MIZUHO

Channel to Discovery

2010.9

中間期ディスクロージャー誌

2010年（平成22年）4月1日～2010年（平成22年）9月30日

2010.9

みずほフィナンシャルグループ／みずほ銀行／みずほコーポレート銀行

Channel to Discovery

みずほフィナンシャルグループは

「お客さまのより良い未来の創造に貢献する

フィナンシャル・パートナー」

をめざします。

＜みずほ＞の約束

みずほフィナンシャルグループは、
今を切り拓く熱意にあふれ
柔軟で開放的なマインドを備えた
未来を輝かせる光を持つプロフェッショナルとして、
フルラインのサービスを提供することで、
個人・法人から海外のお客さまが、それぞれの夢を実現し、
より良い未来を創造できるようお手伝いをしてまいります。

プロフィール

みずほフィナンシャルグループ（平成15年1月8日設立）

資　本　金　2兆1,813億円
発行済株式総数　22,491,015,760株
　普通株式　21,539,573,760株
　優先株式　951,442,000株
所　在　地　〒100-8333
　東京都千代田区丸の内2-5-1
　丸の内二丁目ビル
　TEL 03（5224）1111（代表）
代　表　者　取締役社長　塚本 隆史
従 業 員 数　306人

みずほ銀行（平成14年4月1日発足）

資　本　金　7,000億円
所　在　地　〒100-0011
　東京都千代田区内幸町1-1-5
　TEL 03（3596）1111（代表）
代　表　者　取締役頭取　西堀 利
従 業 員 数　19,518人
国内ネットワーク　498
　本支店　416、出張所　37、代理店　45

●本支店には、振込専用支店16、口座振替専用支店2、「共同利用ATM」管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みます。
●代理店は、「みずほビジネス金融センター」代理店44、「ドコモ ケータイ送金」代理店1を含みます。
●出張所には、「渋谷支店渋谷マイホームプラザ」出張所1、みずほパーソナルスクエア尾山台ラウンジ1を含みます。
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。また、新宿支店を含む6カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。
●また、店舗外現金自動設備が33,431カ所あります。このうち共同利用ATM（イーネット）が10,759カ所、共同利用ATM（ローソン）が7,776カ所、共同利用ATM（セブン銀行）が13,683カ所あります。

みずほコーポレート銀行（平成14年4月1日発足）

資　本　金　1兆4,040億円
所　在　地　〒100-8210
　東京都千代田区丸の内1-3-3
　TEL 03（3214）1111（代表）
代　表　者　取締役頭取　佐藤 康博
従 業 員 数　8,290人
国内ネットワーク　本支店（営業部）　18
　振込専用支店　21
海外ネットワーク　39
　支店　22、出張所　11、駐在員事務所　6

みずほ信託銀行（平成15年3月12日発足）

資　本　金　2,473億円
所　在　地　〒103-8670
　東京都中央区八重洲1-2-1
　TEL 03（3278）8111（代表）
代　表　者　取締役社長　野中 隆史
従 業 員 数　3,388人
国内ネットワーク　40
　本支店　36、出張所　4
海外ネットワーク　現地法人　2

みずほ証券（平成21年5月7日発足）

資　本　金　1,251億円
所　在　地　〒100-0004
　東京都千代田区大手町1-5-1
　大手町ファーストスクエア
　TEL 03（5208）3210（代表）
代　表　者　取締役会長　草間 高志
　取締役社長　横尾 敬介
従 業 員 数　6,355人
国内ネットワーク　100
　本社　1、支社　2、
　営業拠点（本店営業部、支店、カスタマープラザ）　97
海外ネットワーク　現地法人　8、駐在員事務所　2

みずほインベスターズ証券（大正11年12月14日設立）

資　本　金　802億円
所　在　地　〒103-8658
　東京都中央区日本橋蛎殻町2-10-30
　TEL 03（3663）5555（代表）
代　表　者　取締役社長　恵島 克芳
従 業 員 数　2,271人
国内ネットワーク　198
　本支店　56、営業所（プラネットブース）　142

●みずほインベスターズ証券のプラネットブースは、上記142カ店（営業所）のほか、みずほ銀行と共同店舗化している支店に併設されたもの12カ所を含め、全国に154カ店開設しています。

※資本金、発行済株式総数、従業員数、ネットワークは、平成22年9月30日現在。
※従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

格付状況

	R&I		JCR		Moody's		Standard & Poor's		Fitch	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
みずほフィナンシャルグループ	A	a－1	－	－	－	P－1	A	－	A	F1
みずほ銀行	A+	a－1	AA－	－	Aa3	P－1	A+	A－1	A	F1
みずほコーポレート銀行	A+	a－1	AA－	－	Aa3	P－1	A+	A－1	A	F1
みずほ信託銀行	A+	a－1	AA－	－	Aa3	P－1	A+	A－1	A	F1
みずほ証券	A+	a－1	AA－	J－1+	A1*	P－1*	－	－	－	－
みずほインベスターズ証券	A+	－	AA－	J－1+	－	－	－	－	－	－

*ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付（当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結しています）。

（平成22年12月31日現在）

2010　中間期ディスクロージャー誌

みずほフィナンシャルグループ社長からみなさまへのご報告 …… 4
平成22年度中間期決算の概要 …… 6
＜みずほ＞の「変革」プログラムの進捗に関するご報告 …… 8
みずほ銀行頭取
商業銀行ビジネスの原点への回帰とさらなる発展 …… 10
みずほコーポレート銀行頭取
「コーポレートファイナンスのトップランナー」へ …… 11
＜みずほ＞の経営体制 …… 12
＜みずほ＞の事業一覧 …… 13
＜みずほ＞のネットワーク …… 14
グローバルグループ別事業への取り組み …… 16
グローバルコーポレートグループ
－ 大企業・グローバル企業等のお取引先向け事業への取り組み －
グローバルリテールグループ
－ 個人および中堅・中小企業のお客さま向け事業への取り組み －
グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ
－ お客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組み －
グループ連携強化への取り組み …… 26
金融円滑化に向けた取り組み …… 27
金融犯罪防止への取り組み …… 28
CSR（企業の社会的責任）への取り組み …… 30
CS（お客さま満足）向上への取り組み …… 32
業績と財務の状況 …… 33
自己資本の充実の状況 …… 204
中間決算公告（写） …… 315
みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内 …… 360
ディスクロージャー方針 …… 361
お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー …… 362
ウェブサイトのご案内 …… 363

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

みずほフィナンシャルグループ社長からみなさまへのご報告

みなさまには、平素より当グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

平成22年の経済情勢を顧みますと、金融危機以降に主要各国が協調する形で実施してきた、金融システム安定化や景気回復に向けた財政出動等の取り組みの効果により、世界経済は緩やかな回復を遂げてきました。しかしながら、その反動として、欧米先進国の一部では、財政悪化に対する懸念が高まり、財政緊縮策がとられたことから、景気が下振れするリスクが強まっており、先行きに影を落としております。

また、日本経済については、企業収益の改善等により、プラスの成長率を維持しておりますが、緩やかなデフレ状態が依然として続いていることや、急激な円高が進行していること等を受け、改善の動きは停滞しております。

こうした経済情勢の変化に加え、金融規制の見直し等、金融機関を取り巻く環境が大きく変貌しつつあるなか、新たな経営環境に迅速かつ的確に対応するため、当グループは、平成22年5月に発表した『<みずほ>の「変革」プログラム』の実現に向け邁進してまいりました。すなわち、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」、「財務力」、「現場力」の3つの力の強化を通じて、持続的成長を実現すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。以下、3つのプログラムへの取組状況をご報告いたします。

平成22年度中間期の成果

1つ目の「収益力強化プログラム」では、重点事業領域の強化による収益の増強と、業務の大胆な見直しによるコスト削減・経営資源の再配分を目指しております。平成22年度中間期においては、顧客部門が非金利収支を中心として国内・海外ともに好調な実績をあげたことに加え、市場部門においても市場動向を的確にとらえた機動的なオペレーションにより収益を確保しました。また、経費の全般的な削減に努めたこと等により、連結業務純益が前年同期に比べ1,054億円増加し4,649億円と大きく改善する等、順調な滑り出しとなりました。

2つ目の「財務力強化プログラム」では、自己資本の充実と資産ポートフォリオの改善を目指しております。平成22年7月の普通株式発行（60億株、払込金額の総額7,516億円）と連結中間純利益（3,417億円）の計上により、自己資本の質・量の拡充が一層進みました。金融機関の自己資本を巡っては、現在グローバルな議論が行われており、その重要性は一層高まっております。そのような状況のもと、当グループでは、中期的課題としてTier1比率12%程度、本源的資本の比率8%以上を目指しておりますが、平成22年9月末時点での各々の比率が、11.78%、8.10%と目標をほぼ達成する水準まで向上しております。新たな資本規制については、「変革」プログラムを通じた今後のさらなる財務基盤の強化により、十分に対応可能であると考えております。なお、不良債権比率は1.90%と、引き続き低い水準を維持しております。

3つ目の「現場力強化プログラム」では、本部のスリ

ム化・合理化による営業現場への人員シフトや、業務インフラの効率化を目指しております。この中間期については、首都圏・アジアを中心とした戦略分野へ260名の人員シフトを実現しました。また、現場力強化、コスト構造改革推進、IT戦略投資という3つの委員会を中心に、グループ全体での最適化をこれまで以上に推し進めるための土台作りに取り組みました。

このように、始動後わずか半年間ではありますが、「変革」プログラムは着実に進捗しており、確かな手応えを感じております。しかしながら、本格的な成果を実現する段階はこれからであり、役職員一同、引き続き努力してまいります。

また、金融円滑化に向けては、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、これまで同様グループをあげて取り組んでまいります。

当初計画に比べて好調に推移した中間期実績をふまえ、平成22年度の計画については、連結業務純益は8,200億円（平成22年5月発表の当初計画比700億円増加）、連結当期純利益は5,000億円（同700億円増加）へとそれぞれ修正しました。

なお、平成22年度の普通株式の期末配当金については、金融機関の自己資本充実の重要性が一層高まるなか、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」のバランスを考慮し、従来の配当予想通り、一株につき6円とさせていただく予定です。また、優先株式は所定の配当を実施する予定です。

＜みずほ＞創設10年を迎えて

当グループはおかげさまで、平成22年9月に創設10年という節目を迎えることができました。

これまでの10年を振り返りますと、当グループは、常に時代や環境の変化に対応し挑戦を続け、直面する幾多の課題を克服してまいりました。まさに、挑戦と克服の歴史ともいえるものですが、この10年間、みなさまから多大なるご支援を賜りましたことに、改めまして深く御礼申しあげます。

こうした歴史の礎の上に立ち、これから新しい時代の＜みずほ＞を創りあげていくために、「変革」プログラムをスタートさせました。そこで目指すべき姿は、「経済社会の発展に貢献するという金融機関本来の役割に立ち返り、国内外のお客さまから最も信頼される金融機関」になることであります。そのために、当グループは、「変革」プログラムの着実な実行とともに、「顧客志向」、「現場志向」、「未来志向」という基本姿勢を徹底しつつ、お客さまのあらゆるニーズにお応えする最高の金融サービスの提供に努めてまいります。

＜みずほ＞は、ブランドスローガン『Channel to Discovery』に込めた「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」としての役割を全うするため、強固な内部管理態勢のもとでビジネス戦略を着実に遂行するとともに、金融教育の支援や環境への取り組みといったCSR活動の推進を通じても、社会的責任と公共的使命を果たし、＜みずほ＞の企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。みなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成23年1月

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

取締役社長 塚本隆史

平成22年度中間期決算の概要

収益の状況

平成22年度中間期のみずほフィナンシャルグループの連結粗利益は、前年同期に比べ956億円増加し11,008億円となりました。

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行（3行合算）の業務粗利益は、前年同期に比べ948億円増加し8,854億円となりました。これは、顧客部門収益が非金利収支を中心として国内・海外ともに前年同期に比べ増加（合計220億円）したことに加え、市場部門においても市場動向を的確にとらえた機動的なオペレーションにより収益を確保したことによるものです。

また、3行合算の経費は、全般的な削減に努めたこと等により、前年同期に比べ119億円減少し4,403億円となりました。

証券子会社2社（みずほ証券およびみずほインベスターズ証券）の連結粗利益（純営業収益）の合計は、前年同期に比べ193億円減少し1,493億円となりました。

以上の結果、連結業務純益（※1）は前年同期に比べ1,054億円増加し4,649億円となりました。

※1. 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

3行合算の与信関係費用は、取引先企業に対する再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善等の結果、前年同期に比べ1,422億円改善し、252億円の戻入となりました。連結与信関係費用についても、前年同期に比べ1,703億円改善し、85億円の戻入となっています。

3行合算の株式関係損益は150億円の損失を計上しました。これは保有株式の削減を進め売却益を計上したものの、株価下落に伴い一部銘柄の償却を実施したこと等によるものです。

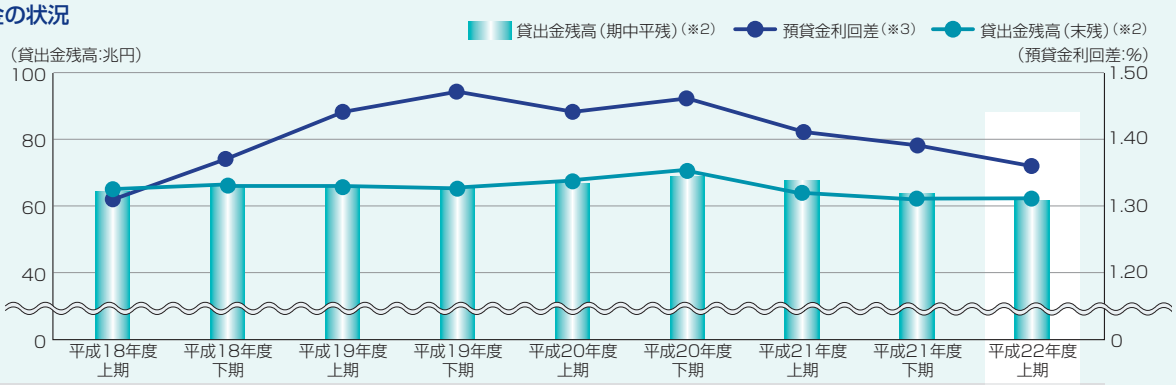
以上により、連結中間純利益は前年同期に比べ2,539億円増加し3,417億円となり、上期計画1,800億円を大きく上回りました。

●金利収支の状況

平成22年度上期の3行合算の貸出金平均残高は、前年度下期に比べ1.9兆円減少し61.0兆円となりました。これは、大企業向けを中心とした国内貸出の減少および為替影響を含めた海外貸出の減少によるものです。

同期のみずほ銀行・みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算の預貸金利回差は1.36%と、市場金利

貸出金の状況



	平成18年度上期	平成18年度下期	平成19年度上期	平成19年度下期	平成20年度上期	平成20年度下期	平成21年度上期	平成21年度下期	平成22年度上期
貸出金残高（期中平残）	63.5兆円	65.0兆円	65.1兆円	64.3兆円	65.8兆円	68.0兆円	66.7兆円	63.0兆円	61.0兆円
預貸金利回差	1.31%	1.37%	1.44%	1.47%	1.44%	1.46%	1.41%	1.39%	1.36%
四半期（※4）	1Q 1.29% 2Q 1.32%	3Q 1.35% 4Q 1.39%	1Q 1.44% 2Q 1.44%	3Q 1.47% 4Q 1.48%	1Q 1.46% 2Q 1.43%	3Q 1.45% 4Q 1.46%	1Q 1.44% 2Q 1.39%	3Q 1.40% 4Q 1.39%	1Q 1.38% 2Q 1.35%

※2. 貸出金残高は3行合算（銀行勘定）。みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。なお、海外店分については為替影響を含む。

※3. 預貸金利回差はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算。みずほフィナンシャルグループ向け・預金保険機構および政府等向け貸出金を除く。

※4. 1Q：第1四半期、2Q：第2四半期、3Q：第3四半期、4Q：第4四半期

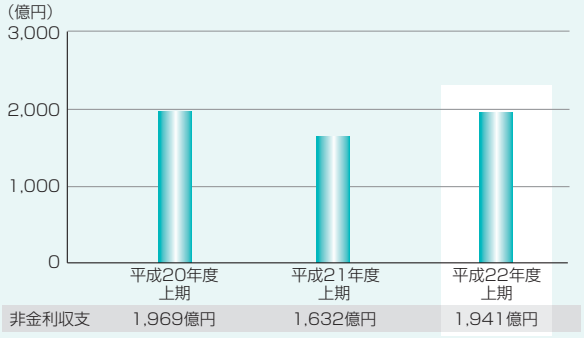
の低下に伴う貸出金利回りの低下を主因として、前年度下期に比べ若干縮小（△0.03%）しています。

●非金利収支の状況

平成22年度上期の3行合算の顧客部門の非金利収支(管理会計ベース）は、前年同期に比べ308億円増加し1,941億円となりました。

個人部門の投信･年金保険関連手数料は前年同期に比べ大幅に増加したほか、外為収益、海外非金利収支および信託の財産管理部門収益等が増加しています。

非金利収支の状況（顧客部門）



財務の健全性

3行合算の金融再生法開示債権は、平成22年3月末に比べ178億円減少し13,020億円となりました。不良債権比率についても1.90%と引き続き低い水準を維持しています。

連結の繰延税金資産純額は平成22年3月末に比べ737億円減少し、Tier1に対する比率は平成22年3月末に比べ2.9%低下し、7.1%となりました。連結自己資本比率は、平成22年3月末に比べ1.94%改善し15.40%となりました。

規律ある資本政策の推進

平成22年7月、みずほフィナンシャルグループは、普通株式（60億株、払込金額の総額7,516億円）を発行しました。これは、資本規制の見直しをふまえつつ、当グループの今後の持続的成長の礎としての資本基盤の構築を目的としたものです。また、みずほフィナンシャルグループは、平成22年度上期において3,417億円の連結中間純利益を計上しました。

自己資本をめぐるグローバルな規制見直しが進められるなか、金融機関の自己資本充実の重要性は一層高まっていることから、当グループは、中期的課題としてTier1比率12%程度、本源的資本（※5）の比率8%以上を目指していますが、平成22年度上期は、これら増資の効果や当期純利益の増強等により、平成22年9月末のTier1比率は11.78%、本源的資本の比率は8.10%となりました。

※5. 本源的資本=Tier1－優先出資証券－優先株（強制転換型は除く）

当グループは、平成22年5月に＜みずほ＞の「変革」プログラムを発表し、収益力強化、財務力強化を図っています。本プログラムの着実な推進を通じて、収益の蓄積による内部留保の積上げや資産の効率的な運用等を図ることにより、財務基盤のさらなる強化に努めます。これにより、新たな資本規制への対応は十分可能なものと考えています。

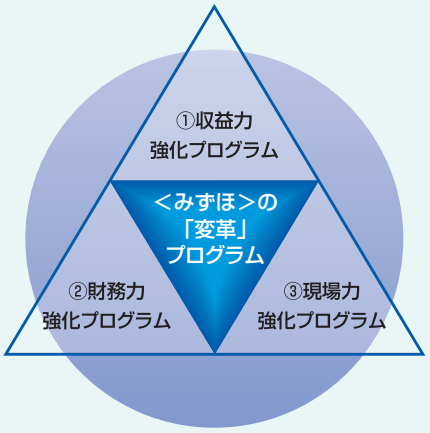
当グループは、引き続き経営環境や財務状況等の変化に応じて、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスをとった運営により「規律ある資本政策」を推進していきます。

（参考）

第十一回第十一種優先株式の平成22年9月末の残高（自己株式を除く）は4,860億円となりました（当初発行総額9,437億円のうち48.5%が転換済）。

＜みずほ＞の「変革」プログラムの進捗に関するご報告

「変革」プログラムの概要



	平成24年度 目標	平成22年度 上期実績
連結業務純益 *1	9,000億円	4,649億円
連結当期純利益	5,000億円	3,417億円
粗利経費率 *2	50%台前半	49.7%
ROE *3	10%程度	17.2%
Tier1比率	12%程度	11.78%
本源的資本の比率	8%以上	8.10%
政策保有株式	1兆円削減 （平成21年度比）	△193億円 （売却額:約900億円）

*1: 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整
*2: 経費（除く臨時処理分）÷業務粗利益、3行合算ベース
*3: ROE＝$\frac{\text{当期純利益（または中間純利益×365/183）}}{\text{（期首＋期末株主資本および評価・換算差額等）/2}}$ ×100
注1）上記の数値のうち、粗利経費率と政策保有株式は3行合算ベース、他の項目は連結ベース
注2）平成24年度末に向けての経済環境は、以下の水準を前提
無担保O/N金利:0.1%程度、10年国債利回り:1.3%程度、
日経平均株価:11,000円程度、為替（ドル/円）:90円程度

収益力強化プログラム

ほぼ全ての収益項目で目標を上回る実績
特に、顧客部門の反転と計画通りのコスト削減により、業務純益は大きく改善

事業戦略

●「首都圏」および「大企業」

首都圏においては、営業店とリモートチャネルの有機的連携による「ハイブリッド型営業」および「個人営業マネジメントの強化」を進展させたことにより、投資信託をはじめとする投資運用商品販売額が大きく増加するとともに、住宅ローンの新規実行額が増加しました。また、業種・分野別アプローチ等の法人向けの取り組みを強化する一環として、「成長事業アシストファンド」の創設や業種別対応に向けての組織再編を進めました。さらに、お取引先企業等の役職員のみなさまのニーズにお応えすべく、職域マーケットにおけるみずほ銀行およびみずほコーポレート銀行の連携を強化しました。

大企業取引では、商業銀行ビジネスから投資銀行ビジネスにいたる多様なソリューションを提供しており、国内シンジケートローンにおいては、トムソン・ロイターの国内ブックランナーリーグテーブルにおいて、＜みずほ＞は4割強を占め首位の実績となりました。また、みずほコーポレート銀行産業調査部において、国内で培ってきた産業リサーチ機能を欧米に加えインド・中国等のアジアにも拡大しました。

●「アジア」

アジアにおける地場企業ならびにアジアへ進出する企業の支援や、環境・インフラ分野でのプロジェクト参加等をより強力に推進しました。また、中国本土外での人民元取引の取扱強化を進める等、お客さまの人民元調達・運用・決済ニーズへのサポートを強化しました。このほか、海外拠点ネットワークの整備も進め、マレーシアにおける商業銀行ライセンス申請が認可（平成22年6月）されたほか、みずほコーポレート銀行（中国）蘇州支店を開設しました（同年11月）。

●アセットマネジメントビジネス

平成22年11月にブラックロックに対する出資を行い、日本およびアジア諸国でのアセットマネジメント事業の基盤拡大に向け、連携してアセットマネジメントに係るさまざまな領域でビジネスを展開すべく、業務提携契約締結に向けた作業を開始することで合意しました。また、年金関連では、確定拠出年金運管受託業務

において国内トップの実績をあげており、同年4月には、みずほコーポレート銀行において専門組織を立ちあげ、「年金総合提案」への取り組みを強化しています。また、同年10月に開業した東京の運用会社「みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ」が世界中から選別した優良なヘッジファンドを、お取引先に提供しています。

●銀行・信託・証券のフルライン機能の活用

＜みずほ＞では、グループ会社との連携を進め、総合金融サービスの提供に努めており、みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほインベスターズ証券の共同店舗化を実施しています。みずほ信託銀行の「トラストラウンジ」では、相続・不動産関連等信託独自のサービスを、みずほインベスターズ証券の「プラネットブース」では、個人のお客さまに証券サービスを、それぞれ提供しています。

大胆な業務見直しによるコスト削減と重点戦略分野への経営資源再配分

コスト構造改革推進委員会を設置し、グループ横断的にコスト削減を推進しています。また、グループ経営インフラの一元化や全体最適化によるコスト削減や、現場力強化プログラムに基づく経営資源の戦略分野への再配分を進めています。

財務力強化プログラム

自己資本は、普通株増資と中間純利益の計上により、質・量ともに大きく改善
新資本規制への対応は十分可能に

自己資本の充実

平成22年7月、＜みずほ＞は普通株式（60億株、払込金額の総額7,516億円）を発行しました。また、平成22年度上期において、「収益力強化プログラム」遂行による剰余金の積上げとして、3,417億円の連結中間純利益を計上しました。これにより、平成22年9月末Tier1比率11.78%、本源的資本の比率は8.10%となり、新たな規制への対応も十分可能と考えています。

資産ポートフォリオの改善

「資産効率の向上」と「リスクコントロールの一段の強化」を図るとともに、戦略的なリスクアセット再配分を実施していくなか、政策保有株式については、平成22年3月末に比べ、同年9月末までで、193億円削減しました。

現場力強化プログラム

営業現場の人員増強は着実に進展
本部等の合理化・効率化に向けた土台作りを終え、今後は「実現」のステージへ

現場力強化プログラムでは、現場力強化委員会を設置し、「企画・管理機能の集約・再編」、「プロダクツ機能の一元化」、事務部門における「センター・営業店事務の集約化」、「IT・システムの一元化」に取り組んでいます。

営業現場への人員シフト

企画・管理機能については、人事・管理・システム・事務といった先行4部門のグループ横断的な機能の集約を開始しており、プロダクツ機能の一元化では、M&Aファイナンス等について、平成23年度の集約を展望しています。戦略分野への人員1,000名程度のシフトについては、平成22年上期現在、すでに260人のシフトが完了しています。

業務インフラの効率化

業務インフラの効率化においては、IT戦略投資委員会を設置し、グループIT投資ポートフォリオの全体最適化を推進しています。さらに、事務部門の集約においては、みずほコーポレート銀行・みずほ信託銀行からみずほ銀行へ一部業務を集約するとともに、3銀行の事務センター間での業務集約を進めています。

商業銀行ビジネスの原点への回帰とさらなる発展

みなさまには平素よりみずほ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、「お客さま第一」の精神に則り、「商業銀行ビジネスの原点への回帰とさらなる発展」を基本方針とし、真にお客さまのお役に立つために、「マーケティングの革新」を進めております。

●個人のお客さまへのサービス

「みずほマイレージクラブ」は、昨年9月末に会員数が780万人を突破しました。また、インターネットやモバイル等で多彩なサービスをご利用いただける「みずほダイレクト」は、契約者数が850万人を超える等、多くのお客さまにご利用いただいております。

フィナンシャルコンサルタントは、住宅ローン等各種ローンから、マネープラン設計や退職金の運用等、個人のお客さまの最も身近な相談相手としてさまざまなニーズに的確にお応えしております。

このほか、ワンストップでお客さまのご要望にお応えできるよう、当行窓口での信託商品の提案や、みずほ信託銀行・みずほインベスターズ証券との共同店舗化等を推進しております。

●法人のお客さまへのサービス

当行では、お客さまの資金需要に円滑にお応えするべく、資金調達ニーズへの対応力を引き続き強化しております。環境問題に前向きに取り組むお客さまには「みずほエコスペシャル」等を、高齢者や障がい者の雇用促進等に積極的なお客さまには「みずほハートフルローン」を提供しているほか、昨年7月には、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」の趣旨をふまえ、「成長事業アシストファンド」を創設しました。

事業・財務戦略をはじめとするお客さまの幅広い経営課題に対しては、ストラクチャードファイナンスやシンジケートローン等のファイナンスの提案に加え、事業承継、M&A、ビジネスマッチング、海外事業展開支援等の事業戦略に関するソリューションを提供しております。

さらに、昨年10月には、「みずほ電子債権決済サービス(愛称:電ペイ)」の取り扱いを開始しました。また、ビジネスソリューション部等の本部組織を業種別に再編し、お客さまの経営相談・事業改善・再生支援にも積極的に取り組んでおります。

引き続き、当行の総合コンサルティング機能をはじめ、みずほ信託銀行やみずほインベスターズ証券、オリエントコーポレーション等のグループ会社との連携による総合金融サービスを提供することでお客さまのご満足を追求してまいります。

当行は、中小企業金融円滑化法の趣旨をふまえて必要な態勢整備を行っており、今後も個人・法人のお客さまに対する円滑な資金供給、貸付条件の変更等の対応を実施してまいります。

『<みずほ>の「変革」プログラム』の実現を通じ、お客さまとの中長期的な信頼関係を大切にすることで、「みずほでよかった。」と、お客さまにご満足いただき最も信頼される金融機関となることを目標に、変革への弛まぬ挑戦とスピード重視の姿勢で、全役職員が一丸となって全力で取り組んでまいりますので、一層のご支援をお願い申しあげます。

平成23年1月

株式会社 みずほ銀行

取締役頭取 西堀 利

みずほコーポレート銀行頭取
「コーポレートファイナンスのトップランナー」へ

平素よりみずほコーポレート銀行をお引き立ていただき、心より御礼申しあげます。

当行は、『＜みずほ＞の「変革」プログラム』のもと、グループ会社と連携して商業銀行業務とM&A・アドバイザリー、債券・株式引受、セールス&トレーディング等の伝統的投資銀行業務を融合・強化することにより、「コーポレートファイナンスのトップランナー」として国内外のお取引先のニーズに最適な金融ソリューションをグローバル、かつシームレスに提供しております。特に、日本と米国では、銀行と証券の担当者を兼職する体制を導入し連携を進めております。

●「アジアでトップレベルの存在感をもつ金融機関」をめざして

世界経済は転換期を迎え、お取引先の成長戦略も新興国戦略の強化や国際的な企業連携に変化しつつあり、インフラ建設や環境・エネルギー、医療・健康といった産業に成長を模索する動きも出てきております。

特にアジアは、世界最大の消費市場となることが見込まれ、事業展開ニーズが拡大しております。当行では、業種別に組織された営業部や産業調査部等の「業種別エキスパート」が、産業構造の変化を捉えてお取引先のニーズを発掘し、銀行・証券・信託をはじめグループの専門機能を結集したソリューションをグローバルベースで提供しております。また、「クロスファンクショナルプロジェクトチーム」を組成し、インフラや水ビジネス、エネルギーといった中長期的な対応を要する案件に関して組織横断的な対応を行っております。

海外戦略については、30の国と地域にまたがる70拠点のネットワークと取引基盤を最大限に活用し、日系企業だけでなく非日系企業も含めたお取引先のニーズへのタイムリーな対応を実現してまいります。昨年11月のみずほコーポレート銀行（中国）蘇州支店開設により、アジアにおいては中国やインドを中心に33拠点を擁し、みずほ証券とも連携しながらビジネスを展開しております。

また、10月には、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツが開業しアセットマネジメントビジネスの強化を図っているほか、セールス&トレーディングやトランザクションの対応も強化しています。

このほか、金融仲介機能の積極的な発揮に向けた対応や、強固かつ堅確なリスク管理態勢およびコンプライアンス態勢の構築を重要な経営課題と位置づけており、今後もより一層高度化すべく注力してまいります。

金融危機を経ても、金融機関に期待される産業金融の機能は不変であり、世界経済や企業の変化に応じて、グローバルな産業再編、資金ニーズの高度化・多様化等、その領域はさまざまな点で拡大してきています。

当行は、日本とアジアの間はもとより、アジアと欧米をつなぐ役割を果たすことによって、企業と産業の発展のためのグローバルな産業金融の担い手としての社会的使命を果たし、お取引先や市場等から信頼され強く支持される銀行を目指してまいります。

みなさまにおかれましては今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成23年1月

株式会社 みずほコーポレート銀行

取締役頭取 佐藤康博

＜みずほ＞の経営体制

＜みずほ＞では、お客さまのニーズに基づき編成された3つのグローバルグループが、それぞれの強みを活かすと同時に相互の連携も図りつつ、お客さまに最高の金融サービスを提供しています。

＜みずほ＞の事業一覧

＜みずほ＞では、銀行業務、証券業務、信託・資産運用業務等のさまざまな金融機能を結集して、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

銀行業務

みずほ銀行
個人、中堅・中小企業を中心とした国内一般事業法人、地方公共団体を主要なお客さまとする銀行です。

みずほコーポレート銀行
大企業（一部上場企業等）、金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団、海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとし、コーポレートファイナンスを主体とする銀行です。

みずほ信託銀行
法人・個人取引両分野に強みを持つ信託銀行です。

証券業務

みずほ証券
グローバルなホールセールビジネスのプラットフォームと全国規模の営業基盤を持つ証券会社です。

みずほインベスターズ証券
みずほ銀行との強力な連携ネットワークを構築している証券会社です。

信託・資産運用業務

みずほ信託銀行
＜みずほ＞のグループ全体のお客さまに信託機能を活かしたソリューションを提供する信託銀行です。

資産管理サービス信託銀行
高い専門性を持つ資産管理専業信託銀行です。

確定拠出年金サービス
確定拠出年金の運営管理機関です。

みずほ投信投資顧問
昭和39年（1964年）設立の歴史ある資産運用会社です。

DIAMアセットマネジメント
第一生命保険と＜みずほ＞が出資する資産運用会社です。

その他の業務

みずほ総合研究所
シンクタンクです。

みずほ情報総研
IT戦略を担う会社です。

みずほプライベートウェルスマネジメント
ウェルスマネジメントサービスを提供する会社です。

みずほ信用保証
住宅ローン等の保証業務を行う会社です。

みずほファクター
国内外の売掛金保証業務・収納代行業務を行うファクタリング会社です。

みずほキャピタル
グループの有力ベンチャーキャピタル会社です。

みずほ信不動産販売
不動産仲介会社です。

みずほフィナンシャルストラテジー
金融機関向けアドバイザリー会社です。

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー
金融技術の調査・研究・開発会社です。

オリエントコーポレーション
個品割賦、カード・融資、銀行保証事業を行う会社です。

ユーシーカード
UCブランドの運営管理と加盟店事業に特化したクレジットカード会社です。

＜みずほ＞のネットワーク

＜みずほ＞は、国内全都道府県および海外主要都市に展開するネットワークを活用して、
お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

国内店舗ネットワーク

（平成22年11月30日現在）

●国内店舗数

みずほ銀行	501（本支店419、出張所38、代理店44）
みずほコーポレート銀行	39（うち振込専用支店21）
みずほ証券	102（本社1、支社2、営業拠点〔本店営業部、支店、カスタマープラザ、FA営業部〕99）
みずほ信託銀行	40（本支店36、出張所4）
みずほインベスターズ証券	199（本支店56、営業所（プラネットブース）143）

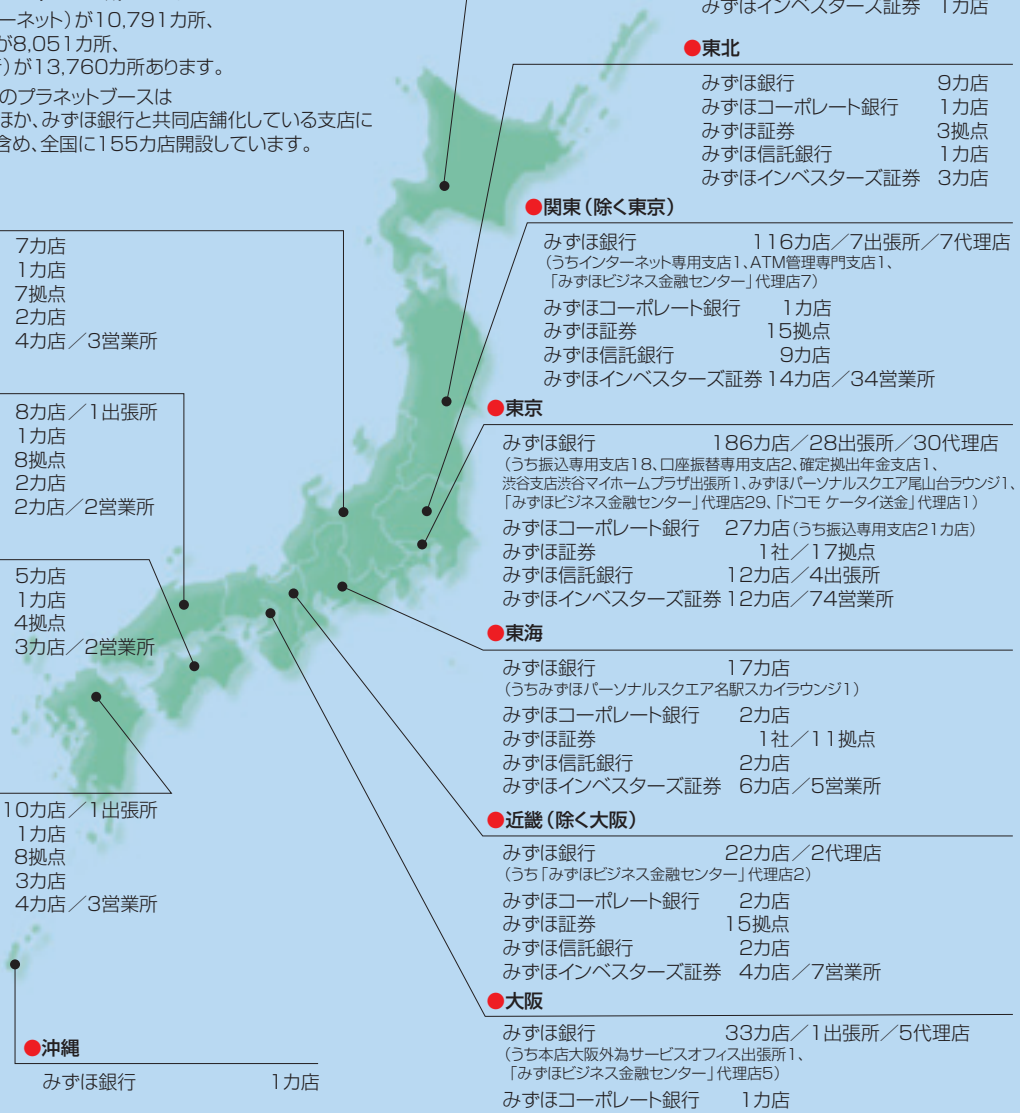
●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。

外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、羽田空港に3カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。
また、新宿支店を含む6カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。

●また、店舗外現金自動設備が33,821カ所あります。

このうち共同利用ATM（イーネット）が10,791カ所、
共同利用ATM（ローソン）が8,051カ所、
共同利用ATM（セブン銀行）が13,760カ所あります。

●みずほインベスターズ証券のプラネットブースは
上記143カ店（営業所）のほか、みずほ銀行と共同店舗化している支店に
併設されたもの12カ所を含め、全国に155カ店開設しています。



●北海道

みずほ銀行	5カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	1拠点
みずほ信託銀行	1カ店
みずほインベスターズ証券	1カ店

●東北

みずほ銀行	9カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	3拠点
みずほ信託銀行	1カ店
みずほインベスターズ証券	3カ店

●関東（除く東京）

みずほ銀行	116カ店／7出張所／7代理店 （うちインターネット専用支店1、ATM管理専門支店1、「みずほビジネス金融センター」代理店7）
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	15拠点
みずほ信託銀行	9カ店
みずほインベスターズ証券	14カ店／34営業所

●東京

みずほ銀行	186カ店／28出張所／30代理店 （うち振込専用支店18、口座振替専用支店2、確定拠出年金支店1、渋谷支店渋谷マイホームプラザ出張所1、みずほパーソナルスクエア尾山台ラウンジ1、「みずほビジネス金融センター」代理店29、「ドコモ ケータイ送金」代理店1）
みずほコーポレート銀行	27カ店（うち振込専用支店21カ店）
みずほ証券	1社／17拠点
みずほ信託銀行	12カ店／4出張所
みずほインベスターズ証券	12カ店／74営業所

●東海

みずほ銀行	17カ店 （うちみずほパーソナルスクエア名駅スカイラウンジ1）
みずほコーポレート銀行	2カ店
みずほ証券	1社／11拠点
みずほ信託銀行	2カ店
みずほインベスターズ証券	6カ店／5営業所

●近畿（除く大阪）

みずほ銀行	22カ店／2代理店 （うち「みずほビジネス金融センター」代理店2）
みずほコーポレート銀行	2カ店
みずほ証券	15拠点
みずほ信託銀行	2カ店
みずほインベスターズ証券	4カ店／7営業所

●大阪

みずほ銀行	33カ店／1出張所／5代理店 （うち本店大阪外為サービスオフィス出張所1、「みずほビジネス金融センター」代理店5）
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	1社／10拠点
みずほ信託銀行	2カ店
みずほインベスターズ証券	3カ店／13営業所

●北陸・甲信越

みずほ銀行	7カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	7拠点
みずほ信託銀行	2カ店
みずほインベスターズ証券	4カ店／3営業所

●中国

みずほ銀行	8カ店／1出張所
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	8拠点
みずほ信託銀行	2カ店
みずほインベスターズ証券	2カ店／2営業所

●四国

みずほ銀行	5カ店
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	4拠点
みずほインベスターズ証券	3カ店／2営業所

●九州

みずほ銀行	10カ店／1出張所
みずほコーポレート銀行	1カ店
みずほ証券	8拠点
みずほ信託銀行	3カ店
みずほインベスターズ証券	4カ店／3営業所

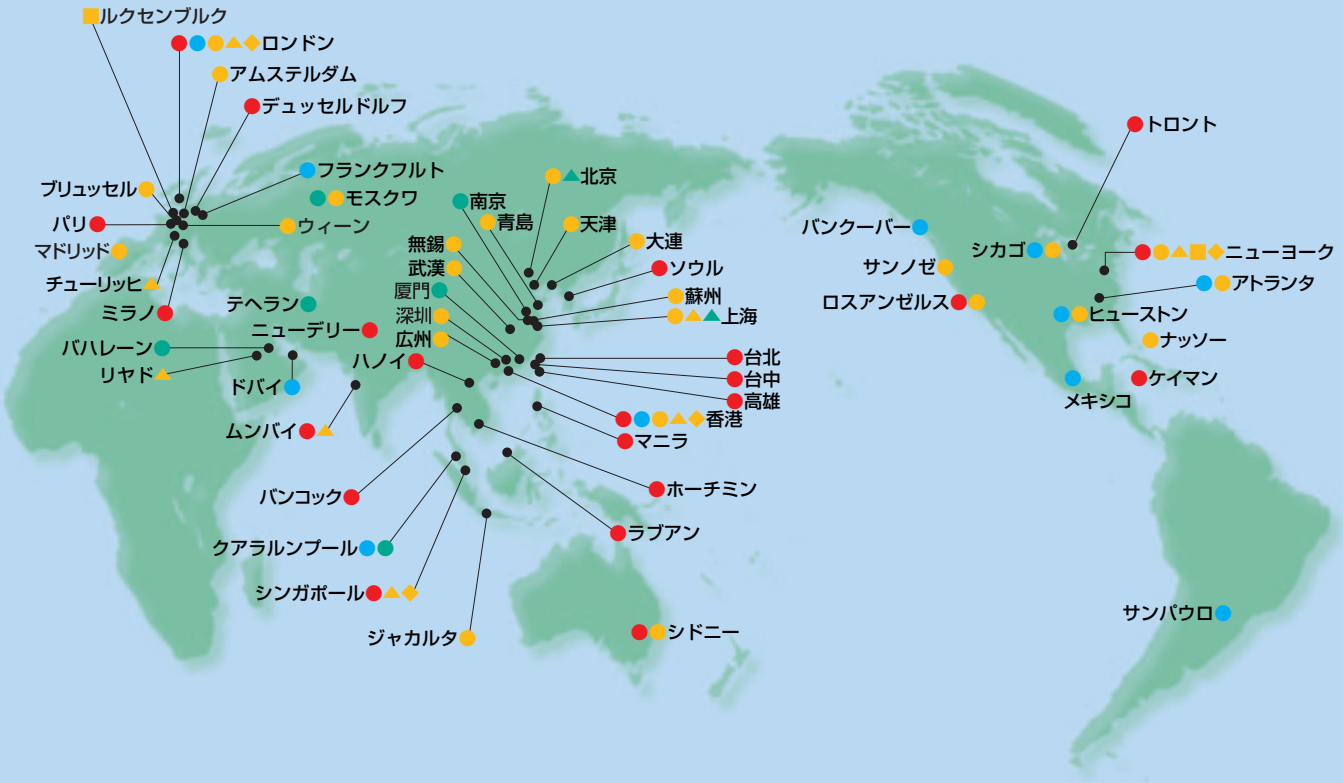
●沖縄

みずほ銀行	1カ店

海外拠点ネットワーク

（平成22年11月30日現在）

- **みずほコーポレート銀行**
  - ●海外支店
  - ●海外出張所
  - ●海外駐在員事務所
  - ●主要現地法人等
- **みずほ証券**
  - ▲海外現地法人
  - ▲海外駐在員事務所
- **みずほ信託銀行**
  - ■海外現地法人
- **DIAMアセットマネジメント**
  - ◆海外現地法人



※1. ●で表示している拠点には、みずほコーポレート銀行の主要現地法人等の本支店･出張所･駐在員事務所が含まれています。
※2. 平成22年8月3日、みずほ証券は、現地法人「みずほセキュリティーズインディア」を開設しました。
※3. 平成22年11月1日、みずほコーポレート銀行（中国）は、蘇州支店を開設しました。
※4. みずほコーポレート銀行は、平成22年6月にマレーシアにおける商業銀行ライセンスの認可を取得し、平成23年前半に100%出資現地法人の開業を目指しています。

グローバルコーポレートグループ

－ 大企業･グローバル企業等のお取引先向け事業への取り組み －

グローバルコーポレートグループでは、みずほコーポレート銀行とみずほ証券が、大企業やグローバル企業等のお取引先のニーズにお応えするため、コーポレートバンキング業務とホールセール証券業務の連携を図り、総合金融力を活かした専門性の高い最先端の商品･サービスをグローバルに提供しています。

みずほコーポレート銀行の事業戦略

世界経済は、危機前の成長トレンドに復しない先進国経済を、アジアを中心とする新興国の成長が支える構図が続いています。こうしたなか、お取引先は、構造改革･事業再編を進めつつ、次の世代を見据えた事業戦略を進めています。

みずほコーポレート銀行は、多様化･高度化･グローバル化するお取引先の金融ニーズに対し、長期にわたる強固なリレーションを背景に、「商業銀行ビジネス」とM&Aアドバイザリー等の伝統的な「投資銀行ビジネス」を融合･強化する営業を展開し、「コーポレートファイナンスのトップランナー」として金融ソリューションをグローバルベースで提供しています。

また、信用リスクや市場リスク等、市場環境変化に即応するだけでなく、予兆管理も含めた能動的･機動的なポートフォリオマネジメント運営を開始し、クレジット･株式ポートフォリオへの対応力を強化しています。

日本経済の成長基盤強化に資する取り組みについて

みずほコーポレート銀行では、日本産業のグローバルな競争力の強化に金融機関として貢献するため、お取引先への積極的な資金供給や、成長戦略に対するアドバイス等に取り組んでいます。平成22年7月には、日本銀行より発表された「成長基盤強化を支援するための資金供給」制度の趣旨をふまえ総額5,000億円の融資ファンドを設定し、幅広いお取引先の成長資金ニーズにこれまで以上に積極的に対応しています。

お取引先のニーズに即したソリューションの提供

大企業RMの特色

みずほコーポレート銀行のRMはグループ全体のRMとして、フィナンシャルアドバイザーの立場でお取引先の資金調達を積極的にサポートしています。また、お取引先の経営課題を的確に把握し、事業戦略･財務戦略･グローバル戦略等の成長戦略実現に向けて、当グループの持つ専門機能を結集させたフルラインサービスを活用し、「ソリューション営業」の展開に注力しています。

産業への深い理解

みずほコーポレート銀行産業調査部は、産業構造がグローバルベースで変化し、企業戦略の多様化が見込まれるなか、「産業への深い理解」をベースにお取引先と事業課題を共有し、そのニーズにマッチした高度な「金融ならびに事業ソリューション」の提案に取り組んでいます。

また、国内にとどまらずクロスボーダーでの企業の合従連衡や、新興国市場での熾烈なシェア競争等、お取引先を取り巻く環境が急速に変化するなか、国内で培ってきた産業リサーチ機能を、欧米に加えインド･中国等のアジアにも拡大し、お取引先の経営課題にともに取り組む「グローバルパートナー」としての機能強化を図っています。

銀行･証券連携への取り組み

みずほコーポレート銀行は、みずほ証券と連携し、資本調達･M&A･証券化等、お取引先の資本政策･事業戦略･財務戦略に即した専門的かつ高度なソリューションを提供しています。

米国では、金融持株会社（FHC）資格を活用して、銀行･証券プロダクツの一元的なセールス等、本格的な銀証連携営業を展開しています。国内では、ファイアーウォール規制の見直しにより銀証役職員の兼職が可能となったことから、平成21年7月より、みずほコーポレート銀行とみずほ証券の営業部門の一部で職員が兼職を開始し、約50

名の兼務者が銀証連携をさらに強化･深化させています。

グローバルビジネスのさらなる強化

当グループは、グローバルにビジネスを展開する国内･海外のお取引先に対し、海外市場における豊富な経験、充実したネットワーク、最先端の金融プロダクツを有機的に組みあわせ、お客さまのさまざまなニーズへのベストソリューションを提供しています。

みずほコーポレート銀行では、営業重点地域であるアジアにおける地場企業ならびにアジアへ進出する企業の支援や環境･インフラ分野でのプロジェクト参加等をより強力に推進しています。平成22年度上期には、インドでのプロジェクト融資参加や、韓国貿易保険公社とトレードファイナンス業務分野における業務協力協定、ならびに中国政府機関と各種相互協力協定を締結しました。また、中国における外銀初の金融債引受主幹事に就任する等、お客さまの資金調達の多様化ニーズを見据えた金融サービスの拡充を進めました。

このほか、海外拠点ネットワークの整備も進め、平成22年6月にはマレーシアにおける商業銀行ライセンス申請が認可されたほか、11月にはみずほコーポレート銀行（中国）蘇州支店を開設しました。

お取引先ニーズにあわせた高度なファイナンス

みずほコーポレート銀行は、国内不動産ファイナンス、M&A関連ファイナンスに加え、国内･海外の発電事業･資源開発･公共インフラ整備のためのプロジェクトファイナンス組成およびアドバイザリー業務において、世界のトッププレーヤーとして活躍しています。

平成22年度には、サウジアラビアJubail製油所建設プロジェクトや、日本企業によるメキシコ発電資産買収等の大型プロジェクトローンを組成するとともに、成長著しいインドのPowerlinks送電線案件にも参加しました。また、公共インフラ整備への民間資金活用が期待されるなか、平成22年に開業した羽田空港国際線旅客ターミナルや成田新高速鉄道を初めとした交通インフラ、スウェーデンのカロリンスカ病院プロジェクト等の国内外のPFI/PPP案件も手掛けています。

環境分野では、米国Goshen Ⅱ風力発電およびAvenal Solar太陽光発電、スペインSolacor太陽熱発電といった再生可能エネルギー事業への融資にも注力しており、地球温暖化対策や排出権創出事業等のコンサルティング業務にも積極的に取り組んでいます。

メキシコ電力資産買収プロジェクト

シンジケーションビジネスのトップランナー

みずほコーポレート銀行は、発足以来、シンジケートローン市場の育成にいち早く注力してきました。平成21年度の市場規模は国内組成額で25.5兆円となり、変化の激しい金融環境のもと、円滑な資金供給手段として重要な役割を担っています。

平成22年度上期は、社債代替をはじめとして、本邦最大級の永久劣後シンジケートローン等、金融円滑化と商品の高付加価値化に努めた結果、国内ブックランナーリーグテーブルにおいて当グループはシェア4割強を占め、圧倒的なプレゼンスを維持しています。

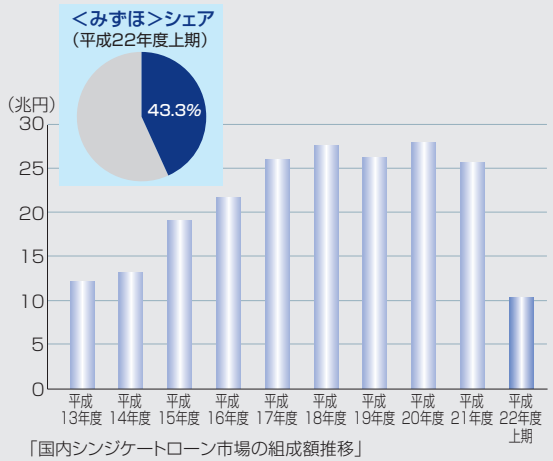
また、米州･欧州･アジアの各拠点に専担者を配置し、各拠点が連携するグローバルシンジケーション体制を整えています。

平成22年1月から9月までのトムソン･ロイターのグローバルベースのブックランナーリーグテーブルにおいて、当グループは米銀大手3行に次いで4位となりました。

こうしたグループの体制･実績等を背景に、平成22年4月には、みずほコーポレート銀行（中国）が外資系銀行としてはじめて「外資銀行委員会」の委員長に指名されました。また、アジアを中心としたクロスボーダー案件

に取り組み、みずほコーポレート銀行初のインド企業向けニンジャローン（本邦金融機関が参加する海外企業向けシンジケートローン）を成約する等、グローバルシンジケートローン市場でも着実に地歩を固めています。

国内シンジケートローン市場の組成額推移と＜みずほ＞のシェア



「国内シンジケートローン市場の組成額推移」
（出典）平成13年度～平成14年度：トムソン･ロイター
平成15年度～平成22年度上期：全国銀行協会貸出債権市場取引動向
「国内シンジケートローンブックランナーシェア（平成22年度上期）」
（出典）トムソン･ロイター

グローバルなマーケットビジネスの推進

みずほコーポレート銀行では、セールス&トレーディング分野において、多様化･高度化･グローバル化するお取引先の財務･事業リスクコントロールニーズに対応できるよう、最先端の金融技術を駆使した最適な金融ソリューションを提供しています。商品ラインアップは金利･為替というベーシックなものから、原油･金属･天候等のコモディティデリバティブ取引や各国の地場通貨建取引までカバーしています。

特に、アジア諸国の通貨の取り扱いについては、市場特性を熟知した専門チームと現地拠点ネットワークが連携し、現地通貨の受渡が発生しないNDF（ノンデリバラブルフォワード）取引等の為替商品を提供しています。

また、グループの金融技術開発専門会社であるみずほ第一フィナンシャルテクノロジーとの連携により開発した、相場観や恣意性を排除した為替リスクの統計的･確率的ヘッジ手法である「為替ダイナミックヘッジ」は、平成16年の取扱開始から、100社を超えるお取引先にご利用いただいています。

グローバルベースのトランザクションビジネス推進

みずほコーポレート銀行では、専門部と国内外営業拠点が連携して、外為･貿易金融･決済等に関するグローバルベースでのビジネス展開を図っています。

エマージング通貨を含めた各種通貨のクロスボーダー決済･為替リスクヘッジ手法、売掛債権流動化、L/Cを利用した貿易金融およびECAファイナンス（公的な輸出信用機関と協働したファイナンス）を提供するほか、海外拠点を有するお取引先には、「みずほグローバルCMS（キャッシュマネジメントサービス）」や「MBCC（みずほコーポレート銀行-他行口座間の資金集中配分サービス）」、クロスボーダープーリングサービス等により、高度な資金管理サービスを提供しています。なかでも中国人民元関連では、人民元建クロスボーダー決済、為替予約スキームの確立、非居住者預金口座の開設やマルチバンクでの資金管理サービスの提供等、中国進出企業をサポートする各種サービスの取り扱いを開始しました。

アセットマネジメントビジネスへの取り組み

みずほコーポレート銀行では、年金･金融法人等機関投資家向けにアセットマネジメントビジネスの企画･開発･販売までを一体的に運営し、お取引先のニーズにマッチした商品･サービスを提供しています。

年金関連では、確定拠出年金運管受託業務において国内トップの実績をあげており、また平成22年4月に専門組織を立ちあげて「年金総合提案」への取り組みを強化しています。

資産運用の多様なニーズに対応するため、米国運用会社「みずほオルタナティブインベストメンツ」が開発･運用するヘッジファンドや、平成22年10月に開業した東京運用会社「みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ」が世界中から選別した優良なヘッジファンドを、お取引先に提供しています。

お客さまに最も信頼されるグローバルな投資銀行を目指して

みずほ証券は、合併のシナジー極大化に加え、グループ各社との連携強化を図りながら、「顧客ビジネス中心の収益モデルの推進」と「環境変化への対応力に富んだ経営体制の実現」という2つの柱を実現させ、本邦を代表する投資銀行／証券会社としてのプレゼンスを確保することを目指し、それぞれの業務に取り組んでいます。

投資銀行業務への取り組み

債券引受業務では、強力な債券販売力と投資家の需要を的確に反映したプライシング能力や市場変化への迅速な対応力等により、業界トップクラスの実績を堅持しています。株式引受業務では、合併シナジーにより販売力が強化されたこと等により、大型ファイナンスの主幹事案件を着実に獲得し、業界トップクラスの実績を残すにいたっています。

また、最先端の知識とノウハウを駆使してお取引先の経営戦略に応じたアドバイスを提供するM&Aアドバイザリー業務および不動産や金銭債権の流動化・証券化をはじめとしたファイナンスアレンジメント業務においても、業界トップクラスの実績と評価を獲得しています。

商品提供・販売業務への取り組み

マーケットリーダーとしてのステータスを確立している債券業務では、お取引先の投資戦略に即した的確な商品提供、積極的なマーケットメイク、高度な情報提供を行っています。株式業務でも、合併によるリソースの拡大を活かし、お取引先の高度化するニーズに的確にお応えしています。

グローバルな機関投資家には、高度なニーズに対応するため、執行力のさらなる強化、多様な高付加価値商品の提供、リサーチ機能の強化等、国内外でマーケットプレゼンスの拡大に努めています。

また、リテール業務では、預り資産拡大に向けて、お客さまのニーズに適った商品提供を図るとともに、コールセンターの拡充、ネットによる投資情報発信機能の強化等に努めています。さらに、企業オーナーへの各種アドバイスや、地方金融機関等の金融商品仲介・紹介業務の支援にも力を入れています。

グローバル展開の推進

みずほ証券は、欧州、米州、アジア、中東の主要な海外資本市場に現地法人を配し、株式・公社債等の引受・売買、M&Aアドバイザリー業務等でグローバルなビジネス運営体制を整えています。

欧州では、みずほインターナショナルが、投資銀行業務等、顧客サービスを中心とした営業基盤の再構築を推進し、ビジネスラインアップを拡大させています。米州では、米国みずほ証券がみずほコーポレート銀行の米国におけるFHCの資格取得を受けてフルラインの証券業務を展開しており、特に米国企業の社債・株式引受の業務において、着実に実績を積みあげています。また、アジアでは、みずほセキュリティーズアジアをアジアビジネスのハブ拠点と位置づけ、本格的な証券業務の基盤を整備することにより、業容の拡大を図っています。

普通社債総合リーグテーブル
※引受金額ベース（サムライ債・地方債含む）
（平成22年4月～9月、条件決定日ベース）

順位	会社名	引受金額(億円)	引受シェア(%)
1	みずほ証券	17,184	20.5
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	16,753	20.0
3	野村證券	14,562	17.4

（出典）アイ・エヌ情報センターの情報を元に、みずほ証券にて作成

国内エクイティ合算リーグテーブル
※引受金額ベース（REIT含む）
（平成22年4月～9月、条件決定日ベース）

順位	会社名	引受金額(億円)	引受シェア(%)
1	野村證券	4,023	36.4
2	みずほ証券	2,721	24.6
3	大和証券キャピタル・マーケッツ	997	9.0

（出典）アイ・エヌ情報センターの情報を元に、みずほ証券にて作成

公表案件M&Aアドバイザリーランキング
※取引件数ベース（日本企業関連案件。不動産案件除く）
（平成22年1月～9月）

順位	会社名	件数	シェア(%)	取引金額(億円)
1	野村證券	85	4.3	43,562
2	三井住友フィナンシャルグループ	69	3.5	8,426
3	みずほフィナンシャルグループ	68	3.4	3,852

（出典）トムソン・ロイターを元に、みずほ証券にて作成

グローバルリテールグループ

－ 個人および中堅･中小企業のお客さま向け事業への取り組み －

グローバルリテールグループでは、みずほ銀行が、みずほインベスターズ証券、みずほ信託銀行等と連携し、お客さまのライフステージや生活シーンに応じたサービスを提供しています。

中堅･中小企業のお客さまに対しては、資金ニーズに積極的かつ迅速にお応えするとともに、＜みずほ＞のグループ各社と連携して事業面に関するさまざまなニーズに的確にお応えすることにより、お客さまの成長を積極的にサポートしています。

個人のお客さま向け事業への取り組み

みずほマイレージクラブ

みずほ銀行の「みずほマイレージクラブ」は、多くのお客さまのご支持をいただき、平成22年9月末には会員数が780万人を超えました。手数料割引等の「うれしい特典」の提供に加え、11月より、みずほマイレージクラブカード/ANA家族カード（家族カードも年会費無料）の取り扱いを開始しました。

みずほダイレクト

インターネットバンキング、モバイルバンキング、テレホンバンキングにより、みずほ銀行の多彩なサービスやお取引をご利用いただける「みずほダイレクト」は、多くのお客さまにご利用いただいており、契約者数は850万人を超えています（平成22年9月末現在）。

平成22年7月には、インターネットバンキングでの円定期預金サービスをレベルアップしたほか、11月にスマートフォン向けサービスの提供を開始する等、より便利にご利用いただけるようになりました。

みずほダイレクトスマートフォン向けサービスのご利用例

個人のお客さま向けローンサービス

みずほ銀行では、窓口でのローンのご相談に加え、電話･ホームページからのご相談受付等、多様なローンご相談窓口を設けています。

みずほ銀行本支店において休日相談会を開催しているほか、インターネット･モバイルで「みずほ銀行カードローン」のお借入れ･ご返済を可能とする等、日ごろお忙しい方にもお気軽にご利用いただけるよう、サービスの向上に努めています。

エコ住宅にリフォームするための「みずほ銀行リフォームローン」やエコカー購入のための「みずほ銀行新車ローン」ご利用時には、金利を引き下げる特典により、お客さまの環境に対する取り組みを応援しています。また、ご契約件数に応じ、CO_2排出権を購入して国に寄付する等、環境問題にも積極的に取り組んでいます。

「みずほ銀行カードローン」ポスター
※ポスターの金利は平成22年10月1日現在のものです。

＜みずほ＞のコンサルティングサービス

みずほ銀行では、フィナンシャルコンサルタント（FC）が、各種ローン、将来のマネープラン設計から退職金の運用、生命保険等、個人のお客さまの最も身近な相談

相手として、さまざまなご相談を承っています。

充実した研修プログラムや各種トレーニー制度等、独自の「FC教育制度」によりFCの育成に力を入れているほか、提案ツールの整備やセミナー・休日相談会の開催等により、お客さまの資産運用ニーズにお応えしています。

みずほ銀行では、商品ラインアップの拡充にも取り組んでいます。

安定志向のお客さまニーズに対応し、安定した収益の確保を目指す商品等を拡充したほか、多様な資産でより便利に運用していただけるよう、平成22年11月にインターネット専用商品のラインアップも拡充しました。

銀行・信託・証券の共同店舗

＜みずほ＞では、グループ会社との連携を進め、総合金融サービスの提供に努めています。

みずほ銀行の本支店では、みずほ信託銀行の信託代理店として、「遺言信託」等の信託商品の提案およびみずほ信託銀行へのお客さまのご紹介を行っています。また、みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほインベスターズ証券の共同店舗化を進めています。

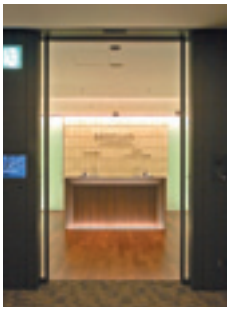
みずほ信託銀行の「トラストラウンジ」では、相続・不動産関連等信託独自のサービスを、みずほインベスターズ証券の「プラネットブース」では、フルラインの証券サービスを提供しています。

個人のお客さまに重点をおいた店舗・ATMの拡充

みずほ銀行では、「個人のお客さまがよりご来店・ご相談しやすい店舗づくり」を基本コンセプトとして、それぞれの地域のお客さまに応じた特色ある店舗「みずほパーソナルスクエア」を全国に展開しています。

平成22年10月には、名古屋駅前に、みずほインベスターズ証券との共同店舗であるみずほパーソナルスクエア名駅スカイラウンジを、12月には川崎市に宮前平支店（みずほパーソナルスクエア宮前平）を新規出店したほか、今後、横浜市に十日市場支店（みずほパーソナルスクエア十日市場）を新規出店する等、成長が見込まれるエリアへの出店を進めています。

また、お客さまにより便利にご利用いただけるよう、ATMの設置を順次拡大しています。



名駅スカイラウンジ

オリエントコーポレーションのグループ会社化

＜みずほ＞は、平成22年9月に、オリエントコーポレーション（以下オリコ）をグループ会社としました。

みずほ銀行とオリコとは、平成16年7月の包括業務提携以降、無担保ローン分野を中心に連携を行ってきており、平成22年9月末現在、オリコが保証するみずほ銀行のカードローン等、無担保ローン残高は9,500億円を超えています。

今回のグループ会社化を契機に両社の業務連携を一層強化し、両社延べ約4,000万人というお客さまに対して適時適切な商品・サービスを提供するとともに、新たな商品・サービスの開発にも努めます。

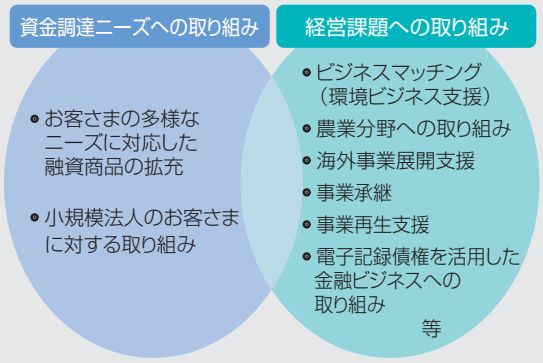
中堅･中小企業のお客さま向け事業への取り組み

企業金融の円滑化に向けた取り組み

みずほ銀行では、お客さまの資金需要に円滑にお応えするという金融機関の役割を強く認識し、お客さまの資金調達ニーズへの対応力を強化しています。

また、グループの情報機能やネットワーク等を活用し、お客さまのライフサイクル（創業･新事業、経営課題、事業再生、事業承継）の各段階に応じたコンサルティング機能を積極的に発揮し、経営相談･経営支援に取り組んでいます。

企業金融円滑化に向けた具体的取り組み



資金調達ニーズへの取り組み

みずほ銀行では、金融円滑化の趣旨をふまえ、「景気対応緊急保証制度」をはじめとする信用保証協会保証付貸出を積極的に推進しています。

環境問題に前向きに取り組むお客さまの資金調達を支援する「みずほエコスペシャル」、「みずほエコアシスト」、「みずほエコ私募債」のほか、高齢者や障がい者の雇用促進や、快適で安心できる生活の実現に積極的に取り組むお客さまを支援する「みずほハートフルローン」の取り扱いを平成22年5月に開始しています。

また、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」の趣旨をふまえ、日本経済の成長基盤強化に向けた取組方針を平成22年7月に公表、「成長事業アシストファンド」を創設しました。

小規模法人のお客さまに対する取り組み

みずほ銀行では、融資業務専門子会社である「みずほビジネス金融センター」に小規模法人のお客さまに対する融資業務全般を集約し、貸出業務に積極的に取り組んでいます。

みずほビジネス金融センターでは、融資業務に精通したベテランスタッフが、信用保証協会保証付貸出を中心に、小規模法人のお客さまの資金需要にきめ細かくお応えしています。

経営課題への取り組み

ソリューション営業の推進

みずほ銀行では、中堅･中小企業を対象とするソリューション支援専門スタッフを本部に配置し、営業店と一体になって、中堅･中小企業のお客さまの事業･財務戦略をはじめとする幅広い経営課題にお応えしています。

具体的には、各種ストラクチャードファイナンスやシンジケートローンといったファイナンス提案のほか、事業承継、M&A、ビジネスマッチングといった事業戦略に関するソリューション、海外事業展開に関するアドバイザリーサービス等、多岐にわたるソリューションを提供しています。

また、リテールバンクが果たすべき重要な社会的役割の1つとして、中堅･中小企業に対する事業改善･再生支援に積極的に取り組んでいます。

●ビジネスマッチング

みずほ銀行では、新たな販売先･仕入先や、コスト削減に際してのパートナー企業の紹介等、お客さまのあらゆる事業ニーズに適した「みずほのお取引先」を紹介するビジネスマッチングサービスを積極的に対応しています。

特に、「環境」、「医療･介護」等の成長分野にウェイトを置き、環境配慮型経営を指向するお客さまに対する適切な環境事業者のご紹介や、高齢者向けビジネスの展開を検討しているお客さまのために、異業種企業のアライアンス構築を狙いとした「みずほハートフルフォーラム」を平成22年9月に開催しました。

●海外事業展開支援

お客さまの海外事業展開に関する各種ニーズにお応えするため、邦銀最大級の<みずほ>のアジアネットワークを活用して、お客さまの海外プロジェクトの推進を積極的に支援しています。

海外事業に精通した国内外の専門スタッフが、お客さまの海外での「現地調査」、「海外事業戦略立案」、「現地法人設立」、「設立後の事業運営」等の各ステージおよびニーズにあわせて、最適な情報とサービスを的確かつ迅速に提供しています。

さらに、輸出·輸入取引に関する貿易実務サポートに加え、海外子会社の資金管理、為替リスク軽減等、お客さまの海外ビジネスにかかわる幅広いニーズに対して、グローバルCMS等の各種商品の提供やアジア各国の通貨による取引等、積極的に対応しています。

●農業分野への取り組み

平成20年12月より、農業法人やアグリ関連事業者等、農業分野にかかわる事業者支援を積極的に行い、地域活性化に向けた取り組みを推進しています。

行内専門相談窓口として「アグリサポートデスク」を設置し、農業にかかわる法人のお客さまの各種事業支援を行っています。

●IPO（新規株式上場）支援

IPOを展望されるお客さまのニーズに対して、証券会社として幅広い上場支援を行うみずほインベスターズ証券、ベンチャーキャピタルとして投資および上場に向けたアドバイスを行うみずほキャピタル、株式実務のアドバイス·代行を行うみずほ信託銀行等、グループ各社との有機的な連携によりお応えしています。

●電子記録債権を活用した金融ビジネスへの取り組み

みずほ銀行は、平成22年10月より、新たな金銭債権として創設された電子記録債権を活用した新商品「みずほ電子債権決済サービス（愛称:電ペイ）」の取り扱いを開始しました。

本件は、同年1月に設立した100%出資の専業子会社「みずほ電子債権記録」が、平成22年9月に関係当局から電子債権記録機関としての指定を取得したことにより実現しました。

なお、<みずほ>では、全国銀行協会が設立を検討している電子債権記録機関での手形的利用を相互補完できるようなサービスの提供を目指すとともに、今後も電子記録債権を活用して、お客さまの利便性の高い商品·サービスを、順次提供していきます。

「企業」·「個人」の枠組みを超えたサービス提供の推進

総合提案アプローチの推進

中堅·中小企業のお客さまや個人のお客さまのニーズは日々多様化しており、「企業」·「個人」という枠組みでは捉えきれないニーズにもお応えする必要があります。

例えば、重要な経営課題の1つである事業承継問題は、企業の経営権の承継にかかわる課題であると同時に、企業オーナーご自身の資産承継にかかわる課題でもあります。

みずほ銀行では、総合コンサルティング部に企業·オーナー等のお客さまに対するコンサルティング機能、富裕層のお客さまに対するプライベートバンキング機能、信託連携推進機能を集約し、「企業」·「個人」双方のニーズをふまえた総合的なコンサルティングや、みずほ信託銀行やみずほインベスターズ証券等のグループ会社との連携による総合金融サービスをお客さまに提供し、お客さまのご満足を追求しています。

職域マーケットへの取り組み

みずほ銀行では、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行とお取引をいただいている企業等の役職員のみなさまに対し、就職時の給与受取のための口座作成から、財産形成に役立つ情報の提供、住宅を購入される際の住宅ローンのご相談、退職後の生活設計や退職金の運用に関する総合的な提案等、ライフイベントにおいて発生するさまざまなお客さまのニーズにお応えできる商品·サービスを提供しています。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ

－ お客さまの財産管理・資産運用のご要望に対する取り組み －

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループでは、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えするため、みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行、みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメント、みずほプライベートウェルスマネジメントが、グループ各社等と連携し、グローバルレベルの商品・サービス・ソリューションを提供しています。

グループのお客さまへの信託機能の提供

みずほ信託銀行は、＜みずほ＞全体のお客さまへの信託商品・サービスを提供していく取り組みを加速させるとともに、信託の強みを発揮できる独自領域に経営資源を集中し、専門性と生産性の向上に努めています。

個人のお客さまに対しては、金銭信託、有価証券信託を活用した資産運用業務、遺言信託等の資産承継に関する業務、土地活用や売買仲介等の不動産業務等、ウェルスマネジメントに関するサービスを提供しています。特に、企業オーナーの事業承継に関するコンサルティングについては、長年培ったノウハウを駆使し、質の高いソリューションを提供しています。

法人のお客さまに対しては、資産の運用・管理、年金、不動産、資産流動化、証券代行等のアセットマネジメント分野に強みを持ち、専門性の高いコンサルティング機能を発揮することで、最先端のソリューションを提供しています。また、信託機能を活かした新商品の開発にも積極的に取り組んでいます。

●相談型店舗「トラストラウンジ」の展開

資産運用、相続、不動産関連等、信託独自のサービスを提供するご相談専用の拠点「トラストラウンジ」を都内4カ所（成城、青山、江戸川橋、浅草橋）に設置しており、今後も拠点拡充を図ります。「トラストラウンジ」は、みずほ銀行、みずほインベスターズ証券、みずほ信不動産販売との共同店舗形態での設置を基本とし、グループ各社と協働しながら、お客さまへ最適なソリューションを提供していきます。

青山トラストラウンジ

高品質な信託商品・ソリューションの提供

遺言信託業務

「大切な財産をどのように引き継いでいくか」、それはどのような方にとっても重要な問題です。みずほ信託銀行では、長年積み重ねてきたノウハウや信託銀行ならではのサービスで財産承継のお手伝いをしています。みずほ信託銀行の遺言信託業務には、遺言書作成のご相談から遺言の執行までトータルなサービスを提供する「遺言執行引受予諾業務」、遺言書を安全・確実にお預りする「遺言書管理信託」、相続人のみなさまから委任を受け、相続開始後に必要な手続きの代行を行う「遺産整理業務」があります。

金銭債権等流動化業務

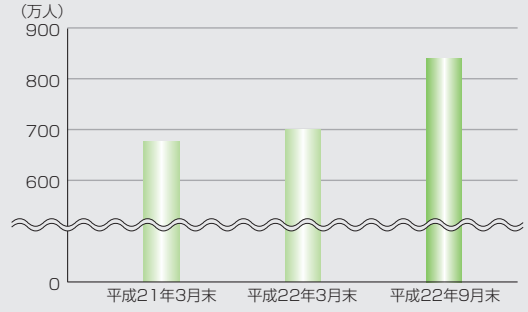
みずほ信託銀行の金銭債権等流動化業務では、企業の保有する売掛債権・手形債権や貸付債権等の金銭債権等の信用力やキャッシュフローを、信託ノウハウを活用して資産運用商品に転換し、個人・法人のお客さまに提供しています。

証券代行業務

みずほ信託銀行の証券代行業務では、株主名簿管理人として株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送、議決権の集計、単元未満株式の買い取り・買い増し等、株式に関するさまざまな事務を発行会社に

代って行うほか、IT化の進展やM&Aの増加、会社法、社債・株式等振替法施行等の外部環境の変化に即した各種サービス・コンサルティングを提供しています。また、平成21年の株券電子化以降は、特別口座管理機関として、特別口座に記録された株式に関する各種手続きも行っています。

証券代行管理株主数（除く外国株式）



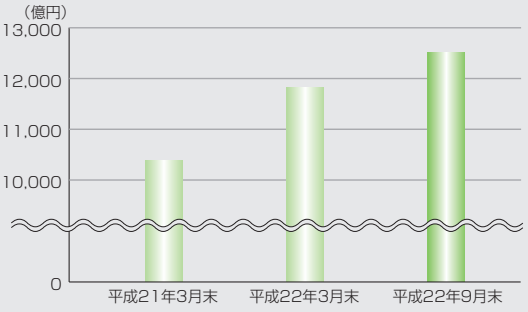
不動産業務

みずほ信託銀行では、信託銀行ならではの財務・資産承継等、多彩なコンサルティング機能を駆使し、それぞれがトップクラスの実績を誇る不動産仲介、不動産流動化、鑑定、分譲、土地信託等の幅広い業務を通じて、お客さまのニーズや課題を効果的かつ迅速に解決するお手伝いをしています。

年金業務

みずほ信託銀行の年金業務では、企業年金制度の設計から、加入者・受給者の管理、資産運用および資産管理にいたるまで、企業年金制度において求められるサービス・プロダクツをパッケージとして提供しています。また、多様化・高度化するお客さまのご要望にあわせて、「年金」に特化した専門研究機関である「みずほ年金研究所」と連携し、年金制度に関する総合的なコンサルティングサービスを提供しています。

確定拠出年金受託残高



グローバルカストディ業務

みずほ信託銀行は、資産管理サービス信託銀行および、みずほ信託銀行の海外現地法人である米国みずほ信託銀行やルクセンブルグみずほ信託銀行と連携し、グローバルなカストディ業務のネットワークを形成し、多様化するお客さまのニーズにお応えしています。

資産運用会社の取り組み

資産運用会社のみずほ投信投資顧問およびDIAMアセットマネジメントは、投資信託・投資顧問の両分野で常に最良の投資成果を追求し、多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズに的確にお応えしています。

運用最大手ブラックロックの株式取得

＜みずほ＞は、平成22年11月に、世界最大の資産運用会社「ブラックロック」の株式の一部を取得しました。これにより、同社との協業をさらに推し進め、同社の有するグローバルな運用力・リスク分析力を活用し、グループのお客さまの運用ニーズに対し、グローバルかつ先進的な運用商品を提供していきます。

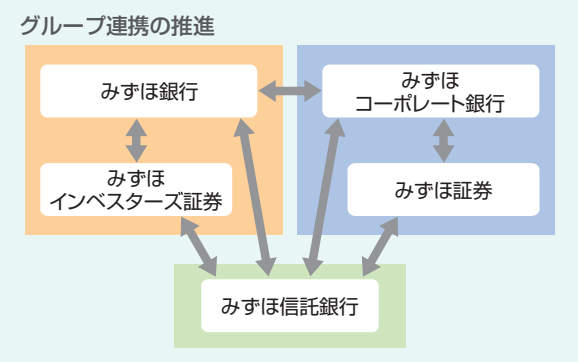
本格的なウェルスマネジメントサービスの提供

本格的ウェルスマネジメントサービスを提供する「みずほプライベートウェルスマネジメント」は、ウルトラハイネットワースのお客さま※お一人おひとりの金融・非金融ニーズに包括的・一元的・継続的に対応し、最適かつ最高水準の商品・サービスを提供しています。

※＜みずほ＞に極めて多額の運用資産をお預けいただいているお客さま

グループ連携強化への取り組み

当グループでは、お客さまに最高の金融サービスを提供するため、お客さまのニーズに基づき編成された3つのグローバルグループが、それぞれの強みを活かすと同時に相互の連携も図っています。



個人のお客さまに向けた取り組み

～資産運用・管理ニーズへの対応～

- ワンストップで銀行・信託・証券サービスをご利用いただけるよう、共同店舗の展開等を進めています。
- **みずほ銀行**は、3分の1以上の本支店ロビー内に**みずほインベスターズ証券**の「プラネットブース」を設置し、フルラインの証券サービスを提供しています。
- **みずほ銀行**および**みずほインベスターズ証券**は、**みずほ信託銀行**の信託代理店として、遺言信託等の信託商品を取り扱っています。

　また、**みずほ信託銀行**の資産運用・相続・不動産関連等、信託独自のサービスを提供するご相談専用の拠点「トラストラウンジ」は、近隣の**みずほ銀行**、**みずほインベスターズ証券**、**みずほ信不動産販売**と連携し、お客さまの資産運用・資産承継ニーズに的確にお応えしていきます。

中堅・中小企業のお客さまに向けた取り組み

～資金調達ニーズと経営課題解決ニーズへの対応～

- **みずほ銀行**は、**みずほコーポレート銀行**の海外ネットワークを活用し、お客さまの海外事業展開をサポートしています。また、お客さまの海外子会社の資金管理、輸出入に関する貿易実務、為替リスク軽減ニーズ等、お客さまの幅広い海外ビジネスニーズにお応えしています。また、「みずほグローバルサポートプロジェクト」という中堅・中小企業のお客さまのアジア進出等を支援する体制の整備を、グループをあげて推進しています。
- **みずほインベスターズ証券**、**みずほキャピタル**、**みずほ信託銀行**がそれぞれ、公開支援、投資・公開に向けたアドバイス、株式実務のアドバイス・代行を実施し、お客さまのIPO（新規株式上場）をサポートしています。また、お客さまへのIPOコンサルティング体制強化のため、**みずほ銀行**と**みずほインベスターズ証券**の資本市場部門の一部職員の兼職を開始しています。
- **みずほ銀行**は、「総合コンサルティング部」の設置や各支店における**みずほ信託銀行**との連携を進め、企業オーナーのお客さまの事業承継・資産承継等、「法人」・「個人」の枠組みを超えたお客さまニーズにお応えしています。

大企業・グローバル企業等のお客さまに向けた取り組み

～総合金融力を活かした最先端のソリューションの提供～

- **みずほ証券**は、**みずほコーポレート銀行**と連携し、社債・株式発行、M&A等に関するニーズにお応えしています。

　米国では、**みずほコーポレート銀行**のFHC資格を活用し、**米国みずほコーポレート銀行**と**米国みずほ証券**が、本格的な銀証連携営業を展開しています。国内では、**みずほコーポレート銀行**と**みずほ証券**の営業部門の一部で兼職体制を導入し連携を進めています。
- **みずほ信託銀行**は、**みずほコーポレート銀行**と連携し、年金、資産流動化、不動産等のアセットマネジメント分野において、信託機能を活用したソリューションを提供しています。
- **みずほ銀行**では、**みずほコーポレート銀行**のお取引先企業等の役職員のみなさまに対し、ライフイベントにおいて発生するさまざまなニーズにお応えできる商品・サービスを提供しています。

金融円滑化に向けた取り組み

当グループでは、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた基本方針を策定し、グループをあげて取り組んでいます。

基本的な考え方について

当グループは、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、適切なリスク管理態勢のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮することが、お客さまおよび経済の健全な発展、個人生活の充実等に資するものとなり、ひいては、当グループの業務の健全性および適切性の確保につながるとの考えに基づき、グループ統一的に金融円滑化に取り組んでいます。

取り組みに関する方針の概要について

当グループの金融円滑化に向けた取り組みに関する方針の概要は以下の通りです。

①お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みに対する審査（貸付条件の変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含みます）を適切に行うよう努めます。

②お客さまに対する経営相談･経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取り組みに関する支援を適切に行うよう努めます。

③新規融資や貸付条件の変更等の相談･申込みに対するお客さまへの説明を適切かつ十分に行うよう努めます（融資謝絶時の対応も含みます）。

④新規融資や貸付条件の変更等の相談･申込みに対するお客さまからの問い合わせ、相談、要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めます。

⑤お客さまから、事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた事業再生ADR解決事業者より、当該事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために当該依頼をするよう努めます。

⑥企業再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意の求めに適切に対応するよう努めます。

⑦上記同意に係る事業再生計画について、貸付条件の変更等、協力するよう努めます。

⑧お客さまからの貸付条件の変更等の申込み、お客さまに係る事業再生ADR手続の実施依頼の確認、企業再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支援協議会、住宅金融支援機構が関係している場合には、当該者と緊密な連携を図るよう努めます。

組織･体制について

みずほフィナンシャルグループおよびみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行（以下、3行）では、金融円滑化管理に取り組むため、以下の通り組織･体制を整備しています。

- 金融円滑化管理に関する審議･調整機関として、関係する役員を構成メンバーとする「金融円滑化管理委員会」を設置。
- 適切な金融円滑化管理の推進責任者として、担当役員を「金融円滑化管理責任者」に任命。
- 3行では、従来以上にお客さまからのご相談に迅速かつ丁寧に対応するため、本部に専門部署を設置、国内各営業部店に「金融円滑化推進責任者」を任命。
- お客さまからのご相談に適切に対応すべく、金融円滑化に関する専用の苦情相談窓口を設置。

取組実績について

「中小企業金融円滑化法」に基づく貸付の条件の変更等への3行の取組実績（平成21年12月～平成22年9月）は以下の通りです。

貸付けの条件の変更等の実施状況（3行合算値）　（件）

	申込み	実　行	謝　絶	審査中	取下げ
中小企業者向け	31,465	26,968	1,562	2,155	780
住宅資金借入者向け	7,010	5,858	276	626	250
合計	38,475	32,826	1,838	2,781	1,030

注）対象期間は平成21年12月～平成22年9月、各行数値は各行ウェブサイトに掲載。

金融犯罪防止への取り組み

金融犯罪被害の防止に向けて

当グループでは、銀行の社会的責任の一環として、キャッシュカードやインターネットバンキング等を悪用した預金の不正払い戻し被害、マネー・ローンダリング等の防止について、さまざまな対策を積極的に実施しています。

預金の不正払い戻し被害防止への取り組み

●キャッシュカードのICカード化

当グループでは、従来の磁気ストライプカードよりも、偽造が困難とされているICキャッシュカードの発行を積極的に進めています。みずほ銀行では、みずほマイレージクラブカードをはじめとして、ICキャッシュカードのラインアップを大幅に拡充しています。

また、みずほコーポレート銀行のキャッシュカードは、すべてICカード化されています。

●指静脈生体認証

当グループでは、指の静脈パターンで本人確認を行う指静脈認証方式による生体認証を導入しています。みずほ銀行・みずほ信託銀行では、より多くのお客さまにご利用いただくために、すべてのATMコーナーに生体認証を利用できるATMを設置しています。また、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行が新たに発行するすべてのICキャッシュカードで、生体認証をご利用いただけます。

ICキャッシュカード

生体認証対応ATMステッカー

●インターネットバンキング

当グループではインターネットバンキングにおいて、通信内容の暗号化やソフトウェアキーボードの導入をはじめとする各種のセキュリティ対策を講じ、安全性の高いサービスを提供しています。

特に、個人のお客さまについては、ワンタイムパスワード（みずほ銀行・みずほ信託銀行）や「リスクベース認証」（みずほ銀行のみ）等を導入する等、安心してご利用いただけるよう配慮しています。

▶ リスクベース認証

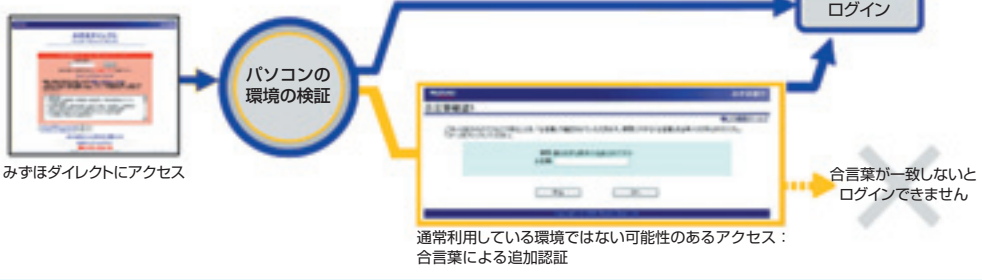
お客さまが普段利用される環境を総合的に分析し、不正利用が懸念される場合には、追加認証を行う仕組み。万が一、パスワード等を第三者に知られてしまった場合でも、追加認証を行うことで、不正利用防止に有効な対策となります。リスクベース認証のフロー図については、下図をご参照ください。

マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

近年のマネー・ローンダリングやテロ資金供与にかかわる国際的な要請の高まりを受け、当グループでは、マネー・ローンダリングやテロ資金供与等の犯罪対策を重要な経営課題と位置づけています。営業店での口座開設受付時における、法令※1に基づく本人確認の徹底や、専門部署を設置してシステムによる不正取引のモニタリングを行う等、金融犯罪の抑制に取り組んでいます。

その代表例として、平成20年12月、欧米主要銀行で多くの実績をもつ「アンチ・マネー・ローンダリング（AML）モニタリングシステム」を日本の銀行として初めて導入しました。多数の口座を網羅的・継続的にモニタリングできるこのシステムは、取引額や取引件数等一定の規則に基づく異常取引を自動検知するのに加えて、統計的な手法により、同一口座の過去の取引パターン

リスクベース認証フロー図



を比較・分析する等により、マネー・ローンダリングの懸念のある口座を検知する機能を有しています。調査の結果、不正利用等の可能性が高いと判断される場合、法令※1に基づき適切に対処しています。

当グループではモニタリングを通じ、マネー・ローンダリング等への取り組みを一層強化しています。

※1. 犯罪収益移転防止法
「犯罪による収益の移転防止に関する法律」(平成20年3月施行)。

振り込め詐欺被害未然防止への取り組み

みずほ銀行・みずほ信託銀行では、振り込め詐欺被害未然防止のため、窓口、ATMコーナーでのお声掛けや、ポスター、チラシ、ウェブサイト等を通じて、お客さまへの積極的な注意喚起に取り組んでいます。

また、みずほ銀行では、ATM画面への表示を行うほか、ATMコーナーには、必ずお客さまの目に留まるように「振り込め詐欺にご注意ください!」と大きく表示された立体看板を設置しています。

最近では「警察官や銀行協会職員等を名乗り、現金やキャッシュカードをだまし取る手口」が増加しています。このため、みずほ銀行では、「金融犯罪注意喚起チラシ」や「ロビービデオ(金融犯罪防止)」等で、お客さまへ注意喚起を行う等の対策を強化しています。

みずほ銀行・みずほ信託銀行の各店舗では、こうした取り組みを継続することにより、被害の未然防止に努めていきます。

金融犯罪に関する注意喚起

みずほ銀行では、金融犯罪の手口とその防止策について、各種広告宣伝物を用いて、お客さまへの注意喚起に積極的に取り組んでいます。

金融犯罪注意喚起チラシ

セキュリティガイド

振り込め詐欺注意喚起ボード

被害に遭われた方への対応

当グループでは、各種法令等に基づき、被害の補償や分配金のお支払いを行っています。

●預金の不正払い戻し被害への補償対応(個人のお客さま)

「預金者保護法」※2に基づき、偽造・盗難カード被害の補償を行っています。

また、全国銀行協会から公表された申し合わせ※3に基づき、盗難通帳や、インターネットバンキングの不正利用による被害についても補償を行っています。

●振り込め詐欺被害への取り組み

「振り込め詐欺救済法」※4に基づき、犯罪利用預金口座に滞留している被害回復分配金を、被害に遭われたお客さまへ返還しています。みずほ銀行では返還にあたって、各店舗に「振り込め詐欺救済法対応責任者」を配置し、円滑な対応に取り組んでいます。

ご相談窓口

※各店舗の窓口のほか、下記専門窓口へお問い合わせください。

○預金の不正払い戻し被害の補償について

- みずほ銀行のお客さま
「セキュリティサポートセンター」0120-868-715(注)
- みずほ信託銀行のお客さま
「セキュリティ対策室」 03-3274-3224(注)

○振り込め詐欺の被害回復分配金のお支払について

- みずほ銀行のお客さま
「振り込め詐欺資金返還コールセンター」
0120-233-862(注)
- みずほ信託銀行のお客さま
「セキュリティ対策室」 03-3274-3224(注)

注)<受付時間>月曜日～金曜日9:00～17:00(銀行休業日を除きます)

※2. 預金者保護法
「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」(平成18年2月施行)。

※3. 全国銀行協会から公表された申し合わせ
盗難通帳・インターネットバンキング不正利用被害への補償に関する申し合わせ(平成20年2月公表)。

※4. 振り込め詐欺救済法
「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」(平成20年6月施行)。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

企業活動の領域の拡大や市場のグローバル化の進展にともない、企業の役割期待として、より社会や環境に配慮した取り組みが求められています。

社会と共生し、ともに持続的に発展していくために、＜みずほ＞はCSRへの取り組みを企業行動の主軸と位置づけ、ステークホルダーのみなさまと継続的な対話を繰り返しながら活動を推進していきます。

＜みずほ＞は、質の高い最先端の金融商品・サービスを提供するにとどまらず、経済・社会のインフラとして公共的使命を十分に認識し、金融の円滑化を図るとともに内外の経済や社会の健全な発展に貢献することを社会的責任と認識し、主体的・積極的に企業活動を展開していきます。

詳細についてはCSRレポートをご参照ください。

ウェブサイトURL:
http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/report/

＜みずほ＞の重点取組分野

本業における本源的責任

○信用を維持し預金者等の保護を確保。

○金融の円滑化を図り、責任ある投融資を行うことによる、世界経済の健全かつ持続可能な発展への貢献。

○健全かつ適切な経営によって、業務の確実な遂行とお客さまをはじめとする社会からの揺るぎない信頼の確立。

環境への取り組み

○地球環境への負荷の抑制・軽減を社会の共通課題と捉え、温暖化防止等の環境政策に即した金融サービスを提供するとともに、自らも地球資源の消費削減を実践。

金融教育の支援

○将来を担う次世代に対する金融教育の支援を通じ、金融知識の習得のみならず、日常生活で直面する諸課題に対応できる能力を育成。

ガバナンスの高度化

○誠実かつ公正な企業活動を持続的に行うため、グローバルな金融・資本市場においても高い評価を得られるガバナンス体制を確立。

高感度コミュニケーションの実現

○情報開示の一層の強化を通じて企業活動の透明性を確保し、お客さま、株主さま、地域社会、従業員等のステークホルダーとの対話重視型のコミュニケーションを実現。

大学への寄付講座・寄付講義の開設

＜みずほ＞は、京都大学、慶應義塾大学、東京大学、一橋大学、早稲田大学でそれぞれ寄付講座・寄付講義を開設し、金融ビジネスの最先端で働く＜みずほ＞の役職員が講義をしています。

小・中学校への金融教育の実践

東京学芸大学との共同研究で開発したテキスト・用語集・教職員用指導案を活用し、＜みずほ＞の職員が授業にも参加しています。また、支店での職場訪問の受け入れに積極的に対応しているほか、教員向けの公開講座等の広報・普及活動に取り組んでいます。

中学校の授業に参加する＜みずほ＞の職員

金融サービスを通じた環境への取り組み

当グループでは、温室効果ガス削減等の推進に加え、お客さまへの金融サービスを通じた取り組みの充実をはかっています。

○環境ビジネスへの融資

みずほ銀行は、「みずほエコスペシャル」等の融資商品を充実させ、環境対策に取り組む中堅・中小企業のお客さまを金融面から支援しています。

みずほコーポレート銀行は、風力発電や太陽光発電等の環境関連プロジェクトファイナンスに取り組んでおり、融資残高は平成22年3月末で約854億円にのぼります。

韓国の風力発電設備

○環境配慮商品・サービス

みずほ銀行では、お客さまの環境問題への取り組みを支援する金融商品やサービスを提供しています。

環境に係る経営課題に対するビジネスマッチング（顧客紹介）を展開するほか、個人のお客さまとのお取引では、デビットカードサービス（J-Debit）やエコカー・エコ住宅のための無担保ローンのご利用件数に応じ、国内クレジット（CO_2排出権）を国に寄付します。

○温室効果ガス削減への取り組み

グループ各社（みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ情報総研）において、さまざまな角度から排出権ビジネスについての取り組みを推進しています。

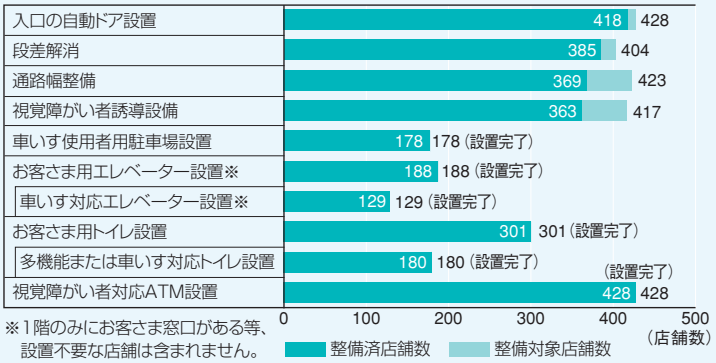
また、みずほ銀行は、大企業～中堅・中小企業～個人のお客さまに対する一連のビジネスを「<みずほ>エコサイクル」として展開し、国内クレジット制度の普及とあわせて温室効果ガス削減に取り組んでいます。

多面的なバリアフリー化への取り組み

みずほ銀行では、「ハートフルプロジェクト」として多面的なバリアフリー化を推進しており、平成22年度上期には長野県の表彰を受けました。

また、この取り組みをさらに進め、少子・高齢化に積極的に対応されている法人・個人のお客さまを支援する「<みずほ>ハートフルビジネス」を開始しました。

バリアフリー整備状況（平成22年9月末現在の有人店舗430店舗の整備状況）



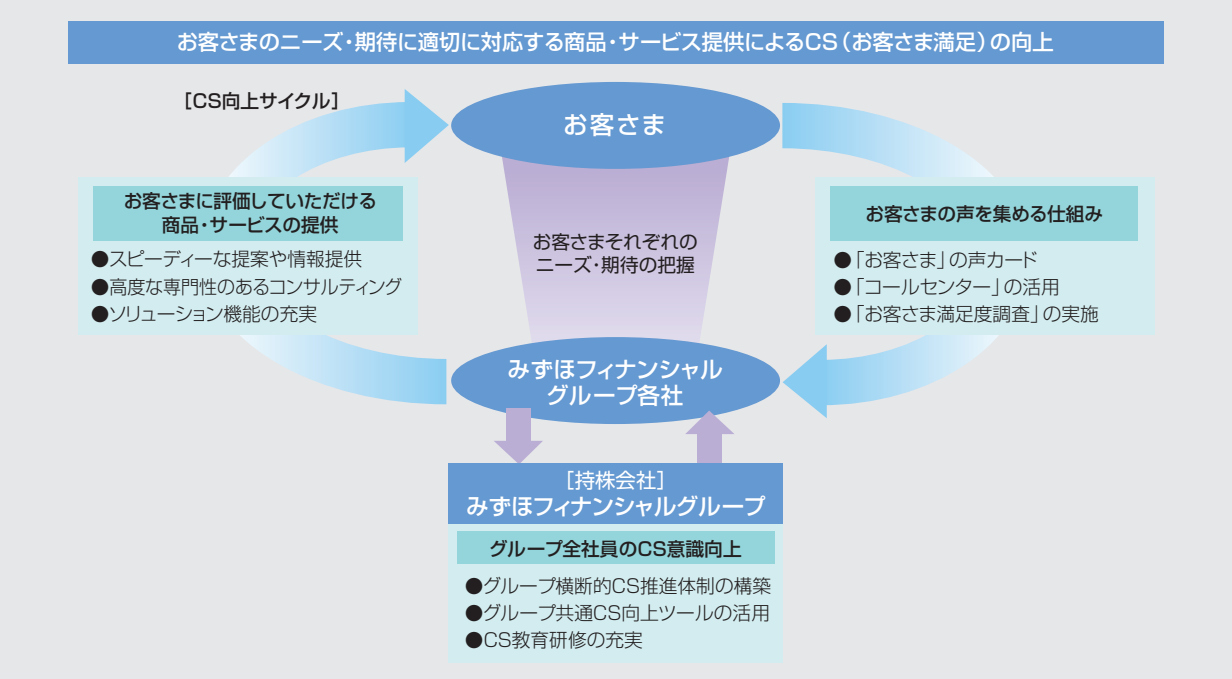
※1階のみにお客さま窓口がある等、設置不要な店舗は含まれません。

社会貢献活動への取り組み

<みずほ>は、全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクールに1997年から毎年協賛しています。

左：みずほ特別賞小学校の部
河本大成さん
右：みずほ特別賞中学校の部
板倉瑞樹さん

CS（お客さま満足）向上への取り組み



「お客さま第一主義」の実践

当グループは、「お客さまを第一と考える」ことを行動の基本とし、常にお客さまのニーズを満たす最高水準の「総合金融サービス」を提供することを目指しています。

また、＜みずほ＞の「お客さまに対する基本姿勢」に従って行動するとともに、すべての社員のすべての業務が、お客さまの満足と信頼を得ることにつながっていることを自覚し、お客さまとの心の絆（きずな）を大切にした長期的な信頼関係を築いていきます。

「お客さまの声」の積極的な活用

お客さまから寄せられるご不満やご批判等の「お客さまの声」については、これを真摯に受け止め、迅速かつ適切に対応して問題解決を図ります。

こうした「お客さまの声」は、経営資源の1つとしてとらえ、問題の原因調査・分析を行い、課題を明確化し、グループ全体の経営品質向上、商品・サービスの改善につなげていきます。

多様なニーズ・期待に的確に対応

当グループは、「お客さまの声」を的確に受け止めるため、グループ全社員のCS意識向上への取り組みを継続しています。CS教育研修の充実やグループ横断的なCS向上ツールの活用等を実施しています。お客さまの立場に立ち、それぞれのお客さまの多様なニーズや期待について的確にとらえ、グループ各社の高い専門性を活かし、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供していきます。

お客さまに対する基本姿勢

- お客さまの満足と信頼を得るために常に努力し、長期的な信頼関係を築きます。
- お客さまを良く知り、誠実な態度で臨みます。
- お客さまに十分な情報を提供し、最高水準の総合金融サービスを提供します。
- お客さまの資産を厳正に管理します。
- お客さまに役立つよう、優れた識見や専門的知識・技能を身につけるために自己研鑽に努めます。

業績と財務の状況

財務ハイライト ……34
■財務ハイライト

平成22年度中間期決算の状況 ……36
■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況
■3行合算の状況
■サブプライム問題を契機とする金融市場混乱の影響

資産の状況 ……50
○平成22年度中間期の不良債権処理について
○不良債権残高について
○不良債権のオフバランス化への取り組みについて
○与信関係費用
○平成22年度中間期の開示債権と引当・保全の状況
○金融再生法開示債権の状況
○リスク管理債権の状況
○業種別貸出状況
○地域別貸出状況
○不良債権のオフバランス化の実績

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況……73

みずほ銀行の業績と財務の状況 ……111

みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況……151

みずほ信託銀行・みずほ証券・
みずほインベスターズ証券の財務諸表……193

●業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」または「年度中間期」にて統一しています。

■財務ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
総資産	1,532,220	1,527,230	1,558,578	1,562,535	1,577,544
貸出金残高	675,906	705,202	642,672	621,645	620,698
預金残高（含む譲渡性預金）	858,316	865,390	839,506	866,275	861,436
債券残高	27,196	23,004	19,174	15,177	11,275
連結粗利益	9,173	18,069	10,051	19,966	11,008
連結経常利益（△は連結経常損失）	567	△3,951	1,037	3,271	4,238
連結中間（当期）純利益（△は連結中間（当期）純損失）	945	△5,888	878	2,394	3,417
連結自己資本比率（第一基準）	11.45%	10.53%	12.89%	13.46%	15.40%

3行合算

（単位：億円）

	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
総資産	1,433,458	1,507,311	1,495,389	1,509,782	1,507,261
貸出金残高	673,776	704,775	642,756	622,812	620,439
預金残高（含む譲渡性預金）	867,860	875,398	850,990	876,743	878,056
債券残高	27,276	23,066	19,174	15,177	11,275
実質業務純益	3,090	5,766	3,383	6,859	4,451
経常利益（△は経常損失）	98	△5,202	945	3,056	3,552
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	1,694	△5,769	1,281	3,131	3,550

注）みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。

みずほ銀行

（単位：億円）

	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
総資産	664,700	700,176	702,794	715,375	716,675
貸出金残高	340,045	371,266	333,059	324,676	332,790
預金残高（含む譲渡性預金）	553,686	571,357	560,631	577,888	564,772
債券残高	9,241	8,829	8,548	8,218	7,800
実質業務純益	1,397	2,565	1,232	2,484	1,423
経常利益（△は経常損失）	△443	△2,901	190	888	892
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	799	△2,936	538	960	1,270
連結自己資本比率（国内基準）	11.58%	11.77%	12.77%	12.88%	13.01%
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	11.51%	10.56%	12.75%	12.83%	12.91%

みずほコーポレート銀行

（単位：億円）

	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
総資産	708,285	744,249	729,985	735,987	729,832
貸出金残高	299,286	299,113	273,529	263,556	254,267
預金残高（含む譲渡性預金）	278,090	268,478	256,047	265,595	282,487
債券残高	18,035	14,237	10,625	6,959	3,474
実質業務純益	1,452	2,813	1,972	3,953	2,807
経常利益（△は経常損失）	500	△2,214	675	1,936	2,504
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	857	△2,555	680	2,003	2,156
連結自己資本比率（国際統一基準）	11.68%	11.89%	14.53%	16.00%	17.15%

みずほ信託銀行

（単位：億円）

	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
総資産	60,471	62,884	62,609	58,419	60,753
貸出金残高	34,444	34,395	36,167	34,579	33,382
預金残高（含む譲渡性預金）	36,083	35,561	34,311	33,258	30,795
信託財産残高	557,316	581,909	511,663	522,934	512,358
実質業務純益	240	388	178	420	220
経常利益（△は経常損失）	40	△86	78	231	155
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	36	△278	63	167	122
連結自己資本比率（国際統一基準）	12.92%	13.32%	13.60%	15.73%	16.88%

旧新光証券（単体）

（単位：億円）

	平成20年度中間期	平成20年度
営業収益	590	999
経常利益（△は経常損失）	0	△144
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	4	△131

旧みずほ証券（単体）

（単位：億円）

	平成20年度中間期	平成20年度
営業収益	577	1,081
経常利益	31	55
中間（当期）純利益	14	40

みずほ証券（単体）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
営業収益	1,117	2,169	1,148
経常利益	202	229	121
中間（当期）純利益	183	181	739

注）平成21年度の実績については、旧新光証券の平成21年5月6日までの経営成績に、合併後のみずほ証券の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものです。

みずほインベスターズ証券（単体）

（単位：億円）

	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
営業収益	212	376	260	516	264
経常利益（△は経常損失）	△58	△126	43	75	44
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	△58	△249	44	67	45

平成22年度中間期決算の状況

■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

（社）

	平成21年度中間期	平成21年度（a）	平成22年度中間期（b）	増減（b）－（a）
連結子会社	164	162	163	1
持分法適用の関連会社	23	21	21	0

2. 損益の状況

損益の状況

（単位：億円）

	平成21年度中間期（a）	平成21年度（通期）	平成22年度中間期（b）	増減（b）－（a）
連結粗利益	**10,051**	**19,966**	**11,008**	**956**
資金利益	5,810	11,517	5,535	△275
信託報酬	241	491	240	△0
役務取引等利益	2,220	4,660	2,191	△28
特定取引利益	1,979	3,123	1,776	△202
その他業務利益	△199	174	1,265	1,464
営業経費	△6,577	△13,172	△6,393	183
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△1,907	△2,623	△299	1,608
株式関係損益	202	42	△105	△307
持分法による投資損益	14	28	25	10
その他	△745	△969	3	749
経常利益	**1,037**	**3,271**	**4,238**	**3,200**
特別損益	403	506	272	△131
税金等調整前中間（当期）純利益	1,441	3,777	4,510	3,068
法人税、住民税及び事業税	△116	△180	△112	4
法人税等調整額	107	△251	△472	△580
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	1,433	3,346	3,925	2,492
少数株主損益	△555	△952	△508	46
中間（当期）純利益	**878**	**2,394**	**3,417**	**2,539**
1株当たり中間（当期）純利益	**6.89円**	**16.29円**	**19.15円**	**12.26円**
与信関係費用	**△1,617**	**△2,193**	**85**	**1,703**
（参考）連結業務純益	**3,595**	**7,026**	**4,649**	**1,054**

注）1.「法人税、住民税及び事業税」には、法人税等還付税額を含んでいます。
2. 与信関係費用=不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用
3. 連結業務純益=連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

資金利益の状況

（単位：億円）

	利息			
	平成21年度中間期(a)	平成21年度(通期)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
資金運用勘定	**8,163**	**15,719**	**7,334**	**△829**
うち貸出金	5,535	10,477	4,541	△993
有価証券	1,718	3,505	1,794	76
コールローン及び買入手形	16	36	24	8
買現先勘定	197	342	174	△22
債券貸借取引支払保証金	49	91	44	△5
預け金	49	102	45	△3
資金調達勘定	**2,353**	**4,202**	**1,799**	**△554**
うち預金	935	1,643	583	△351
譲渡性預金	172	297	118	△53
債券	67	119	39	△27
コールマネー及び売渡手形	77	110	45	△32
売現先勘定	193	337	245	52
債券貸借取引受入担保金	61	116	71	10
借用金	199	360	150	△48

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成21年度中間期(a)	平成21年度(通期)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
役務取引等利益	**2,220**	**4,660**	**2,191**	**△28**
役務取引等収益	**2,695**	**5,573**	**2,711**	**15**
うち預金･債券･貸出業務	549	1,138	556	7
為替業務	527	1,053	540	12
証券関連業務	537	1,138	605	67
代理業務	148	299	143	△5
保護預り･貸金庫業務	29	60	28	△0
保証業務	144	283	128	△16
信託関連業務	183	389	190	6
役務取引等費用	**△475**	**△912**	**△519**	**△44**
うち為替業務	△183	△365	△197	△14

平成22年度中間期決算の状況

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度（a）	平成22年度中間期（b）	増減（b）－（a）
資産の部	**1,558,578**	**1,562,535**	**1,577,544**	**15,008**
うち現金預け金	49,212	52,114	36,504	△15,609
特定取引資産	155,655	139,867	154,637	14,769
有価証券	379,384	430,964	441,592	10,628
貸出金	642,672	621,645	620,698	△946
負債の部	**1,502,519**	**1,504,165**	**1,510,652**	**6,486**
うち預金	748,770	763,397	756,120	△7,277
譲渡性預金	90,735	102,878	105,315	2,437
債券	19,174	15,177	11,275	△3,902
コールマネー及び売渡手形	63,167	57,863	54,936	△2,927
純資産の部	**56,059**	**58,370**	**66,892**	**8,522**
株主資本	30,486	32,072	41,764	9,692
評価・換算差額等	2,383	3,058	2,126	△931
新株予約権	23	23	27	4
少数株主持分	23,166	23,217	22,973	△243

その他有価証券の評価差額等の状況（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除く）

（単位：億円）

	平成21年度中間期					平成21年度（a）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**363,625**	**365,691**	**2,065**	**7,286**	**5,221**	**430,687**	**433,443**	**2,755**	**7,728**	**4,972**
株式	26,593	29,817	3,224	5,408	2,184	25,572	28,981	3,408	5,493	2,084
債券	256,161	257,005	844	959	114	316,854	317,596	742	1,209	467
その他	80,871	78,868	△2,002	919	2,922	88,259	86,864	△1,395	1,025	2,420

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成21年度中間期463億円（利益）、平成21年度79億円（利益）です。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成21年度中間期1,602億円、平成21年度2,676億円となります。

（単位：億円）

	平成22年度中間期（b）					増減（b）－（a）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	（中間）連結貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**438,444**	**439,413**	**968**	**6,686**	**5,717**	**7,757**	**5,970**	**△1,787**	**△1,041**	**745**
株式	25,290	26,158	868	3,773	2,905	△282	△2,822	△2,540	△1,720	820
債券	311,883	313,063	1,180	1,460	280	△4,970	△4,532	437	251	△186
その他	101,270	100,190	△1,079	1,452	2,531	13,010	13,326	315	427	111

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成22年度中間期△55億円（損失）です。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成22年度中間期1,024億円となります。

（参考）評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度（a）	平成22年度中間期（b）	増減（b）－（a）
その他有価証券	**1,602**	**2,676**	**1,024**	**△1,652**
株式	3,224	3,408	868	△2,540
債券	401	559	1,180	620
その他	△2,023	△1,291	△1,024	267

連結自己資本比率（第一基準）の状況

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
連結自己資本比率	**12.89%**	**13.46%**	**15.40%**	**1.94%**
Tier Ⅰ比率	8.69%	9.09%	11.78%	2.69%
Tier Ⅰ	51,474	51,734	62,601	10,866
Tier Ⅱ	27,334	27,254	22,629	△4,624
控除項目	2,508	2,408	3,424	1,015
自己資本額	**76,300**	**76,580**	**81,807**	**5,226**
リスク・アセット等	**591,700**	**568,632**	**531,211**	**△37,420**

（参考）3行の連結自己資本比率

	平成21年度中間期			平成21年度		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
連結自己資本比率（国際統一基準）	※ 12.75%	14.53%	13.60%	※ 12.83%	16.00%	15.73%
連結自己資本比率（国内基準）	12.77%	／	／	12.88%	／	／

注）※は参考値です。

	平成22年度中間期		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
連結自己資本比率（国際統一基準）	※ 12.91%	17.15%	16.88%
連結自己資本比率（国内基準）	13.01%	／	／

注）※は参考値です。

平成22年度中間期決算の状況

■3行合算の状況

1. みずほフィナンシャルグループの連結決算と3行合算

（単位：億円、%）

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)
粗利益	**10,051**	**7,906**	**2,145**	**78.6**	**11,008**	**8,854**	**2,154**	**80.4**
資金利益	5,810	5,606	204	96.4	5,535	5,110	425	92.3
信託報酬	241	237	3	98.5	240	238	2	98.9
役務取引等利益	2,220	1,360	859	61.2	2,191	1,437	754	65.5
特定取引利益	1,979	942	1,036	47.6	1,776	902	873	50.8
その他業務利益	△199	△240	41	120.6	1,265	1,166	99	92.1
与信関係費用	**△1,617**	**△1,169**	**△448**	**72.2**	**85**	**252**	**△167**	**295.3**
経常利益	**1,037**	**945**	**92**	**91.0**	**4,238**	**3,552**	**685**	**83.8**
中間純利益	**878**	**1,281**	**△403**	**145.9**	**3,417**	**3,550**	**△132**	**103.8**
実質業務純益	**3,595**	**3,383**	**211**	**94.1**	**4,649**	**4,451**	**198**	**95.7**

注）1. 与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用
2. みずほフィナンシャルグループ連結の実質業務純益（連結業務純益）＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

（単位：億円、%）

	平成21年度				平成22年度中間期			
	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)	みずほフィナンシャルグループ 連結(a)	3行合算(b)	(a)－(b)	(b)／(a)
資産の部	**1,562,535**	**1,509,782**	**52,753**	**96.6**	**1,577,544**	**1,507,261**	**70,283**	**95.5**
うち有価証券	430,964	435,762	△4,797	101.1	441,592	447,413	△5,820	101.3
貸出金	621,645	622,812	△1,166	100.1	620,698	620,439	259	99.9

2. 損益の状況（3行合算）

損益の状況

（単位：億円）

		平成21年度中間期(a)	平成21年度（通期）	平成22年度中間期(b)				増減(b)－(a)
					みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
国内業務粗利益	①	5,775	11,585	6,000	3,600	1,776	623	224
国際業務粗利益	②	2,130	4,346	2,854	616	2,196	42	723
業務粗利益（①+②）	③	**7,906**	**15,931**	**8,854**	**4,216**	**3,972**	**665**	**948**
資金利益		5,606	11,026	5,110	2,858	2,048	202	△496
信託報酬		237	485	238	／	／	238	0
役務取引等利益		1,360	2,890	1,437	738	564	133	76
特定取引利益		942	1,366	902	426	461	14	△39
その他業務利益		△240	163	1,166	192	896	76	1,406
うち国債等債券損益	④	163	255	1,262	288	898	75	1,099
経費（臨時的経費を除く）	⑤	△4,523	△9,072	△4,403	△2,793	△1,165	△444	119
経費率		57.2%	56.9%	49.7%	66.2%	29.3%	66.8%	△7.4%
実質業務純益（③+⑤）	⑥	**3,383**	**6,859**	**4,451**	**1,423**	**2,807**	**220**	**1,067**
除く国債等債券損益（⑥−④）		3,219	6,603	3,188	1,134	1,908	144	△31
一般貸倒引当金純繰入額	⑦	255	476	5	—	—	5	△249
業務純益（⑥+⑦）	⑧	**3,638**	**7,335**	**4,456**	**1,423**	**2,807**	**225**	**817**
臨時損益	⑨	△2,693	△4,278	△903	△530	△302	△70	1,790
うち株式関係損益		241	109	△150	△62	△78	△9	△391
不良債権処理額		△1,697	△2,461	△308	△253	△36	△19	1,389
経常利益（⑧+⑨）	⑩	**945**	**3,056**	**3,552**	**892**	**2,504**	**155**	**2,607**
特別損益	⑪	238	372	447	253	190	4	209
税引前中間（当期）純利益（⑩+⑪）	⑫	**1,183**	**3,429**	**4,000**	**1,145**	**2,695**	**159**	**2,817**
法人税、住民税及び事業税	⑬	△7	△9	△49	△2	△46	△0	△41
法人税等調整額	⑭	105	△289	△401	126	△491	△36	△507
中間（当期）純利益（⑫+⑬+⑭）		**1,281**	**3,131**	**3,550**	**1,270**	**2,156**	**122**	**2,268**
与信関係費用		**△1,169**	**△1,571**	**252**	**28**	**238**	**△13**	**1,422**

注）1. みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しています。
2. 「法人税、住民税及び事業税」には、法人税等還付税額を含んでいます。
3. 与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金純繰入額＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用

業務粗利益の内訳

（単位：億円）

	平成21年度中間期(a)	平成21年度(通期)	平成22年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
資金利益	**5,606**	**11,026**	**5,110**	**2,858**	**2,048**	**202**	**△496**
国内業務部門	4,268	8,403	4,004	2,735	1,086	182	△264
国際業務部門	1,337	2,623	1,105	123	961	20	△231
信託報酬	**237**	**485**	**238**	／	／	**238**	**0**
国内業務部門	237	485	238	／	／	238	0
国際業務部門	／	／	／	／	／	／	／
役務取引等利益	**1,360**	**2,890**	**1,437**	**738**	**564**	**133**	**76**
国内業務部門	1,039	2,240	1,108	683	290	133	68
国際業務部門	321	649	329	55	274	△0	8
特定取引利益	**942**	**1,366**	**902**	**426**	**461**	**14**	**△39**
国内業務部門	189	350	139	18	94	26	△50
国際業務部門	752	1,015	763	407	367	△12	10
その他業務利益	**△240**	**163**	**1,166**	**192**	**896**	**76**	**1,406**
国内業務部門	40	105	510	162	304	42	470
国際業務部門	△280	57	655	29	592	34	936
合計	**7,906**	**15,931**	**8,854**	**4,216**	**3,972**	**665**	**948**

資金収支の内訳

〈平均残高〉

（単位：億円）

	平成21年度中間期(a)	平成21年度(通期)	平成22年度中間期(b)			増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店						
資金運用勘定	**1,168,135**	**1,176,503**	**1,174,945**	**632,601**	**542,344**	**6,810**
うち貸出金	638,790	620,380	583,231	327,854	255,377	△55,559
有価証券	338,973	367,966	418,095	194,195	223,899	79,121
資金調達勘定	**1,197,726**	**1,199,152**	**1,186,846**	**653,247**	**533,598**	**△10,880**
うち預金債券等	843,658	843,082	848,515	580,210	268,305	4,856
■国内業務部門						
資金運用勘定	**974,529**	**977,983**	**978,471**	**603,434**	**375,036**	**3,942**
うち貸出金	540,902	524,801	498,494	321,781	176,712	△42,408
有価証券	278,692	304,746	343,722	178,523	165,199	65,030
資金調達勘定	**998,918**	**996,437**	**993,170**	**624,462**	**368,707**	**△5,748**
うち預金債券等	733,960	729,769	742,220	569,860	172,359	8,260
■国際業務部門						
資金運用勘定	**216,511**	**220,147**	**212,668**	**32,258**	**180,409**	**△3,842**
うち貸出金	97,888	95,579	84,736	6,072	78,664	△13,151
有価証券	60,280	63,220	74,372	15,672	58,699	14,091
資金調達勘定	**221,712**	**224,341**	**209,870**	**31,877**	**177,993**	**△11,842**
うち預金債券等	109,698	113,313	106,294	10,349	95,945	△3,403

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

平成22年度中間期決算の状況

〈利回り〉

(単位：%)

	平成21年度中間期(a)	平成21年度(通期)	平成22年度中間期(b)			増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	
■全店						
資金運用勘定	**1.37**	**1.30**	**1.16**	**1.08**	**1.25**	**△0.20**
うち貸出金	1.54	1.51	1.40	1.46	1.31	△0.14
有価証券	1.21	1.11	0.84	0.58	1.06	△0.37
資金調達勘定	**0.44**	**0.40**	**0.32**	**0.18**	**0.50**	**△0.11**
うち預金債券等	0.26	0.22	0.16	0.11	0.27	△0.09
資金利鞘	0.92	0.90	0.83	0.90	0.74	△0.09
預貸金利回差	1.28	1.28	1.23	1.35	1.03	△0.05
■国内業務部門						
資金運用勘定	**1.12**	**1.08**	**0.99**	**1.04**	**0.90**	**△0.12**
うち貸出金	1.44	1.43	1.33	1.47	1.09	△0.11
有価証券	0.68	0.66	0.61	0.48	0.76	△0.06
資金調達勘定	**0.28**	**0.26**	**0.21**	**0.14**	**0.33**	**△0.06**
うち預金債券等	0.19	0.17	0.12	0.11	0.15	△0.07
資金利鞘	0.83	0.82	0.78	0.90	0.57	△0.05
預貸金利回差	1.25	1.25	1.21	1.36	0.94	△0.03
■国際業務部門						
資金運用勘定	**2.39**	**2.20**	**1.86**	**1.74**	**1.89**	**△0.52**
うち貸出金	2.10	1.95	1.76	1.26	1.80	△0.33
有価証券	3.67	3.30	1.88	1.77	1.91	△1.78
資金調達勘定	**1.15**	**1.01**	**0.86**	**0.99**	**0.83**	**△0.29**
うち預金債券等	0.70	0.58	0.47	0.32	0.48	△0.23
資金利鞘	1.23	1.18	1.00	0.75	1.05	△0.23
預貸金利回差	1.39	1.37	1.29	0.94	1.31	△0.10

注）預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

(参考)

〈利鞘(みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算)〉

(単位：%)

		平成21年度中間期(a)	平成21年度(通期)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
■国内業務部門					
資金運用利回	①	**1.12**	**1.08**	**0.99**	**△0.12**
うち貸出金利回	②	1.45	1.43	1.34	△0.11
有価証券利回		0.68	0.66	0.61	△0.06
資金調達原価(含む経費)	③	**0.97**	**0.94**	**0.88**	**△0.08**
うち預金債券等原価(含む経費)	④	1.13	1.11	1.01	△0.11
うち預金債券等利回	⑤	0.19	0.17	0.12	△0.07
外部負債利回		0.39	0.36	0.32	△0.06
総資金利鞘	①－③	0.14	0.13	0.11	△0.03
預貸金利鞘	②－④	0.32	0.32	0.32	0.00
預貸金利回差	②－⑤	1.25	1.26	1.22	△0.03

注）1. 貸出金利回は、金融機関向け貸出金((株)みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しています。
2. 預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

(預金保険機構及び政府等向け貸出金控除後)

(単位：%)

		平成21年度中間期(a)	平成21年度(通期)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
貸出金利回	⑥	1.61	1.58	1.49	△0.12
預貸金利鞘	⑥－④	0.48	0.47	0.47	△0.00
預貸金利回差	⑥－⑤	1.41	1.40	1.36	△0.04

役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

	平成21年度中間期(a)	平成21年度(通期)	平成22年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
役務取引等利益	1,360	2,890	1,437	738	564	133	76
役務取引等収益	1,849	3,814	1,936	1,048	678	210	87
うち預金･債券･貸出業務	548	1,139	557	163	393	0	9
為替業務	525	1,049	538	422	113	2	13
証券関連業務	117	233	179	147	31	0	62
代理業務	109	217	100	57	20	22	△8
保護預り･貸金庫業務	29	60	28	27	0	0	△0
保証業務	156	319	139	51	87	0	△17
役務取引等費用	△488	△924	△498	△309	△113	△76	△10
うち為替業務	△180	△361	△194	△165	△27	△1	△13

その他業務利益の内訳

（単位：億円）

	平成21年度中間期(a)	平成21年度(通期)	平成22年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
全店	△240	163	1,166	192	896	76	1,406
うち外国為替売買益	△193	110	△60	△118	58	△0	133
国債等債券損益	163	255	1,262	288	898	75	1,099
国内業務部門	40	105	510	162	304	42	470
うち国債等債券損益	98	133	533	140	351	41	435
国際業務部門	△280	57	655	29	592	34	936
うち外国為替売買益	△193	110	△60	△118	58	△0	133
国債等債券損益	65	122	729	147	546	34	664

経費（除く臨時処理分）の内訳

（単位：億円）

	平成21年度中間期(a)	平成21年度(通期)	平成22年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
人件費	△1,592	△3,201	△1,515	△938	△407	△169	76
物件費	△2,710	△5,424	△2,656	△1,697	△696	△262	54
税金	△219	△446	△230	△157	△60	△12	△11
合計	△4,523	△9,072	△4,403	△2,793	△1,165	△444	119

臨時損益の内訳

（単位：億円）

	平成21年度中間期(a)	平成21年度(通期)	平成22年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
株式関係損益	241	109	△150	△62	△78	△9	△391
株式等売却益	676	989	269	22	213	33	△407
株式等売却損	△24	△171	△186	△23	△158	△4	△162
株式等償却	△64	△397	△243	△72	△132	△38	△178
投資損失引当金純繰入額	△55	△0	—	—	—	—	55
金融派生商品損益（株式関連）	△290	△310	10	11	△1	—	300
不良債権処理額	△1,697	△2,461	△308	△253	△36	△19	1,389
その他	△1,236	△1,926	△444	△214	△187	△42	792
合計	△2,693	△4,278	△903	△530	△302	△70	1,790

平成22年度中間期決算の状況

(参考)与信関係費用の内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期(a)	平成21年度(通期)	平成22年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
与信関係費用	△1,169	△1,571	252	28	238	△13	1,422
信託勘定与信関係費用	—	—	—	／	／	—	—
一般貸倒引当金純繰入額	255	476	350	163	181	5	95
貸出金償却	△432	△882	△56	△84	42	△14	376
個別貸倒引当金純繰入額	△909	△994	△39	△42	7	△5	870
特定海外債権引当勘定純繰入額	1	3	1	—	1	0	0
偶発損失引当金純繰入額	12	15	6	—	6	0	△6
その他債権売却損等	△96	△188	△9	△8	△1	—	86

3. 資産・負債等の状況(3行合算)

主な資産・負債等の状況(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
資産の部	1,495,389	1,509,782	1,507,261	716,675	729,832	60,753	△2,520
うち現金預け金	62,482	63,380	47,617	23,825	20,428	3,364	△15,762
コールローン	87,773	92,053	88,703	86,400	2,120	183	△3,349
有価証券	381,714	435,762	447,413	196,199	232,336	18,876	11,651
貸出金	642,756	622,812	620,439	332,790	254,267	33,382	△2,373
負債の部	1,450,713	1,462,628	1,457,238	699,596	700,107	57,534	△5,389
うち預金	757,229	770,811	762,070	546,744	192,086	23,239	△8,740
譲渡性預金	93,761	105,932	115,985	18,027	90,401	7,556	10,053
債券	19,174	15,177	11,275	7,800	3,474	—	△3,902
コールマネー	144,075	139,798	136,158	15,357	114,989	5,812	△3,639
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
純資産の部	44,676	47,153	50,022	17,078	29,724	3,219	2,868
株主資本	40,947	42,867	46,288	15,979	27,318	2,991	3,421
評価・換算差額等	3,725	4,282	3,729	1,098	2,406	224	△553
新株予約権	2	2	3	—	—	3	0

注) 貸出金残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金[平成21年度中間期7,000億円(みずほ銀行)、平成21年度7,000億円(みずほ銀行)及び平成22年度中間期7,000億円(みずほ銀行)]を含んでいます。

預金者別預金残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
個人	349,025	350,988	351,602	335,042	36	16,523	614
一般法人	281,982	284,504	278,882	185,137	88,173	5,572	△5,621
金融機関・政府公金	49,778	59,187	53,028	26,307	25,643	1,077	△6,159
合計	680,786	694,680	683,513	546,487	113,853	23,172	△11,167

注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

消費者ローン残高(銀行勘定+信託勘定)

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
消費者ローン合計	122,736	122,975	123,679	121,000	—	2,678	703
うち居住用住宅ローン	101,430	102,584	103,936	101,612	—	2,324	1,351

中小企業等に対する貸出金残高（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)				増減(b)－(a)
				みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	
中小企業等貸出金残高	328,914	332,615	329,236	236,113	72,079	21,043	△3,379
中小企業等貸出比率	55.5%	57.6%	57.2%	70.9%	37.8%	40.2%	△0.4%

注）1. 貸出金残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金［平成21年度中間期7,000億円（みずほ銀行）、平成21年度7,000億円（みずほ銀行）及び平成22年度中間期7,000億円（みずほ銀行）］を含んでいます。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
3. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

その他有価証券の評価差額等の状況（銀行勘定）（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除く）

（単位:億円）

	平成21年度中間期					平成21年度(a)				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**355,916**	**357,913**	**1,997**	**7,031**	**5,034**	**425,432**	**428,032**	**2,599**	**7,449**	**4,849**
株式	26,438	29,324	2,886	5,153	2,267	25,413	28,408	2,994	5,193	2,198
債券	249,781	250,618	836	951	114	313,292	314,026	733	1,201	467
その他	79,697	77,971	△1,725	926	2,651	86,726	85,597	△1,128	1,054	2,183

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成21年度中間期707億円（利益）、平成21年度293億円（利益）です。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成21年度中間期1,289億円、平成21年度2,306億円となります。

（単位：億円）

	平成22年度中間期(b)					増減(b)－(a)				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	(中間)貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**433,800**	**434,697**	**896**	**6,562**	**5,666**	**8,367**	**6,664**	**△1,703**	**△886**	**816**
株式	25,220	25,812	592	3,635	3,043	△193	△2,595	△2,402	△1,557	844
債券	308,621	309,794	1,172	1,452	280	△4,671	△4,232	438	251	△187
その他	99,958	99,090	△868	1,474	2,342	13,232	13,493	260	419	158

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成22年度中間期105億円（利益）です。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成22年度中間期790億円となります。

（単位：億円）

	平成22年度中間期									
	みずほ銀行					みずほコーポレート銀行				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**194,539**	**194,533**	**△6**	**1,782**	**1,789**	**219,978**	**220,534**	**555**	**4,162**	**3,606**
株式	7,255	6,870	△384	676	1,061	16,399	17,086	687	2,539	1,852
債券	156,348	156,836	488	734	245	140,615	141,183	567	600	32
その他	30,936	30,826	△110	372	482	62,963	62,264	△699	1,022	1,721

（単位：億円）

	平成22年度中間期				
	みずほ信託銀行				
	取得原価	中間貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	**19,282**	**19,630**	**347**	**617**	**270**
株式	1,565	1,855	290	419	129
債券	11,658	11,774	115	118	2
その他	6,058	6,000	△58	79	137

（参考）評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
その他有価証券	**1,289**	**2,306**	**790**	**△1,515**
株式	2,886	2,994	592	△2,402
債券	394	551	1,172	621
その他	△1,990	△1,239	△974	265

平成22年度中間期決算の状況

■サブプライム問題を契機とする金融市場混乱の影響

以下は、証券化商品の保有状況等の詳細について、平成22年11月24日に開催した平成22年度中間期決算に係る会社説明会（投資家向け説明会）における説明資料で開示した情報（管理会計）の抜粋です。

なお、当該説明資料（和文及び英文）は、当社ウェブサイトの「IR説明会」のページに掲載されています。

○まとめ

金融市場混乱による証券化商品等における損益影響

（管理会計、単位：億円、概数）

		平成22年度中間期
平成22年度中間期実現損益合計	（A）＋（B）	**＋20**
銀行部門（3行合算（含む海外現法））		
①証券化商品の減損・売却損益等		△10
②売却予定貸出金に対する引当金繰入損・戻入益		△10
③ABCP関連損益		—
④CDSヘッジ損益（証券化商品関連）		△0
小計	（A）	**△20**
証券部門（みずほ証券（含む海外現法））		
⑤証券化商品のトレーディング損益（含むヘッジ損益）		＋40
小計	（B）	**＋40**

○外貨建て証券化商品

外貨建て証券化商品（銀行部門、証券部門）

（管理会計、単位：億円、概数）

	銀行部門（3行合算（含む海外現法）：バンキング勘定）					証券部門（みずほ証券（含む海外現法）：トレーディング勘定）		
	平成22/9末残高*1,2（時価）	平成22/9末マーク率(%)（時価÷額面）	平成22/9末評価損益*2	平成22年度中間期実現損益*1,2	<参考>ヘッジ割合*3	平成22/9末残高（時価）	平成22/9末マーク率(%)（時価÷額面）	平成22年度中間期実現損益
①外貨建て証券化商品	**4,150**	**63%**	**△160**	**△10**	**約60%**	**250**	**27%**	**20**
② ABSCDO、CDO	**240**	**15%**	**30**	**△10**	**約50%**	**0**	**0%**	**0**
③ RMBS又はCMBSを裏付資産とするもの	60	4%	40	0	—	0	0%	0
④ 事業法人向け債権を裏付資産とするもの*4	180	65%	△10	△10	約70%	—	—	—
⑤ RMBS*5	**1,470**	**65%**	**△100**	**△10**	**約70%**	**0**	**1%**	**0**
⑥ 米国以外、主に欧州	1,470	65%	△100	△10	約70%	—	—	—
⑦ 米国	—	—	—	—	—	0	1%	0
⑧ ABS、CLO等	**2,450**	**88%**	**△80**	**10**	**約50%**	**240**	**92%**	**20**
⑨ CLO	1,660	97%	△40	0	約50%	150	90%	20
⑩ ABS	410	75%	10	0	約50%	90	101%	0
⑪ CMBS	390	71%	△50	△0	約70%	0	0%	△0

＊1：貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分（当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているもの）を除き、投資損失引当金を計上。平成22/9末における引当金計上額は約110億円。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、平成22/9末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

＊2：欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）の大宗については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価評価

＊3：平成22/9末残高のうち、クレジットデフォルトスワップ（CDS）等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産（参照債権の時価）の割合。
なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存
〈参考〉CDSカウンターパーティの状況（想定元本ベース、格付は平成22/9末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類）
・マルチライン保険会社の金融子会社（格付:A−）向け約1,260億円　・政府系金融機関（格付:AA−）向け約810億円

＊4：全て一次証券化商品

＊5：米国政府系機関債・政府支援機関債を除く。なお、米国政府系機関債・政府支援機関債の平成22/9末における保有状況は以下の通り
銀行部門：米国政府系機関債（ジニーメイ）・政府支援機関（GSE）債（ファニーメイ、フレディーマック）の保有額（時価）は約13,180億円、評価益は約280億円
保有額のほぼ全額がジニーメイ保証付のRMBS
証券部門：ジニーメイ、GSE（ファニーメイ、フレディーマック）によるRMBSの保有額（時価）は約930億円、ファニーメイ及びフレディーマック発行の社債の保有額（時価）は約2,010億円
米国市場におけるマーケットメイク目的等で保有

○円貨建て証券化商品

円貨建て証券化商品（銀行部門、証券部門）

（管理会計、単位：億円、概数）

	銀行部門（3行合算（含む海外現法）：バンキング勘定）		証券部門（みずほ証券（含む海外現法）：トレーディング勘定）	
	平成22/9末残高（時価）	平成22/9末評価損益	平成22/9末残高（時価）	平成22年度中間期実現損益
①円貨建て証券化商品	**17,020**	*1 **△120**	**940**	**20**
② ABSCDO、CDO	**620**	**70**	**170**	**30**
③ RMBS又はCMBSを裏付資産とするもの	0	△0	10	△0
④ 事業法人向け債権等を裏付資産とするもの	620	70	160	30
⑤ RMBS*2	**8,990**	**80**	**30**	**0**
⑥ ABS、CLO等	**7,410**	**△270**	**740**	**△10**
⑦ CLO	250	△0	10	0
⑧ ABS	1,690	10	640	△0
⑨ CMBS	5,480	△280	100	△10

＊1：銀行部門における平成22年度中間期実現損：約△0億円

＊2：本邦民間金融機関等がオリジネートした住宅ローン担保証券（住宅金融支援機構債券は含まず）
〈参考〉平成22/9末住宅金融支援機構債券　銀行部門　残高（時価）：約5,110億円、評価益：約120億円
証券部門　残高（時価）：約20億円、実現損益は僅少

（参考）

（管理会計、単位：億円、概数）

	銀行部門（3行合算（含む海外現法）：バンキング勘定）		証券部門（みずほ証券（含む海外現法）：トレーディング勘定）	
	平成22/9末残高（時価）	平成22/9末評価損益	平成22/9末残高（時価）	平成22年度中間期実現損益
証券化商品（円貨・外貨）合計	21,170	△280	1,190	40

平成22年度中間期決算の状況

○売却予定貸出金・海外ABCPプログラム・モノライン・CDS等（管理会計、概数）

銀行部門（3行合算（含む海外現法））

売却予定貸出金関連（平成22/9末）

〈海外LBO案件等の売却予定貸出金（貸出金売却損失引当金の計上対象分）〉

・残高：約320億円
・貸出金売却損失引当金：約30億円
・引当率：約9%
・上記計数は破綻懸念先以下分を含まず。
なお、破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金･偶発損失引当金を含めた場合の引当率は約15%

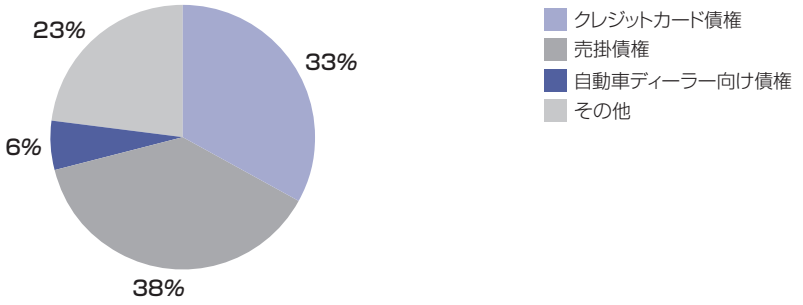
（参考）〈レバレッジドローン（売却予定+引取分）〉

・残高：約0.9兆円（うち売却予定分：約0.01兆円）
・上記計数は主にLBOファイナンス、MBOファイナンス等の貸出残高。ローンアグリーメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

海外ABCPプログラム関連（平成22/9末）

〈海外ABCPプログラム買取資産の状況〉

・残高：約440億円（うちクレジットカード債権･売掛債権を裏付資産とする証券化商品：約280億円）
・買取資産の内訳



米国モノライン関連（平成22/9末）

〈モノライン保証付貸出〉

・海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠：約150億円

米国モーゲージ会社関連（平成22/9末）

・貸出残高：約30億円

証券部門（みずほ証券（含む海外現法））

外貨建て証券化商品に係るCDS（平成22/9末）

ヘッジカウンターパーティの格付別・参照債権別内訳*1

（管理会計、単位：億円、概数）

	想定元本 (A)	参照債権時価評価額 (B)	請求可能見積額（NPV） (C)	NPVに対する引当 (D)
①合計	**1,150**	**1,020**	**130**	**0**
② うち米国モノラインをヘッジ先とするもの	180	170	10	0
③ **AAA**	—	—	—	—
④ RMBS CDO	—	—	—	—
⑤ 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	—	—	—	—
⑥ **AA**	**970**	**950**	**20**	**0**
⑦ RMBS CDO	—	—	—	—
⑧ 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	970	950	20	0
⑨ 米国モノラインをヘッジ先とするもの	180	170	10	0
⑩ **A-BBB**	**190**	**70**	**120**	**0**
⑪ RMBS CDO	190	70	120	0
⑫ 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	—	—	—	—
⑬ **非投資適格又は無格付**	—	—	—	—
⑭ RMBS CDO	—	—	—	—
⑮ 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	—	—	—	—

*1：格付は平成22/9末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類
なお、ヘッジ先が第三者による保証を受けている場合には、いずれか高い方の格付を基準に分類

■資産の状況

○平成22年度中間期の不良債権処理について

与信関係費用は、取引先企業に対する再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善等により、連結ベースで85億円の戻入益となりました。また、3行合算では252億円の戻入益となりました。

○不良債権残高について

〈開示債権の状況〉

金融再生法開示債権は、3行合算で平成22年3月末に比べ178億円減少し、残高は1兆3,020億円となりました。債権区分毎の内訳は53ページの表のとおりです。

内訳は、危険債権以下については、平成22年3月末に比べ332億円減少し、残高は8,569億円となりました。

また、要管理債権については、平成22年3月末に比べ153億円増加し、残高は4,451億円となりました。

〈不良債権比率の状況〉

平成22年9月末時点における3行合算の不良債権比率は、平成22年3月末に比べ0.01%低下し、1.90%となりました。

※信託勘定については、業種別貸出金残高及び地域別貸出金残高を除き、元本補填契約のある信託勘定を示しています。

○不良債権のオフバランス化への取り組みについて

不良債権のオフバランス化については、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行っています。

とりわけ、企業の再生努力をサポートすることは、金融機関にとっての重大な使命であると考えており、再生に取り組む企業の事業計画の検証、再建手法のアドバイス、並びに営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用等にグループの総力をあげて取り組み、着実に実績を上げてきています。

その他、不良債権一括売却（バルクセール）やグループのサービサーであるみずほ債権回収株式会社の活用等により、不良債権の最終処理に効率的かつ迅速に取り組んでいます。

〈オフバランス化の実績〉

平成22年度中間期のオフバランス化の実績は、3行合算で2,058億円となりました。

なお、平成21年度以前に発生したものに対する平成22年9月末時点での進捗率は、累計ベースで約95%となっており、オフバランス化に向けた処理をほぼ完了しています。

今後とも、アセットクオリティの改善を進める観点から不良債権処理を着実に行っていく予定です。

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成21年度中間期(a)	平成21年度(通期)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
与信関係費用	△1,617	△2,193	85	1,703
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△1,907	△2,623	△299	1,608
うち貸出金償却	△695	△1,293	△294	401
貸倒引当金戻入益等	289	430	385	95
信託勘定与信関係費用	—	—	—	—

与信関係費用（3行合算）

（単位：億円）

	平成21年度中間期(a)	平成21年度(通期)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
与信関係費用	△1,169	△1,571	252	1,422
信託勘定与信関係費用	—	—	—	—
一般貸倒引当金純繰入額	255	476	350	95
貸出金償却	△432	△882	△56	376
個別貸倒引当金純繰入額	△909	△994	△39	870
特定海外債権引当勘定純繰入額	1	3	1	0
偶発損失引当金純繰入額	12	15	6	△6
その他債権売却損等	△96	△188	△9	86

（単位：億円）

	平成21年度中間期			平成21年度(通期)		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△498	△594	△76	△705	△776	△89
信託勘定与信関係費用	／	／	—	／	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	23	243	△12	153	328	△5
貸出金償却	△237	△172	△22	△530	△286	△66
個別貸倒引当金純繰入額	△265	△601	△42	△284	△698	△12
特定海外債権引当勘定純繰入額	—	1	0	—	3	△0
偶発損失引当金純繰入額	—	12	0	—	19	△4
その他債権売却損等	△19	△77	—	△45	△143	—

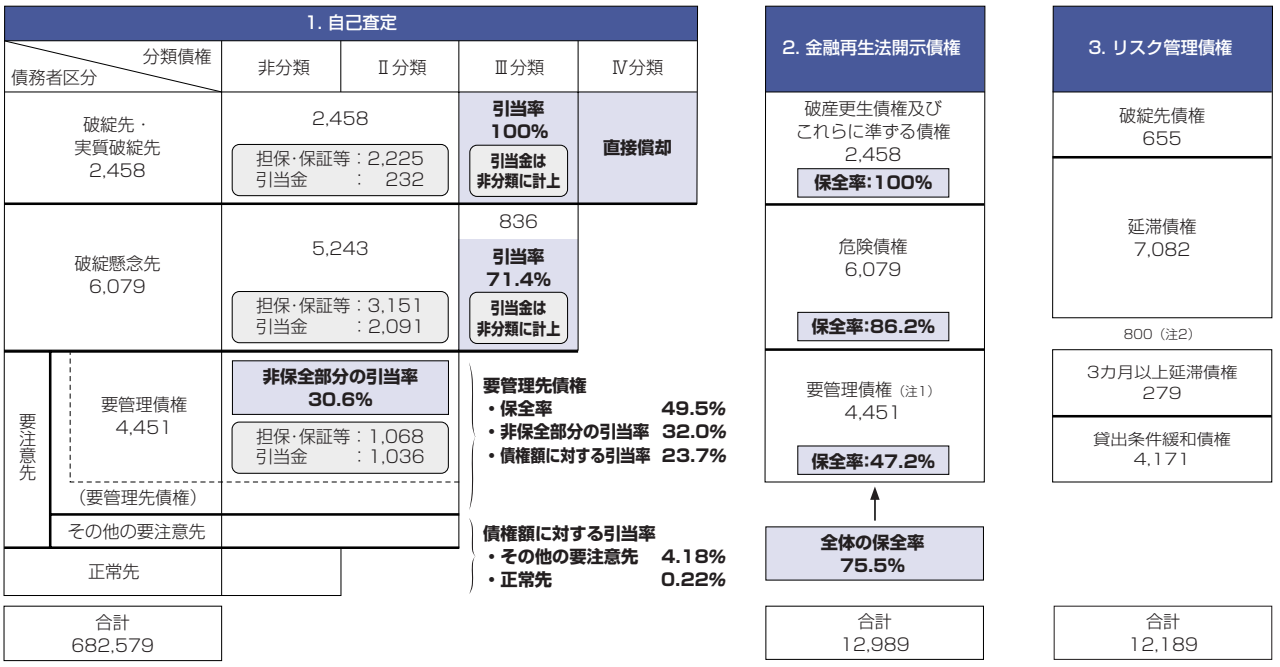
（単位：億円）

	平成22年度中間期		
	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	28	238	△13
信託勘定与信関係費用	／	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	163	181	5
貸出金償却	△84	42	△14
個別貸倒引当金純繰入額	△42	7	△5
特定海外債権引当勘定純繰入額	—	1	0
偶発損失引当金純繰入額	—	6	0
その他債権売却損等	△8	△1	—

資産の状況

○平成22年度中間期の開示債権と引当・保全の状況（3行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）



注）1.「要管理債権」は、個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度（a）	平成22年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,979	2,731	2,592	△138
危険債権	7,394	6,337	6,167	△170
要管理債権	4,472	4,853	5,380	526
合計	**14,846**	**13,922**	**14,140**	**218**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度（a）	平成22年度中間期（b）	増減（b）－（a）
部分直接償却実施額	5,736	5,628	4,919	△708

金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度（a）	平成22年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—
危険債権	31	31	31	△0
要管理債権	—	—	—	—
合計	**31**	**31**	**31**	**△0**

金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度（a）	平成22年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,979	2,731	2,592	△138
危険債権	7,425	6,369	6,198	△170
要管理債権	4,472	4,853	5,380	526
合計	**14,878**	**13,953**	**14,171**	**217**

《3行合算》

金融再生法開示債権（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,787	2,580	2,458	△122
危険債権	7,337	6,320	6,110	△209
要管理債権	4,186	4,298	4,451	153
小計	**14,312**	**13,199**	**13,020**	**△178**
正常債権	695,612	676,134	669,836	△6,297
合計	**709,924**	**689,333**	**682,856**	**△6,476**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
部分直接償却実施額	5,329	5,276	4,577	△698

不良債権比率等（部分直接償却実施後）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：%）

		平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.39	0.37	0.35	△0.01
危険債権	②	1.03	0.91	0.89	△0.02
要管理債権	③	0.58	0.62	0.65	0.02
(①＋②＋③)／金融再生法開示債権		**2.01**	**1.91**	**1.90**	**△0.00**
正常債権	④	97.98	98.08	98.09	0.00
(①＋②＋③＋④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**	／

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**2,787**	**2,580**	**2,458**	**△122**
うち担保・保証等	2,513	2,353	2,225	△128
引当金	274	227	232	5
危険債権	**7,306**	**6,289**	**6,079**	**△209**
うち担保・保証等	3,296	3,131	3,151	20
引当金	2,614	2,276	2,091	△184
要管理債権	**4,186**	**4,298**	**4,451**	**153**
うち担保・保証等	1,044	1,141	1,068	△73
引当金	988	1,026	1,036	10
合計	**14,280**	**13,168**	**12,989**	**△178**
うち担保・保証等	6,853	6,626	6,444	△181
引当金	3,877	3,530	3,361	△168

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
保全額	**10,731**	**10,156**	**9,806**	**△350**
貸倒引当金	3,877	3,530	3,361	△168
担保・保証等	6,853	6,626	6,444	△181
保全率	**75.1%**	**77.1%**	**75.5%**	**△1.6%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	—%
危険債権	80.8%	85.9%	86.2%	0.2%
要管理債権	48.5%	50.4%	47.2%	△3.1%
（要管理先債権）	50.0%	52.9%	49.5%	△3.4%
信用部分に対する引当率				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%	—%
危険債権	65.1%	72.0%	71.4%	△0.6%
要管理債権	31.4%	32.5%	30.6%	△1.8%
（要管理先債権）	33.0%	34.1%	32.0%	△2.1%
（参考）債権全体に対する引当率				
要管理先債権	24.64%	24.41%	23.76%	△0.65%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.74%	4.60%	4.18%	△0.41%
正常先債権	0.23%	0.21%	0.22%	0.00%

資産の状況

〈みずほ銀行〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,001	1,897	1,805
危険債権	4,203	4,032	3,983
要管理債権	2,502	2,567	2,779
小計	**8,707**	**8,497**	**8,569**
正常債権	347,993	339,178	346,374
合計	**356,700**	**347,676**	**354,943**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
部分直接償却実施額	3,452	3,362	2,940

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.56	0.54	0.50
危険債権	②	1.17	1.15	1.12
要管理債権	③	0.70	0.73	0.78
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**2.44**	**2.44**	**2.41**
正常債権	④	97.55	97.55	97.58
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**2,001**	**1,897**	**1,805**
うち担保・保証等	1,919	1,832	1,742
引当金	81	65	63
危険債権	**4,203**	**4,032**	**3,983**
うち担保・保証等	2,266	2,327	2,355
引当金	1,243	1,149	1,060
要管理債権	**2,502**	**2,567**	**2,779**
うち担保・保証等	720	746	769
引当金	608	612	624
合計	**8,707**	**8,497**	**8,569**
うち担保・保証等	4,905	4,907	4,866
引当金	1,933	1,827	1,748

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
保全額	**6,839**	**6,734**	**6,614**
貸倒引当金	1,933	1,827	1,748
担保・保証等	4,905	4,907	4,866
保全率	**78.5%**	**79.2%**	**77.1%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	83.4%	86.2%	85.7%
要管理債権	53.0%	52.9%	50.1%
（要管理先債権）	53.8%	55.5%	52.2%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	64.1%	67.4%	65.1%
要管理債権	34.1%	33.6%	31.0%
（要管理先債権）	34.3%	34.6%	31.7%
（参考）債権全体に対する引当率			
要管理先債権	24.17%	23.60%	22.15%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.94%	4.65%	4.13%
正常先債権	0.27%	0.25%	0.26%

〈みずほコーポレート銀行〉

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	338	294	308
危険債権	2,831	2,051	1,785
要管理債権	1,485	1,589	1,507
小計	**4,655**	**3,935**	**3,602**
正常債権	310,978	301,722	289,539
合計	**315,634**	**305,658**	**293,141**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
部分直接償却実施額	1,657	1,721	1,467

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.10	0.09	0.10
危険債権	②	0.89	0.67	0.60
要管理債権	③	0.47	0.52	0.51
（①+②+③）／金融再生法開示債権		**1.47**	**1.28**	**1.22**
正常債権	④	98.52	98.71	98.77
（①+②+③+④）／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**338**	**294**	**308**
うち担保・保証等	282	254	261
引当金	56	39	47
危険債権	**2,831**	**2,051**	**1,785**
うち担保・保証等	852	665	546
引当金	1,310	1,085	994
要管理債権	**1,485**	**1,589**	**1,507**
うち担保・保証等	241	344	248
引当金	346	391	386
合計	**4,655**	**3,935**	**3,602**
うち担保・保証等	1,375	1,265	1,056
引当金	1,713	1,516	1,428

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
保全額	**3,088**	**2,782**	**2,485**
貸倒引当金	1,713	1,516	1,428
担保・保証等	1,375	1,265	1,056
保全率	**66.3%**	**70.6%**	**68.9%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	76.3%	85.3%	86.3%
要管理債権	39.5%	46.3%	42.1%
（要管理先債権）	43.7%	49.6%	45.9%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	66.2%	78.3%	80.2%
要管理債権	27.8%	31.4%	30.6%
（要管理先債権）	31.8%	34.5%	33.6%
（参考）債権全体に対する引当率			
要管理先債権	26.26%	26.59%	27.43%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.45%	4.51%	4.25%
正常先債権	0.18%	0.17%	0.18%

資産の状況

〈みずほ信託銀行〉

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	447	388	343
危険債権	271	205	311
要管理債権	198	141	164
小計	**918**	**735**	**818**
正常債権	36,360	34,971	33,676
合計	**37,278**	**35,707**	**34,495**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
部分直接償却実施額	219	192	170

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	1.20	1.08	0.99
危険債権	②	0.72	0.57	0.90
要管理債権	③	0.53	0.39	0.47
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**2.46**	**2.05**	**2.37**
正常債権	④	97.53	97.94	97.62
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**447**	**388**	**343**
うち担保・保証等	311	266	222
引当金	135	122	121
危険債権	**271**	**205**	**311**
うち担保・保証等	177	137	249
引当金	60	40	36
要管理債権	**198**	**141**	**164**
うち担保・保証等	82	49	49
引当金	34	22	26
合計	**918**	**735**	**818**
うち担保・保証等	572	453	521
引当金	230	185	184

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
保全額	**803**	**639**	**706**
貸倒引当金	230	185	184
担保・保証等	572	453	521
保全率	**87.4%**	**87.0%**	**86.3%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	87.6%	86.9%	92.1%
要管理債権	59.0%	51.3%	46.5%
（要管理先債権）	53.0%	44.8%	42.3%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	64.1%	60.4%	60.1%
要管理債権	29.6%	24.8%	23.2%
（要管理先債権）	27.0%	22.9%	22.1%
（参考）債権全体に対する引当率			
要管理先債権	17.37%	16.38%	16.36%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.58%	4.71%	4.33%
正常先債権	0.21%	0.21%	0.23%

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	31	31	31
要管理債権	—	—	—
小計	**31**	**31**	**31**
正常債権	279	260	245
合計	**310**	**291**	**277**

不良債権比率等

（単位：%）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	10.05	10.68	11.20
要管理債権	—	—	—
小計	**10.05**	**10.68**	**11.20**
正常債権	89.94	89.31	88.79
合計	**100.00**	**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
うち担保・保証等	—	—	—
危険債権	**31**	**31**	**31**
うち担保・保証等	31	31	31
要管理債権	—	—	—
うち担保・保証等	—	—	—
合計	**31**	**31**	**31**
うち担保・保証等	31	31	31

資産の状況

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破綻先債権	1,020	768	682	△86
延滞債権	8,349	7,407	7,223	△183
3カ月以上延滞債権	183	101	279	177
貸出条件緩和債権	4,286	4,750	5,100	349
合計	**13,839**	**13,028**	**13,285**	**257**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
部分直接償却実施額	4,989	4,880	4,224	△656

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破綻先債権	0.15	0.12	0.10	△0.01
延滞債権	1.29	1.19	1.16	△0.02
3カ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.04	0.02
貸出条件緩和債権	0.66	0.76	0.82	0.05
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.15**	**2.09**	**2.14**	**0.04**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
貸倒引当金	**9,420**	**8,870**	**8,436**	**△434**
一般貸倒引当金	5,845	5,638	5,332	△305
個別貸倒引当金	3,570	3,230	3,103	△126
特定海外債権引当勘定	4	1	0	△1

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
部分直接償却実施額	5,779	5,684	4,972	△711

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
部分直接償却実施後	68.06	68.08	63.50	△4.58

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度（a）	平成22年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	—	—	—	—
延滞債権	31	31	31	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—
合計	**31**	**31**	**31**	**△0**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成21年度中間期	平成21年度（a）	平成22年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	—	—	—	—
延滞債権	10.05	10.68	11.20	0.52
3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**10.05**	**10.68**	**11.20**	**0.52**

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度（a）	平成22年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	1,020	768	682	△86
延滞債権	8,380	7,438	7,254	△183
3カ月以上延滞債権	183	101	279	177
貸出条件緩和債権	4,286	4,750	5,100	349
合計	**13,871**	**13,060**	**13,316**	**256**

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成21年度中間期	平成21年度（a）	平成22年度中間期（b）	増減（b）－（a）
破綻先債権	0.15	0.12	0.10	△0.01
延滞債権	1.30	1.19	1.16	△0.02
3カ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.04	0.02
貸出条件緩和債権	0.66	0.76	0.82	0.05
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.15**	**2.09**	**2.14**	**0.04**

資産の状況

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破綻先債権	705	518	423	△95
延滞債権	5,281	5,187	5,144	△43
3カ月以上延滞債権	177	91	272	181
貸出条件緩和債権	2,413	2,846	3,193	347
合計	**8,577**	**8,644**	**9,033**	**389**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
部分直接償却実施額	3,223	3,077	2,684	△393

《みずほコーポレート銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破綻先債権	211	211	222	10
延滞債権	2,714	1,933	1,730	△202
3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,680	1,766	1,737	△29
合計	**4,606**	**3,911**	**3,690**	**△220**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
部分直接償却実施額	1,523	1,588	1,347	△240

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破綻先債権	103	38	37	△1
延滞債権	353	286	348	62
3カ月以上延滞債権	6	10	6	△3
貸出条件緩和債権	193	137	169	31
合計	**656**	**473**	**562**	**88**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
部分直接償却実施額	241	214	192	△22

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破綻先債権	103	38	37	△1
延滞債権	384	317	379	62
3カ月以上延滞債権	6	10	6	△3
貸出条件緩和債権	193	137	169	31
合計	**687**	**504**	**593**	**88**

《3行合算》

リスク管理債権（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破綻先債権	990	745	655	△89
延滞債権	8,180	7,292	7,113	△178
3カ月以上延滞債権	183	101	279	177
貸出条件緩和債権	4,000	4,194	4,171	△23
合計	**13,355**	**12,334**	**12,220**	**△114**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
部分直接償却実施額	4,591	4,534	3,886	△648

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：%）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
破綻先債権	0.15	0.11	0.10	△0.01
延滞債権	1.27	1.17	1.14	△0.02
3カ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.04	0.02
貸出条件緩和債権	0.62	0.67	0.67	△0.00
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.07**	**1.97**	**1.96**	**△0.01**

貸倒引当金の状況（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
貸倒引当金	**8,376**	**7,755**	**7,216**	**△538**
一般貸倒引当金	5,537	5,316	4,965	△350
個別貸倒引当金	2,835	2,437	2,250	△186
特定海外債権引当勘定	4	1	0	△1

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
部分直接償却実施額	5,364	5,324	4,624	△700

リスク管理債権に対する引当率（銀行勘定）

（単位：%）

	平成21年度中間期	平成21年度(a)	平成22年度中間期(b)	増減(b)－(a)
部分直接償却実施後	62.86	63.03	59.20	△3.82

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

〈みずほ銀行〉

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破綻先債権	681	500	400
延滞債権	5,112	5,070	5,044
3カ月以上延滞債権	177	91	272
貸出条件緩和債権	2,325	2,475	2,506
合計	**8,297**	**8,138**	**8,224**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
部分直接償却実施額	2,850	2,755	2,369

貸出金残高（中間期末（期末）残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破綻先債権	0.20	0.15	0.12
延滞債権	1.53	1.56	1.51
3カ月以上延滞債権	0.05	0.02	0.08
貸出条件緩和債権	0.69	0.76	0.75
リスク管理債権合計／貸出金残高	**2.49**	**2.50**	**2.47**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**4,649**	**4,408**	**4,155**
一般貸倒引当金	期首残高		3,347	3,347	3,193
	中間（当期）増加額		3,323	3,193	3,030
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	3,347	3,347	3,193
	中間期末（期末）残高		3,323	3,193	3,030
個別貸倒引当金	期首残高		1,295	1,295	1,214
	中間（当期）増加額		1,325	1,214	1,124
	中間（当期）減少額	目的使用	235	364	132
		その他	1,059	930	1,082
	中間期末（期末）残高		1,325	1,214	1,124
特定海外債権引当勘定	期首残高		—	—	—
	中間（当期）増加額		—	—	—
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	—	—	—
	中間期末（期末）残高		—	—	—
合計	期首残高		4,643	4,643	4,408
	中間（当期）増加額		4,649	4,408	4,155
	中間（当期）減少額	目的使用	235	364	132
		その他	4,407	4,278	4,276
	中間期末（期末）残高		4,649	4,408	4,155

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
部分直接償却実施額	3,453	3,362	2,940

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
部分直接償却実施後	56.03	54.17	50.51

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

〈みずほコーポレート銀行〉

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破綻先債権	208	207	218
延滞債権	2,696	1,912	1,695
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,485	1,589	1,507
合計	**4,390**	**3,709**	**3,422**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
部分直接償却実施額	1,523	1,588	1,347

貸出金残高（中間期末（期末）残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破綻先債権	0.07	0.07	0.08
延滞債権	0.98	0.72	0.66
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	0.54	0.60	0.59
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.60**	**1.40**	**1.34**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**3,455**	**3,117**	**2,842**
一般貸倒引当金	期首残高		2,245	2,257	1,882
		（為替換算差額）	（△21）	（△9）	（△55）
	中間（当期）増加額		2,023	1,938	1,756
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	2,245	2,257	1,882
	中間期末（期末）残高		2,023	1,938	1,756
個別貸倒引当金	期首残高		1,017	1,013	1,147
		（為替換算差額）	（△18）	（△23）	（△29）
	中間（当期）増加額		1,428	1,177	1,085
	中間（当期）減少額	目的使用	309	526	58
		その他	707	486	1,089
	中間期末（期末）残高		1,428	1,177	1,085
特定海外債権引当勘定	期首残高		5	5	1
		（為替換算差額）	（△0）	（△0）	（△0）
	中間（当期）増加額		4	1	0
	中間（当期）減少額	目的使用	—	—	—
		その他	5	5	1
	中間期末（期末）残高		4	1	0
合計	期首残高		3,268	3,276	3,031
		（為替換算差額）	（△40）	（△33）	（△85）
	中間（当期）増加額		3,455	3,117	2,842
	中間（当期）減少額	目的使用	309	526	58
		その他	2,958	2,749	2,973
	中間期末（期末）残高		3,455	3,117	2,842

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
部分直接償却実施額	1,657	1,721	1,467

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
部分直接償却実施後	78.71	84.03	83.04

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

〈みずほ信託銀行〉

（銀行勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破綻先債権	100	36	36
延滞債権	339	279	342
3カ月以上延滞債権	6	10	6
貸出条件緩和債権	190	129	156
合計	**636**	**455**	**541**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
部分直接償却実施額	217	190	168

貸出金残高（中間期末（期末）残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破綻先債権	0.27	0.10	0.10
延滞債権	0.93	0.80	1.02
3カ月以上延滞債権	0.01	0.03	0.02
貸出条件緩和債権	0.52	0.37	0.46
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.76**	**1.31**	**1.62**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
貸倒引当金	**271**	**228**	**219**
一般貸倒引当金	189	183	178
個別貸倒引当金	81	45	40
特定海外債権引当勘定	0	0	0

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
部分直接償却実施額	253	240	217

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
部分直接償却実施後	42.64	50.21	40.41

注）引当率=貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	31	31	31
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	**31**	**31**	**31**

貸出金残高（中間期末（期末）残高）に対する比率

（単位：%）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	10.05	10.68	11.20
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**10.05**	**10.68**	**11.20**

○業種別貸出状況

業種別貸出金（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成21年度中間期		平成21年度（a）		平成22年度中間期（b）		増減（b）－（a）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**592,575**	**100.00**	**576,841**	**100.00**	**575,354**	**100.00**	**△1,487**	／
製造業	79,721	13.45	76,583	13.28	74,113	12.88	△2,469	△0.40
農業、林業	240	0.04	240	0.04	231	0.04	△8	0.00
漁業	14	0.00	10	0.00	9	0.00	△1	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,448	0.25	1,515	0.26	1,531	0.27	16	0.01
建設業	10,841	1.83	10,340	1.79	9,645	1.68	△694	△0.11
電気・ガス・熱供給・水道業	9,191	1.55	8,889	1.54	8,946	1.55	57	0.01
情報通信業	18,072	3.05	16,596	2.88	16,719	2.91	122	0.03
運輸業、郵便業	29,492	4.98	29,261	5.07	28,962	5.03	△299	△0.04
卸売業、小売業	51,603	8.71	48,972	8.49	47,828	8.31	△1,144	△0.18
金融業、保険業	76,275	12.87	75,019	13.01	70,740	12.30	△4,279	△0.71
不動産業	71,293	12.03	67,449	11.69	66,011	11.47	△1,437	△0.22
物品賃貸業	18,851	3.18	17,227	2.99	16,227	2.82	△999	△0.17
各種サービス業	32,937	5.56	34,457	5.98	29,585	5.14	△4,871	△0.84
地方公共団体	8,722	1.47	10,169	1.76	10,994	1.91	824	0.15
政府等	49,199	8.30	43,847	7.60	56,197	9.77	12,349	2.17
その他	134,670	22.73	136,259	23.62	137,607	23.92	1,348	0.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	**72,428**	**100.00**	**66,836**	**100.00**	**64,021**	**100.00**	**△2,814**	／
政府等	2,117	2.92	2,457	3.68	2,970	4.64	512	0.96
金融機関	17,930	24.76	16,873	25.24	18,473	28.86	1,600	3.62
その他	52,380	72.32	47,505	71.08	42,577	66.50	△4,928	△4.58
合計	**665,003**	／	**643,678**	／	**639,376**	／	**△4,301**	／

注）「金融業、保険業」向け貸出金には、（株）みずほフィナンシャルグループ向け貸出金［平成21年度中間期7,000億円（みずほ銀行）、平成21年度7,000億円（みずほ銀行）、平成22年度中間期7,000億円（みずほ銀行）］を含んでいます。

資産の状況

〈みずほ銀行〉

（単位：億円、%）

	平成21年度中間期		平成21年度		平成22年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**333,059**	**100.00**	**324,676**	**100.00**	**332,790**	**100.00**
製造業	31,247	9.38	29,762	9.17	28,703	8.62
農業、林業	235	0.07	235	0.07	226	0.06
漁業	9	0.00	10	0.00	9	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	68	0.02	64	0.02	57	0.01
建設業	5,706	1.71	5,631	1.74	5,099	1.53
電気･ガス･熱供給･水道業	748	0.23	701	0.22	614	0.18
情報通信業	3,510	1.05	3,418	1.05	3,316	0.99
運輸業、郵便業	10,162	3.05	10,335	3.18	10,495	3.15
卸売業、小売業	36,365	10.92	35,640	10.98	34,825	10.46
金融業、保険業	25,706	7.72	23,232	7.16	23,053	6.92
不動産業	35,917	10.78	34,410	10.60	33,487	10.06
物品賃貸業	1,899	0.57	1,887	0.58	1,968	0.59
各種サービス業	22,168	6.66	24,056	7.41	21,964	6.60
地方公共団体	7,411	2.23	8,676	2.67	9,497	2.85
政府等	36,993	11.11	31,108	9.58	42,967	12.91
その他	114,909	34.50	115,503	35.57	116,501	35.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	**333,059**	／	**324,676**	／	**332,790**	／

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円、%）

	平成21年度中間期		平成21年度		平成22年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**201,219**	**100.00**	**196,816**	**100.00**	**190,313**	**100.00**
製造業	42,854	21.30	41,319	20.99	40,060	21.05
農業、林業	4	0.00	4	0.00	4	0.00
漁業	5	0.00	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,324	0.66	1,398	0.71	1,423	0.75
建設業	3,959	1.97	3,551	1.80	3,593	1.89
電気･ガス･熱供給･水道業	7,525	3.74	7,284	3.70	7,341	3.86
情報通信業	2,788	1.39	2,699	1.37	3,692	1.94
運輸業、郵便業	16,972	8.44	16,564	8.42	16,237	8.53
卸売業、小売業	13,002	6.46	11,156	5.67	10,929	5.74
金融業、保険業	43,640	21.69	45,068	22.90	42,118	22.13
不動産業	24,656	12.25	22,780	11.58	22,664	11.91
物品賃貸業	14,552	7.23	13,112	6.66	12,013	6.31
各種サービス業	9,860	4.90	9,470	4.81	6,744	3.55
地方公共団体	945	0.47	1,115	0.57	1,123	0.59
政府等	9,205	4.57	10,348	5.26	10,731	5.64
その他	9,922	4.93	10,941	5.56	11,633	6.11
海外及び特別国際金融取引勘定分	**72,309**	**100.00**	**66,740**	**100.00**	**63,953**	**100.00**
政府等	2,107	2.91	2,447	3.67	2,961	4.63
金融機関	17,930	24.80	16,873	25.28	18,473	28.89
その他	52,272	72.29	47,419	71.05	42,518	66.48
合計	**273,529**	／	**263,556**	／	**254,267**	／

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、％）

	平成21年度中間期		平成21年度		平成22年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**58,296**	**100.00**	**55,348**	**100.00**	**52,251**	**100.00**
製造業	5,619	9.64	5,502	9.94	5,350	10.24
農業、林業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	55	0.10	52	0.10	51	0.10
建設業	1,175	2.02	1,156	2.09	953	1.82
電気･ガス･熱供給･水道業	918	1.57	903	1.63	990	1.89
情報通信業	11,773	20.19	10,478	18.93	9,709	18.58
運輸業、郵便業	2,356	4.04	2,362	4.27	2,230	4.27
卸売業、小売業	2,235	3.83	2,175	3.93	2,072	3.97
金融業、保険業	6,927	11.88	6,718	12.14	5,569	10.66
不動産業	10,719	18.39	10,257	18.53	9,858	18.87
物品賃貸業	2,400	4.12	2,226	4.03	2,246	4.30
各種サービス業	908	1.56	930	1.68	875	1.68
地方公共団体	365	0.63	377	0.68	373	0.71
政府等	3,000	5.15	2,391	4.32	2,497	4.78
その他	9,838	16.88	9,814	17.73	9,472	18.13
海外及び特別国際金融取引勘定分	**118**	**100.00**	**96**	**100.00**	**67**	**100.00**
政府等	10	8.75	10	10.78	9	13.26
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	108	91.25	85	89.22	58	86.74
合計	**58,414**	／	**55,445**	／	**52,319**	／

業種別金融再生法開示債権及び保全率（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、％）

	平成21年度中間期		平成21年度（a）		平成22年度中間期（b）		増減（b）－（a）	
	金融再生法開示債権	保全率	金融再生法開示債権	保全率	金融再生法開示債権	保全率	金融再生法開示債権	保全率
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**12,622**	**76.6**	**12,070**	**78.7**	**12,122**	**76.9**	**52**	**△1.8**
製造業	1,746	62.4	2,140	62.5	2,350	60.1	209	△2.4
農業、林業	3	93.5	3	91.7	4	77.1	1	△14.6
漁業	0	100.0	0	100.0	0	100.0	△0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	100.0	0	100.0	0	100.0	△0	—
建設業	736	71.7	596	76.7	615	77.8	19	1.1
電気･ガス･熱供給･水道業	23	70.8	8	66.5	14	61.1	6	△5.3
情報通信業	650	56.8	405	69.8	314	63.9	△90	△5.8
運輸業、郵便業	1,068	69.7	1,119	92.4	1,112	92.7	△7	0.2
卸売業、小売業	1,465	71.3	1,455	71.5	1,539	67.5	83	△4.0
金融業、保険業	355	67.0	207	59.8	169	59.4	△37	△0.3
不動産業	2,933	90.3	2,351	87.9	2,227	85.4	△124	△2.4
物品賃貸業	253	75.2	192	81.2	170	77.8	△22	△3.3
各種サービス業	1,649	68.9	1,566	66.8	1,405	62.7	△161	△4.1
地方公共団体	306	100.0	306	100.0	306	100.0	△0	—
その他	1,428	94.6	1,714	95.5	1,891	96.2	177	0.7
海外及び特別国際金融取引勘定分	**1,689**	**64.4**	**1,129**	**60.1**	**897**	**56.9**	**△231**	**△3.2**
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	125	97.3	12	72.4	87	63.8	75	△8.5
その他	1,564	61.8	1,116	60.0	810	56.2	△306	△3.8
合計	**14,312**	**75.1**	**13,199**	**77.1**	**13,020**	**75.5**	**△178**	**△1.6**

資産の状況

業種別リスク管理債権（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成21年度中間期				平成21年度（a）			
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**11,824**	**8,297**	**2,859**	**667**	**11,282**	**8,138**	**2,657**	**486**
製造業	1,645	1,101	494	49	2,007	1,263	691	51
農業、林業	3	3	—	—	3	3	—	—
漁業	—	—	—	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	—	0	0	—	—
建設業	720	513	184	22	586	446	122	16
電気・ガス・熱供給・水道業	23	20	0	3	8	5	2	0
情報通信業	639	344	263	31	398	305	79	13
運輸業、郵便業	1,037	243	794	—	1,032	263	769	—
卸売業、小売業	1,340	1,238	88	13	1,364	1,285	63	15
金融業、保険業	349	120	137	91	196	78	117	—
不動産業	2,887	1,915	620	350	2,330	1,543	514	272
物品賃貸業	237	15	222	0	189	11	177	0
各種サービス業	1,611	1,536	44	30	1,537	1,482	26	29
地方公共団体	30	—	—	30	30	—	—	30
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,297	1,243	7	45	1,595	1,447	91	57
海外及び特別国際金融取引勘定分	**1,530**	—	**1,530**	—	**1,052**	—	**1,052**	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	117	—	117	—	9	—	9	—
その他	1,413	—	1,413	—	1,043	—	1,043	—
合計	**13,355**	**8,297**	**4,390**	**667**	**12,334**	**8,138**	**3,709**	**486**

（単位：億円）

	平成22年度中間期（b）				増減
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	（b）－（a）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**11,368**	**8,224**	**2,570**	**572**	**85**
製造業	2,237	1,499	662	75	230
農業、林業	4	4	—	—	1
漁業	0	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	△0
建設業	602	455	141	4	16
電気・ガス・熱供給・水道業	9	3	6	0	1
情報通信業	308	242	58	7	△90
運輸業、郵便業	1,034	264	769	0	1
卸売業、小売業	1,456	1,360	79	15	91
金融業、保険業	154	71	83	—	△41
不動産業	2,210	1,345	503	360	△120
物品賃貸業	167	13	154	0	△22
各種サービス業	1,362	1,308	34	18	△175
地方公共団体	29	—	—	29	△0
政府等	—	—	—	—	—
その他	1,790	1,654	77	58	194
海外及び特別国際金融取引勘定分	**851**	—	**851**	—	**△200**
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	87	—	87	—	78
その他	764	—	764	—	△278
合計	**12,220**	**8,224**	**3,422**	**572**	**△114**

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成21年度中間期	平成21年度（a）	平成22年度中間期（b）	増減（b）－（a）
債権残高	25	15	0	△15
対象国数	4	4	2	△2

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

〈みずほ銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成21年度中間期
	—
合計	—
対象国数	—

	平成21年度
	—
合計	—
対象国数	—

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

（単位：億円、カ国）

	平成22年度中間期
	—
合計	—
対象国数	—

〈みずほコーポレート銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成21年度中間期
ウクライナ	24
パキスタン	0
アルゼンチン	0
エクアドル	0
合計	**25**
対象国数	4

	平成21年度
ウクライナ	15
パキスタン	0
アルゼンチン	0
その他（1カ国）	0
合計	**15**
対象国数	4

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

（単位：億円、カ国）

	平成22年度中間期
アルゼンチン	0
エクアドル	0
合計	**0**
対象国数	2

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成21年度中間期
アルゼンチン	0
エクアドル	0
合計	**0**
対象国数	2

	平成21年度
アルゼンチン	0
エクアドル	0
合計	**0**
対象国数	2

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

（単位：億円、カ国）

	平成22年度中間期
アルゼンチン	0
エクアドル	0
合計	**0**
対象国数	2

資産の状況

地域別貸出金・リスク管理債権（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成21年度中間期		平成21年度（a）		平成22年度中間期（b）		増減（b）－（a）	
	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権	貸出金残高	うちリスク管理債権
アジア	**16,637**	**181**	**17,795**	**201**	**20,525**	**158**	**2,730**	**△43**
うち香港	3,574	23	3,856	35	4,804	27	948	△7
韓国	2,298	3	2,690	13	3,129	12	439	△0
シンガポール	2,662	64	2,667	48	2,817	45	150	△3
タイ	2,402	24	2,758	26	3,103	18	344	△7
中南米	**23,526**	**26**	**25,053**	**83**	**24,209**	**94**	**△843**	**10**
北米	**22,516**	**538**	**20,229**	**76**	**18,372**	**29**	**△1,856**	**△46**
東欧	**703**	**64**	**751**	**151**	**556**	**109**	**△194**	**△41**
西欧	**26,053**	**652**	**21,882**	**485**	**19,466**	**414**	**△2,416**	**△70**
その他	**8,348**	**78**	**8,319**	**197**	**7,901**	**191**	**△417**	**△5**
合計	**97,786**	**1,541**	**94,031**	**1,196**	**91,032**	**998**	**△2,998**	**△197**

注）本表には、平成19年6月に設立したみずほコーポレート銀行（中国）有限公司による貸出は含まれていません。

○不良債権のオフバランス化の実績

危険債権（破綻懸念先）以下の債権残高（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度				
	上期末以前	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末（a）	上期末（b）	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行	増減（b）－（a）
破産更生等債権	24,601	1,025	885	800	714	683	666	328	60	278	△17
危険債権	83,460	2,133	1,628	1,328	1,106	940	796	677	72	45	△144
19年度上期以前発生分	**108,062**	**3,158**	**2,514**	**2,129**	**1,821**	**1,624**	**1,462**	**1,006**	**132**	**323**	**△161**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	(10,917)	(587)	(474)	(388)	(344)	(299)	(296)	(249)	(44)	(1)	(△3)
破産更生等債権		347	362	343	305	184	150	119	30	0	△34
危険債権		1,621	821	428	278	194	170	159	6	4	△24
19年度下期発生分		**1,969**	**1,183**	**771**	**583**	**378**	**320**	**278**	**36**	**5**	**△58**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）		(312)	(311)	(315)	(269)	(164)	(131)	(99)	(30)	(0)	(△33)
破産更生等債権			804	675	507	368	288	282	—	6	△79
危険債権			1,897	853	650	343	210	203	0	6	△132
20年度上期発生分			**2,701**	**1,529**	**1,158**	**712**	**499**	**486**	**0**	**12**	**△212**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）			(757)	(613)	(448)	(301)	(262)	(256)	(—)	(6)	(△38)
破産更生等債権				1,268	822	619	462	321	129	10	△157
危険債権				3,369	1,847	1,000	621	471	131	17	△378
20年度下期発生分				**4,638**	**2,670**	**1,619**	**1,083**	**793**	**261**	**28**	**△536**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）				(965)	(726)	(557)	(407)	(293)	(103)	(10)	(△149)
破産更生等債権					436	366	322	228	72	21	△44
危険債権					3,453	2,107	1,660	514	1,117	28	△446
21年度上期発生分					**3,890**	**2,474**	**1,983**	**742**	**1,190**	**50**	**△490**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）					(392)	(315)	(289)	(216)	(51)	(21)	(△25)
破産更生等債権						357	248	222	12	13	△108
危険債権						1,734	1,244	873	281	90	△489
21年度下期発生分						**2,091**	**1,493**	**1,095**	**293**	**104**	**△598**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）						(320)	(219)	(205)	(1)	(13)	(△100)
破産更生等債権							319	303	3	12	319
危険債権							1,406	1,083	175	148	1,406
22年度上期発生分							**1,725**	**1,386**	**178**	**160**	**1,725**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）							(288)	(275)	(—)	(12)	(288)
破産更生等債権	／	1,373	2,053	3,087	2,787	2,580	2,458	1,805	308	343	△122
危険債権	／	3,755	4,347	5,980	7,337	6,320	6,110	3,983	1,785	342	△209
合計	／	**5,128**	**6,400**	**9,068**	**10,125**	**8,901**	**8,569**	**5,789**	**2,094**	**685**	**△332**
（うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額）	／	(899)	(1,543)	(2,283)	(2,181)	(1,958)	(1,894)	(1,597)	(230)	(67)	(△64)

注）1. 破産更生等債権：破産更生債権及びこれらに準ずる債権。
2. 平成19年度上期末以前のうち平成15年度～平成17年度上期は、再生専門子会社を合算した計数です。

オフバランス化累計額と進捗率（3行合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	発生額	平成22年度上期末残高	オフバランス化累計	進捗率	修正進捗率
19年度上期以前発生分	108,062	1,462	106,599	98.6%	98.9%
19年度下期発生分	1,969	320	1,649	83.7%	90.3%
20年度上期発生分	2,701	499	2,202	81.5%	91.2%
20年度下期発生分	4,638	1,083	3,554	76.6%	85.4%
21年度上期発生分	3,890	1,983	1,907	49.0%	56.4%
21年度下期発生分	2,091	1,493	598	28.6%	39.1%
22年度上期発生分	1,725	1,725	／	／	／
合計	**125,079**	**8,569**	**116,510**	／	／

注）1. 修正進捗率は、オフバランス化につながる措置を含む累計額ベースです。
2. 平成19年度上期以前発生分のうち平成15年度～平成17年度上期発生分は、再生専門子会社を合算した計数です。

オフバランス化の実績内訳（3行合算）（銀行勘定+信託勘定）

（単位：億円）

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△42	△19	△17	△84	△28	△0	△192
再建型処理	—	—	△13	△111	—	△2	△128
再建型処理に伴う業況改善	—	—	△0	—	△0	△0	△1
債権流動化	△80	△52	△126	△150	△179	△133	△723
直接償却	164	53	140	255	109	△40	682
その他	△202	△39	△194	△445	△391	△419	△1,693
回収·返済等	△120	△18	△139	△256	△297	△264	△1,097
業況改善	△81	△21	△54	△189	△94	△155	△596
合計	**△161**	**△58**	**△212**	**△536**	**△490**	**△598**	**△2,058**

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△39	△19	△17	△74	△13	△0	△165
再建型処理	—	—	△12	△85	—	△2	△100
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	—	—	—
債権流動化	△80	△52	△117	△137	△21	△1	△411
直接償却	106	52	122	193	△49	△41	383
その他	△152	△30	△150	△300	△262	△337	△1,233
回収·返済等	△70	△13	△96	△203	△170	△185	△740
業況改善	△81	△16	△53	△97	△91	△151	△493
合計	**△165**	**△49**	**△175**	**△404**	**△347**	**△384**	**△1,527**

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	△3	—	—	△9	△1	—	△14
再建型処理	—	—	—	—	—	—	—
再建型処理に伴う業況改善	—	—	△0	—	—	—	△0
債権流動化	—	—	△9	△13	△158	△131	△312
直接償却	58	0	26	35	159	0	280
その他	△49	△9	△19	△135	△96	△74	△383
回収·返済等	△49	△4	△19	△44	△94	△73	△285
業況改善	—	△4	△0	△90	△1	△0	△98
合計	**5**	**△8**	**△3**	**△122**	**△95**	**△205**	**△430**

資産の状況

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
	上期以前発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期発生分	下期発生分	上期オフバランス化実績
清算型処理	—	—	—	—	△13	—	△13
再建型処理	—	—	△1	△26	—	—	△27
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—	—	△0	△0	△1
債権流動化	—	—	—	—	△0	—	△0
直接償却	—	—	△7	26	△0	△0	17
その他	△1	△0	△24	△9	△33	△7	△76
回収・返済等	△0	△0	△23	△8	△32	△5	△71
業況改善	△0	△0	△0	△0	△0	△2	△4
合計	**△1**	**△0**	**△33**	**△9**	**△47**	**△8**	**△100**

（参考）各期ごとのオフバランス化実績内訳と累計額（3行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度	実績累計
	下期以前実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	（平成12年度下期～）
清算型処理	△14,485	△1,421	△492	△150	△160	△192	△16,904
再建型処理	△18,425	△18	△0	△40	△166	△128	△18,779
再建型処理に伴う業況改善	△1,817	—	△0	△0	△29	△1	△1,849
債権流動化	△42,829	△194	△395	△402	△616	△723	△45,162
直接償却	32,484	1,354	229	△74	△21	682	34,654
その他	△59,829	△1,149	△1,309	△2,165	△2,320	△1,693	△68,467
回収・返済等	／	△775	△925	△1,333	△1,567	△1,097	／
業況改善	／	△373	△383	△832	△752	△596	／
合計	**△104,904**	**△1,429**	**△1,970**	**△2,833**	**△3,315**	**△2,058**	**△116,510**

注）1. 平成19年度下期以前実績は、平成12年度下期～平成19年度下期の実績累計です。
2. 平成19年度下期以前実績のうち平成15年度～平成17年度上期実績は、再生専門子会社を合算した計数です。

貸出金の償却（3行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成21年度中間期（a）	平成21年度	平成22年度中間期（b）	増減（b）－（a）
貸出金償却	△692	△1,277	△293	398

注）（中間）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
貸出金償却	△402	△786	△244

注）（中間）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほコーポレート銀行〉

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
貸出金償却	△267	△424	△35

注）（中間）損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
貸出金償却	△22	△66	△14

注）（中間）損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……74
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……76
■連結財務諸表等 ……76
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書
○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）
○注記事項（平成22年度中間期）

■セグメント情報等……90
（5）セグメント情報

■時価情報 ……94
（6）金融商品の時価等
（7）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（8）デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

単体決算データファイル……103
■財務諸表等 ……103
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）
○注記事項（平成22年度中間期）

■資本 ……109
（4）資本金の推移
（5）発行済株式総数
（6）普通株式の状況
（7）大株主の状況
（8）株価の推移
（9）上場証券取引所名

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
連結経常収益	19,035	35,144	14,850	28,176	14,498
連結経常利益（△は連結経常損失）	567	△3,951	1,037	3,271	4,238
連結中間（当期）純利益（△は連結中間（当期）純損失）	945	△5,888	878	2,394	3,417
連結純資産額	49,681	41,866	56,059	58,370	66,892
連結総資産額	1,532,220	1,527,230	1,558,578	1,562,535	1,577,544
有価証券残高	325,370	301,736	379,384	430,964	441,592
貸出金残高	675,906	705,202	642,672	621,645	620,698
預金残高（含む譲渡性預金）	858,316	865,390	839,506	866,275	861,436
債券残高	27,196	23,004	19,174	15,177	11,275
連結ベースの1株当たり純資産額（注1）	211,407.06円	104.38円	175.05円	191.53円	179.55円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（△は連結ベースの1株当たり中間（当期）純損失金額）（注1）	8,373.41円	△54.14円	6.89円	16.29円	19.15円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）（注2）	7,078.95円	—円	6.17円	15.57円	17.50円
連結自己資本比率（第一基準）（注3）	11.45%	10.53%	12.89%	13.46%	15.40%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△407	5,737	73,396	134,327	△15,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,866	24,082	△84,763	△141,535	△2,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,033	329	3,015	2,318	2,479
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	23,979	50,486	43,383	46,787	31,307
従業員数（注4）	51,429人	50,191人	58,154人	57,014人	58,244人

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額（又は中間（当期）純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成20年度は1株当たり当期純損失金額であることから、記載していません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。当社は第一基準を採用しています。

4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

5. 当社は、すべての株主及び端株主に対して端数等無償割当てを行うことを平成20年6月26日の定時株主総会において決議し、平成21年1月4日に実施しています。
当該端数等無償割当てに伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

（参考）　（単位：円）

	平成20年度中間期
1株当たり純資産額	211.40
1株当たり中間純利益金額	8.37
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7.07

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
営業収益	4,269	4,427	196	337	326
経常利益	4,112	4,119	30	10	167
中間（当期）純利益	4,546	3,788	30	33	165
資本金	15,409	15,409	18,055	18,055	21,813
（発行済株式総数）					
普通株式	11,178,846.66株	11,178,940,660株	15,181,366,260株	15,494,397,690株	21,539,573,760株
第十一回第十一種優先株式	914,752株	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株
第十三回第十三種優先株式	36,690株	36,690,000株	36,690,000株	36,690,000株	36,690,000株
純資産額	36,833	36,086	40,108	40,111	46,451
総資産額	45,508	45,527	52,304	52,259	59,799
1株当たり配当額					
普通株式	—円	10円	—円	8円	—円
第十一回第十一種優先株式	—円	20円	—円	20円	—円
第十三回第十三種優先株式	—円	30円	—円	30円	—円
1株当たり純資産額 (注1)	244,878.70円	236.36円	222.66円	223.59円	191.35円
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は1株当たり中間（当期）純損失金額） (注1)	40,246.61円	32.00円	0.24円	△0.54円	0.92円
従業員数 (注2)	268人	283人	299人	294人	306人

注）1.「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間（当期）純利益金額（又は中間（当期）純損失金額）」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

3. 当社は、すべての株主及び端株主に対して端数等無償割当てを行うことを平成20年6月26日の定時株主総会において決議し、平成21年1月4日に実施しています。
当該端数等無償割当てに伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

（参考）　（単位：円）

	平成20年度中間期
1株当たり純資産額	244.87
1株当たり中間純利益金額	40.24

連結決算データファイル

当社は、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金	4,921,251	5,211,477	3,650,486
コールローン及び買入手形	119,821	605,238	290,921
買現先勘定	8,726,629	7,129,676	8,389,628
債券貸借取引支払保証金	5,654,671	5,744,901	6,376,329
買入金銭債権	2,329,381	2,040,445	1,801,283
特定取引資産	15,565,593	13,986,791	15,463,760
金銭の信託	114,708	119,438	102,452
有価証券	37,938,463	43,096,460	44,159,283
貸出金	64,267,283	62,164,579	62,069,897
外国為替	539,477	707,803	779,968
金融派生商品	7,329,310	7,060,302	7,123,116
その他資産	3,670,516	3,742,205	3,104,688
有形固定資産	914,016	927,337	942,494
無形固定資産	398,120	427,278	424,974
繰延税金資産	625,718	533,030	459,541
支払承諾見返	3,689,546	3,643,706	3,459,319
貸倒引当金	△942,063	△887,073	△843,664
投資損失引当金	△4,576	△29	△17
資産の部合計	**155,857,870**	**156,253,572**	**157,754,464**
(負債の部)			
預金	74,877,022	76,339,779	75,612,075
譲渡性預金	9,073,581	10,287,808	10,531,592
債券	1,917,442	1,517,797	1,127,527
コールマネー及び売渡手形	6,316,744	5,786,370	5,493,654
売現先勘定	14,007,069	12,075,802	12,443,878
債券貸借取引受入担保金	5,773,990	6,615,512	6,319,242
特定取引負債	8,845,953	7,579,695	8,631,124
借用金	9,366,974	9,663,867	9,941,009
外国為替	200,046	172,990	205,619
短期社債	494,095	492,397	524,597
社債	4,721,679	4,970,257	5,001,381
信託勘定借	1,045,344	1,025,431	1,032,497
金融派生商品	6,475,620	6,614,116	6,231,233
その他負債	3,188,466	3,376,769	4,282,603
賞与引当金	39,784	48,946	34,143
退職給付引当金	33,333	34,263	35,733
役員退職慰労引当金	1,841	2,112	2,049
貸出金売却損失引当金	27,666	15,258	2,815
偶発損失引当金	15,112	14,809	14,120
睡眠預金払戻損失引当金	14,371	14,748	14,912
債券払戻損失引当金	9,760	10,824	11,615
特別法上の引当金	2,187	2,149	1,376
繰延税金負債	10,585	12,226	12,497
再評価に係る繰延税金負債	103,681	98,875	98,583
支払承諾	3,689,546	3,643,706	3,459,319
負債の部合計	**150,251,905**	**150,416,519**	**151,065,208**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）	平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）
（純資産の部）			
資本金	1,805,565	1,805,565	2,181,375
資本剰余金	552,135	552,135	937,680
利益剰余金	696,088	854,703	1,060,637
自己株式	△5,183	△5,184	△3,195
株主資本合計	**3,048,605**	**3,207,219**	**4,176,496**
その他有価証券評価差額金	116,406	176,931	32,505
繰延ヘッジ損益	69,733	83,093	142,572
土地再評価差額金	145,447	138,430	137,952
為替換算調整勘定	△93,230	△92,623	△100,371
評価・換算差額等合計	**238,357**	**305,831**	**212,659**
新株予約権	**2,307**	**2,301**	**2,778**
少数株主持分	**2,316,695**	**2,321,700**	**2,297,321**
純資産の部合計	**5,605,965**	**5,837,053**	**6,689,256**
負債及び純資産の部合計	**155,857,870**	**156,253,572**	**157,754,464**

(2) 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）
経常収益	**1,485,032**	**2,817,625**	**1,449,871**
資金運用収益	816,397	1,571,994	733,453
（うち貸出金利息）	(553,527)	(1,047,718)	(454,147)
（うち有価証券利息配当金）	(171,872)	(350,536)	(179,472)
信託報酬	24,150	49,100	24,058
役務取引等収益	269,596	557,312	271,146
特定取引収益	197,911	312,330	177,612
その他業務収益	73,294	179,021	185,542
その他経常収益	103,681	147,866	58,058
経常費用	**1,381,242**	**2,490,498**	**1,026,042**
資金調達費用	235,319	420,287	179,908
（うち預金利息）	(93,535)	(164,334)	(58,381)
（うち債券利息）	(6,714)	(11,959)	(3,986)
役務取引等費用	47,571	91,271	51,976
その他業務費用	93,261	161,584	59,031
営業経費	657,751	1,317,247	639,393
その他経常費用	347,338	500,107	95,731
経常利益	**103,789**	**327,127**	**423,829**
特別利益	**98,649**	**118,259**	**34,961**
特別損失	**58,255**	**67,621**	**7,713**
税金等調整前中間純利益	**144,183**	**377,765**	**451,076**
法人税、住民税及び事業税	15,542	25,253	11,236
法人税等還付税額	△3,897	△7,212	
法人税等調整額	△10,773	25,108	47,250
法人税等合計	**871**	**43,148**	**58,486**
少数株主損益調整前中間純利益	**143,312**	**334,617**	**392,590**
少数株主利益	**55,505**	**95,212**	**50,831**
中間純利益	**87,806**	**239,404**	**341,759**

連結決算データファイル

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
前期末残高	**1,540,965**	**1,540,965**	**1,805,565**
当中間期変動額			
新株の発行	264,600	264,600	375,810
当中間期変動額合計	264,600	264,600	375,810
当中間期末残高	**1,805,565**	**1,805,565**	**2,181,375**
資本剰余金			
前期末残高	**411,318**	**411,318**	**552,135**
当中間期変動額			
新株の発行	271,729	271,729	385,544
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	△130,913	△130,913	—
当中間期変動額合計	140,816	140,816	385,544
当中間期末残高	**552,135**	**552,135**	**937,680**
利益剰余金			
前期末残高	**608,053**	**608,053**	**854,703**
当中間期変動額			
剰余金の配当	△131,015	△131,015	△134,966
中間純利益	87,806	239,404	341,759
自己株式の処分	△661	△662	△1,314
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	130,913	130,913	—
土地再評価差額金の取崩	992	8,010	455
当中間期変動額合計	88,035	246,649	205,934
当中間期末残高	**696,088**	**854,703**	**1,060,637**
自己株式			
前期末残高	**△6,218**	**△6,218**	**△5,184**
当中間期変動額			
自己株式の取得	△3	△4	△1
自己株式の処分	1,037	1,038	1,989
当中間期変動額合計	1,034	1,033	1,988
当中間期末残高	**△5,183**	**△5,184**	**△3,195**
株主資本合計			
前期末残高	**2,554,119**	**2,554,119**	**3,207,219**
当中間期変動額			
新株の発行	536,329	536,329	761,354
剰余金の配当	△131,015	△131,015	△134,966
中間純利益	87,806	239,404	341,759
自己株式の取得	△3	△4	△1
自己株式の処分	376	376	675
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	992	8,010	455
当中間期変動額合計	494,486	653,100	969,277
当中間期末残高	**3,048,605**	**3,207,219**	**4,176,496**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで）
（評価・換算差額等）			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	**△519,574**	**△519,574**	**176,931**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	635,980	696,505	△144,425
当中間期変動額合計	635,980	696,505	△144,425
当中間期末残高	**116,406**	**176,931**	**32,505**
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	**67,525**	**67,525**	**83,093**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,208	15,568	59,478
当中間期変動額合計	2,208	15,568	59,478
当中間期末残高	**69,733**	**83,093**	**142,572**
土地再評価差額金			
前期末残高	**146,447**	**146,447**	**138,430**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△999	△8,017	△477
当中間期変動額合計	△999	△8,017	△477
当中間期末残高	**145,447**	**138,430**	**137,952**
為替換算調整勘定			
前期末残高	**△114,765**	**△114,765**	**△92,623**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	21,535	22,141	△7,748
当中間期変動額合計	21,535	22,141	△7,748
当中間期末残高	**△93,230**	**△92,623**	**△100,371**
評価・換算差額等合計			
前期末残高	**△420,367**	**△420,367**	**305,831**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	658,725	726,199	△93,171
当中間期変動額合計	658,725	726,199	△93,171
当中間期末残高	**238,357**	**305,831**	**212,659**
（新株予約権）			
前期末残高	**1,187**	**1,187**	**2,301**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,119	1,113	476
当中間期変動額合計	1,119	1,113	476
当中間期末残高	**2,307**	**2,301**	**2,778**
（少数株主持分）			
前期末残高	**2,051,667**	**2,051,667**	**2,321,700**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	265,027	270,033	△24,379
当中間期変動額合計	265,027	270,033	△24,379
当中間期末残高	**2,316,695**	**2,321,700**	**2,297,321**
（純資産合計）			
前期末残高	**4,186,606**	**4,186,606**	**5,837,053**
当中間期変動額			
新株の発行	536,329	536,329	761,354
剰余金の配当	△131,015	△131,015	△134,966
中間純利益	87,806	239,404	341,759
自己株式の取得	△3	△4	△1
自己株式の処分	376	376	675
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	992	8,010	455
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	924,872	997,346	△117,074
当中間期変動額合計	1,419,358	1,650,446	852,203
当中間期末残高	**5,605,965**	**5,837,053**	**6,689,256**

連結決算データファイル

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	144,183	377,765	451,076
減価償却費	76,330	155,936	80,559
減損損失	2,719	4,742	2,545
のれん償却額	468	468	—
負ののれん発生益	△67,916	△68,206	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,446	△2,892	△2,503
貸倒引当金の増減(△)	46,697	△6,395	△34,592
投資損失引当金の増減額(△は減少)	4,573	26	△11
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△1,699	△13,422	△11,648
偶発損失引当金の増減(△)	△5,443	△5,746	△688
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,750	△1,611	△13,640
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,140	2,083	1,552
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△597	△325	△62
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△12,555	△12,555	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	766	1,143	163
債券払戻損失引当金の増減(△)	786	1,851	790
資金運用収益	△816,397	△1,571,994	△733,453
資金調達費用	235,319	420,287	179,908
有価証券関係損益(△)	△26,157	△21,645	△121,664
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	151	202	8
為替差損益(△は益)	191,015	150,355	401,471
固定資産処分損益(△は益)	3,157	5,834	2,093
退職給付信託設定損益(△は益)	△6,731	△6,731	—
特定取引資産の純増(△)減	△1,094,822	445,550	△1,745,636
特定取引負債の純増減(△)	221,024	△1,021,020	1,237,934
金融派生商品資産の純増(△)減	512,706	796,198	△152,191
金融派生商品負債の純増減(△)	△1,068,742	△937,759	△289,340
貸出金の純増(△)減	6,173,173	8,359,531	△441,726
預金の純増減(△)	△2,192,857	△724,724	△213,566
譲渡性預金の純増減(△)	△249,545	939,762	397,936
債券の純増減(△)	△383,017	△782,662	△390,269
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	187,903	475,914	308,477
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△49,100	66,841	△139,940
コールローン等の純増(△)減	△2,494,927	△988,952	△1,298,433
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	996,585	906,356	△631,428
コールマネー等の純増減(△)	4,994,960	2,421,380	898,201
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	917,918	1,759,440	△296,270
外国為替(資産)の純増(△)減	441,084	276,587	△91,596
外国為替(負債)の純増減(△)	△391,297	△418,117	32,981
短期社債(負債)の純増減(△)	△13,889	△15,587	32,200
普通社債発行及び償還による増減(△)	197,716	478,718	304,734
信託勘定借の純増減(△)	59,196	39,283	7,066
資金運用による収入	851,151	1,645,101	778,365
資金調達による支出	△248,340	△433,350	△206,172
その他	150,388	680,151	156,267
小計	7,274,886	13,377,814	△1,540,502
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	64,718	54,904	△16,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	**7,339,605**	**13,432,719**	**△1,557,234**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△33,778,966	△70,659,603	△53,207,930
有価証券の売却による収入	19,274,009	46,046,866	47,606,416
有価証券の償還による収入	6,167,677	10,736,568	5,454,543
金銭の信託の増加による支出	△48,120	△71,280	△25,685
金銭の信託の減少による収入	14,190	32,580	42,620
有形固定資産の取得による支出	△69,766	△135,502	△40,065
無形固定資産の取得による支出	△35,591	△119,014	△52,137
有形固定資産の売却による収入	173	15,449	56
無形固定資産の売却による収入	0	0	9
子会社株式の売却による収入	—	406	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△8,476,394**	**△14,153,529**	**△222,172**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	12	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△34,044	△34,000	△10,000
劣後特約付社債の発行による収入	267,400	320,400	—
劣後特約付社債の償還による支出	△346,342	△431,503	△319,093
株式の発行による収入	536,329	536,329	761,354
少数株主からの払込みによる収入	238,050	238,198	735
少数株主への払戻による支出	△177,518	△176,157	—
配当金の支払額	△130,112	△130,297	△133,659
少数株主への配当金の支払額	△52,243	△91,180	△51,432
自己株式の取得による支出	△3	△4	△1
自己株式の売却による収入	3	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	**301,518**	**231,801**	**247,907**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**8,123**	**2,341**	**△16,527**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△827,147**	**△486,665**	**△1,548,026**
現金及び現金同等物の期首残高	**5,048,671**	**5,048,671**	**4,678,783**
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**116,777**	**116,777**	**—**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**4,338,302**	**4,678,783**	**3,130,756**

連結決算データファイル

○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　163社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行
株式会社みずほコーポレート銀行
みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社

なお、Mizuho Securities India Private Limited 他4社は、設立等により当中間連結会計期間から連結しております。

また、東京バリュエーションリサーチ株式会社他3社は、合併等により連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　21社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション
株式会社千葉興業銀行

なお、株式会社オリエントコーポレーションは、優先株式の取得請求権を行使したことにより当中間連結会計期間から持分法の対象に含めております。

また、三豊証券株式会社は、株式の売却により持分法の対象から除いております。

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月29日	12社
6月末日	65社
9月末日	73社
12月最終営業日の前日	13社

（2）6月29日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．開示対象特別目的会社に関する事項

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）24社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社24社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は1,889,466百万円、負債総額（単純合算）は1,888,410百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2）当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当中間連結会計期間末残高

貸出金	1,496,149百万円
信用枠及び流動性枠	366,917百万円

主な損益

貸出金利息	6,238百万円
役務取引等収益	1,194百万円

5．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産

（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しており

ます。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

①株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

③債券発行費用

発生時に全額費用として処理しております。

④社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は497,241百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって中間連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金11,110百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金（含む前払年金費用）の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(16) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或い

は金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（i）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ii）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は26,791百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は23,272百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

（18）消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

（19）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）

前連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は684百万円増加、有価証券は26,317百万円増加、繰延税金資産は11,769百万円減少、貸倒引当金は17,678百万円減少、その他有価証券評価差額金は17,408百万円増加、少数株主持分は160百万円増加、税金等調整前中間純利益は595百万円増加し、中間純利益は596百万円増加しております。

（持分法に関する会計基準）

当中間連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益は3,445百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による「その他負債」中の資産除去債務の変動額は6,257百万円であります。

表示方法の変更

該当ありません。

追加情報

（スプレッド方式による新株式発行）

平成22年7月21日を払込期日とする募集による新株式発行（5,609,000千株）は、当初買取引受会社が払込金額（1株当たり125.27円）にて買取引受けを行い、引受会社がこれを払込金額と異なる発行価格（1株当たり130円）で投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では、払込金額の総額と発行価格の総額の差額は当初買取引受会社の手取金とし、当該手取金は引受会社の引受手数料として各引受会社に分配されます。従って、その他経常費用には本発行に係る引受手数料相当額26,530百万円は含まれておりません。

なお、連結子会社が利益計上した当該引受手数料相当額9,734百万円を消去し、資本剰余金の増加として処理しております。

○注記事項（平成22年度中間期）

中間連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式175,695百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,296百万円含まれております。

   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は8,944,051百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは3,198,441百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は68,232百万円、延滞債権額は722,387百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は27,940百万円であります。

   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は510,031百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,328,591百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は639,824百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

   担保に供している資産

現金預け金	130百万円
特定取引資産	6,781,451百万円
有価証券	12,973,324百万円
貸出金	9,533,730百万円
その他資産	9,811百万円
有形固定資産	147百万円

   担保資産に対応する債務

預金	703,432百万円
コールマネー及び売渡手形	1,899,000百万円
売現先勘定	5,176,996百万円
債券貸借取引受入担保金	5,775,779百万円
借用金	8,386,388百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金8,225百万円、特定取引資産242,301百万円、有価証券2,556,105百万円、貸出金16,764百万円を差し入れております。

   非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

   また、その他資産のうち保証金は107,443百万円、デリバティブ取引差入担保金は306,644百万円、先物取引差入証拠金は43,810百万円、その他の証拠金等は26,660百万円であります。

   なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、56,028,769百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が49,142,871百万円あります。

   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に

連結決算データファイル

基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　792,099百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金649,260百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債1,763,042百万円が含まれております。
14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託887,879百万円、貸付信託14,967百万円であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,094,188百万円であります。

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益36,438百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却29,429百万円、株式等償却28,665百万円、株式等売却損19,379百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、償却債権取立益27,749百万円、貸倒引当金戻入益5,772百万円を含んでおります。
4. 特別損失は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載した資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額3,058百万円、減損損失2,545百万円、固定資産処分損2,110百万円であります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	15,494,397	6,045,176	—	21,539,573	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	—	—	36,690	
合計	16,445,839	6,045,176	—	22,491,015	
自己株式					
普通株式	9,397	8	3,761	5,644	注2
第十一回第十一種優先株式	415,471	13,275	—	428,746	注3
合計	424,868	13,283	3,761	434,390	

(注) 1. 増加は取得請求（45,176千株）、公募増資（5,609,000千株）及び第三者割当増資（391,000千株）によるものであります。
2. 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（3,760千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと（1千株）によるものであります。
3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 前連結会計年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
当社	新株予約権（自己新株予約権）	—	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	
	ストック・オプションとしての新株予約権	—					1,786	
連結子会社（自己新株予約権）		—					992（—）	
合計		—					2,778（—）	

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日定時株主総会	普通株式	123,880	8	平成22年3月31日	平成22年6月22日
	第十一回第十一種優先株式	9,985	20	平成22年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100	30	平成22年3月31日	

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在	（単位：百万円）
現金預け金勘定	3,650,486
中央銀行預け金を除く預け金	△519,729
現金及び現金同等物	3,130,756

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（4）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側	
1年内	37,511百万円
1年超	95,057百万円
合計	132,568百万円
（2）貸手側	
1年内	1,602百万円
1年超	7,491百万円
合計	9,094百万円

ストック・オプション等関係

1．ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費　680百万円

2．当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
（1）当社

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役　4名 当社の執行役員　4名 子会社の取締役　12名 子会社の執行役員　71名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式　6,808,000株
付与日	平成22年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日
権利行使期間	平成22年8月27日～平成42年8月26日
権利行使価格	1株につき1円
付与日における公正な評価単価	1株につき119円52銭

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) みずほ信託銀行株式会社

	みずほ信託銀行株式会社 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役 7名 同社の執行役員 19名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 2,586,000株
付与日	平成22年7月8日
権利確定条件	みずほ信託銀行株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日
権利行使期間	平成22年7月9日～平成42年7月8日
権利行使価格	1株につき1円
付与日における公正な評価単価	1株につき70円03銭

(注) 株式数に換算して記載しております。

(3) みずほ証券株式会社

	みずほ証券株式会社 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役 9名 同社の執行役員 41名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,972,000株
付与日	平成22年7月9日
権利確定条件	みずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。但し、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後、引続き同社の取締役又は執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日
権利行使期間	平成22年7月10日～平成42年7月9日
権利行使価格	1株につき1円
付与日における公正な評価単価	1株につき190円28銭

(注) 株式数に換算して記載しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	179円55銭
1株当たり中間純利益金額	19円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	17円50銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	6,689,256百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,822,795百万円
（うち優先株式払込金額）	（522,696百万円）
（うち優先配当額）	（一百万円）
（うち新株予約権）	（2,778百万円）
（うち少数株主持分）	（2,297,321百万円）
普通株式に係る中間期末の純資産額	3,866,460百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	21,533,929千株

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額

中間純利益	341,759百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
（うち優先配当額）	（一百万円）
普通株式に係る中間純利益	341,759百万円
普通株式の中間期中平均株式数	17,846,169千株

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

中間純利益調整額	△11百万円
（うち優先配当額）	（一百万円）
（うち連結子会社の潜在株式による調整額）	（△11百万円）
普通株式増加数	1,676,693千株
（うち優先株式）	（1,668,715千株）
（うち新株予約権）	（7,977千株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,236,998	198,415	49,619	1,485,032	—	1,485,032
(2)セグメント間の内部経常収益	12,925	9,434	61,550	83,911	(83,911)	—
計	**1,249,924**	**207,849**	**111,170**	**1,568,943**	**(83,911)**	**1,485,032**
経常費用	**1,188,116**	**159,826**	**111,399**	**1,459,343**	**(78,100)**	**1,381,242**
経常利益(△は経常損失)	**61,807**	**48,022**	**△229**	**109,600**	**(5,810)**	**103,789**
資産	**135,533,370**	**24,564,285**	**820,932**	**160,918,589**	**(5,060,718)**	**155,857,870**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(単位：百万円)

	平成22年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,210,809	189,738	49,323	1,449,871	—	1,449,871
(2)セグメント間の内部経常収益	11,989	6,079	72,712	90,781	(90,781)	—
計	**1,222,798**	**195,818**	**122,035**	**1,540,652**	**(90,781)**	**1,449,871**
経常費用	**820,085**	**172,931**	**119,289**	**1,112,306**	**(86,264)**	**1,026,042**
経常利益	**402,712**	**22,886**	**2,746**	**428,346**	**(4,516)**	**423,829**
資産	**137,132,101**	**23,850,423**	**910,840**	**161,893,365**	**(4,138,901)**	**157,754,464**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

〈平成22年度中間期〉

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日)を適用しています。

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しています。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)を用いています。

当社グループの事業ポートフォリオ運営は、「グローバルコーポレートグループ」、「グローバルリテールグループ」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」の3つのグローバルグループにより行っており、各グローバルグループの中核会社は、グローバルコーポレートグループはみずほコーポレート銀行とみずほ証券、グローバルリテールグループはみずほ銀行とみずほインベスターズ証券、グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループはみずほ信託銀行となっています。

また、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行はそれぞれ、顧客属性や機能等に基づき事業セグメントを分類していますが、これら事業セグメントを、みずほコーポレート銀行では「国内部門」、「国際部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに、みずほ銀行では「個人部門」、「法人部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しています。

さらに、上記の3つのグローバルグループに加えて、どのグローバルグループにも属さず幅広い顧客にサービスを提供している子会社を「その他」として分類しています。

【グローバルコーポレートグループ】

[みずほコーポレート銀行 ①]

みずほコーポレート銀行は、グローバルコーポレートグループの中核会社であり、大企業や金融法人、公共法人、海外の日系・非日系企業、外国政府等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービス

の提供を行っています。

（国内部門 ②）

「コーポレートバンキング」、「グローバルインベストメントバンキング」、「グローバルトランザクション」の3つのユニットにより構成され、国内の大企業や金融法人、公共法人等の顧客に対して、商業銀行業務、アドバイザリー業務、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス等の金融商品･サービスを提供しています。

（国際部門 ③）

海外の日系･非日系企業等の顧客に対して、海外ネットワークを通じ、主に商業銀行業務や外国為替業務を提供しています。

（市場部門･その他 ④）

「グローバルマーケット」及び「グローバルアセットマネジメント」の2つのユニットにより構成され、顧客の財務･事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、国内部門、国際部門の業務をサポートしています。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産･負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っています。なお、このセグメントの計数には本部･管理部門の経費等を含んでいます。

［みずほ証券 ⑤］

みずほ証券はグローバルコーポレートグループ内の証券会社であり、事業法人、金融法人、公共法人、個人等の顧客に対して、フルラインの証券サービスを提供しています。

なお、みずほ証券は、平成21年5月に旧みずほ証券と旧新光証券が合併した会社です。

［その他 ⑥］

みずほ証券を除くみずほコーポレート銀行の子会社から構成され、主にグローバルコーポレートグループの顧客に対して、金融商品･サービスを提供しています。

【グローバルリテールグループ】

［みずほ銀行 ⑦］

みずほ銀行は、グローバルリテールグループの中核会社であり、主に個人及び中堅･中小企業の顧客に対して、全国の店舗･ATMネットワーク等を通じ、銀行業務やその他の金融サービスを提供しています。

（個人部門 ⑧）

個人顧客に対して、全国の店舗･ATMネットワークに加え、テレホンバンキングサービス、インターネットバンキングサービス等を通じ、住宅ローン等の個人ローン、クレジットカード、預金、資産運用商品、コンサルティングサービス等の金融商品･サービスを提供しています。

（法人部門 ⑨）

国内の中堅･中小企業、地方自治体、公共法人等に対して、融資、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、アドバイザリー業務等の金融サービスの提供や、資本市場での資金調達のサポート等を行っています。

（市場部門・その他 ⑩）

顧客の財務･事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、個人部門、法人部門の業務をサポートしています。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産･負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っています。なお、このセグメントの計数には本部･管理部門の経費等を含んでいます。

［みずほインベスターズ証券 ⑪］

みずほインベスターズ証券は、グローバルリテールグループの個人及び法人顧客に証券サービスを提供しています。法人顧客に対しては、資本市場での資金調達のサポート等も行っています。

［その他 ⑫］

みずほキャピタル、みずほビジネス金融センター等、みずほインベスターズ証券を除くみずほ銀行の子会社から構成され、主にグローバルリテールグループの顧客に対して、金融商品･サービスを提供しています。

【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】

［みずほ信託銀行 ⑬］

みずほ信託銀行はグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループの中核会社であり、信託、不動産、証券化、ストラクチャードファイナンス、年金及び資産運用、証券代行等に関連する商品･サービスを提供しています。

［その他 ⑭］

資産管理サービス信託銀行、みずほ投信投資顧問、みずほプライベートウェルスマネジメント等、みずほ信託銀行を除くグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループに属する会社から構成され、信託･カストディサービス、資産運用、プライベートバンキング等に関連する商品･サービスを提供しています。

【その他 ⑮】

銀行持株会社である当社並びに特定のグローバルグループに属さず幅広い顧客にサービスを提供している当社の子会社から構成され、みずほ総合研究所での調査･コンサルティング、みずほ情報総研でのIT関連サービス、みずほフィナンシャルストラテジーでの金融法人向けアドバイザリー業務等のサービスを提供しています。

（B）報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計です。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいています。

連結決算データファイル

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成22年度中間期																	
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
業務粗利益(信託勘定償却前)																			
金利収支	230,378	204,836	88,500	41,700	74,636	△4,494	30,036	307,261	285,885	123,100	133,500	29,285	287	21,088	20,789	20,284	505	△4,886	553,544
非金利収支	321,081	192,384	55,800	22,900	113,684	95,623	33,074	163,495	135,807	16,200	62,800	56,807	24,385	3,302	68,234	46,254	21,979	△5,458	547,352
計	551,460	397,221	144,300	64,600	188,321	91,128	63,110	470,756	421,693	139,300	196,300	86,093	24,672	24,390	89,023	66,538	22,485	△10,344	1,100,896
経費(除く臨時処理分)	235,348	116,517	44,900	32,800	38,817	80,692	38,138	303,860	279,368	120,800	112,700	45,868	20,301	4,191	64,185	44,465	19,720	△6,455	596,938
その他	△28,257	–	–	–	–	–	△28,257	△8,031	–	–	–	–	–	△8,031	△930	–	△930	△1,746	△38,966
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	287,854	280,703	99,400	31,800	149,503	10,436	△3,284	158,864	142,325	18,500	83,600	40,225	4,371	12,167	23,908	22,073	1,834	△5,635	464,991

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 「その他⑥」、「その他⑫」、「その他⑭」には、各グローバルグループを構成する会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。「その他⑮」には各グローバルグループ間の内部取引として消去すべきものが含まれています。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、当中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成22年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)	
報告セグメント計	1,100,896
その他経常収益	58,058
営業経費	△639,393
その他経常費用	△95,731
中間連結損益計算書の経常利益	**423,829**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成22年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	
報告セグメント計	464,991
信託勘定与信関係費用	—
経費(臨時処理分)	△42,455
不良債権処理額	△29,982
株式関係損益	△10,567
特別損益	27,247
その他	41,842
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**451,076**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	平成22年度中間期				
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,261,646	66,777	61,717	59,730	1,449,871

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2.「日本」には当社及び国内連結子会社（海外店を除く）、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しています。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
減損損失	814	814	–	–	814	–	–	1,728	1,633	–	–	1,633	94	–	2	2	–	–	2,545

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期																		
	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	合計
		みずほコーポレート銀行	国内	国際	市場その他	みずほ証券	その他		みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券	その他		みずほ信託銀行	その他		
		①	②	③	④	⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬	⑭	⑮	
当中間期償却額	–	–	–	–	–	–	–	37	–	–	–	–	–	37	–	–	–	△37	–
当中間期末残高	–	–	–	–	–	–	–	1,297	–	–	–	–	–	1,297	–	–	–	△1,297	–

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結決算データファイル

■時価情報

前連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しています。

これにより、従来の有価証券、デリバティブ取引等の時価情報に加え、「金融商品の時価等」を新たに記載しています。

(6) 金融商品の時価等

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、95ページをご覧ください。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (注1)	3,649,994	3,649,994	—
(2) コールローン及び買入手形 (注1)	290,795	290,795	—
(3) 買現先勘定	8,389,628	8,389,628	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,376,329	6,376,329	—
(5) 買入金銭債権 (注1)	1,800,329	1,797,981	△2,347
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	10,424,063	10,424,063	—
(7) 金銭の信託 (注1)	102,391	102,391	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	903,613	916,015	12,402
その他有価証券	42,583,564	42,583,564	—
(9) 貸出金	62,069,897		
貸倒引当金 (注1)	△740,793		
	61,329,104	61,792,960	463,856
資産計	**135,849,813**	**136,323,724**	**473,910**
(1) 預金	75,612,075	75,581,902	△30,173
(2) 譲渡性預金	10,531,592	10,530,922	△670
(3) 債券	1,127,527	1,126,947	△580
(4) コールマネー及び売渡手形	5,493,654	5,493,654	—
(5) 売現先勘定	12,443,878	12,443,878	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	6,319,242	6,319,242	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券等	4,130,675	4,130,675	—
(8) 借用金	9,941,009	9,973,550	32,540
(9) 社債	5,001,381	5,149,377	147,995
負債計	**130,601,038**	**130,750,150**	**149,111**
デリバティブ取引 (注2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	701,690		
ヘッジ会計が適用されているもの	564,196		
貸倒引当金 (注1)	△40,778		
デリバティブ取引計	**1,225,108**	**1,225,108**	—

注）1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しています。
2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（金融商品の時価の算定方法）

1. 資産

（1） 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

（2） コールローン及び買入手形、（3） 買現先勘定、及び（4） 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

（5） 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっています。

（6） 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっています。

（7） 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっています。それ以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（7）有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しています。

（8） 有価証券
株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっています。投資信託は、公表されている基準価格によっています。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しています。
変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額によっています。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等です。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等です。
国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。
経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券です。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（7）有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しています。
（9） 貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しています。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

2. 負債
（1） 預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。
（2） 譲渡性預金
譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としています。
（3） 債券
債券については、市場価格のある債券は市場価格によっており、市場価格のない債券は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。
（4） コールマネー及び売渡手形、（5） 売現先勘定、及び（6） 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
（7） 特定取引負債
トレーディング目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっています。
（8） 借用金
借用金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。
（9） 社債
当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

3. デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「（8）デリバティブ取引の時価等」に記載しています。

（時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品）
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）買入金銭債権」、「資産（7）金銭の信託」及び「資産（8）その他有価証券」には含まれていません。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(注1)	321,028
組合出資金(注2)	167,841
その他	7,453
合計(注3)	496,323

注）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
3. 当中間連結会計期間において、5,544百万円減損処理を行なっています。

(7) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

(A) 満期保有目的の債券

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	350,401	353,250	2,848
社債	6,642	6,655	13
その他	54,127	54,193	66
合計	**411,171**	**414,099**	**2,928**

注) 時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいています。

〈満期保有目的の債券〉

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	900,697	913,089	12,391
社債	2,915	2,926	11
合計	**903,613**	**916,015**	**12,402**

(B) その他有価証券

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	**2,659,340**	**2,981,748**	**322,408**
債券	**25,616,104**	**25,700,539**	**84,434**
国債	24,351,857	24,437,217	85,360
地方債	111,584	113,348	1,763
短期社債	—	—	—
社債	1,152,662	1,149,973	△2,689
その他	**8,087,124**	**7,886,838**	**△200,285**
外国債券	5,352,306	5,318,266	△34,040
買入金銭債権	1,691,735	1,672,124	△19,611
その他	1,043,082	896,447	△146,634
合計	**36,362,570**	**36,569,127**	**206,556**

注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、46,346百万円(利益)です。
2. 中間連結貸借対照表計上額は、国内株式については前中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により、また、それ以外については、前中間連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として前中間連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。
前中間連結会計期間における減損処理額は、10,899百万円です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(追加情報)
1. 変動利付国債
国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、前中間連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としています。
なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が91,888百万円増加、「繰延税金資産」が16,549百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が71,964百万円、「少数株主持分」が3,374百万円増加しています。
合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等です。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等です。
2. 証券化商品
国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。
これにより、従来より継続的にブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等をもって時価としていた場合に比べ、前中間連結会計期間末において、「有価証券」が132,779百万円増加、「繰延税金資産」が422百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が7,821百万円増加し、前中間連結会計期間において、「経常利益」が15,107百万円増加しています。
なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は521,056百万円です。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券です。

〈その他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	**1,369,407**	**992,081**	**377,325**
債券	**24,984,252**	**24,838,155**	**146,096**
国債	22,265,540	22,184,405	81,135
地方債	180,524	175,589	4,935
社債	2,538,186	2,478,160	60,025
その他	**6,656,209**	**6,510,999**	**145,210**
外国債券	5,671,530	5,579,260	92,270
買入金銭債権	658,308	637,647	20,660
その他	326,370	294,091	32,279
小計	**33,009,869**	**32,341,236**	**668,632**
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	**1,246,480**	**1,536,992**	**△290,512**
債券	**6,322,129**	**6,350,214**	**△28,084**
国債	5,163,298	5,165,096	△1,798
地方債	15,903	15,904	△1
社債	1,142,928	1,169,212	△26,284
その他	**3,362,856**	**3,616,013**	**△253,156**
外国債券	1,984,525	2,043,679	△59,154
買入金銭債権	606,459	634,515	△28,055
その他	771,870	937,817	△165,946
小計	**10,931,466**	**11,503,219**	**△571,753**
合計	**43,941,335**	**43,844,456**	**96,879**

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、5,562百万円(損失)です。

(C) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期
その他有価証券	
非公募債券	1,831,279
非上場株式	424,867
非上場外国証券	332,079
その他	196,501

注) 平成22年度中間期については、「(6)金融商品の時価等」の「(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品)」に記載しています。

(D) 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当中間連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間連結会計期間における減損処理額は、28,658百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(E) 満期保有目的の金銭の信託

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、該当ありません。

(F) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,135	1,111	△23

注) 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものです。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,020	1,050	△30	—	△30

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(G) その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
評価差額	160,250	101,785
その他有価証券	160,274	101,815
その他の金銭の信託	△23	△30
(△)繰延税金負債	29,193	59,425
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	131,057	42,360
(△)少数株主持分相当額	17,121	14,298
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,470	4,443
その他有価証券評価差額金	116,406	32,505

注) 1. 時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額(平成21年度中間期46,346百万円(利益)、平成22年度中間期5,562百万円(損失))は、その他有価証券の評価差額より控除しています。
2. 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

(8) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	51,076,848	8,123	8,123
	金利オプション	11,333,822	206	257
店頭	金利先渡契約	44,280,281	3,443	3,443
	金利スワップ	816,957,718	395,773	395,773
	金利オプション	46,576,532	6,125	6,125
合計		／	／	413,723

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	17,919,438	5,157,506	△183,435	△183,435
		買建	18,135,274	5,668,580	188,473	188,473
	金利オプション	売建	2,066,235	38,844	△3,198	△737
		買建	4,617,327	33,644	1,778	△151
店頭	金利先渡契約	売建	15,776,001	1,839,778	△7,228	△7,228
		買建	16,282,500	1,439,990	7,300	7,300
	金利スワップ	受取固定・支払変動	340,716,827	237,216,259	13,233,140	13,233,140
		受取変動・支払固定	339,749,445	231,764,376	△12,788,690	△12,788,690
		受取変動・支払変動	37,058,952	24,646,588	8,204	8,204
		受取固定・支払固定	505,016	248,995	△962	△962
	金利オプション	売建	16,091,054	10,241,512	△238,123	△238,123
		買建	15,016,212	9,284,869	250,023	250,023
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,942,353	1,085,030	39,221	39,221
		受取変動・支払固定	4,373,550	3,611,800	△125,118	△125,118
		受取変動・支払変動	14,800	14,800	△42	△42
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	154	—	△11	△11
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	381,330	381,861

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

連結決算データファイル

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	23,277	△1	△1
店頭	通貨スワップ	22,710,019	△375,405	△208,193
	為替予約	33,978,097	163,450	163,450
	通貨オプション	20,644,577	539,581	597,512
合計		／	／	552,767

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	20,650	—	△0	△0
		買建	23,423	—	68	68
店頭	通貨スワップ		22,402,698	15,010,743	△303,403	△322,650
	為替予約	売建	20,804,768	1,834,603	593,490	593,490
		買建	12,500,391	1,328,377	△433,371	△433,371
	通貨オプション	売建	7,572,604	4,791,414	△963,453	△226,380
		買建	8,310,818	5,442,435	1,529,724	826,385
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		1,036,066	650,539	△141,559	△94,056
合計			／	／	281,495	343,485

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	145,589	△795	△795
	株式指数先物オプション	228,983	△4,456	△678
店頭	株リンクスワップ	412,326	43,295	43,295
	有価証券店頭オプション	1,355,209	△52,612	△31,151
	その他	47,815	△612	△612
合計		／	／	10,056

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しています。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	236,620	3,198	△3,025	△3,025
		買建	148,030	—	△1,795	△1,795
	株式指数先物オプション	売建	185,087	43,070	△9,508	1,417
		買建	116,614	35,967	5,404	△1,152
店頭	株リンクスワップ		655,937	545,443	37,055	37,055
	有価証券店頭オプション	売建	922,733	472,166	△131,475	△82,148
		買建	868,146	395,588	99,988	66,500
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	61,713	45,499	1,243	1,243
合計			／	／	△2,111	18,096

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	3,230,425	△3,612	△3,612
	債券先物オプション	173,715	164	△64
店頭	債券店頭オプション	1,616,793	355	752
	合計	／	／	△2,924

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出しています。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,808,886	—	△7,345	△7,345
		買建	1,289,040	—	4,810	4,810
	債券先物オプション	売建	166,031	—	△208	115
		買建	150,507	—	415	△71
店頭	債券店頭オプション	売建	534,324	12,945	△1,563	△500
		買建	536,065	9,872	834	△281
	合計		／	／	△3,056	△3,273

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出しています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	63,576	△784	△784
	商品先物オプション	227	134	6
店頭	商品オプション	1,005,259	30,247	30,247
	合計	／	／	29,469

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	47,507	8,615	△368	△368
		買建	47,626	7,958	1,011	1,011
	商品先物オプション	売建	160	100	△192	246
		買建	121	106	101	△262
店頭	商品オプション	売建	383,889	249,740	△35,382	△35,382
		買建	366,585	230,404	58,768	58,768
	合計		／	／	23,938	24,012

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

連結決算データファイル

(F) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	11,273,293	27,649	27,649
	合計	／	／	27,649

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	4,439,530	3,472,358	△30,771	△30,771
		買建	4,958,949	3,840,994	50,863	50,863
	合計		／	／	20,091	20,091

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ（オプション系）	410	4	4
	合計	／	／	4

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は気温、降雨量等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ（オプション系）	売建	9	—	2	2
		買建	—	—	—	—
	合計		／	／	2	2

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量等に係るものです。

単体決算データファイル

当社は、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	12,322	15,133	10,395
有価証券	—	—	751,620
未収入金	808	858	3,488
その他	3,397	4,735	9,069
流動資産合計	16,528	20,727	774,573
固定資産			
有形固定資産	1,276	1,205	1,546
無形固定資産	3,708	3,679	3,261
投資その他の資産	5,208,975	5,200,357	5,200,595
関係会社株式	5,233,951	5,187,202	5,187,202
その他	7,880	13,155	13,392
投資損失引当金	△32,856	—	—
固定資産合計	5,213,961	5,205,243	5,205,402
資産合計	**5,230,489**	**5,225,971**	**5,979,975**
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	700,000	700,000	700,000
短期社債	270,000	260,000	380,000
未払法人税等	65	93	65
賞与引当金	260	259	260
その他	5,197	6,209	5,659
流動負債合計	975,523	966,562	1,085,985
固定負債			
社債	240,000	240,000	240,000
退職給付引当金	1,360	1,470	1,622
資産除去債務	—	—	639
その他	2,751	6,792	6,549
固定負債合計	244,111	248,262	248,810
負債合計	**1,219,635**	**1,214,824**	**1,334,796**
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	1,805,565	1,805,565	2,181,375
資本剰余金			
資本準備金	649,841	649,841	1,025,651
資本剰余金合計	649,841	649,841	1,025,651
利益剰余金			
利益準備金	4,350	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,554,688	1,554,974	1,435,279
繰越利益剰余金	1,554,688	1,554,974	1,435,279
利益剰余金合計	1,559,038	1,559,324	1,439,629
自己株式	△5,183	△5,184	△3,195
株主資本合計	4,009,261	4,009,546	4,643,460
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△51	△44	△66
評価・換算差額等合計	△51	△44	△66
新株予約権	**1,643**	**1,643**	**1,786**
純資産合計	**4,010,853**	**4,011,146**	**4,645,179**
負債純資産合計	**5,230,489**	**5,225,971**	**5,979,975**

単体決算データファイル

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)
営業収益	**19,607**	**33,792**	**32,606**
営業費用			
販売費及び一般管理費	9,638	19,807	9,615
営業費用合計	9,638	19,807	9,615
営業利益	**9,968**	**13,984**	**22,991**
営業外収益	**2,700**	**5,753**	**5,622**
営業外費用	**9,620**	**18,650**	**11,843**
経常利益	**3,048**	**1,086**	**16,770**
特別利益	—	**2,227**	—
特別損失	**3**	**17**	**202**
税引前中間純利益	**3,044**	**3,296**	**16,567**
法人税、住民税及び事業税	2	4	2
法人税等調整額	△50	△88	△20
法人税等合計	**△48**	**△83**	**△17**
中間純利益	**3,093**	**3,379**	**16,585**

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
前期末残高	1,540,965	1,540,965	1,805,565
当中間期変動額			
新株の発行	264,600	264,600	375,810
当中間期変動額合計	264,600	264,600	375,810
当中間期末残高	1,805,565	1,805,565	2,181,375
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	385,241	385,241	649,841
当中間期変動額			
新株の発行	264,600	264,600	375,810
当中間期変動額合計	264,600	264,600	375,810
当中間期末残高	649,841	649,841	1,025,651
資本剰余金合計			
前期末残高	385,241	385,241	649,841
当中間期変動額			
新株の発行	264,600	264,600	375,810
当中間期変動額合計	264,600	264,600	375,810
当中間期末残高	649,841	649,841	1,025,651
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	4,350	4,350	4,350
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	4,350	4,350	4,350
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,683,272	1,683,272	1,554,974
当中間期変動額			
剰余金の配当	△131,015	△131,015	△134,966
中間純利益	3,093	3,379	16,585
自己株式の処分	△661	△662	△1,314
当中間期変動額合計	△128,583	△128,297	△119,695
当中間期末残高	1,554,688	1,554,974	1,435,279
利益剰余金合計			
前期末残高	1,687,622	1,687,622	1,559,324
当中間期変動額			
剰余金の配当	△131,015	△131,015	△134,966
中間純利益	3,093	3,379	16,585
自己株式の処分	△661	△662	△1,314
当中間期変動額合計	△128,583	△128,297	△119,695
当中間期末残高	1,559,038	1,559,324	1,439,629

(次ページへ続く)

単体決算データファイル

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで）
自己株式			
前期末残高	△6,218	△6,218	△5,184
当中間期変動額			
自己株式の取得	△3	△4	△1
自己株式の処分	1,037	1,038	1,989
当中間期変動額合計	1,034	1,033	1,988
当中間期末残高	△5,183	△5,184	△3,195
株主資本合計			
前期末残高	3,607,610	3,607,610	4,009,546
当中間期変動額			
新株の発行	529,200	529,200	751,620
剰余金の配当	△131,015	△131,015	△134,966
中間純利益	3,093	3,379	16,585
自己株式の取得	△3	△4	△1
自己株式の処分	376	376	675
当中間期変動額合計	401,650	401,936	633,913
当中間期末残高	4,009,261	4,009,546	4,643,460
（評価・換算差額等）			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△32	△32	△44
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△19	△12	△22
当中間期変動額合計	△19	△12	△22
当中間期末残高	△51	△44	△66
（新株予約権）			
前期末残高	1,032	1,032	1,643
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	611	611	142
当中間期変動額合計	611	611	142
当中間期末残高	1,643	1,643	1,786
（純資産合計）			
前期末残高	3,608,611	3,608,611	4,011,146
当中間期変動額			
新株の発行	529,200	529,200	751,620
剰余金の配当	△131,015	△131,015	△134,966
中間純利益	3,093	3,379	16,585
自己株式の取得	△3	△4	△1
自己株式の処分	376	376	675
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	591	598	120
当中間期変動額合計	402,242	402,534	634,033
当中間期末残高	4,010,853	4,011,146	4,645,179

○中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）

1．資産の評価基準及び評価方法
　有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
2．固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産
　有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
　なお、耐用年数は次のとおりであります。
　建物　　：5年～50年
　器具及び備品：2年～17年
（2）無形固定資産
　商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。
　自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
3．繰延資産の処理方法
　株式交付費については発生時に全額費用処理しております。
4．引当金の計上基準
（1）賞与引当金
　従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
（2）退職給付引当金
　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
　数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
5．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）
　当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
　これにより、営業利益及び経常利益は63百万円、税引前中間純利益は265百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は639百万円であります。

追加情報

（スプレッド方式による新株式発行）
　平成22年7月21日を払込期日とする募集による新株式発行（5,609,000千株）は、当初買取引受会社が払込金額（1株当たり125.27円）にて買取引受けを行い、引受会社がこれを払込金額と異なる発行価格（1株当たり130円）で投資家に販売するスプレッド方式によっております。
　スプレッド方式では、払込金額の総額と発行価格の総額の差額は当初買取引受会社の手取金とし、当該手取金は引受会社の引受手数料として各引受会社に分配されます。従って、営業外費用には本発行に係る引受手数料相当額26,530百万円は含まれておりません。

○注記事項（平成22年度中間期）

中間貸借対照表関係

1．有形固定資産の減価償却累計額は2,104百万円となっております。
2．担保に供している資産
　投資その他の資産のうち8,503百万円
3．保証債務
（1）Mizuho Financial Group (Cayman) Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証129,070百万円を行っております。
（2）みずほコーポレート銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。　34,797百万円

中間損益計算書関係

1．減価償却実施額

有形固定資産	197百万円
無形固定資産	659百万円

2．営業外収益のうち主要なもの

受入手数料	5,077百万円
有価証券利息	81百万円
受取利息	8百万円

3．営業外費用のうち主要なもの

社債利息	5,077百万円
新株式発行に係る費用	3,417百万円
支払利息	2,392百万円
短期社債利息	600百万円

単体決算データファイル

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	9,397	8	3,761	5,644	注1
第十一回第十一種優先株式	415,471	13,275	—	428,746	注2
合計	424,868	13,283	3,761	434,390	

（注）1. 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（3,760千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと（1千株）によるものであります。
2. 増加は取得請求によるものであります。

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借主側）

1年内	3,516百万円
1年超	7,024百万円
合計	10,540百万円

（貸主側）

1年内	1,860百万円
1年超	3,721百万円
合計	5,582百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	137,171	245,902	108,730

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	5,046,034
関連会社株式	3,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

■資本

(4) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年 1 月 8 日	500	500	設立
平成15年 3 月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年 3 月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
平成21年 7 月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
平成21年 8 月 5 日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
平成22年 7 月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
平成22年 7 月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資

(5) 発行済株式総数 (平成22年9月30日現在)

(単位：株)

	発行済株式数
普通株式	21,539,573,760
第十一回第十一種優先株式	914,752,000
第十三回第十三種優先株式	36,690,000

注) 1. 平成22年4月1日から平成22年9月30日までに、第十一回第十一種優先株式13,275,000株の取得請求により、普通株式45,176,070株が増加しました。
2. 平成22年7月21日を払込期日とする普通株式の一般募集による増資により、普通株式5,609,000,000株が増加しました。
3. 平成22年7月30日を払込期日とする普通株式の第三者割当増資により、普通株式391,000,000株が増加しました。

(6) 普通株式の状況 (平成22年9月30日現在)

(所有者別状況)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	(%)
政府及び地方公共団体	318	89,914	0.04
金融機関	448	61,563,073	28.58
証券会社	111	6,175,975	2.87
その他の法人	15,538	28,553,142	13.26
外国法人等	1,427	59,345,793	27.56
(うち個人)	(619)	(51,779)	(0.02)
個人その他	752,687	59,642,635	27.69
合　計	**770,529**	**215,370,532**	**100.00**
単元未満株式の状況(株)	—	2,520,560	—

(所有数別状況)

	株主数 (人)	(%)	所有株式数 (単元)	(%)
5,000単元以上	1,773	0.23	153,553,207	71.30
1,000単元以上	7,646	0.99	13,382,439	6.21
500単元以上	12,143	1.58	7,757,690	3.60
100単元以上	143,305	18.60	24,971,511	11.59
50単元以上	119,677	15.53	7,477,307	3.47
10単元以上	394,707	51.23	7,895,599	3.67
5単元以上	34,015	4.41	212,682	0.10
1単元以上	57,263	7.43	120,097	0.06
合　計	**770,529**	**100.00**	**215,370,532**	**100.00**
単元未満株式の状況(株)	—	—	2,520,560	—

単体決算データファイル

(7) 大株主の状況 (平成22年9月30日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,212,140,200	5.62
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	851,976,400	3.95
3	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	332,499,031	1.54
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	296,051,300	1.37
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	266,259,700	1.23
6	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	225,823,518	1.04
7	第一生命保険株式会社	209,950,000	0.97
8	STATE STREET BANK – WEST PENSION FUND CLIENTS – EXEMPT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	185,042,436	0.85
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	171,639,300	0.79
10	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	162,777,162	0.75

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 普通株式の持株比率については、自己株式(5,644,103株)を除外して算定しています。

(第十一回第十一種優先株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	20,625,000	4.24
2	株式会社損害保険ジャパン	19,000,000	3.90
3	丸紅株式会社	14,500,000	2.98
4	清水建設株式会社	10,000,000	2.05
4	電源開発株式会社	10,000,000	2.05
4	東京電力株式会社	10,000,000	2.05
4	日本通運株式会社	10,000,000	2.05
8	株式会社日本航空インターナショナル	8,000,000	1.64
9	東京海上日動火災保険株式会社	6,400,000	1.31
10	JFEスチール株式会社	6,000,000	1.23

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 優先株式の持株比率については、自己株式(428,746,000株)を除外して算定しています。また、自己株式として所有している428,746,000株については、上記大株主からは除外しています。

(第十三回第十三種優先株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	NIPPON OIL FINANCE (NETHERLANDS) B.V. (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	6,000,000	16.35
2	株式会社資生堂	5,000,000	13.62
2	シャープファイナンス株式会社	5,000,000	13.62
2	SHARP INTERNATIONAL FINANCE (U.K.) PLC (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	5,000,000	13.62
5	日清食品ホールディングス株式会社	3,000,000	8.17
6	株式会社大林組	2,000,000	5.45
6	ヤンマー株式会社	2,000,000	5.45
8	株式会社コーセー	1,000,000	2.72
8	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	1,000,000	2.72
10	倉敷紡績株式会社	500,000	1.36

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 第十三回第十三種優先株式については、自己株式はありません。

(8) 株価の推移 (平成22年4月1日～9月30日)

(単位:円)

株価	最高	192
	最低	121

注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(9) 上場証券取引所名

国内	海外
東京(第一部)、大阪(第一部)	ニューヨーク

注) 優先株式は証券取引所に上場されていません。

みずほ銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……112
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……114
■連結財務諸表等 ……114
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書
○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）
○注記事項（平成22年度中間期）

■セグメント情報等……124
（5）セグメント情報

単体決算データファイル……128
■財務諸表等 ……128
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）
○注記事項（平成22年度中間期）

■時価情報 ……136
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■損益 ……143
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析

■預金・債券 ……146
（9）預金の種類別残高
（10）定期預金の残存期間別残高
（11）債券の残高

■貸出 ……147
（12）貸出金の科目別残高
（13）貸出金の残存期間別残高
（14）貸出金の担保別内訳
（15）支払承諾見返の担保別内訳
（16）貸出金の使途別残高
（17）中小企業等に対する貸出金残高

■証券 ……148
（18）有価証券の種類別残高
（19）有価証券の残存期間別残高
（20）商品有価証券の種類別残高（平均残高）

■諸比率 ……149
（21）利益率
（22）利鞘
（23）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（24）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

■店舗等 ……150
（25）店舗の状況
（26）自動機器設置台数

■資本 ……150
（27）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
連結経常収益	7,036	13,271	6,350	12,147	6,013
連結経常利益（△は連結経常損失）	△311	△2,596	△102	458	1,045
連結中間（当期）純利益（△は連結中間（当期）純損失）	156	△3,567	259	557	1,178
連結純資産額	20,352	16,683	19,924	20,366	21,346
連結総資産額	677,348	712,189	717,933	728,388	727,146
有価証券残高	135,855	131,436	172,892	194,396	193,865
貸出金残高	339,483	370,966	332,849	324,265	332,549
預金残高（含む譲渡性預金）	550,443	568,111	557,336	574,502	561,336
債券残高	9,241	8,829	8,548	8,218	7,800
連結ベースの1株当たり純資産額 (注1)	205,063.05円	118,072.45円	191,445.80円	199,590.04円	224,114.92円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（△は連結ベースの1株当たり中間（当期）純損失金額） (注1)	3,527.32円	△80,250.45円	5,838.15円	11,032.09円	26,498.80円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (注1) (注2)	—円	—円	—円	—円	—円
連結自己資本比率（国内基準） (注3)	11.58%	11.77%	12.77%	12.88%	13.01%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,779	△19,232	49,492	75,066	△5,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,178	20,628	△49,785	△74,928	5,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,303	△1,970	990	646	△1,174
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	14,196	15,521	16,218	16,305	15,187
従業員数 (注4)	28,601人	27,716人	29,110人	28,344人	28,823人

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額（又は中間（当期）純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

2. 平成20年度中間連結会計期間、平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び平成21年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。また、平成20年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく純損失が計上されているので、記載していません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。

4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
経常収益	6,563	12,359	5,927	11,294	5,494
実質業務純益	1,397	2,565	1,232	2,484	1,423
業務純益	1,047	1,820	1,255	2,638	1,423
経常利益（△は経常損失）	△443	△2,901	190	888	892
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	799	△2,936	538	960	1,270
資本金	6,500	6,500	7,000	7,000	7,000
（発行済株式総数 千株）					
普通株式	4,445千株	4,445千株	4,446千株	4,446千株	4,446千株
第四回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第五回第五種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十回第十三種優先株式	1,800千株	1,800千株	1,800千株	1,800千株	1,800千株
純資産額	15,867	12,016	15,541	15,968	17,078
総資産額	664,700	700,176	702,794	715,375	716,675
有価証券残高	138,090	133,760	175,197	196,710	196,199
貸出金残高	340,045	371,266	333,059	324,676	332,790
預金残高（含む譲渡性預金）	553,686	571,357	560,631	577,888	564,772
1株当たり配当額					
普通株式	—円	—円	—円	—円	—円
第四回第四種優先株式	—円	—円	—円	47,600円	—円
第五回第五種優先株式	—円	—円	—円	42,000円	—円
第十回第十三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額 (注1)	208,445.56円	121,837.94円	201,077.06円	209,175.43円	235,646.55円
1株当たり中間（当期）純利益金額（1株当たり中間（当期）純損失金額）(注1)	17,993.18円	△66,040.15円	12,108.26円	20,093.34円	28,563.71円
単体自己資本比率（国内基準）(注2)	11.48%	11.76%	12.99%	12.97%	13.09%
従業員数 (注3)	18,651人	18,145人	19,489人	18,943人	19,518人

注）1.「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間（当期）純利益金額（又は中間（当期）純損失金額）」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行は、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金	2,635,534	2,658,944	2,399,114
コールローン及び買入手形	8,640,000	9,040,000	8,640,000
買現先勘定	4,397	4,346	4,295
債券貸借取引支払保証金	709,634	562,951	991,840
買入金銭債権	1,937,339	1,711,780	1,555,425
特定取引資産	1,910,227	1,994,363	1,612,539
金銭の信託	21,111	23,070	22,520
有価証券	17,289,269	19,439,632	19,386,531
貸出金	33,284,914	32,426,563	33,254,955
外国為替	123,760	130,572	120,347
その他資産	3,319,526	2,902,630	2,796,536
有形固定資産	707,750	737,231	748,905
無形固定資産	153,253	186,759	198,902
繰延税金資産	300,781	271,472	277,829
支払承諾見返	1,309,655	1,287,317	1,231,152
貸倒引当金	△553,749	△538,716	△526,205
投資損失引当金	△16	△26	△13
資産の部合計	**71,793,391**	**72,838,895**	**72,714,676**
(負債の部)			
預金	54,339,500	55,718,435	54,636,862
譲渡性預金	1,394,180	1,731,790	1,496,780
債券	854,892	821,867	780,097
コールマネー及び売渡手形	1,983,200	1,627,500	1,535,700
売現先勘定	1,090,795	655,526	14,453
債券貸借取引受入担保金	1,720,745	1,940,813	1,809,127
特定取引負債	517,735	537,277	578,455
借用金	2,220,414	2,487,166	3,922,843
外国為替	9,191	10,040	13,394
短期社債	19,295	15,997	27,997
社債	993,300	958,500	927,900
その他負債	3,228,947	2,886,998	3,481,853
賞与引当金	10,757	10,985	10,965
退職給付引当金	6,863	6,845	6,916
役員退職慰労引当金	618	729	701
睡眠預金払戻損失引当金	13,336	13,548	13,705
債券払戻損失引当金	9,760	10,824	11,615
特別法上の引当金	265	265	187
繰延税金負債	4	2,447	1,955
再評価に係る繰延税金負債	77,464	77,372	77,346
支払承諾	1,309,655	1,287,317	1,231,152
負債の部合計	**69,800,924**	**70,802,252**	**70,580,010**
(純資産の部)			
資本金	700,000	700,000	700,000
資本剰余金	681,432	681,432	681,432
利益剰余金	19,699	49,591	160,804
株主資本合計	**1,401,132**	**1,431,024**	**1,542,237**
その他有価証券評価差額金	△9,421	△3,460	△12,709
繰延ヘッジ損益	10,129	17,321	17,795
土地再評価差額金	109,065	108,931	108,892
為替換算調整勘定	416	381	379
評価・換算差額等合計	**110,189**	**123,174**	**114,357**
少数株主持分	481,145	482,443	478,070
純資産の部合計	**1,992,467**	**2,036,642**	**2,134,666**
負債及び純資産の部合計	**71,793,391**	**72,838,895**	**72,714,676**

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	**635,078**	**1,214,751**	**601,346**
資金運用収益	399,858	777,749	358,621
（うち貸出金利息）	(286,652)	(551,664)	(252,474)
（うち有価証券利息配当金）	(56,262)	(123,135)	(57,761)
役務取引等収益	114,864	234,830	121,631
特定取引収益	57,978	69,122	56,132
その他業務収益	28,679	81,379	47,186
その他経常収益	33,697	51,669	17,774
経常費用	**645,316**	**1,168,920**	**496,843**
資金調達費用	74,990	136,126	51,359
（うち預金利息）	(48,494)	(86,248)	(30,212)
（うち債券利息）	(1,695)	(3,385)	(1,607)
役務取引等費用	31,421	56,996	33,034
その他業務費用	46,898	69,553	28,420
営業経費	339,624	680,797	329,390
その他経常費用	152,381	225,446	54,638
経常利益又は経常損失（△）	**△10,237**	**45,831**	**104,502**
特別利益	**18,807**	**28,885**	**19,461**
特別損失	**1,926**	**6,470**	**3,641**
税金等調整前中間純利益	**6,643**	**68,246**	**120,322**
法人税、住民税及び事業税	3,888	5,498	3,009
法人税等調整額	△24,216	6,739	△10,781
法人税等合計	**△20,328**	**12,238**	**△7,771**
少数株主損益調整前中間純利益	**26,972**	**56,008**	**128,094**
少数株主利益	**1,015**	**293**	**10,259**
中間純利益	**25,956**	**55,714**	**117,835**

連結決算データファイル

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
前期末残高	**650,000**	**650,000**	**700,000**
当中間期変動額			
新株の発行	50,000	50,000	—
当中間期変動額合計	50,000	50,000	—
当中間期末残高	**700,000**	**700,000**	**700,000**
資本剰余金			
前期末残高	**762,345**	**762,345**	**681,432**
当中間期変動額			
新株の発行	50,000	50,000	—
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	△130,913	△130,913	—
当中間期変動額合計	△80,913	△80,913	—
当中間期末残高	**681,432**	**681,432**	**681,432**
利益剰余金			
前期末残高	**△137,179**	**△137,179**	**49,591**
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,661
中間純利益	25,956	55,714	117,835
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	130,913	130,913	—
土地再評価差額金の取崩	9	143	39
当中間期変動額合計	156,878	186,771	111,212
当中間期末残高	**19,699**	**49,591**	**160,804**
株主資本合計			
前期末残高	**1,275,166**	**1,275,166**	**1,431,024**
当中間期変動額			
新株の発行	100,000	100,000	—
剰余金の配当	—	—	△6,661
中間純利益	25,956	55,714	117,835
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	9	143	39
当中間期変動額合計	125,965	155,858	111,212
当中間期末残高	**1,401,132**	**1,431,024**	**1,542,237**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで）
（評価・換算差額等）			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△201,532	△201,532	△3,460
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	192,111	198,072	△9,249
当中間期変動額合計	192,111	198,072	△9,249
当中間期末残高	△9,421	△3,460	△12,709
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	1,826	1,826	17,321
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,302	15,495	473
当中間期変動額合計	8,302	15,495	473
当中間期末残高	10,129	17,321	17,795
土地再評価差額金			
前期末残高	109,075	109,075	108,931
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9	△143	△39
当中間期変動額合計	△9	△143	△39
当中間期末残高	109,065	108,931	108,892
為替換算調整勘定			
前期末残高	391	391	381
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24	△10	△2
当中間期変動額合計	24	△10	△2
当中間期末残高	416	381	379
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△90,239	△90,239	123,174
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	200,429	213,413	△8,816
当中間期変動額合計	200,429	213,413	△8,816
当中間期末残高	110,189	123,174	114,357
（少数株主持分）			
前期末残高	483,445	483,445	482,443
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,300	△1,002	△4,372
当中間期変動額合計	△2,300	△1,002	△4,372
当中間期末残高	481,145	482,443	478,070
（純資産合計）			
前期末残高	1,668,372	1,668,372	2,036,642
当中間期変動額			
新株の発行	100,000	100,000	—
剰余金の配当	—	—	△6,661
中間純利益	25,956	55,714	117,835
損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	9	143	39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	198,128	212,411	△13,189
当中間期変動額合計	324,094	368,269	98,023
当中間期末残高	1,992,467	2,036,642	2,134,666

連結決算データファイル

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	6,643	68,246	120,322
減価償却費	38,126	77,582	40,895
減損損失	301	1,982	1,728
のれん償却額	37	75	37
持分法による投資損益(△は益)	△364	△434	△271
貸倒引当金の増減(△)	29,048	14,015	△12,510
投資損失引当金の増減額(△は減少)	16	26	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△423	△195	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△99	△117	70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	63	△28
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△11,389	△11,389	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	686	898	156
債券払戻損失引当金の増減(△)	786	1,851	790
資金運用収益	△399,858	△777,749	△358,621
資金調達費用	74,990	136,126	51,359
有価証券関係損益(△)	△13,896	△17,578	△23,023
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	162	207	17
為替差損益(△は益)	37,489	33,467	72,136
固定資産処分損益(△は益)	1,616	4,221	748
特定取引資産の純増(△)減	△29,290	△113,425	381,823
特定取引負債の純増減(△)	55,148	74,690	41,178
貸出金の純増(△)減	3,811,736	4,670,086	△828,391
預金の純増減(△)	△972,668	406,266	△1,081,572
譲渡性預金の純増減(△)	△104,780	232,830	△235,010
債券の純増減(△)	△28,057	△61,082	△41,769
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	844,775	1,109,404	1,505,457
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	197,003	182,324	148,010
コールローン等の純増(△)減	344,338	169,948	556,406
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△314,135	△167,452	△428,888
コールマネー等の純増減(△)	804,163	13,194	△732,873
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	446,576	666,645	△131,686
外国為替(資産)の純増(△)減	891	△5,919	10,224
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,521	△672	3,353
短期社債(負債)の純増減(△)	△22,689	△25,987	12,000
資金運用による収入	415,545	808,170	377,595
資金調達による支出	△78,743	△144,195	△65,368
その他	△182,434	162,640	78,637
小計	4,949,681	7,508,766	△537,099
法人税等の支払額	△398	△2,074	△3,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,949,282**	**7,506,691**	**△540,957**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△14,039,975	△31,039,079	△18,771,204
有価証券の売却による収入	7,649,476	19,907,703	16,292,114
有価証券の償還による収入	1,502,768	3,841,045	3,084,339
金銭の信託の増加による支出	△18,000	△36,000	△23,500
金銭の信託の減少による収入	13,000	29,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△62,402	△120,220	△26,906
無形固定資産の取得による支出	△23,433	△76,140	△31,921
有形固定資産の売却による収入	20	833	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△4,978,547**	**△7,492,858**	**546,975**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△29,000	△29,000	△70,350
劣後特約付社債の発行による収入	126,600	179,600	—
劣後特約付社債の償還による支出	△97,700	△185,500	△30,600
株式の発行による収入	100,000	100,000	—
配当金の支払額	—	—	△6,661
少数株主への配当金の支払額	△838	△1,013	△9,870
少数株主からの払込みによる収入	—	555	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	**99,061**	**64,641**	**△117,481**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△139**	**△85**	**△353**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**69,657**	**78,388**	**△111,816**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,552,158**	**1,552,158**	**1,630,546**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**1,621,815**	**1,630,546**	**1,518,729**

○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社　34社

主要な会社名

みずほインベスターズ証券株式会社
みずほ信用保証株式会社
みずほファクター株式会社
みずほキャピタル株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社　10社

主要な会社名

ユーシーカード株式会社
確定拠出年金サービス株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月29日	5社
6月末日	8社
9月末日	20社
12月最終営業日の前日	1社

（2）6月29日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）6社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社6社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は407,699百万円、負債総額（単純合算）は407,312百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2）当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当中間連結会計期間末残高

貸出金	296,027百万円
信用枠及び流動性枠	8,534百万円

主な損益

貸出金利息	1,387百万円
役務取引等収益	151百万円

5. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

①株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

③債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項(中間連結貸借対照表関係)5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は326,397百万円であります。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10～12年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(14)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会

業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（i）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ii）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,912百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は7,437百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）

前連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は7,718百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,023百万円減少、「繰延税金資産」は2,357百万円増加、「貸倒引当金」は16,573百万円減少し、「税金等調整前中間純利益」は1,131百万円増加しております。

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、「経常利益」は219百万円増加、「税金等調整前中間純利益」は1,323百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による「その他負債」中の資産除去債務の変動額は2,742百万円であります。

（持分法に関する会計基準）

当中間連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

該当ありません。

連結決算データファイル

○注記事項（平成22年度中間期）

中間連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、関連会社の株式7,625百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に4,296百万円含まれております。
   現金担保付債券貸借取引、現先取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は91,425百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは817,947百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は42,309百万円、延滞債権額は514,419百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は27,266百万円であります。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は319,371百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は903,366百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は217,267百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

   担保に供している資産

特定取引資産	233,414百万円
有価証券	4,723,081百万円
貸出金	4,788,054百万円
その他資産	1,430百万円

   担保資産に対応する債務

預金	537,844百万円
コールマネー及び売渡手形	874,000百万円
売現先勘定	10,157百万円
債券貸借取引受入担保金	1,724,130百万円
借用金	3,619,342百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,099百万円及び「有価証券」1,134,915百万円を差し入れております。
   関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「その他資産」のうち保証金は61,785百万円、先物取引差入証拠金は2,088百万円、その他の証拠金等は6,560百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,963,705百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,408,049百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成10年3月31日
    同法律第3条第3項に定める再評価の方法
    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
11. 有形固定資産の減価償却累計額は596,201百万円であります。
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金273,000百万円が含まれております。
13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,035,707百万円であります。

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、睡眠預金の収益計上額4,735百万円、株式等売却益4,617百万円及び未払債券の収益計上額2,816百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却24,493百万円、株式等償却9,769百万円及び貸倒引当金繰入額8,368百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、償却債権取立益19,365百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、減損損失1,728百万円、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載した資産除去債務に関する会計基準適用による影響額1,156百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	4,446	—	—	4,446	
第四回第四種優先株式	64	—	—	64	
第五回第五種優先株式	85	—	—	85	
第十回第十三種優先株式	1,800	—	—	1,800	
合計	6,396	—	—	6,396	

2．配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月21日定時株主総会	普通株式	—	—	—	—
	第四回第四種優先株式	3,070	47,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日
	第五回第五種優先株式	3,591	42,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日
	第十回第十三種優先株式	—	—	—	—

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（金額単位　百万円）

平成22年9月30日現在	
現金預け金勘定	2,399,114
定期預け金	△250,001
その他	△630,383
現金及び現金同等物	1,518,729

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（4）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

1年内	12,662百万円
1年超	31,647百万円
合計	44,309百万円

1株当たり情報

1株当たり純資産額	224,114.92円
1株当たり中間純利益金額	26,498.80円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,134,666百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,138,070百万円
（うち優先株式払込金額）	660,000百万円
（うち優先配当額）	—百万円
（うち少数株主持分）	478,070百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	996,595百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	4,446千株

2．1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益	117,835百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
（うち優先配当額）	—百万円
普通株式に係る中間純利益	117,835百万円
普通株式の中間期中平均株式数	4,446千株

3．なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	593,294	34,823	6,960	635,078	—	635,078
(2)セグメント間の内部経常収益	1,009	120	2,378	3,509	(3,509)	—
計	**594,304**	**34,944**	**9,339**	**638,587**	**(3,509)**	**635,078**
経常費用	**614,652**	**22,408**	**11,853**	**648,913**	**(3,597)**	**645,316**
経常利益(△は経常損失)	**△20,347**	**12,536**	**△2,514**	**△10,325**	**87**	**△10,237**
資産	**70,000,539**	**1,446,567**	**547,314**	**71,994,422**	**(201,030)**	**71,793,391**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業
(2)証券業……証券業
(3)その他事業…ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

(単位：百万円)

	平成22年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	551,128	41,625	8,592	601,346	—	601,346
(2)セグメント間の内部経常収益	817	50	2,445	3,314	(3,314)	—
計	**551,945**	**41,676**	**11,038**	**604,660**	**(3,314)**	**601,346**
経常費用	**466,038**	**22,824**	**11,117**	**499,981**	**(3,137)**	**496,843**
経常利益(△は経常損失)	**85,907**	**18,851**	**△78**	**104,679**	**(176)**	**104,502**
資産	**71,431,138**	**924,736**	**544,254**	**72,900,129**	**(185,452)**	**72,714,676**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業
(2)証券業……証券業
(3)その他事業…ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

（参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等）

〈平成22年度中間期〉

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しています。

（A）報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しています。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（一般貸倒引当金繰入前）を用いています。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、みずほインベスターズ証券グループ、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを「個人部門」、「法人部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しています。

[みずほ銀行 ①]

みずほ銀行は、主に個人及び中堅・中小企業の顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワーク等を通じ、銀行業務やその他の金融サービスを提供しています。

（個人部門 ②）

個人顧客に対して、全国の店舗・ATMネットワークに加え、テレホンバンキングサービス、インターネットバンキングサービス等を通じ、住宅ローン等の個人ローン、クレジットカード、預金、資産運用商品、コンサルティングサービス等の金融商品・サービスを提供しています。

（法人部門 ③）

国内の中堅・中小企業、地方自治体、公共法人等に対して、融資、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、アドバイザリー業務等の金融サービスの提供や、資本市場での資金調達のサポート等を行っています。

（市場部門・その他 ④）

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、個人部門、法人部門の業務をサポートしています。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っています。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでいます。

[みずほインベスターズ証券グループ ⑤]

みずほインベスターズ証券グループは、当行グループの個人及び法人顧客に証券サービスを提供しています。法人顧客に対しては、資本市場での資金調達のサポート等も行っています。

[その他 ⑥]

みずほキャピタル、みずほビジネス金融センター等、みずほインベスターズ証券グループを除く当行の子会社から構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しています。

（B）報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計です。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいています。

連結決算データファイル

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成22年度中間期						
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
業務粗利益	421,693	139,300	196,300	86,093	24,672	24,390	470,756
経費(除く臨時処理分)	279,368	120,800	112,700	45,868	20,301	4,191	303,860
その他	—	—	—	—	—	△8,031	△8,031
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	142,325	18,500	83,600	40,225	4,371	12,167	158,864

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他 ⑥」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれています。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、当中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成22年度中間期
業務粗利益	
報告セグメント計	470,756
その他経常収益	17,774
営業経費	△329,390
その他経常費用	△54,638
中間連結損益計算書の経常利益	**104,502**

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成22年度中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	
報告セグメント計	158,864
経費(臨時処理分)	△25,529
不良債権処理額	△44,446
株式関係損益	△5,918
特別損益	15,819
その他	21,533
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**120,322**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期						
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
減損損失	1,633	—	—	1,633	94	—	1,728

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期						
	みずほ銀行	個人	法人	市場その他	みずほインベスターズ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
当中間期償却額	—	—	—	—	—	37	37
当中間期末残高	—	—	—	—	—	1,297	1,297

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

単体決算データファイル

当行は、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金	2,612,329	2,638,336	2,382,521
コールローン	8,640,000	9,040,000	8,640,000
債券貸借取引支払保証金	472,522	262,417	733,274
買入金銭債権	1,499,940	1,259,295	1,106,455
特定取引資産	1,367,736	1,463,369	1,274,349
金銭の信託	1,111	1,070	1,020
有価証券	17,519,744	19,671,063	19,619,995
貸出金	33,305,979	32,467,647	33,279,008
外国為替	123,760	130,572	120,347
その他資産	3,082,804	2,889,486	2,768,499
有形固定資産	697,877	727,740	739,312
無形固定資産	145,354	178,964	190,659
繰延税金資産	284,518	250,847	258,645
支払承諾見返	990,686	997,665	968,970
貸倒引当金	△464,940	△440,887	△415,501
投資損失引当金	△16	△26	△13
資産の部合計	70,279,409	71,537,565	71,667,547
(負債の部)			
預金	54,372,942	55,761,093	54,674,470
譲渡性預金	1,690,180	2,027,790	1,802,780
債券	854,892	821,867	780,097
コールマネー	1,983,200	1,627,500	1,535,700
売現先勘定	971,755	635,326	—
債券貸借取引受入担保金	1,099,860	1,452,372	1,506,410
特定取引負債	270,691	247,136	306,789
借用金	2,754,413	3,019,909	4,457,731
外国為替	9,191	10,040	13,394
短期社債	—	—	10,000
社債	884,300	849,500	819,800
その他負債	2,734,192	2,380,144	2,972,216
未払法人税等	1,432	1,620	1,601
リース債務	8,411	12,091	18,003
資産除去債務	—	—	2,742
その他の負債	2,724,348	2,366,432	2,949,869
賞与引当金	8,391	8,647	8,644
睡眠預金払戻損失引当金	13,336	13,548	13,705
債券払戻損失引当金	9,760	10,824	11,615
再評価に係る繰延税金負債	77,464	77,372	77,346
支払承諾	990,686	997,665	968,970
負債の部合計	68,725,259	69,940,741	69,959,673

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）	平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）
（純資産の部）			
資本金	**700,000**	**700,000**	**700,000**
資本剰余金	**681,432**	**681,432**	**681,432**
資本準備金	490,707	490,707	490,707
その他資本剰余金	190,725	190,725	190,725
利益剰余金	**53,842**	**96,147**	**216,543**
利益準備金	—	—	1,332
その他利益剰余金	53,842	96,147	215,210
繰越利益剰余金	53,842	96,147	215,210
株主資本合計	**1,435,275**	**1,477,580**	**1,597,975**
その他有価証券評価差額金	**△402**	**△7,084**	**△16,891**
繰延ヘッジ損益	**10,212**	**17,395**	**17,897**
土地再評価差額金	**109,065**	**108,931**	**108,892**
評価・換算差額等合計	**118,874**	**119,242**	**109,898**
純資産の部合計	**1,554,150**	**1,596,823**	**1,707,874**
負債及び純資産の部合計	**70,279,409**	**71,537,565**	**71,667,547**

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）
経常収益	**592,766**	**1,129,427**	**549,489**
資金運用収益	394,869	765,263	345,453
（うち貸出金利息）	(274,115)	(526,434)	(241,530)
（うち有価証券利息配当金）	(65,604)	(139,345)	(57,170)
役務取引等収益	97,911	201,229	104,809
特定取引収益	44,864	43,175	42,663
その他業務収益	22,534	69,731	41,420
その他経常収益	32,587	50,027	15,142
経常費用	**573,692**	**1,040,552**	**460,205**
資金調達費用	83,111	152,337	59,568
（うち預金利息）	(48,500)	(86,260)	(30,220)
（うち債券利息）	(1,695)	(3,385)	(1,607)
役務取引等費用	29,356	52,861	30,921
その他業務費用	39,489	55,364	22,164
営業経費	316,441	633,240	304,627
その他経常費用	105,293	146,748	42,923
経常利益	**19,074**	**88,875**	**89,283**
特別利益	**17,017**	**26,713**	**28,702**
特別損失	**1,880**	**5,698**	**3,390**
税引前中間純利益	**34,211**	**109,890**	**114,595**
法人税、住民税及び事業税	271	498	247
法人税等調整額	△19,892	13,387	△12,669
法人税等合計	**△19,621**	**13,886**	**△12,421**
中間純利益	**53,833**	**96,004**	**127,017**

単体決算データファイル

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
前期末残高	650,000	650,000	700,000
当中間期変動額			
新株の発行	50,000	50,000	—
当中間期変動額合計	50,000	50,000	—
当中間期末残高	700,000	700,000	700,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	762,345	762,345	490,707
当中間期変動額			
新株の発行	50,000	50,000	—
資本準備金の取崩	△321,638	△321,638	—
当中間期変動額合計	△271,638	△271,638	—
当中間期末残高	490,707	490,707	490,707
その他資本剰余金			
前期末残高	—	—	190,725
当中間期変動額			
資本準備金の取崩	321,638	321,638	—
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△130,913	△130,913	—
当中間期変動額合計	190,725	190,725	—
当中間期末残高	190,725	190,725	190,725
資本剰余金合計			
前期末残高	762,345	762,345	681,432
当中間期変動額			
新株の発行	50,000	50,000	—
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△130,913	△130,913	—
当中間期変動額合計	△80,913	△80,913	—
当中間期末残高	681,432	681,432	681,432
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
剰余金の配当に伴う積立て	—	—	1,332
当中間期変動額合計	—	—	1,332
当中間期末残高	—	—	1,332
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△130,913	△130,913	96,147
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△7,993
中間純利益	53,833	96,004	127,017
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	130,913	130,913	—
土地再評価差額金の取崩	9	143	39
当中間期変動額合計	184,755	227,060	119,062
当中間期末残高	53,842	96,147	215,210
利益剰余金合計			
前期末残高	△130,913	△130,913	96,147
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,661
中間純利益	53,833	96,004	127,017
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	130,913	130,913	—
土地再評価差額金の取崩	9	143	39
当中間期変動額合計	184,755	227,060	120,395
当中間期末残高	53,842	96,147	216,543

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで）
株主資本合計			
前期末残高	**1,281,432**	**1,281,432**	**1,477,580**
当中間期変動額			
新株の発行	100,000	100,000	—
剰余金の配当	—	—	△6,661
中間純利益	53,833	96,004	127,017
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	9	143	39
当中間期変動額合計	153,842	196,147	120,395
当中間期末残高	**1,435,275**	**1,477,580**	**1,597,975**
（評価・換算差額等）			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	**△190,725**	**△190,725**	**△7,084**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	190,322	183,640	△9,807
当中間期変動額合計	190,322	183,640	△9,807
当中間期末残高	**△402**	**△7,084**	**△16,891**
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	**1,884**	**1,884**	**17,395**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,327	15,510	501
当中間期変動額合計	8,327	15,510	501
当中間期末残高	**10,212**	**17,395**	**17,897**
土地再評価差額金			
前期末残高	**109,075**	**109,075**	**108,931**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9	△143	△39
当中間期変動額合計	△9	△143	△39
当中間期末残高	**109,065**	**108,931**	**108,892**
評価・換算差額等合計			
前期末残高	**△79,765**	**△79,765**	**119,242**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	198,640	199,007	△9,344
当中間期変動額合計	198,640	199,007	△9,344
当中間期末残高	**118,874**	**119,242**	**109,898**
（純資産合計）			
前期末残高	**1,201,667**	**1,201,667**	**1,596,823**
当中間期変動額			
新株の発行	100,000	100,000	—
剰余金の配当	—	—	△6,661
中間純利益	53,833	96,004	127,017
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	9	143	39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	198,640	199,007	△9,344
当中間期変動額合計	352,482	395,155	111,050
当中間期末残高	**1,554,150**	**1,596,823**	**1,707,874**

○中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

（1）株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

（2）社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（3）債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（中間貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は294,016百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

（3）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（6）債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債

券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,912百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は7,437百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

前事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は7,718百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,023百万円減少、「繰延税金資産」は2,357百万円増加、「貸倒引当金」は16,573百万円減少し、「税引前中間純利益」は1,131百万円増加しております。

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、「経常利益」は274百万円増加、「税引前中間純利益」は1,128百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による「その他負債」中の資産除去債務の変動額は2,742百万円であります。

追加情報

該当ありません。

単体決算データファイル

○注記事項（平成22年度中間期）

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額　282,673百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは741,252百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は40,067百万円、延滞債権額は504,432百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は27,266百万円であります。

   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は250,696百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は822,464百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は217,267百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

   担保に供している資産

特定取引資産	5,031百万円
有価証券	4,723,081百万円
貸出金	4,788,054百万円
その他資産	1,430百万円

   担保資産に対応する債務

預金	537,844百万円
コールマネー	874,000百万円
債券貸借取引受入担保金	1,506,410百万円
借用金	3,619,342百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」1,130,268百万円を差し入れております。

   子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

   また、「その他資産」のうち保証金は57,025百万円、その他の証拠金等は190百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,250,475百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,688,199百万円あります。

   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

    再評価を行った年月日　平成10年3月31日

    同法律第3条第3項に定める再評価の方法

    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
11. 有形固定資産の減価償却累計額　584,290百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金817,929百万円が含まれております。
13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,035,707百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
   有形固定資産　19,169百万円
   無形固定資産　19,652百万円
2. その他経常収益には、睡眠預金の収益計上額4,735百万円、未払債券の収益計上額2,816百万円、株式等売却益2,209百万円を含んでおります。
3. その他経常費用には、貸出金償却24,440百万円、株式等償却7,248百万円を含んでおります。
4. 特別利益には、償却債権取立益16,571百万円を含んでおります。
5. 特別損失には、減損損失1,633百万円、中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載した資産除去債務に関する会計基準適用による影響額1,015百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

該当ありません。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
   所有権移転外ファイナンス・リース取引
   ①リース資産の内容
   （ア）有形固定資産
   動産であります。
   （イ）無形固定資産
   ソフトウェアであります。
   ②リース資産の減価償却の方法
   中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
   オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
   1年内　11,827百万円
   1年超　29,141百万円
   合計　40,968百万円

有価証券関係

子会社及び関連会社株式

（百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	88,274	53,935	△34,339
合計	88,274	53,935	△34,339

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	191,591
関連会社株式	2,807
合計	194,399

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	350,401	353,250	2,848
地方債	—	—	—
その他	54,127	54,193	66
合計	**404,528**	**407,443**	**2,914**

注）時価は、前中間会計期間末日における市場価格等に基づいています。

〈満期保有目的の債券〉

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	900,697	913,089	12,391
合計	**900,697**	**913,089**	**12,391**

(B) その他有価証券

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	**716,966**	**736,163**	**19,197**
債券	**13,483,737**	**13,532,598**	**48,861**
国債	12,632,520	12,683,765	51,244
地方債	88,609	89,658	1,048
短期社債	—	—	—
社債	762,606	759,175	△3,431
その他	**2,761,642**	**2,737,155**	**△24,486**
合計	**16,962,345**	**17,005,918**	**43,572**

注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については前中間会計期間末月1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 「その他有価証券」を時価評価していますので、上記の「評価差額」については中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しています。なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は27,683百万円(利益)です。

(追加情報)

1. 変動利付国債
変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としていましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、前中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としています。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が51,152百万円増加しています。
合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等です。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等です。
2. 証券化商品
貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としていましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。これにより、「有価証券」が14,116百万円、「その他有価証券評価差額金」が7,205百万円増加しています。
なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の貸借対照表価額は86,093百万円です。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券です。

〈その他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	**284,263**	**216,643**	**67,620**
債券	**12,255,333**	**12,181,925**	**73,407**
国債	10,452,568	10,403,721	48,847
地方債	154,718	150,964	3,754
社債	1,648,045	1,627,240	20,805
その他	**1,979,802**	**1,942,556**	**37,246**
小計	**14,519,400**	**14,341,125**	**178,274**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	**402,766**	**508,870**	**△106,103**
債券	**3,428,348**	**3,452,874**	**△24,526**
国債	2,490,273	2,491,040	△767
地方債	15,403	15,404	△1
社債	922,671	946,429	△23,758
その他	**1,102,809**	**1,151,089**	**△48,280**
小計	**4,933,924**	**5,112,835**	**△178,910**
合計	**19,453,324**	**19,453,960**	**△636**

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、64百万円(利益)です。

単体決算データファイル

(C) 時価評価されていない有価証券及び時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

〈時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成21年度中間期
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	190,091
関連会社株式	2,807
その他有価証券	
非公募債券	1,234,392
その他	90,707

〈時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成22年度中間期
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	191,591
関連会社株式	2,807
その他有価証券	
非公募債券	2
その他	88,969

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	88,274	65,036	△23,238
関連会社株式	—	—	—
合計	**88,274**	**65,036**	**△23,238**

〈子会社株式及び関連会社株式〉

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	88,274	53,935	△34,339
関連会社株式	—	—	—
合計	**88,274**	**53,935**	**△34,339**

(E) 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。当中間期におけるこの減損処理額は、8,853百万円(うち社債2,842百万円、株式6,011百万円)です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,135	1,111	△23

注) 中間貸借対照表計上額は、前中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,020	1,050	△30	—	△30

注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものです。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
評価差額		
その他有価証券	15,865	△731
(△) 繰延税金負債	16,267	16,160
その他有価証券評価差額金	△402	△16,891

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	346,948	53	53
	金利オプション	170,910	1	△12
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	57,390,937	11,189	11,189
	金利オプション	402,853	△127	△127
合計		／	／	11,103

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	77,304	66,083	△158	△158
		買建	354,344	93,714	223	223
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	93,970	—	11	2
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	22,380,508	13,857,693	449,892	449,892
		受取変動・支払固定	23,373,587	13,656,325	△411,841	△411,841
		受取変動・支払変動	1,935,657	1,573,689	1,104	1,104
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	414,845	308,781	△2,509	△2,509
		買建	112,481	88,109	1,850	1,850
合計			／	／	38,572	38,564

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,528,212	△32,299	57,464
	為替予約	7,448,016	△354,058	△354,058
	通貨オプション	15,191,156	487,193	569,946
	合計	／	／	273,352

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		4,338,166	3,720,823	△33,994	59,475
	為替予約	売建	1,657,503	644,450	79,937	79,937
		買建	4,579,865	2,785,807	△441,267	△441,267
	通貨オプション	売建	5,877,962	4,385,632	△839,358	△184,741
		買建	6,054,250	4,525,607	1,349,897	742,667
	合計		／	／	115,214	256,072

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—
	株式指数先物オプション	—	—	—
店頭	株リンクスワップ	184,000	—	—
	有価証券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	／	／	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	2,969	—	△91	△91
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	1,900	—	△12	8
		買建	3,400	—	2	△25
店頭	株リンクスワップ		184,000	184,000	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		／	／	△101	△107

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しています。

単体決算データファイル

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	90,676	59	59
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	合計	／	／	59

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	62,012	—	△374	△374
		買建	66,266	—	377	377
	債券先物オプション	売建	5,812	—	△0	0
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		／	／	1	2

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	479	△3	△3
店頭	商品オプション	388,843	24,145	24,145
	合計	／	／	24,141

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	78	—	△5	△5
		買建	66	—	2	2
店頭	商品オプション	売建	149,745	140,160	△10,178	△10,178
		買建	127,029	119,076	30,252	30,252
	合計		／	／	20,070	20,070

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、該当ありません。

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ(オプション系)	20	0	0
	合計	／	／	0

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量に係るものです。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ(オプション系)	売建	9	—	2	2
		買建	9	—	△0	△0
	合計		／	／	1	1

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量に係るものです。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	**2,965**	**152**	**3,117**	**2,735**	**123**	**2,858**
資金運用収益		[0]		[3]		
	3,591	357	3,948	3,175	282	3,454
資金調達費用	[0]				[3]	
	626	204	831	440	158	595
役務取引等収支	**635**	**49**	**685**	**683**	**55**	**738**
役務取引等収益	919	59	979	981	66	1,048
役務取引等費用	283	9	293	298	10	309
特定取引収支	**27**	**421**	**448**	**18**	**407**	**426**
特定取引収益	27	421	448	18	407	426
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	**53**	**△223**	**△169**	**162**	**29**	**192**
その他業務収益	176	△161	14	242	175	414
その他業務費用	122	61	184	79	145	221
業務粗利益	**3,681**	**400**	**4,082**	**3,600**	**616**	**4,216**
業務粗利益率	**0.61%**	**1.46%**	**0.64%**	**0.59%**	**1.91%**	**0.66%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成21年度中間期は0億円、平成22年度中間期は0億円)を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

単体決算データファイル

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高		[112]		[3,091]		
		601,534	27,288	628,710	603,434	32,258	632,601
	利息		[0]		[3]		
		3,591	357	3,948	3,175	282	3,454
	利回り	1.19	2.61	1.25	1.04	1.74	1.08
うち貸出金	平均残高	345,360	4,678	350,038	321,781	6,072	327,854
	利息	2,704	37	2,741	2,376	38	2,415
	利回り	1.56	1.58	1.56	1.47	1.26	1.46
うち有価証券	平均残高	150,141	10,905	161,047	178,523	15,672	194,195
	利息	428	227	656	432	139	571
	利回り	0.56	4.16	0.81	0.48	1.77	0.58
うちコールローン及び買入手形	平均残高	86,875	—	86,875	86,467	—	86,467
	利息	263	—	263	177	—	177
	利回り	0.60	—	0.60	0.40	—	0.40
うち預け金	平均残高	57	9,889	9,947	51	8,867	8,919
	利息	0	51	51	0	30	30
	利回り	0.04	1.04	1.03	0.04	0.68	0.68
資金調達勘定	平均残高	[112]				[3,091]	
		624,781	25,107	649,777	624,462	31,877	653,247
	利息	[0]				[3]	
		626	204	831	440	158	595
	利回り	0.19	1.62	0.25	0.14	0.99	0.18
うち預金	平均残高	541,797	9,986	551,784	540,678	10,327	551,005
	利息	456	28	485	285	16	302
	利回り	0.16	0.56	0.17	0.10	0.32	0.10
うち譲渡性預金	平均残高	20,020	23	20,044	21,154	22	21,177
	利息	30	0	30	15	0	15
	利回り	0.30	0.64	0.30	0.14	0.36	0.14
うち債券	平均残高	8,741	—	8,741	8,027	—	8,027
	利息	16	—	16	16	—	16
	利回り	0.38	—	0.38	0.39	—	0.39
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	19,677	—	19,677	14,277	—	14,277
	利息	9	—	9	6	—	6
	利回り	0.09	—	0.09	0.09	—	0.09
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	15,091	6,651	21,743	25,711	5,580	31,291
	利息	41	137	179	46	104	150
	利回り	0.54	4.12	1.64	0.35	3.73	0.96

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	32	△155	24	25	54	57
	利率による増減	△589	35	△675	△435	△162	△575
	純増減	△556	△120	△650	△410	△107	△517
うち貸出金	残高による増減	96	7	103	△178	9	△168
	利率による増減	△440	△15	△455	△148	△8	△157
	純増減	△343	△7	△351	△327	1	△325
うち有価証券	残高による増減	42	△36	47	74	74	119
	利率による増減	△87	61	△67	△70	△162	△203
	純増減	△45	25	△20	3	△88	△84
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	146	—	146	△1	—	△1
	利率による増減	△47	—	△47	△85	—	△85
	純増減	98	—	98	△86	—	△86
うち預け金	残高による増減	0	△64	△64	△0	△4	△4
	利率による増減	△0	△50	△50	△0	△16	△16
	純増減	△0	△115	△115	△0	△21	△21
支払利息	残高による増減	23	△205	9	4	△7	4
	利率による増減	△511	△10	△687	△189	△37	△234
	純増減	△487	△216	△677	△185	△44	△230
うち預金	残高による増減	20	△6	22	△0	0	△0
	利率による増減	△297	△75	△381	△170	△12	△182
	純増減	△276	△82	△358	△171	△11	△182
うち譲渡性預金	残高による増減	0	△0	0	1	△0	1
	利率による増減	△23	△0	△23	△17	△0	△17
	純増減	△23	△0	△23	△15	△0	△15
うち債券	残高による増減	△1	—	△1	△1	—	△1
	利率による増減	3	—	3	0	—	0
	純増減	1	—	1	△0	—	△0
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	4	—	4	△2	—	△2
	利率による増減	△37	—	△37	△0	—	△0
	純増減	△33	—	△33	△3	—	△3
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	46	△12	117	22	△20	61
	利率による増減	△44	3	△123	△17	△12	△90
	純増減	2	△8	△6	4	△33	△28

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

単体決算データファイル

■預金・債券

(9)預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	541,797	9,986	551,784	540,678	10,327	551,005
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	533,724	10,005	543,729	536,126	10,618	546,744
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	312,014	—	312,014	318,094	—	318,094
	(%)	(57.5)	—	(56.5)	(58.8)	—	(57.7)
	中間期末残高	301,944	—	301,944	313,573	—	313,573
	(%)	(56.5)	—	(55.5)	(58.4)	—	(57.3)
定期性預金	平均残高	225,511	30	225,541	218,741	—	218,741
	(%)	(41.6)	(0.3)	(40.8)	(40.4)	—	(39.6)
	中間期末残高	223,168	—	223,168	213,745	—	213,745
	(%)	(41.8)	—	(41.0)	(39.8)	—	(39.0)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	213,396	—	213,396	206,735	—	206,735
	中間期末残高	211,071	—	211,071	201,741	—	201,741
うち変動自由金利定期預金	平均残高	134	—	134	139	—	139
	中間期末残高	134	—	134	140	—	140
その他預金	平均残高	4,271	9,956	14,227	3,843	10,327	14,170
	(%)	(0.7)	(99.6)	(2.5)	(0.7)	(100.0)	(2.5)
	中間期末残高	8,611	10,005	18,616	8,807	10,618	19,425
	(%)	(1.6)	(100.0)	(3.4)	(1.6)	(100.0)	(3.5)
譲渡性預金	平均残高	20,020	23	20,044	21,154	22	21,177
	中間期末残高	16,880	21	16,901	18,015	12	18,027

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

(10)定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**79,902**	**51,817**	**60,220**	**15,024**	**11,546**	**4,632**	**223,143**
うち固定自由金利定期預金	78,868	51,097	58,553	11,346	7,116	4,088	211,071
変動自由金利定期預金	13	10	18	30	62	0	134
その他の定期預金	1,020	709	1,649	3,648	4,366	543	11,937

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成22年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**76,024**	**47,779**	**58,890**	**15,520**	**10,860**	**4,648**	**213,723**
うち固定自由金利定期預金	75,110	47,120	57,227	11,609	6,557	4,115	201,741
変動自由金利定期預金	9	5	15	55	55	0	140
その他の定期預金	904	653	1,647	3,854	4,248	533	11,840

注）積立定期預金を含みません。

(11)債券の残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
利付みずほ銀行債券	回号ベース残高	8,548	7,800
	平均残高	8,741	8,027

注）「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」「利付みずほ銀行債券（財形）」「利付みずほ銀行債券（財形・利子一括払）」を含んでいます。

■貸出

(12)貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	7,985	443	8,428	7,215	505	7,720
	中間期末残高	7,651	421	8,072	7,010	576	7,587
証書貸付	平均残高	274,982	4,177	279,159	257,640	5,511	263,151
	中間期末残高	260,864	4,189	265,053	262,901	6,112	269,013
当座貸越	平均残高	60,730	57	60,787	55,462	55	55,517
	中間期末残高	58,303	80	58,384	54,696	19	54,715
割引手形	平均残高	1,662	—	1,662	1,463	—	1,463
	中間期末残高	1,548	—	1,548	1,473	—	1,473
合計	**平均残高**	**345,360**	**4,678**	**350,038**	**321,781**	**6,072**	**327,854**
	中間期末残高	**328,368**	**4,691**	**333,059**	**326,081**	**6,708**	**332,790**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
　　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(13)貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**70,971**	**29,075**	**32,296**	**14,672**	**127,659**	**58,384**	**333,059**
うち変動金利	66,897	16,593	16,608	7,874	79,321	58,384	245,679
固定金利	4,073	12,481	15,688	6,798	48,338	—	87,380

(単位：億円)

	平成22年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**146,295**	**49,346**	**30,326**	**17,542**	**83,636**	**5,641**	**332,790**
うち変動金利	132,332	30,184	19,565	11,880	57,794	5,641	257,399
固定金利	13,963	19,162	10,761	5,662	25,842	—	75,391

注）従来、貸出金毎の最終償還予定日で区分した残高を表示していましたが、平成21年度末から契約上の償還予定日で区分したキャッシュ･フロー金額を表示しています。

(14)貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有価証券	2,477	2,160
債権	5,657	5,372
商品	31	41
不動産	32,169	29,194
その他	3,965	4,628
計	**44,302**	**41,397**
保証	169,037	164,320
信用	119,720	127,072
合計	**333,059**	**332,790**

(15)支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有価証券	33	18
債権	2,231	1,902
商品	—	—
不動産	122	89
その他	6	1
計	**2,393**	**2,011**
保証	2,064	2,192
信用	5,449	5,486
合計	**9,906**	**9,689**

単体決算データファイル

(16)貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸出金	**333,059**	**332,790**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	152,251	153,288
(%)	(45.7)	(46.0)
運転資金	180,807	179,501
(%)	(54.2)	(53.9)

(17)中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総貸出金残高(A)	333,059	332,790
中小企業貸出金残高(B)	238,022	236,113
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	71.4%	70.9%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

■証券

(18)有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**150,141**	**10,905**	**161,047**	**178,523**	**15,672**	**194,195**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**162,768**	**12,428**	**175,197**	**177,233**	**18,966**	**196,199**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	118,383	—	118,383	140,325	—	140,325
	(%)	(78.8)	—	(73.5)	(78.6)	—	(72.3)
	中間期末残高	130,341	—	130,341	138,435	—	138,435
	(%)	(80.1)	—	(74.4)	(78.1)	—	(70.6)
地方債	平均残高	706	—	706	1,569	—	1,569
	(%)	(0.5)	—	(0.4)	(0.9)	—	(0.8)
	中間期末残高	902	—	902	1,701	—	1,701
	(%)	(0.6)	—	(0.5)	(1.0)	—	(0.9)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	19,092	—	19,092	24,653	—	24,653
	(%)	(12.7)	—	(11.9)	(13.8)	—	(12.7)
	中間期末残高	19,929	—	19,929	25,707	—	25,707
	(%)	(12.2)	—	(11.4)	(14.5)	—	(13.1)
株式	平均残高	11,119	—	11,119	10,874	—	10,874
	(%)	(7.4)	—	(6.9)	(6.1)	—	(5.6)
	中間期末残高	10,915	—	10,915	10,426	—	10,426
	(%)	(6.7)	—	(6.2)	(5.9)	—	(5.3)
その他の証券	平均残高	839	10,905	11,744	1,101	15,672	16,773
	(%)	(0.6)	(100.0)	(7.3)	(0.6)	(100.0)	(8.6)
	うち外国債券	—	10,816	10,816	—	15,583	15,583
	外国株式	—	89	89	—	89	89
	中間期末残高	678	12,428	13,107	962	18,966	19,929
	(%)	(0.4)	(100.0)	(7.5)	(0.5)	(100.0)	(10.1)
	うち外国債券	—	12,337	12,337	—	18,875	18,875
	外国株式	—	91	91	—	91	91

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(19) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	61,846	41,202	17,431	209	3,144	6,507	—	130,341
地方債	114	50	435	128	173	—	—	902
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,353	5,600	5,990	1,300	848	2,836	—	19,929
株式	—	—	—	—	—	—	10,915	10,915
その他の証券	932	2,666	3,010	202	1,939	3,374	982	13,107
うち外国債券	921	2,649	2,944	166	1,883	3,374	398	12,337
外国株式	—	—	—	—	—	—	91	91

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	59,190	39,429	25,761	914	10,457	2,682	—	138,435
地方債	36	663	622	42	336	—	0	1,701
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,812	10,170	4,263	820	708	3,921	9	25,707
株式	—	—	—	—	—	—	10,426	10,426
その他の証券	444	3,910	6,011	1,468	852	5,988	1,252	19,929
うち外国債券	435	3,888	5,967	1,425	814	5,988	355	18,875
外国株式	—	—	—	—	—	—	91	91

注) 従来、有価証券毎の最終償還予定日で区分した残高を表示していましたが、平成21年度末から契約上の償還予定日で区分したキャッシュ・フロー金額を表示しています。

(20) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
商品国債	2,853	4,345
商品地方債	16	15
商品政府保証債	1	1
その他の商品有価証券	—	—
合　計	**2,871**	**4,362**

■諸比率

(21) 利益率

(単位：%)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.3	0.4
	総資産経常利益率	0.0	0.2
	総資産中間純利益率	0.1	0.3
ROE	自己資本業務純利益率	34.2	28.6
	自己資本経常利益率	5.2	17.9
	自己資本中間純利益率	14.9	25.5

注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 $= \frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{※1}}{(\text{総資産期首残高}+\text{総資産中間期末残高})\div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 $= \frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{※1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{※2}}{\{(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}\div 2} \times 100$

※1　中間業務純(経常、純)利益×365日／183日

※2　剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(22) 利鞘

(単位：%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.19	2.61	1.25	1.04	1.74	1.08
資金調達原価	1.06	2.55	1.12	0.99	1.66	1.02
総資金利鞘	0.12	0.05	0.12	0.05	0.07	0.06

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

単体決算データファイル

(23) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位:億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金	(A)	328,368	4,691	333,059	326,081	6,708	332,790
預金・債券	(B)	559,153	10,026	569,180	561,943	10,630	572,573
比率	(A/B)	58.72%	46.78%	58.51%	58.02%	63.10%	58.12%
	期中平均	60.53%	46.73%	60.29%	56.46%	58.67%	56.50%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(24) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位:億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券	(A)	162,768	12,428	175,197	177,233	18,966	196,199
預金・債券	(B)	559,153	10,026	569,180	561,943	10,630	572,573
比率	(A/B)	29.11%	123.96%	30.78%	31.53%	178.42%	34.26%
	期中平均	26.31%	108.94%	27.73%	31.32%	151.42%	33.46%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■店舗等

(25) 店舗の状況

(単位:店)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内本支店	388	392

注) 出張所(平成21年度中間期37、平成22年度中間期37)、代理店(平成21年度中間期47、平成22年度中間期45)、インストアブランチ3、振込専用支店16、口座振替専用支店2、ATM管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みません。

(26) 自動機器設置台数

(単位:台)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
CD	0	0
ATM	5,622	5,622
通帳記帳機	458	461
合計	**6,080**	**6,083**

■資本

(27) 大株主の状況(平成22年9月30日現在)

(普通株式)

(単位:株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,446,804	100.00

(第四回第四種優先株式)

(単位:株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	64,500	100.00

(第五回第五種優先株式)

(単位:株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	85,500	100.00

(第十回第十三種優先株式)

(単位:株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,800,000	100.00

みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況

目　次

経営指標 ……152
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……154
■連結財務諸表等 ……154
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書
○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）
○注記事項（平成22年度中間期）

■セグメント情報等……166
（5）セグメント情報

単体決算データファイル……170
■財務諸表等 ……170
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）
○注記事項（平成22年度中間期）

■時価情報 ……178
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■損益 ……184
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析

■預金・債券 ……187
（9）預金の種類別残高
（10）定期預金の残存期間別残高
（11）債券の残高

■貸出 ……188
（12）貸出金の科目別残高
（13）貸出金の残存期間別残高
（14）貸出金の担保別内訳
（15）支払承諾見返の担保別内訳
（16）貸出金の使途別残高
（17）中小企業等に対する貸出金残高

■証券 ……190
（18）有価証券の種類別残高
（19）有価証券の残存期間別残高
（20）商品有価証券の種類別残高（平均残高）

■諸比率 ……191
（21）利益率
（22）利鞘
（23）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（24）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

■店舗等 ……192
（25）店舗の状況
（26）自動機器設置台数

■資本 ……192
（27）大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科　目	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
連結経常収益	11,176	20,365	7,736	14,295	7,750
連結経常利益（△は連結経常損失）	617	△1,872	1,093	2,402	2,944
連結中間（当期）純利益（△は連結中間（当期）純損失）	690	△2,698	938	2,239	2,219
連結純資産額	31,824	28,259	40,341	42,352	43,508
連結総資産額	892,273	878,625	906,772	903,381	920,530
有価証券残高	170,200	147,786	182,293	217,391	225,414
貸出金残高	308,900	306,074	280,428	269,359	260,931
預金残高（含む譲渡性預金）	284,986	273,448	261,874	272,117	289,189
債券残高	18,035	14,237	10,625	6,959	3,474
連結ベースの1株当たり純資産額（注1）	144,113.96円	42,171.09円	204,662.77円	231,007.37円	250,843.65円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（△は連結ベースの1株当たり中間（当期）純損失金額）（注1）	9,467.11円	△36,989.58円	12,866.23円	29,752.39円	30,399.85円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）（注2）	—円	—円	12,865.88円	29,751.93円	30,399.24円
連結自己資本比率（国際統一基準）（注3）	11.68%	11.89%	14.53%	16.00%	17.15%
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,201	20,746	22,820	62,204	△6,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,803	6,189	△33,554	△69,192	△4,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,938	1,348	3,745	3,716	△2,702
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	9,068	31,684	25,924	29,599	15,667
従業員数（注4）	12,560人	12,520人	18,513人	18,219人	18,757人

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額（又は中間（当期）純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、平成20年度中間期は潜在株式を有しないため、平成20年度は潜在株式を有せず1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。
3. 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。
4. 従業員数は、各連結会社において、それぞれ出向者を除き、受入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科　目	平成20年度中間期	平成20年度	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
経常収益	8,372	17,057	6,076	11,412	5,987
実質業務純益	1,452	2,813	1,972	3,953	2,807
業務純益	1,452	2,445	2,215	4,282	2,807
経常利益（△は経常損失）	500	△2,214	675	1,936	2,504
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	857	△2,555	680	2,003	2,156
資本金	10,709	10,709	14,040	14,040	14,040
（発行済株式総数 千株）					
普通株式	7,294千株	7,294千株	7,301千株	7,301千株	7,301千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	21,542	14,590	26,125	28,060	29,724
総資産額	708,285	744,249	729,985	735,987	729,832
有価証券残高	175,823	154,068	188,881	223,623	232,336
貸出金残高	299,286	299,113	273,529	263,556	254,267
預金残高（含む譲渡性預金）	278,090	268,478	256,047	265,595	282,487
1株当たり配当額					
普通株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第四種優先株式	—円	—円	—円	42,000円	—円
第八回第八種優先株式	—円	—円	—円	47,600円	—円
第十一回第十三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額 (注1)	155,225.82円	59,930.15円	217,851.88円	243,433.46円	267,148.28円
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は1株当たり中間（当期）純損失金額)(注1)	11,754.26円	△35,029.74円	9,320.24円	26,519.87円	29,542.05円
単体自己資本比率（国際統一基準)(注2)	12.62%	11.75%	15.60%	17.68%	18.87%
従業員数 (注3)	7,945人	7,900人	8,228人	8,147人	8,290人

注）1.「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間（当期）純利益金額（又は中間（当期）純損失金額）」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2.「自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国際統一基準を採用しています。
3. 従業員数は、出向者を除き、受入れ出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

連結決算データファイル

当行は、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金	3,266,006	3,518,958	2,098,969
コールローン及び買入手形	139,821	160,238	218,568
買現先勘定	8,722,232	7,125,329	8,385,332
債券貸借取引支払保証金	4,948,212	5,202,597	5,483,827
買入金銭債権	145,622	128,606	87,330
特定取引資産	14,207,687	12,509,260	14,530,234
金銭の信託	93,497	96,267	79,857
有価証券	18,229,396	21,739,150	22,541,466
貸出金	28,042,875	26,935,960	26,093,134
外国為替	419,604	579,822	664,917
金融派生商品	7,360,052	7,013,062	7,119,352
その他資産	2,186,292	2,454,327	2,062,240
有形固定資産	160,465	146,240	150,559
無形固定資産	193,664	189,052	175,497
繰延税金資産	282,283	226,894	155,982
支払承諾見返	2,648,818	2,639,822	2,503,679
貸倒引当金	△364,673	△327,408	△297,911
投資損失引当金	△4,560	△2	△4
資産の部合計	**90,677,298**	**90,338,181**	**92,053,033**
(負債の部)			
預金	19,355,674	19,463,482	19,878,842
譲渡性預金	6,831,761	7,748,218	9,040,140
債券	1,062,550	695,930	347,430
コールマネー及び売渡手形	12,107,980	12,073,142	11,736,026
売現先勘定	12,916,273	11,420,275	12,429,425
債券貸借取引受入担保金	3,712,306	4,456,030	4,241,715
特定取引負債	8,603,360	7,293,896	8,375,756
借用金	6,950,428	7,133,387	5,609,109
外国為替	203,323	178,646	205,408
短期社債	474,800	476,400	471,600
社債	3,332,749	3,608,937	3,829,051
金融派生商品	6,658,256	6,738,533	6,417,573
その他負債	1,677,338	2,077,907	2,545,531
賞与引当金	23,698	32,745	17,908
退職給付引当金	14,991	15,451	16,097
役員退職慰労引当金	532	615	605
貸出金売却損失引当金	27,666	15,258	2,815
偶発損失引当金	2,427	1,688	1,034
特別法上の引当金	1,922	1,883	1,188
繰延税金負債	10,081	9,217	10,033
再評価に係る繰延税金負債	26,217	21,502	21,237
支払承諾	2,648,818	2,639,822	2,503,679
負債の部合計	**86,643,162**	**86,102,975**	**87,702,213**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）	平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）
（純資産の部）			
資本金	1,404,065	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	663,434	663,434	663,434
利益剰余金	367,623	504,565	720,162
株主資本合計	**2,435,122**	**2,572,065**	**2,787,661**
その他有価証券評価差額金	76,760	139,136	11,598
繰延ヘッジ損益	63,715	69,814	127,604
土地再評価差額金	36,382	29,498	29,060
為替換算調整勘定	△95,747	△95,152	△102,512
評価・換算差額等合計	**81,110**	**143,296**	**65,752**
新株予約権	372	367	606
少数株主持分	1,517,529	1,519,476	1,496,799
純資産の部合計	**4,034,135**	**4,235,205**	**4,350,819**
負債及び純資産の部合計	**90,677,298**	**90,338,181**	**92,053,033**

(2) 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）
経常収益	**773,647**	**1,429,520**	**775,025**
資金運用収益	413,078	784,420	367,780
（うち貸出金利息）	(241,310)	(446,841)	(179,575)
（うち有価証券利息配当金）	(106,686)	(210,639)	(115,854)
信託報酬	0	0	—
役務取引等収益	117,242	232,293	111,787
特定取引収益	144,625	245,759	125,836
その他業務収益	38,389	80,918	135,175
その他経常収益	60,310	86,127	34,445
経常費用	**664,296**	**1,189,301**	**480,596**
資金調達費用	176,762	313,839	137,401
（うち預金利息）	(43,548)	(75,221)	(27,627)
（うち債券利息）	(5,033)	(8,589)	(2,379)
役務取引等費用	17,969	36,444	18,750
その他業務費用	42,006	72,562	32,967
営業経費	248,492	505,506	246,858
その他経常費用	179,065	260,948	44,618
経常利益	**109,350**	**240,218**	**294,428**
特別利益	**78,139**	**86,201**	**23,039**
特別損失	**60,167**	**63,938**	**3,563**
税金等調整前中間純利益	**127,322**	**262,481**	**313,904**
法人税、住民税及び事業税	10,746	16,291	7,203
法人税等還付税額	△3,897	△7,181	
法人税等調整額	11,169	10,391	53,984
法人税等合計	**18,018**	**19,501**	**61,187**
少数株主損益調整前中間純利益	**109,303**	**242,979**	**252,716**
少数株主利益	**15,429**	**19,046**	**30,758**
中間純利益	**93,874**	**223,933**	**221,958**

連結決算データファイル

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
前期末残高	**1,070,965**	**1,070,965**	**1,404,065**
当中間期変動額			
新株の発行	333,100	333,100	—
当中間期変動額合計	333,100	333,100	—
当中間期末残高	**1,404,065**	**1,404,065**	**1,404,065**
資本剰余金			
前期末残高	**330,334**	**330,334**	**663,434**
当中間期変動額			
新株の発行	333,100	333,100	—
当中間期変動額合計	333,100	333,100	—
当中間期末残高	**663,434**	**663,434**	**663,434**
利益剰余金			
前期末残高	**272,766**	**272,766**	**504,565**
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,778
中間純利益	93,874	223,933	221,958
土地再評価差額金の取崩	983	7,866	416
当中間期変動額合計	94,857	231,799	215,596
当中間期末残高	**367,623**	**504,565**	**720,162**
株主資本合計			
前期末残高	**1,674,065**	**1,674,065**	**2,572,065**
当中間期変動額			
新株の発行	666,200	666,200	—
剰余金の配当	—	—	△6,778
中間純利益	93,874	223,933	221,958
土地再評価差額金の取崩	983	7,866	416
当中間期変動額合計	761,057	897,999	215,596
当中間期末残高	**2,435,122**	**2,572,065**	**2,787,661**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで）
（評価・換算差額等）			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	**△331,896**	**△331,896**	**139,136**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	408,656	471,032	△127,537
当中間期変動額合計	408,656	471,032	△127,537
当中間期末残高	**76,760**	**139,136**	**11,598**
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	**68,900**	**68,900**	**69,814**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,184	914	57,790
当中間期変動額合計	△5,184	914	57,790
当中間期末残高	**63,715**	**69,814**	**127,604**
土地再評価差額金			
前期末残高	**37,372**	**37,372**	**29,498**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△989	△7,873	△438
当中間期変動額合計	△989	△7,873	△438
当中間期末残高	**36,382**	**29,498**	**29,060**
為替換算調整勘定			
前期末残高	**△118,888**	**△118,888**	**△95,152**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,140	23,735	△7,359
当中間期変動額合計	23,140	23,735	△7,359
当中間期末残高	**△95,747**	**△95,152**	**△102,512**
評価・換算差額等合計			
前期末残高	**△344,512**	**△344,512**	**143,296**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	425,623	487,809	△77,544
当中間期変動額合計	425,623	487,809	△77,544
当中間期末残高	**81,110**	**143,296**	**65,752**
（新株予約権）			
前期末残高	—	—	**367**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	372	367	239
当中間期変動額合計	372	367	239
当中間期末残高	**372**	**367**	**606**
（少数株主持分）			
前期末残高	**1,496,445**	**1,496,445**	**1,519,476**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	21,084	23,031	△22,676
当中間期変動額合計	21,084	23,031	△22,676
当中間期末残高	**1,517,529**	**1,519,476**	**1,496,799**
（純資産合計）			
前期末残高	**2,825,997**	**2,825,997**	**4,235,205**
当中間期変動額			
新株の発行	666,200	666,200	—
剰余金の配当	—	—	△6,778
中間純利益	93,874	223,933	221,958
土地再評価差額金の取崩	983	7,866	416
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	447,080	511,208	△99,982
当中間期変動額合計	1,208,138	1,409,207	115,614
当中間期末残高	**4,034,135**	**4,235,205**	**4,350,819**

連結決算データファイル

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	127,322	262,481	313,904
減価償却費	29,754	61,969	29,379
減損損失	1,861	2,181	814
負ののれん発生益	△66,972	△67,262	—
持分法による投資損益(△は益)	△23	△134	△105
貸倒引当金の増減(△)	15,049	△20,318	△20,682
投資損失引当金の増減額(△は減少)	4,558	0	2
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△1,699	△13,422	△11,648
偶発損失引当金の増減(△)	△5,418	△6,157	△653
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,075	△1,051	△13,674
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△617	△145	728
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△485	△402	△10
資金運用収益	△413,078	△784,420	△367,780
資金調達費用	176,762	313,839	137,401
有価証券関係損益(△)	△4,071	9,333	△91,416
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△11	△20	△8
為替差損益(△は益)	92,165	61,915	264,899
固定資産処分損益(△は益)	1,487	556	1,227
特定取引資産の純増(△)減	△1,212,099	447,517	△2,290,295
特定取引負債の純増減(△)	188,581	△1,096,290	1,269,019
金融派生商品資産の純増(△)減	486,334	845,923	△201,702
金融派生商品負債の純増減(△)	△1,051,956	△977,308	△221,151
貸出金の純増(△)減	2,486,204	3,676,773	306,418
預金の純増減(△)	△636,713	△528,212	942,252
譲渡性預金の純増減(△)	△365,475	526,062	1,446,074
債券の純増減(△)	△361,200	△727,820	△348,500
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△497,372	△329,664	△1,409,332
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△286,402	△105,944	△124,737
コールローン等の純増(△)減	△2,785,081	△1,086,075	△1,869,018
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,299,234	1,044,850	△281,230
コールマネー等の純増減(△)	4,146,660	2,503,885	1,494,875
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	173,324	917,048	△214,314
外国為替(資産)の純増(△)減	438,630	282,242	△104,526
外国為替(負債)の純増減(△)	△387,257	△411,774	27,576
短期社債(負債)の純増減(△)	22,800	24,400	△4,800
普通社債発行及び償還による増減(△)	197,641	478,721	301,899
資金運用による収入	436,004	828,848	397,979
資金調達による支出	△188,789	△317,945	△148,217
その他	253,826	434,233	101,156
小計	2,303,401	6,248,412	△688,198
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21,378	△28,010	△7,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	**2,282,022**	**6,220,402**	**△695,606**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△17,057,795	△35,366,804	△32,450,344
有価証券の売却による収入	10,682,851	24,364,967	30,311,754
有価証券の償還による収入	3,066,593	4,144,496	1,734,553
金銭の信託の増加による支出	△30,050	△34,210	△2,140
金銭の信託の減少による収入	1,134	2,533	18,559
有形固定資産の取得による支出	△6,436	△13,345	△12,497
無形固定資産の取得による支出	△11,755	△31,179	△10,770
有形固定資産の売却による収入	12	14,335	1
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△3,355,445**	**△6,919,205**	**△410,882**

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△107,012	△108,725	△72,865
劣後特約付社債の発行による収入	120,000	120,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△113,082	△114,330	△154,514
株式の発行による収入	666,200	666,200	—
配当金の支払額	—	—	△6,778
少数株主への配当金の支払額	△5,706	△5,714	△36,136
少数株主への払戻による支出	△185,800	△185,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	**374,598**	**371,629**	**△270,294**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**6,086**	**1,891**	**△16,376**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△692,738**	**△325,281**	**△1,393,160**
現金及び現金同等物の期首残高	**3,168,443**	**3,168,443**	**2,959,940**
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**116,777**	**116,777**	**—**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**2,592,483**	**2,959,940**	**1,566,779**

○中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　85社

主要な会社名

みずほ証券株式会社

Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.

Mizuho Corporate Bank (USA)

MHCB America Holdings, Inc.

Mizuho Securities India Private Limited 他4社は、新規設立等により当中間連結会計期間から連結しております。

東京バリュエーションリサーチ株式会社他3社は、合併等により連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社　0社

（2）持分法適用の関連会社　19社

主要な会社名

みずほキャピタルパートナーズ株式会社

なお、三豊証券株式会社は、株式の売却により持分法の対象から除いております。

（3）持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社はありません。

（4）持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月29日	6社
6月末日	42社
9月末日	34社
12月最終営業日の前日	3社

（2）6月29日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．開示対象特別目的会社に関する事項

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております）14社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社14社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は1,398,609百万円、負債総額（単純合算）は1,397,966百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2）当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当中間連結会計期間末残高

貸出金	1,118,797百万円
信用枠及び流動性枠	348,037百万円

主な損益

貸出金利息	4,383百万円
役務取引等収益	728百万円

5．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭

債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金

社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は146,706百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。

なお、時価をもって中間連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金11,110百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属す

る額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は15,923百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は12,149百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）

前連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は33,816百万円増加、繰延税金資産は13,759百万円減少、その他有価証券評価差額金は20,056百万円増加、貸倒引当金は1,064百万円減少しております。また、貸倒引当金戻入益は532百万円減少し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

（持分法に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は140百万円、税金等調整前中間純利益は1,660百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による「その他負債」中の資産除去債務の変動額は2,764百万円であります。

（グループ会社共用システムに関する会計処理）

グループ会社と共用している当行保有のソフトウェア等について、使用状況に応じてグループ会社から収受している減価償却相当額は、従来、その他経常収益に計上しておりましたが、今後、システム共通化を進めることに伴い、共用システムの増加が見込まれることから、当行の営業活動に対する経費をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より、営業経費から控除する処理としております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費及びその他経常収益はそれぞれ1,076百万円減少しております。

表示方法の変更

該当ありません。

○注記事項（平成22年度中間期）

中間連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式6,026百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は8,982,047百万円、再貸付けに供している有価証券は7,148百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは2,391,891百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,201百万円、延滞債権額は173,079百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は173,739百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は369,019百万円であります。

   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、421,910百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	130百万円
特定取引資産	6,548,037百万円
有価証券	6,821,765百万円
貸出金	4,232,139百万円
その他資産	3,675百万円
有形固定資産	147百万円

担保資産に対応する債務

預金	163,412百万円
コールマネー及び売渡手形	790,000百万円
売現先勘定	5,166,839百万円
債券貸借取引受入担保金	3,783,249百万円
借用金	4,241,045百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」8,225百万円、「特定取引資産」241,308百万円、「有価証券」1,140,645百万円及び「貸出金」16,764百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」のうちデリバティブ取引差入担保金は306,634百万円、先物取引差入証拠金は39,444百万円、保証金は31,874百万円、その他の証拠金等は20,110百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、31,910,502百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが25,713,940百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　137,140百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金481,990百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債590,712百万円が含まれております。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は58,481百万円であります。

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益27,768百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、株式等売却損17,164百万円、株式等償却15,107百万円、信用リスク減殺取引に係る損失5,838百万円、貸出金償却3,527百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、貸倒引当金戻入益13,913百万円、償却債権取立益7,823百万円を含んでおります。
4. 特別損失は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載した資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額1,520百万円、固定資産処分損1,228百万円、減損損失814百万円であります。

連結決算データファイル

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	7,301	—	—	7,301	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	11,060	—	—	11,060	

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間末	
当行	新株予約権（自己新株予約権）	—	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—				—	
連結子会社（自己新株予約権）			—				606（—）	
合計			—				606（—）	

3．配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月21日定時株主総会	第二回第四種優先株式	2,709	42,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日
	第八回第八種優先株式	4,069	47,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在　（単位：百万円）

現金預け金勘定	2,098,969
中央銀行預け金を除く預け金	△532,189
現金及び現金同等物	1,566,779

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「（4）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側

1年内	20,090百万円
1年超	57,296百万円
合計	77,386百万円

（2）貸手側

1年内	1,602百万円
1年超	7,491百万円
合計	9,094百万円

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費　187百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	みずほ証券株式会社 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役　9名 同社の執行役員　41名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式　1,972,000株
付与日	平成22年7月9日
権利確定条件	みずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。 ただし、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後、引続き同社の取締役又は執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日
権利行使期間	平成22年7月10日～平成42年7月9日
権利行使価格	1株につき1円
付与日における公正な評価単価	1株につき190円28銭

(注) 株式数に換算して記載しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	250,843.65円
1株当たり中間純利益金額	30,399.85円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	30,399.24円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	4,350,819百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,519,336百万円
（うち優先株式払込金額）	1,021,930百万円
（うち優先配当額）	―百万円
（うち新株予約権）	606百万円
（うち少数株主持分）	1,496,799百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,831,483百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	7,301千株

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	221,958百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
（うち優先配当額）	―百万円
普通株式に係る中間純利益	221,958百万円
普通株式の中間期中平均株式数	7,301千株

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	△4百万円
（うち優先配当額）	―百万円
（うち連結子会社の潜在株式による調整額）	△4百万円
普通株式増加数	―千株
（うち優先株式）	―千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

連結決算データファイル

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	592,277	175,308	6,061	773,647	—	773,647
(2) セグメント間の内部経常収益	5,292	5,876	231	11,400	(11,400)	—
計	**597,569**	**181,185**	**6,292**	**785,047**	**(11,400)**	**773,647**
経常費用	**528,742**	**138,939**	**5,909**	**673,591**	**(9,294)**	**664,296**
経常利益	**68,827**	**42,245**	**383**	**111,456**	**(2,105)**	**109,350**
資産	**71,769,229**	**23,120,654**	**93,676**	**94,983,559**	**(4,306,261)**	**90,677,298**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1) 銀行業……銀行業、信託業
(2) 証券業……証券業
(3) その他の事業…アドバイザリー業等

(単位：百万円)

	平成22年度中間期					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	610,679	160,822	3,523	775,025	—	775,025
(2) セグメント間の内部経常収益	5,056	2,914	642	8,612	(8,612)	—
計	**615,735**	**163,736**	**4,166**	**783,638**	**(8,612)**	**775,025**
経常費用	**333,643**	**150,746**	**4,056**	**488,446**	**(7,849)**	**480,596**
経常利益	**282,091**	**12,990**	**109**	**295,191**	**(763)**	**294,428**
資産	**72,367,531**	**22,926,533**	**184,803**	**95,478,868**	**(3,425,834)**	**92,053,033**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1) 銀行業……銀行業、信託業
(2) 証券業……証券業
(3) その他の事業…アドバイザリー業等

（参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等）

〈平成22年度中間期〉

当中間連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しています。

（A）報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しています。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいており、グループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（一般貸倒引当金繰入前）を用いています。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、みずほ証券グループ、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを「国内部門」、「国際部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しています。

[みずほコーポレート銀行 ①]

みずほコーポレート銀行は、大企業や金融法人、公共法人、海外の日系・非日系企業、外国政府等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っています。

（国内部門 ②）

「コーポレートバンキング」、「グローバルインベストメントバンキング」、「グローバルトランザクション」の3つのユニットにより構成され、国内の大企業や金融法人、公共法人等の顧客に対して、商業銀行業務、アドバイザリー業務、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス等の金融商品・サービスを提供しています。

（国際部門 ③）

「インターナショナルバンキング」ユニットにより構成され、海外の日系・非日系企業等の顧客に対して、海外ネットワークを通じ、主に商業銀行業務や外国為替業務を提供しています。

（市場部門・その他 ④）

「グローバルマーケット」及び「グローバルアセットマネジメント」の2つのユニットにより構成され、顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、国内部門、国際部門の業務をサポートしています。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っています。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでいます。

[みずほ証券グループ ⑤]

みずほ証券グループはみずほ証券及びその子会社により構成され、当行グループにおける投資銀行業務の中核的役割を担い、事業法人、金融法人、公共法人、個人等の顧客に対して、フルラインの証券サービスを提供しています。

[その他 ⑥]

みずほ証券グループを除く当行の子会社により構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しています。

（B）報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計です。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は業務粗利益から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいています。

連結決算データファイル

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成22年度中間期						
	みずほコーポレート銀行	国内部門	国際部門	市場部門・その他	みずほ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
業務粗利益	397,221	144,300	64,600	188,321	112,764	41,475	551,460
経費(除く臨時処理分)	116,517	44,900	32,800	38,817	104,621	14,209	235,348
その他	—	—	—	—	△35	△28,221	△28,257
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	280,703	99,400	31,800	149,503	8,106	△955	287,854

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他 ⑥」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれています。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、当中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成22年度中間期
業務粗利益	
報告セグメント計	551,460
その他経常収益	34,445
営業経費	△246,858
その他経常費用	△44,618
中間連結損益計算書の経常利益	**294,428**

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成22年度中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	
報告セグメント計	287,854
経費(臨時処理分)	△11,510
不良債権処理額	△3,656
株式関係損益	△4,644
特別損益	19,475
その他	26,385
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**313,904**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	平成22年度中間期				
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	585,060	65,468	64,776	59,719	775,025

注）1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2.「日本」には当行（海外店を除く）及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しています。

〈有形固定資産〉

(単位：百万円)

	平成22年度中間期				
	日　本	米　州	欧　州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	133,790	5,934	4,473	6,360	150,559

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期						
	みずほコーポレート銀行	国内部門	国際部門	市場部門・その他	みずほ証券グループ	その他	合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	
減損損失	814	—	—	814	—	—	814

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

単体決算データファイル

当行は、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金	3,324,857	3,384,257	2,042,834
コールローン	137,302	165,356	212,036
買現先勘定	1,183,058	1,122,332	1,246,495
債券貸借取引支払保証金	1,051,746	1,330,552	1,777,801
買入金銭債権	145,268	124,986	83,774
特定取引資産	6,297,171	4,678,323	5,414,879
金銭の信託	2,024	2,024	2,024
有価証券	18,888,160	22,362,394	23,233,677
貸出金	27,352,921	26,355,649	25,426,700
外国為替	379,124	486,366	579,300
金融派生商品	8,661,971	8,151,045	8,355,847
その他資産	2,006,312	1,958,835	1,578,091
有形固定資産	113,080	98,976	105,024
無形固定資産	83,302	83,608	76,391
繰延税金資産	234,576	183,238	96,933
支払承諾見返	3,494,326	3,427,807	3,040,475
貸倒引当金	△345,566	△311,750	△284,231
投資損失引当金	△11,102	△5,276	△4,828
資産の部合計	72,998,535	73,598,729	72,983,231
(負債の部)			
預金	18,773,028	18,811,356	19,208,618
譲渡性預金	6,831,761	7,748,218	9,040,140
債券	1,062,550	695,930	347,430
コールマネー	11,891,867	11,830,952	11,498,960
売現先勘定	4,624,724	4,270,983	4,487,419
債券貸借取引受入担保金	1,723,810	2,523,792	1,579,528
特定取引負債	4,309,559	3,805,392	4,353,770
借用金	5,909,734	6,033,926	3,827,092
外国為替	224,426	201,637	225,136
短期社債	170,200	144,700	162,000
社債	2,445,774	2,688,063	2,946,969
金融派生商品	7,961,960	7,874,654	7,659,779
その他負債	899,408	688,300	1,603,234
未払法人税等	6,014	5,518	6,057
リース債務	794	680	521
資産除去債務	—	—	2,568
その他の負債	892,599	682,101	1,594,087
賞与引当金	6,559	8,474	5,127
貸出金売却損失引当金	27,666	15,258	2,815
偶発損失引当金	2,427	1,688	1,034
再評価に係る繰延税金負債	26,217	21,502	21,237
支払承諾	3,494,326	3,427,807	3,040,475
負債の部合計	70,386,004	70,792,641	70,010,772

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）	平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）
（純資産の部）			
資本金	**1,404,065**	**1,404,065**	**1,404,065**
資本剰余金	**663,434**	**663,434**	**663,434**
資本準備金	578,540	578,540	578,540
その他資本剰余金	84,893	84,893	84,893
利益剰余金	**315,749**	**454,970**	**664,303**
利益準備金	—	—	1,355
その他利益剰余金	315,749	454,970	662,947
繰越利益剰余金	315,749	454,970	662,947
株主資本合計	**2,383,248**	**2,522,469**	**2,731,802**
その他有価証券評価差額金	**74,851**	**137,595**	**12,483**
繰延ヘッジ損益	**118,048**	**116,523**	**199,111**
土地再評価差額金	**36,382**	**29,498**	**29,060**
評価・換算差額等合計	**229,282**	**283,618**	**240,655**
純資産の部合計	**2,612,530**	**2,806,088**	**2,972,458**
負債及び純資産の部合計	**72,998,535**	**73,598,729**	**72,983,231**

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）
経常収益	**607,607**	**1,141,245**	**598,793**
資金運用収益	407,892	774,416	340,122
（うち貸出金利息）	(222,225)	(413,646)	(168,126)
（うち有価証券利息配当金）	(141,028)	(270,627)	(119,547)
役務取引等収益	67,622	138,458	67,806
特定取引収益	47,439	89,250	46,193
その他業務収益	31,260	64,744	121,456
その他経常収益	53,392	74,374	23,216
経常費用	**540,059**	**947,564**	**348,314**
資金調達費用	182,233	329,594	135,288
（うち預金利息）	(38,610)	(67,081)	(24,472)
（うち債券利息）	(5,033)	(8,589)	(2,379)
役務取引等費用	12,078	24,983	11,315
その他業務費用	41,261	69,996	31,756
営業経費	135,704	273,446	127,263
その他経常費用	168,781	249,543	42,690
経常利益	**67,547**	**193,680**	**250,479**
特別利益	**11,149**	**18,974**	**22,051**
特別損失	**2,527**	**3,690**	**3,021**
税引前中間純利益	**76,170**	**208,964**	**269,508**
法人税、住民税及び事業税	4,399	6,649	4,670
法人税等還付税額	△3,897	△6,209	
法人税等調整額	7,666	8,185	49,142
法人税等合計	**8,168**	**8,624**	**53,813**
中間純利益	**68,001**	**200,339**	**215,695**

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)
(株主資本)			
資本金			
前期末残高	1,070,965	1,070,965	1,404,065
当中間期変動額			
新株の発行	333,100	333,100	—
当中間期変動額合計	333,100	333,100	—
当中間期末残高	1,404,065	1,404,065	1,404,065
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	330,334	330,334	578,540
当中間期変動額			
新株の発行	333,100	333,100	—
資本準備金の取崩	△84,893	△84,893	—
当中間期変動額合計	248,206	248,206	—
当中間期末残高	578,540	578,540	578,540
その他資本剰余金			
前期末残高	—	—	84,893
当中間期変動額			
資本準備金の取崩	84,893	84,893	—
当中間期変動額合計	84,893	84,893	—
当中間期末残高	84,893	84,893	84,893
資本剰余金合計			
前期末残高	330,334	330,334	663,434
当中間期変動額			
新株の発行	333,100	333,100	—
当中間期変動額合計	333,100	333,100	—
当中間期末残高	663,434	663,434	663,434
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	110,701	110,701	—
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	1,355
利益準備金の取崩	△110,701	△110,701	—
当中間期変動額合計	△110,701	△110,701	1,355
当中間期末残高	—	—	1,355
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	136,062	136,062	454,970
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△8,134
利益準備金の取崩	110,701	110,701	—
中間純利益	68,001	200,339	215,695
土地再評価差額金の取崩	983	7,866	416
当中間期変動額合計	179,686	318,907	207,977
当中間期末残高	315,749	454,970	662,947
利益剰余金合計			
前期末残高	246,763	246,763	454,970
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,778
中間純利益	68,001	200,339	215,695
土地再評価差額金の取崩	983	7,866	416
当中間期変動額合計	68,985	208,206	209,333
当中間期末残高	315,749	454,970	664,303

(次ページへ続く)

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで）
株主資本合計			
前期末残高	**1,648,063**	**1,648,063**	**2,522,469**
当中間期変動額			
新株の発行	666,200	666,200	—
剰余金の配当	—	—	△6,778
中間純利益	68,001	200,339	215,695
土地再評価差額金の取崩	983	7,866	416
当中間期変動額合計	735,185	874,406	209,333
当中間期末残高	**2,383,248**	**2,522,469**	**2,731,802**
（評価・換算差額等）			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	**△331,657**	**△331,657**	**137,595**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	406,508	469,253	△125,112
当中間期変動額合計	406,508	469,253	△125,112
当中間期末残高	**74,851**	**137,595**	**12,483**
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	**105,320**	**105,320**	**116,523**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,728	11,203	82,587
当中間期変動額合計	12,728	11,203	82,587
当中間期末残高	**118,048**	**116,523**	**199,111**
土地再評価差額金			
前期末残高	**37,372**	**37,372**	**29,498**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△989	△7,873	△438
当中間期変動額合計	△989	△7,873	△438
当中間期末残高	**36,382**	**29,498**	**29,060**
評価・換算差額等合計			
前期末残高	**△188,964**	**△188,964**	**283,618**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	418,247	472,583	△42,963
当中間期変動額合計	418,247	472,583	△42,963
当中間期末残高	**229,282**	**283,618**	**240,655**
（純資産合計）			
前期末残高	**1,459,098**	**1,459,098**	**2,806,088**
当中間期変動額			
新株の発行	666,200	666,200	—
剰余金の配当	—	—	△6,778
中間純利益	68,001	200,339	215,695
土地再評価差額金の取崩	983	7,866	416
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	418,247	472,583	△42,963
当中間期変動額合計	1,153,432	1,346,989	166,370
当中間期末残高	**2,612,530**	**2,806,088**	**2,972,458**

○中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

（1）社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（2）社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は146,706百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。

なお、時価をもって中間貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金11,110百万円を相殺表示しております。

（3）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金（含む前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理しております。

（5）貸出金売却損失引当金

売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は15,923百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は12,149百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

前事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は33,816百万円増加、繰延税金資産は13,759百万円減少、その他有価証券評価差額金は20,056百万円増加、貸倒引当金は1,064百万円減少しております。また、貸倒引当金戻入益は532百万円減少し、税引前中間純利益は同額減少しております。

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は127百万円、税引前中間純利益は1,548百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,568百万円であります。

(グループ会社共用システムに関する会計処理)

グループ会社と共用している当行保有のソフトウェア等について、使用状況に応じてグループ会社から収受している減価償却相当額は、従来、その他経常収益に計上しておりましたが、今後、システム共通化を進めることに伴い、共用システムの増加が見込まれることから、当行の営業活動に対する経費をより適切に表示するため、当中間会計期間より、営業経費から控除する処理としております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費及びその他経常収益はそれぞれ1,217百万円減少しております。

表示方法の変更

該当ありません。

追加情報

該当ありません。

○注記事項（平成22年度中間期）

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資総額　957,742百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は840,178百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは2,014,476百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は21,874百万円、延滞債権額は169,587百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権の対象となる債権はありません。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は150,798百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は342,261百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は375,180百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

   担保に供している資産

特定取引資産	683,487百万円
有価証券	6,806,225百万円
貸出金	4,232,139百万円
その他資産	3,675百万円

   担保資産に対応する債務

預金	163,412百万円
コールマネー	790,000百万円
売現先勘定	4,085,866百万円
債券貸借取引受入担保金	1,456,038百万円
借用金	1,480,500百万円

   上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」8,175百万円、「有価証券」1,121,633百万円及び「貸出金」16,764百万円を差し入れております。
   子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。
   また、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は16,327百万円、保証金は16,874百万円及びデリバティブ取引差入担保金は270,236百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は32,521,886百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,460,747百万円あります。
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
    再評価を行った年月日　平成10年3月31日
    同法律第3条第3項に定める再評価の方法
    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額　87,291百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,868,942百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債412,981百万円が含まれております。
14. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当行はキープウエル契約を両社と締結しております。当中間会計期間末における本プログラムに係る社債発行残高は581,262百万円であります。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は58,481百万円であります。

中間損益計算書関係

1．減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	3,413百万円
無形固定資産	13,547百万円

グループ会社共用システムに関する会計処理の変更に伴い、減価償却実施額は、従来の方法に比べ、有形固定資産202百万円、無形固定資産1,014百万円減少しております。

2．その他経常収益には、株式等売却益21,351百万円を含んでおります。

3．その他経常費用には、株式等売却損15,847百万円、株式等償却13,230百万円、信用リスク減殺取引に係る損失5,838百万円、貸出金償却3,527百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

該当ありません。

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」の「(3)リース資産」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

1年内	10,293百万円
1年超	23,503百万円
合計	33,797百万円

(2) 貸手側

1年内	385百万円
1年超	704百万円
合計	1,089百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	338,039	182,675	△155,364

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	616,001
関連会社株式	3,700
合計	619,702

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

単体決算データファイル

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、該当ありません。

(B) その他有価証券

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	**1,761,819**	**1,982,003**	**220,183**
債券	**10,505,816**	**10,532,750**	**26,933**
国債	10,179,636	10,205,461	25,824
地方債	16,996	17,611	614
社債	309,182	309,677	494
その他	**4,600,767**	**4,471,547**	**△129,220**
合計	**16,868,403**	**16,986,301**	**117,897**

注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については前中間会計期間末月1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 「その他有価証券」を時価評価していますので、上記の「評価差額」については中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しています。なお、評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は37,638百万円(利益)です。

(追加情報)
1. 変動利付国債
「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、前中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表価額としています。
なお、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が21,879百万円増加、「繰延税金資産」が8,894百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が12,985百万円増加しています。
合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等です。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等です。
2. 証券化商品
当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。
これにより、従来より継続的にブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等をもって時価としていた場合に比べ、「有価証券」が118,662百万円増加、「繰延税金資産」が422百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が616百万円増加し、「経常利益」が15,107百万円増加しています。
なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の中間貸借対照表価額は434,962百万円です。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券です。

〈その他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	**927,737**	**673,813**	**253,923**
債券	**11,492,059**	**11,432,004**	**60,054**
国債	10,625,949	10,605,723	20,225
地方債	22,310	21,211	1,099
社債	843,799	805,069	38,729
その他	**4,202,162**	**4,099,921**	**102,241**
小計	**16,621,958**	**16,205,738**	**416,219**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	**780,936**	**966,146**	**△185,210**
債券	**2,626,259**	**2,629,538**	**△3,279**
国債	2,490,764	2,491,782	△1,017
地方債	500	500	—
社債	134,995	137,256	△2,261
その他	**2,024,267**	**2,196,464**	**△172,197**
小計	**5,431,463**	**5,792,150**	**△360,686**
合計	**22,053,422**	**21,997,889**	**55,533**

注) 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は10,526百万円(利益)です。

(C) 時価評価されていない有価証券及び時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

〈時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成21年度中間期
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	586,598
関連会社株式	3,700
その他有価証券	
非上場株式	275,311
非公募債券	572,420
非上場外国証券	270,901
その他	49,510

〈時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成22年度中間期
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	616,001
関連会社株式	3,700
その他有価証券	
非上場株式	285,678
組合出資金	72,104
その他	4,965

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	338,039	328,627	△9,412
関連会社株式	—	—	—
合計	**338,039**	**328,627**	**△9,412**

〈子会社株式及び関連会社株式〉

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	338,039	182,675	△155,364
関連会社株式	—	—	—
合計	**338,039**	**182,675**	**△155,364**

(E) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、15,779百万円(うち、株式13,105百万円、その他2,673百万円)です。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、該当ありません。

単体決算データファイル

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
評価差額		
その他有価証券	80,141	45,006
(△)繰延税金負債	5,289	32,523
その他有価証券評価差額金	74,851	12,483

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	37,768,724	4,569	4,569
	金利オプション	11,026,658	295	360
店頭	金利先渡契約	6,823,323	397	397
	金利スワップ	387,662,852	270,258	270,258
	金利オプション	35,713,640	1,416	1,416
合計		／	／	277,002

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	14,252,118	3,450,871	△167,849	△167,849
		買建	14,957,221	3,866,638	173,016	173,016
	金利オプション	売建	1,487,759	—	△61	171
		買建	3,679,829	—	148	△166
店頭	金利先渡契約	売建	1,821,998	184,050	760	760
		買建	2,153,034	75,976	△735	△735
	金利スワップ	受取固定・支払変動	175,759,968	133,020,124	8,510,650	8,510,650
		受取変動・支払固定	176,147,460	131,541,280	△8,244,373	△8,244,373
		受取変動・支払変動	18,070,168	11,826,213	624	624
		受取固定・支払固定	148,476	128,249	△1,112	△1,112
	金利オプション	売建	11,725,083	6,866,251	△140,025	△140,025
		買建	11,331,353	6,337,524	143,105	143,105
合計			／	／	274,148	274,065

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	23,277	△1	△1
店頭	通貨スワップ	16,600,295	△257,753	△164,326
	為替予約	40,216,098	214,222	214,222
	通貨オプション	18,279,008	33,480	43,399
	合計	／	／	93,293

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	20,650	—	△0	△0
		買建	23,423	—	68	68
店頭	通貨スワップ		16,584,817	13,070,006	△123,419	△188,634
	為替予約	売建	23,495,133	4,230,822	902,085	902,085
		買建	14,615,101	3,557,034	△737,682	△737,682
	通貨オプション	売建	6,567,417	3,928,636	△1,319,549	△459,453
		買建	7,122,568	4,451,009	1,359,319	505,374
	合計		／	／	80,821	21,757

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—
	株式指数先物オプション	—	—	—
店頭	株リンクスワップ	233,800	—	—
	有価証券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	／	／	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	1,477	—	26	26
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	株リンクスワップ		233,800	233,800	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		／	／	26	26

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

単体決算データファイル

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	3,003,583	△3,665	△3,665
	債券先物オプション	112,789	44	△68
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	合計	／	／	△3,733

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	885,451	—	△5,454	△5,454
		買建	1,154,137	—	4,489	4,489
	債券先物オプション	売建	143,936	—	△169	107
		買建	130,529	—	287	△133
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		／	／	△846	△990

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	63,096	△780	△780
	商品先物オプション	227	134	6
店頭	商品オプション	1,025,757	6,102	6,102
	合計	／	／	5,327

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	47,428	8,615	△363	△363
		買建	47,559	7,958	1,008	1,008
	商品先物オプション	売建	160	100	△192	246
		買建	121	106	101	△262
店頭	商品オプション	売建	389,729	255,852	△56,215	△56,215
		買建	395,141	257,600	59,527	59,527
	合計		／	／	3,867	3,941

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	2,203,706	40,515	40,515
	合計	／	／	40,515

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	売建	437,800	376,300	1,351	1,351
		買建	1,064,647	757,826	28,119	28,119
	合計		／	／	29,470	29,470

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G) ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ	410	3	3
	合計	／	／	3

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は気温等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成22年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ（オプション系）	売建	9	—	0	0
		買建	—	—	—	—
	合計		／	／	0	0

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 取引は降雨量等に係るものです。

単体決算データファイル

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位:億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	**1,094**	**1,162**	**2,256**	**1,086**	**961**	**2,048**
資金運用収益	[49]			[17]		
	1,884	2,243	4,078	1,709	1,709	3,401
資金調達費用		[49]			[17]	
	790	1,080	1,822	622	747	1,352
役務取引等収支	**283**	**271**	**555**	**290**	**274**	**564**
役務取引等収益	333	342	676	340	337	678
役務取引等費用	50	70	120	49	63	113
特定取引収支	**145**	**328**	**474**	**94**	**367**	**461**
特定取引収益	145	328	474	94	367	461
特定取引費用	—	0	—	—	—	—
その他業務収支	**△21**	**△78**	**△100**	**304**	**592**	**896**
その他業務収益	93	219	312	492	722	1,214
その他業務費用	114	297	412	187	130	317
業務粗利益	**1,502**	**1,684**	**3,186**	**1,776**	**2,196**	**3,972**
業務粗利益率	**0.80%**	**1.77%**	**1.17%**	**0.94%**	**2.42%**	**1.46%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成21年度中間期は0億円、平成22年度中間期は0億円)を控除して表示しています。
3. [ ]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	[22,793]			[13,102]		
		372,995	189,222	539,425	375,036	180,409	542,344
	利息	[49]			[17]		
		1,884	2,243	4,078	1,709	1,709	3,401
	利回り	1.00	2.36	1.50	0.90	1.89	1.25
うち貸出金	平均残高	195,541	93,210	288,751	176,712	78,664	255,377
	利息	1,228	994	2,222	970	710	1,681
	利回り	1.25	2.12	1.53	1.09	1.80	1.31
うち有価証券	平均残高	128,550	49,374	177,925	165,199	58,699	223,899
	利息	528	881	1,410	631	563	1,195
	利回り	0.82	3.56	1.58	0.76	1.91	1.06
うちコールローン	平均残高	443	1,258	1,702	450	1,608	2,058
及び買入手形	利息	0	13	14	0	20	21
	利回り	0.43	2.06	1.64	0.28	2.54	2.05
うち預け金	平均残高	1	13,165	13,167	4	10,416	10,421
	利息	0	51	51	0	31	31
	利回り	0.09	0.78	0.78	0.09	0.59	0.59
資金調達勘定	平均残高		[22,793]			[13,102]	
		374,136	196,605	547,949	368,707	177,993	533,598
	利息		[49]			[17]	
		790	1,080	1,822	622	747	1,352
	利回り	0.42	1.09	0.66	0.33	0.83	0.50
うち預金	平均残高	85,220	89,450	174,671	95,336	82,762	178,098
	利息	71	314	386	63	181	244
	利回り	0.16	0.70	0.44	0.13	0.43	0.27
うち譲渡性預金	平均残高	65,563	10,237	75,800	71,612	13,182	84,795
	利息	87	44	132	46	52	99
	利回り	0.26	0.86	0.34	0.12	0.79	0.23
うち債券	平均残高	12,616	—	12,616	5,411	—	5,411
	利息	50	—	50	23	—	23
	利回り	0.79	—	0.79	0.87	—	0.87
うちコールマネー	平均残高	121,482	3,378	124,861	118,784	2,112	120,897
及び売渡手形	利息	291	27	319	197	10	207
	利回り	0.47	1.62	0.51	0.33	0.98	0.34
うちコマーシャル	平均残高	—	—	—	—	—	—
・ペーパー	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	36,282	27,456	63,739	19,512	20,570	40,082
	利息	60	486	546	45	374	419
	利回り	0.33	3.53	1.71	0.46	3.62	2.08

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

単体決算データファイル

(8)受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	464	△587	△80	29	△100	64
	利率による増減	△663	△1,261	△1,920	△205	△432	△742
	純増減	△199	△1,849	△2,000	△175	△533	△677
うち貸出金	残高による増減	80	△203	△70	△111	△143	△240
	利率による増減	△157	△930	△1,140	△145	△140	△300
	純増減	△76	△1,134	△1,211	△257	△283	△540
うち有価証券	残高による増減	225	△482	△18	201	379	716
	利率による増減	△314	178	△374	△98	△697	△931
	純増減	△88	△303	△392	103	△318	△214
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△0	△16	△15	0	4	3
	利率による増減	△0	△17	△18	△0	3	3
	純増減	△0	△33	△34	△0	7	7
うち預け金	残高による増減	0	△58	△58	0	△9	△9
	利率による増減	—	△152	△152	—	△11	△11
	純増減	0	△211	△211	0	△20	△20
支払利息	残高による増減	306	△443	28	△11	△95	△46
	利率による増減	△634	△2,087	△2,839	△156	△237	△422
	純増減	△328	△2,531	△2,811	△167	△332	△469
うち預金	残高による増減	34	△225	△100	18	△22	21
	利率による増減	△86	△797	△974	△26	△111	△163
	純増減	△52	△1,023	△1,075	△7	△133	△141
うち譲渡性預金	残高による増減	△36	38	△51	21	17	37
	利率による増減	△142	△165	△255	△62	△9	△70
	純増減	△179	△127	△306	△41	8	△33
うち債券	残高による増減	△32	—	△32	△39	—	△39
	利率による増減	3	—	3	13	—	13
	純増減	△29	—	△29	△26	—	△26
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	204	△20	280	△6	△8	△9
	利率による増減	△208	△54	△360	△88	△8	△102
	純増減	△4	△75	△79	△94	△17	△111
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	97	117	384	△60	△148	△381
	利率による増減	△130	△143	△443	45	36	254
	純増減	△33	△25	△58	△14	△112	△126

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

■預金・債券

(9) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	平均残高	85,220	89,450	174,671	95,336	82,762	178,098
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	101,840	85,889	187,730	105,383	86,702	192,086
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	50,469	5,904	56,374	49,747	6,465	56,213
	(%)	(59.2)	(6.6)	(32.3)	(52.2)	(7.8)	(31.5)
	中間期末残高	57,057	5,907	62,964	62,180	6,540	68,721
	(%)	(56.0)	(6.9)	(33.5)	(59.0)	(7.6)	(35.8)
定期性預金	平均残高	33,799	63,172	96,972	44,535	59,052	103,588
	(%)	(39.7)	(70.6)	(55.5)	(46.7)	(71.4)	(58.2)
	中間期末残高	41,851	61,902	103,753	40,907	63,663	104,570
	(%)	(41.1)	(72.1)	(55.3)	(38.8)	(73.4)	(54.4)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	33,799	—	33,799	44,535	—	44,535
	中間期末残高	41,851	—	41,851	35,545	—	35,545
うち変動自由金利定期預金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	951	20,373	21,324	1,052	17,243	18,295
	(%)	(1.1)	(22.8)	(12.2)	(1.1)	(20.8)	(10.3)
	中間期末残高	2,932	18,079	21,012	2,295	16,498	18,794
	(%)	(2.9)	(21.0)	(11.2)	(2.2)	(19.0)	(9.8)
譲渡性預金	平均残高	65,563	10,237	75,800	71,612	13,182	84,795
	中間期末残高	56,142	12,175	68,317	76,128	14,272	90,401

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

(10) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	**76,240**	**17,321**	**6,781**	**2,602**	**91**	**716**	**103,753**
うち固定自由金利定期預金	19,119	13,062	6,389	2,590	90	598	41,851
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	57,120	4,258	392	12	0	117	61,902

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成22年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	**80,831**	**12,867**	**9,651**	**663**	**155**	**399**	**104,570**
うち固定自由金利定期預金	23,305	5,681	5,596	511	155	294	35,545
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	57,526	7,186	4,054	151	0	105	69,025

注）積立定期預金を含みません。

(11) 債券の残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
回号ベース残高	10,625	3,474
平均残高	12,616	5,411

注）1. 対象は、みずほコーポレート銀行債券（い号）です。
2. 債券には債券募集金を含んでいません。

単体決算データファイル

■貸出

(12)貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	平均残高	9,674	9,847	19,521	5,539	7,617	13,157
	中間期末残高	8,181	8,077	16,259	5,294	7,783	13,078
証書貸付	平均残高	140,741	82,630	223,371	134,206	70,457	204,663
	中間期末残高	137,893	76,597	214,490	131,570	71,291	202,862
当座貸越	平均残高	44,950	305	45,256	36,803	339	37,142
	中間期末残高	41,847	377	42,225	37,372	595	37,968
割引手形	平均残高	175	427	602	163	250	413
	中間期末残高	159	393	553	163	193	357
合計	**平均残高**	**195,541**	**93,210**	**288,751**	**176,712**	**78,664**	**255,377**
	中間期末残高	**188,082**	**85,446**	**273,529**	**174,402**	**79,864**	**254,267**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(13)貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	**48,750**	**74,475**	**60,251**	**21,253**	**26,557**	**42,240**	**273,529**
うち変動金利	／	61,489	48,149	17,737	22,556	42,240	／
固定金利	／	12,986	12,101	3,515	4,000	／	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成22年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	**113,246**	**73,984**	**39,596**	**12,643**	**14,329**	**467**	**254,267**
うち変動金利	／	62,757	34,097	11,422	12,197	467	／
固定金利	／	11,226	5,499	1,221	2,131	／	／

注）1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。
2. 従来、貸出金毎の最終償還予定日で区分した残高を表示していましたが、平成21年度から契約上の償還予定日で区分したキャッシュ・フロー金額を表示しています。

(14)貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有価証券	1,035	1,175
債権	808	299
商品	37	—
不動産	10,454	12,895
その他	10,892	32
計	**23,227**	**14,403**
保証	41,583	24,474
信用	208,717	215,389
合計	**273,529**	**254,267**

(15)支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有価証券	25	9
債権	73	109
商品	—	—
不動産	186	291
その他	358	—
計	**643**	**410**
保証	1,413	2,560
信用	32,886	27,433
合計	**34,943**	**30,404**

(16)貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸出金	**273,529**	**254,267**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	54,234	53,274
(%)	(19.8)	(20.9)
運転資金	219,294	200,992
(%)	(80.2)	(79.0)

(17)中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総貸出金残高(A)	201,219	190,313
中小企業貸出金残高(B)	69,065	72,079
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	34.3%	37.8%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

単体決算データファイル

■証券

(18)有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券残高	**平均残高**	**128,550**	**49,374**	**177,925**	**165,199**	**58,699**	**223,899**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**139,925**	**48,956**	**188,881**	**166,980**	**65,356**	**232,336**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	90,978	—	90,978	128,491	—	128,491
	(%)	(70.8)	—	(51.1)	(77.8)	—	(57.4)
	中間期末残高	102,054	—	102,054	131,167	—	131,167
	(%)	(72.9)	—	(54.0)	(78.6)	—	(56.5)
地方債	平均残高	332	—	332	229	—	229
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.1)	—	(0.1)
	中間期末残高	176	—	176	228	—	228
	(%)	(0.1)	—	(0.1)	(0.1)	—	(0.1)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	8,482	88	8,571	9,778	64	9,843
	(%)	(6.6)	(0.2)	(4.8)	(5.9)	(0.1)	(4.4)
	中間期末残高	8,736	84	8,820	9,737	50	9,787
	(%)	(6.2)	(0.2)	(4.7)	(5.8)	(0.1)	(4.2)
株式	平均残高	24,474	—	24,474	22,662	—	22,662
	(%)	(19.0)	—	(13.8)	(13.7)	—	(10.1)
	中間期末残高	25,970	—	25,970	23,013	—	23,013
	(%)	(18.6)	—	(13.8)	(13.8)	—	(9.9)
その他の証券	平均残高	4,283	49,285	53,569	4,037	58,635	62,672
	(%)	(3.3)	(99.8)	(30.1)	(2.5)	(99.9)	(28.0)
	うち外国債券	—	38,176	38,176	—	47,576	47,576
	外国株式	—	5,270	5,270	—	5,018	5,018
	中間期末残高	2,987	48,871	51,859	2,833	65,306	68,140
	(%)	(2.1)	(99.8)	(27.5)	(1.7)	(99.9)	(29.3)
	うち外国債券	—	37,367	37,367	—	53,148	53,148
	外国株式	—	5,807	5,807	—	5,714	5,714

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(19)有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	43,338	35,526	10,695	3,317	6,298	2,878	—	102,054
地方債	3	7	82	—	72	10	—	176
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	365	1,516	2,806	662	528	2,941	—	8,820
株式	—	—	—	—	—	—	25,970	25,970
その他の証券	8,465	10,739	9,322	2,853	1,347	5,297	13,832	51,859
うち外国債券	8,333	10,492	9,200	2,741	1,303	5,297	—	37,367
外国株式	—	—	—	—	—	—	5,807	5,807

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	76,428	21,090	20,349	306	12,095	896	—	131,167
地方債	4	48	55	—	109	10	—	228
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	232	2,848	1,885	604	708	3,507	—	9,787
株式	—	—	—	—	—	—	23,013	23,013
その他の証券	8,818	11,920	14,742	6,435	2,431	9,782	14,008	68,140
うち外国債券	8,603	11,738	14,592	6,334	2,097	9,782	—	53,148
外国株式	—	—	—	—	—	—	5,714	5,714

(20) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位:億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
商品国債	471	483
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**471**	**483**

■諸比率

(21) 利益率

(単位:%)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.5	0.7
	総資産経常利益率	0.1	0.6
	総資産中間純利益率	0.1	0.5
ROE	自己資本業務純利益率	38.7	29.9
	自己資本経常利益率	13.2	26.7
	自己資本中間純利益率	13.3	23.0

注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{※1}}{(\text{総資産期首残高}+\text{総資産中間期末残高})\div 2}\times 100$

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{※1}-\text{普通株主に帰属しない金額}^{※2}}{\{(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等}-\text{期首発行済優先株式数}\times\text{発行価額})+(\text{期末株主資本及び評価・換算差額等}-\text{期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額})\}\div 2}\times 100$

※1 中間業務純(経常、純)利益×365日／183日

※2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(22) 利鞘

(単位:%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.00	2.36	1.50	0.90	1.89	1.25
資金調達原価	0.81	1.52	1.08	0.69	1.33	0.91
総資金利鞘	0.19	0.83	0.42	0.21	0.55	0.33

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(23) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位:億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	(A)	188,082	85,446	273,529	174,402	79,864	254,267
預金・債券	(B)	168,608	98,064	266,673	184,986	100,975	285,961
比率	(A／B)	111.5%	87.1%	102.5%	94.2%	79.0%	88.9%
	期中平均	119.6%	93.5%	109.7%	102.5%	81.9%	95.1%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(24) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位:億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券	(A)	139,925	48,956	188,881	166,980	65,356	232,336
預金・債券	(B)	168,608	98,064	266,673	184,986	100,975	285,961
比率	(A／B)	82.9%	49.9%	70.8%	90.2%	64.7%	81.2%
	期中平均	78.6%	49.5%	67.6%	95.8%	61.1%	83.4%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

単体決算データファイル

■店舗等

(25) 店舗の状況

(単位：店)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内本支店	18	18
海外支店	22	22

注）1. 国内支店には振込専用支店等21を含みません。
2. 海外支店には出張所（平成21年度中間期10、平成22年度中間期11）、駐在員事務所（平成21年度中間期6、平成22年度中間期6）を含みません。

(26) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
CD	0	0
ATM	0	0
通帳記帳機	18	18
合計	**18**	**18**

■資本

(27) 大株主の状況（平成22年9月30日現在）

（普通株式）

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,301,295	100.00

（第二回第四種優先株式）

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	64,500	100.00

（第八回第八種優先株式）

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	85,500	100.00

（第十一回第十三種優先株式）

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,609,650	100.00

みずほ信託銀行・みずほ証券・みずほインベスターズ証券の財務諸表

目　次

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）……194
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書

みずほ証券の財務諸表（単体）……198
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）……201
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）

当社は、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）	平成22年度中間期（平成22年9月30日現在）
（資産の部）			
現金預け金	311,087	315,410	336,433
コールローン	—	—	18,352
買入金銭債権	243,209	200,059	158,528
特定取引資産	54,804	57,626	79,835
有価証券	1,763,587	1,542,759	1,887,677
貸出金	3,616,756	3,457,921	3,338,203
外国為替	907	2,095	1,055
その他資産	174,496	170,649	166,542
有形固定資産	30,247	29,558	29,144
無形固定資産	20,666	20,102	21,487
繰延税金資産	35,529	27,618	19,176
支払承諾見返	36,848	41,013	40,829
貸倒引当金	△27,148	△22,891	△21,902
資産の部合計	6,260,993	5,841,921	6,075,364
（負債の部）			
預金	2,576,999	2,508,676	2,323,980
譲渡性預金	854,160	817,200	755,610
コールマネー	532,463	521,427	581,227
債券貸借取引受入担保金	344,113	239,315	367,737
特定取引負債	62,108	63,028	80,832
借用金	454,500	301,900	546,000
外国為替	4	3	3
社債	128,000	126,700	118,700
信託勘定借	887,708	862,362	894,625
その他負債	67,445	31,541	27,609
未払法人税等	395	466	410
リース債務	362	214	122
その他の負債	66,688	30,861	27,077
賞与引当金	1,997	1,972	1,978
偶発損失引当金	12,684	13,121	13,086
睡眠預金払戻損失引当金	1,035	1,200	1,207
支払承諾	36,848	41,013	40,829
負債の部合計	5,960,068	5,529,462	5,753,429
（純資産の部）			
資本金	247,260	247,260	247,303
資本剰余金	15,395	15,395	15,439
資本準備金	15,395	15,395	15,439
利益剰余金	13,726	24,211	36,508
利益準備金	8,061	8,061	8,061
その他利益剰余金	5,665	16,150	28,447
繰越利益剰余金	5,665	16,150	28,447
自己株式	△136	△137	△138
株主資本合計	276,247	286,730	299,112
その他有価証券評価差額金	30,273	31,225	26,484
繰延ヘッジ損益	△5,886	△5,787	△4,048
評価・換算差額等合計	24,386	25,437	22,435
新株予約権	290	290	385
純資産の部合計	300,924	312,459	321,934
負債及び純資産の部合計	6,260,993	5,841,921	6,075,364

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	**95,808**	**186,988**	**89,858**
信託報酬	23,797	48,514	23,806
資金運用収益	38,583	73,364	31,030
（うち貸出金利息）	(28,148)	(54,217)	(24,246)
（うち有価証券利息配当金）	(8,264)	(15,225)	(5,334)
役務取引等収益	19,375	41,778	21,005
特定取引収益	1,930	4,192	1,612
その他業務収益	4,024	9,152	8,366
その他経常収益	8,096	9,985	4,036
経常費用	**87,914**	**163,848**	**74,331**
資金調達費用	15,378	28,472	10,746
（うち預金利息）	(6,671)	(11,695)	(3,990)
役務取引等費用	7,400	14,570	7,641
特定取引費用	0	—	175
その他業務費用	1,153	1,932	720
営業経費	50,974	100,204	48,701
その他経常費用	13,006	18,668	6,347
経常利益	**7,894**	**23,139**	**15,526**
特別利益	**730**	**2,592**	**596**
特別損失	**669**	**1,604**	**146**
税引前中間純利益	**7,954**	**24,126**	**15,976**
法人税、住民税及び事業税	**6**	**4**	**4**
法人税等調整額	**1,647**	**7,336**	**3,675**
法人税等合計	**1,653**	**7,341**	**3,679**
中間純利益	**6,300**	**16,785**	**12,297**

みずほ信託銀行の財務諸表（単体）

(3) 中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで）
（株主資本）			
資本金			
前期末残高	247,231	247,231	247,260
当中間期変動額			
新株の発行	28	28	43
当中間期変動額合計	28	28	43
当中間期末残高	247,260	247,260	247,303
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	15,367	15,367	15,395
当中間期変動額			
新株の発行	28	28	43
当中間期変動額合計	28	28	43
当中間期末残高	15,395	15,395	15,439
資本剰余金合計			
前期末残高	15,367	15,367	15,395
当中間期変動額			
新株の発行	28	28	43
当中間期変動額合計	28	28	43
当中間期末残高	15,395	15,395	15,439
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	8,061	8,061	8,061
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	8,061	8,061	8,061
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△634	△634	16,150
当中間期変動額			
中間純利益	6,300	16,785	12,297
自己株式の処分	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	6,300	16,785	12,296
当中間期末残高	5,665	16,150	28,447
利益剰余金合計			
前期末残高	7,426	7,426	24,211
当中間期変動額			
中間純利益	6,300	16,785	12,297
自己株式の処分	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	6,300	16,785	12,296
当中間期末残高	13,726	24,211	36,508

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成21年度中間期（平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで）
自己株式			
前期末残高	△134	△134	△137
当中間期変動額			
自己株式の取得	△1	△3	△1
自己株式の処分	0	0	0
当中間期変動額合計	△1	△2	△1
当中間期末残高	△136	△137	△138
株主資本合計			
前期末残高	269,891	269,891	286,730
当中間期変動額			
新株の発行	56	56	86
中間純利益	6,300	16,785	12,297
自己株式の取得	△1	△3	△1
自己株式の処分	0	0	0
当中間期変動額合計	6,356	16,839	12,382
当中間期末残高	276,247	286,730	299,112
（評価・換算差額等）			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△14,373	△14,373	31,225
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	44,646	45,598	△4,741
当中間期変動額合計	44,646	45,598	△4,741
当中間期末残高	30,273	31,225	26,484
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△4,583	△4,583	△5,787
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,303	△1,204	1,738
当中間期変動額合計	△1,303	△1,204	1,738
当中間期末残高	△5,886	△5,787	△4,048
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△18,956	△18,956	25,437
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	43,343	44,394	△3,002
当中間期変動額合計	43,343	44,394	△3,002
当中間期末残高	24,386	25,437	22,435
（新株予約権）			
前期末残高	155	155	290
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	135	135	95
当中間期変動額合計	135	135	95
当中間期末残高	290	290	385
（純資産合計）			
前期末残高	251,089	251,089	312,459
当中間期変動額			
新株の発行	56	56	86
中間純利益	6,300	16,785	12,297
自己株式の取得	△1	△3	△1
自己株式の処分	0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	43,478	44,529	△2,907
当中間期変動額合計	49,834	61,369	9,475
当中間期末残高	300,924	312,459	321,934

みずほ証券の財務諸表（単体）

■財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成22年3月期 第2四半期会計期間末 （平成21年9月30日現在）	平成22年3月期 （平成22年3月31日現在）	平成23年3月期 第2四半期会計期間末 （平成22年9月30日現在）
（資産の部）			
流動資産			
現金・預金	82,337	88,488	71,282
預託金	91,282	94,669	77,870
トレーディング商品	6,483,573	6,447,833	7,656,925
商品有価証券等	5,630,150	5,747,883	6,750,073
貸付債権	26,604	26,448	25,054
デリバティブ取引	826,818	673,502	881,797
営業有価証券等	31,023	28,722	27,131
信用取引資産	48,065	52,864	42,315
信用取引貸付金	25,920	25,317	28,212
信用取引借証券担保金	22,144	27,547	14,103
有価証券担保貸付金	4,132,370	3,983,524	3,840,982
借入有価証券担保金	4,083,080	3,962,121	3,717,910
現先取引貸付金	49,289	21,402	123,071
立替金	655	54	517
短期貸付金	65,267	62,917	62,450
繰延税金資産	16,506	16,589	17,546
その他の流動資産	137,562	126,949	157,400
貸倒引当金	△540	△62	△51
流動資産合計	**11,088,103**	**10,902,551**	**11,954,370**
固定資産			
有形固定資産	17,792	17,047	15,768
無形固定資産	36,244	32,773	28,015
投資その他の資産	273,795	301,556	290,111
投資有価証券	222,540	254,066	248,970
長期差入保証金	16,557	13,780	13,439
繰延税金資産	23,130	22,707	17,343
その他	15,296	14,559	13,743
貸倒引当金	△3,729	△3,557	△3,385
固定資産合計	**327,832**	**351,377**	**333,895**
資産合計	**11,415,936**	**11,253,928**	**12,288,266**

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成22年3月期 第2四半期会計期間末 （平成21年9月30日現在）	平成22年3月期 （平成22年3月31日現在）	平成23年3月期 第2四半期会計期間末 （平成22年9月30日現在）
（負債の部）			
流動負債			
トレーディング商品	4,010,868	3,248,184	3,589,781
商品有価証券等	3,298,005	2,654,010	2,808,661
デリバティブ取引	712,862	594,174	781,120
約定見返勘定	35,913	466,478	215,511
信用取引負債	19,615	19,933	14,864
信用取引借入金	11,581	11,289	6,176
信用取引貸証券受入金	8,033	8,643	8,688
有価証券担保借入金	2,785,064	2,626,986	3,260,483
有価証券貸借取引受入金	2,176,479	2,022,938	2,666,331
現先取引借入金	608,585	604,048	594,151
預り金	50,737	251,726	62,610
受入保証金	102,166	84,099	67,908
有価証券等受入未了勘定	0	—	—
短期借入金	2,601,242	2,655,549	3,098,994
コマーシャル・ペーパー	304,600	331,700	309,600
1年内償還予定の社債	45,600	62,532	53,189
リース債務	1,111	887	701
未払法人税等	729	933	722
賞与引当金	6,327	7,577	4,361
ポイント引当金	1,156	376	485
関係会社整理損失引当金	5	2	—
その他の流動負債	21,354	22,205	19,820
流動負債合計	**9,986,493**	**9,779,174**	**10,699,036**
固定負債			
社債	277,310	320,485	370,928
長期借入金	552,207	553,686	618,164
リース債務	1,507	1,156	783
退職給付引当金	11,858	12,295	13,134
その他の固定負債	1,864	1,844	1,270
固定負債合計	**844,747**	**889,468**	**1,004,282**
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	1,899	1,860	1,167
特別法上の準備金合計	**1,899**	**1,860**	**1,167**
負債合計	**10,833,140**	**10,670,503**	**11,704,486**
（純資産の部）			
株主資本			
資本金	125,167	125,167	125,167
資本剰余金	411,310	411,312	411,362
利益剰余金	49,307	49,123	48,578
自己株式	△7,440	△7,449	△7,370
株主資本合計	**578,344**	**578,154**	**577,738**
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,079	5,439	2,924
繰延ヘッジ損益	△1	△535	2,510
評価・換算差額等合計	**4,078**	**4,903**	**5,434**
新株予約権	**372**	**367**	**606**
純資産合計	**582,795**	**583,425**	**583,779**
負債純資産合計	**11,415,936**	**11,253,928**	**12,288,266**

みずほ証券の財務諸表（単体）

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成22年3月期 第2四半期累計期間 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 第2四半期累計期間 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)
営業収益			
受入手数料	60,645	119,872	55,383
トレーディング損益	35,655	62,394	34,762
営業有価証券等損益	△1,223	△2,838	△173
金融収益	16,718	37,551	24,914
営業収益合計	**111,796**	**216,979**	**114,886**
金融費用	**11,669**	**26,321**	**16,612**
純営業収益	**100,126**	**190,658**	**98,274**
販売費・一般管理費	**81,456**	**169,690**	**87,988**
取引関係費	12,597	28,071	16,980
人件費	33,695	67,243	33,389
不動産関係費	12,308	25,004	12,408
事務費	10,551	24,073	13,561
減価償却費	9,344	19,159	8,396
租税公課	1,093	2,247	1,208
その他	1,865	3,891	2,044
営業利益	**18,670**	**20,967**	**10,285**
営業外収益	**1,585**	**2,355**	**1,963**
営業外費用	**37**	**325**	**63**
経常利益	**20,217**	**22,998**	**12,184**
特別利益	**45**	**254**	**814**
特別損失	**6,514**	**9,808**	**1,587**
税引前四半期（当期）純利益	**13,748**	**13,445**	**11,412**
法人税、住民税及び事業税	**60**	**137**	**60**
法人税等調整額	**△4,690**	**△4,887**	**3,954**
法人税等合計	**△4,630**	**△4,749**	**4,014**
四半期（当期）純利益	**18,379**	**18,195**	**7,397**

注）平成22年3月期第2四半期累計期間及び平成22年3月期の実績については、旧新光証券の平成21年5月6日までの経営成績に、合併後のみずほ証券の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものです。

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）

■財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成22年3月期 第2四半期会計期間末 （平成21年9月30日現在）	平成22年3月期末に係る 要約貸借対照表 （平成22年3月31日現在）	平成23年3月期 第2四半期会計期間末 （平成22年9月30日現在）
（資産の部）			
流動資産			
現金・預金	18,291	19,875	15,882
預託金	20,203	22,205	21,703
顧客分別金信託	20,000	22,000	21,500
その他の預託金	203	205	203
トレーディング商品	542,531	530,994	338,212
商品有価証券等	542,225	530,523	337,972
デリバティブ取引	306	470	239
約定見返勘定	242,631	20,652	40,537
信用取引資産	34,730	26,267	25,636
信用取引貸付金	26,726	19,192	22,276
信用取引借証券担保金	8,004	7,074	3,360
有価証券担保貸付金	241,509	304,881	262,861
借入有価証券担保金	237,112	300,534	258,565
現先取引貸付金	4,397	4,346	4,295
立替金	51	521	392
短期差入保証金	3,974	3,889	3,874
短期貸付金	22	31	23
未収収益	1,390	2,104	1,589
繰延税金資産	504	580	574
その他の流動資産	2,544	1,588	2,048
貸倒引当金	△25	△27	△15
流動資産合計	**1,108,360**	**933,563**	**713,318**
固定資産			
有形固定資産	7,703	7,234	7,449
無形固定資産	4,230	3,904	3,800
投資その他の資産			
投資有価証券	9,485	10,111	8,737
長期差入保証金	4,307	4,152	4,000
繰延税金資産	—	—	160
その他	2,773	2,731	2,650
貸倒引当金	△1,710	△1,698	△1,707
投資その他の資産合計	14,856	15,297	13,841
固定資産合計	**26,790**	**26,436**	**25,091**
資産合計	**1,135,150**	**960,000**	**738,410**

（次ページへ続く）

みずほインベスターズ証券の財務諸表（単体）

（前ページより続く）

（単位：百万円）

科　目	平成22年3月期 第2四半期会計期間末 （平成21年9月30日現在）	平成22年3月期末に係る 要約貸借対照表 （平成22年3月31日現在）	平成23年3月期 第2四半期会計期間末 （平成22年9月30日現在）
（負債の部）			
流動負債			
トレーディング商品	247,048	290,344	271,691
商品有価証券等	246,967	289,886	271,280
デリバティブ取引	81	457	411
信用取引負債	12,696	9,308	7,217
信用取引借入金	4,123	2,515	2,541
信用取引貸証券受入金	8,573	6,793	4,676
有価証券担保借入金	739,925	508,642	317,169
有価証券貸借取引受入金	620,885	488,441	302,716
現先取引借入金	119,040	20,200	14,453
預り金	15,718	27,269	16,123
受入保証金	3,969	3,469	3,950
短期借入金	—	5,100	—
コマーシャル・ペーパー	19,300	16,000	18,000
未払法人税等	158	255	192
賞与引当金	812	820	819
ポイント引当金	164	204	239
その他の流動負債	2,387	2,707	4,074
流動負債合計	**1,042,181**	**864,121**	**639,481**
固定負債			
繰延税金負債	508	659	—
退職給付引当金	3,837	3,684	3,615
役員退職慰労引当金	349	415	398
その他の固定負債	140	124	125
固定負債合計	**4,836**	**4,884**	**4,139**
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	265	265	187
特別法上の準備金合計	**265**	**265**	**187**
負債合計	**1,047,283**	**869,271**	**643,807**
（純資産の部）			
株主資本			
資本金	80,288	80,288	80,288
利益剰余金	7,025	9,294	13,874
自己株式	△248	△251	△253
株主資本合計	**87,064**	**89,331**	**93,909**
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	801	1,397	692
評価・換算差額等合計	**801**	**1,397**	**692**
純資産合計	**87,866**	**90,728**	**94,602**
負債純資産合計	**1,135,150**	**960,000**	**738,410**

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成22年3月期 第2四半期累計期間 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 第2四半期累計期間 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)
営業収益			
受入手数料	13,371	26,735	13,511
委託手数料	6,337	10,760	4,267
引受け･売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,243	2,510	1,389
募集･売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,856	9,529	5,705
その他の受入手数料	1,935	3,934	2,149
トレーディング損益	11,372	22,070	11,660
金融収益	1,305	2,845	1,290
営業収益合計	**26,049**	**51,651**	**26,462**
金融費用	**682**	**1,384**	**484**
純営業収益	**25,367**	**50,267**	**25,977**
販売費及び一般管理費			
取引関係費	2,758	5,659	2,835
人件費	9,692	19,587	10,151
不動産関係費	3,031	6,030	2,964
事務費	2,521	5,423	2,719
減価償却費	1,442	3,069	1,475
租税公課	238	438	278
その他	1,416	2,768	1,511
販売費及び一般管理費合計	**21,102**	**42,977**	**21,935**
営業利益	**4,264**	**7,289**	**4,042**
営業外収益	**226**	**412**	**437**
営業外費用	**112**	**175**	**33**
経常利益	**4,379**	**7,527**	**4,446**
特別利益			
投資有価証券売却益	63	66	82
金融商品取引責任準備金戻入	68	68	77
貸倒引当金戻入額	19	29	3
特別利益合計	**151**	**163**	**163**
特別損失			
本社移転関連費用	136	211	—
減損損失	—	672	94
投資有価証券評価損	105	199	335
投資有価証券売却損	—	73	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	—	54
特別損失合計	**241**	**1,156**	**484**
税引前四半期(当期)純利益	**4,289**	**6,534**	**4,125**
法人税、住民税及び事業税	**48**	**99**	**48**
法人税等調整額	**△192**	**△268**	**△502**
法人税等合計	**△143**	**△168**	**△454**
四半期(当期)純利益	**4,433**	**6,703**	**4,579**

自己資本の充実の状況

自己資本比率ハイライト ……205
■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ 連結の自己資本の充実の状況 ……207
■連結自己資本比率 ……207
（1）連結自己資本比率総括表（第一基準）
優先出資証券の概要

■自己資本 ……213
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……214
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……223
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……224
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクの状況

■証券化エクスポージャー ……225
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……230

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……231
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほ銀行 連結の自己資本の充実の状況 ……232
■連結自己資本比率 ……232
（1）連結自己資本比率総括表（国内基準）
優先出資証券の概要

■自己資本 ……238
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……239
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……248
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……249
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクの状況

■証券化エクスポージャー ……250
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……253

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……254
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほ銀行 単体の自己資本の充実の状況 ……255
■単体自己資本比率 ……255
（1）単体自己資本比率総括表（国内基準）

■自己資本 ……257
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……258
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……267
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……268
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクの状況

■証券化エクスポージャー ……269
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……272

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……273
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほコーポレート銀行 連結の自己資本の充実の状況 ……274
■連結自己資本比率 ……274
（1）連結自己資本比率総括表（国際統一基準）
優先出資証券の概要

■自己資本 ……280
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……281
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……289
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……290
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクの状況

■証券化エクスポージャー ……291
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……295

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……295
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

みずほコーポレート銀行 単体の自己資本の充実の状況 ……297
■単体自己資本比率 ……297
（1）単体自己資本比率総括表（国際統一基準）

■自己資本 ……298
（2）ポートフォリオ区分別所要自己資本額

■信用リスク ……299
（3）信用リスクの期末残高等

■信用リスク削減手法 ……307
（4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……308
（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクの状況

■証券化エクスポージャー ……309
（6）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

■マーケット・リスク ……313

■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……313
（7）銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

自己資本比率ハイライト

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づくバーゼルⅡ自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当グループは、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年金融庁告示第15号）に基づき、開示を行っています。

なお、当グループでは、バーゼルⅡ自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として、先進的内部格付手法を採用しています。

またオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しています。

■自己資本比率ハイライト

みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
連結自己資本比率（第一基準）	**12.89%**	**15.40%**
Tier Ⅰ比率	8.69%	11.78%
Tier Ⅰ	51,474	62,601
Tier Ⅱ	27,334	22,629
控除項目	2,508	3,424
自己資本額	**76,300**	**81,807**
リスク・アセット等	**591,700**	**531,211**

みずほ銀行（連結）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
連結自己資本比率（国内基準）	**12.77%**	**13.01%**
Tier Ⅰ比率	7.49%	8.40%
Tier Ⅰ	18,362	19,728
Tier Ⅱ	13,559	11,740
控除項目	630	905
自己資本額	**31,292**	**30,564**
リスク・アセット等	**244,937**	**234,826**
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	12.75%	12.91%

みずほ銀行（単体）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
単体自己資本比率（国内基準）	**12.99%**	**13.09%**
Tier Ⅰ比率	7.64%	8.52%
Tier Ⅰ	17,973	19,315
Tier Ⅱ	13,550	11,733
控除項目	992	1,362
自己資本額	**30,531**	**29,686**
リスク・アセット等	**235,023**	**226,700**
（参考）単体自己資本比率（国際統一基準）	12.93%	12.97%

自己資本比率ハイライト

みずほコーポレート銀行（連結）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
連結自己資本比率（国際統一基準）	**14.53%**	**17.15%**
Tier Ⅰ比率	11.44%	14.38%
Tier Ⅰ	37,845	41,283
Tier Ⅱ	12,053	9,269
控除項目	1,843	1,341
自己資本額	**48,056**	**49,211**
リスク・アセット等	**330,720**	**286,940**

みずほコーポレート銀行（単体）

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
単体自己資本比率（国際統一基準）	**15.60%**	**18.87%**
Tier Ⅰ比率	10.39%	14.15%
Tier Ⅰ	31,368	36,240
Tier Ⅱ	16,595	12,592
控除項目	894	496
自己資本額	**47,070**	**48,337**
リスク・アセット等	**301,654**	**256,089**

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■連結自己資本比率

(1) 連結自己資本比率総括表(第一基準)

(単位:億円)

			平成21年度中間期	平成22年度中間期
基本的項目(TierⅠ)	資本金		18,055	21,813
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		5,521	9,376
	利益剰余金		6,960	10,606
	自己株式(△)		51	31
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	為替換算調整勘定		△932	△1,003
	新株予約権		23	27
	連結子法人等の少数株主持分		22,964	22,797
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		19,371	19,191
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		429	404
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		71	59
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		565	520
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		51,474	62,601
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	51,474	62,601
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	5,240	5,240
	TierⅠに対する割合=(B)/(A)×100		10.17%	8.37%
補完的項目(TierⅡ)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		731	484
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,121	1,064
	一般貸倒引当金		56	45
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		25,425	21,034
	うち永久劣後債務		6,296	3,660
	期限付劣後債務及び期限付優先株		19,128	17,374
	計		27,334	22,629
	うち自己資本への算入額	(C)	27,334	22,629
準補完的項目(TierⅢ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	2,508	3,424
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	76,300	81,807
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		440,847	396,583
	オフ・バランス取引等項目		97,852	86,387
	信用リスク・アセットの額	(G)	538,699	482,971
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	13,841	13,353
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	1,107	1,068
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	39,158	34,887
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	3,132	2,791
	フロア調整額	(L)	—	／
	信用リスク・アセット調整額	(M)	／	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(N)	／	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M)+(N))	(O)	591,700	531,211
連結自己資本比率(第一基準)=(F)/(O)×100			12.89%	15.40%
TierⅠ比率=(A)/(O)×100			8.69%	11.78%

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、第一基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。

2. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

3. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成21年度中間期6,151億円、平成22年度中間期4,470億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成21年度中間期1兆294億円、平成22年度中間期1兆2,520億円です。

5. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

6. 告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる持株会社グループのうち、連結子会社の数は平成21年度中間期164社、平成22年度中間期163社です。また、告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は平成21年度中間期、平成22年度中間期ともありません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

優先出資証券の概要

当社は、当社の海外特別目的会社が発行している下記の各優先出資証券を当社の「連結自己資本比率」の「基本的項目」に算入しています。

発行体	Mizuho Preferred Capital（Cayman）1 Limited（以下、「MPC1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC1優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし
任意償還	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	変動配当（ステップ・アップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日
発行総額	1,710億円
払込日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC1に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC1に対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC1に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。
分配可能額制限	当社がMPC1に対して分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。
配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注2)と同格

発行体	Mizuho Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「MCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（USD）1優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（EUR）1 Limited（以下、「MCI（EUR）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（EUR）1優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成23年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成23年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	平成23年6月までは毎年6月30日 平成23年12月以降は毎年6月30日及び12月30日
発行総額	6億米ドル	5億ユーロ
払込日	平成18年3月13日	平成18年3月13日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注11)が不足し、又は当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額(注12)が不足し、又は当社優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（EUR）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（EUR）1に対して配当停止通知を送付した場合

（次ページに続く）

（前ページより続く）

強制配当事由	ある事業年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（EUR）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本MCI（USD）1優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注11）の範囲で支払われる。	本MCI（EUR）1優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注12）の範囲で支払われる。
配当制限	当社優先株式（注13）への配当が減額された場合には本MCI（USD）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式（注13）への配当が減額された場合には本MCI（EUR）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式（注13）と同格	当社優先株式（注13）と同格

発行体	Mizuho Capital Investment（JPY）1 Limited（以下、「MCI（JPY）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（JPY）1優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（JPY）2 Limited（以下、「MCI（JPY）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（JPY）2優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（JPY）3 Limited（以下、「MCI（JPY）3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本MCI（JPY）3優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成31年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	4,000億円	2,745億円	Series A　2,495億円 Series B　　535億円
払込日	平成19年1月12日	平成20年1月11日	平成20年7月11日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額（注14）が不足し、又は当社優先株式（注13）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額（注15）が不足し、又は当社優先株式（注13）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額（注16）が不足し、又は当社優先株式（注13）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合

（次ページに続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）3優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本MCI（JPY）1優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注14）の範囲で支払われる。	本MCI（JPY）2優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注15）の範囲で支払われる。	本MCI（JPY）3優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注16）の範囲で支払われる。
配当制限	当社優先株式（注13）への配当が減額された場合には本MCI（JPY）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式（注13）への配当が減額された場合には本MCI（JPY）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式（注13）への配当が減額された場合には本MCI（JPY）3優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式（注13）と同格	当社優先株式（注13）と同格	当社優先株式（注13）と同格

発行体	Mizuho Capital Investment（JPY）4 Limited（以下、「MCI（JPY）4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（JPY）4優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（USD）2 Limited（以下、「MCI（USD）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MCI（USD）2優先出資証券」という。）	Mizuho Capital Investment（JPY）5 Limited（以下、「MCI（JPY）5」といい、以下に記載される優先出資証券Series A、優先出資証券Series B及び優先出資証券Series Cを総称して「本MCI（JPY）5優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	Series A 平成26年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要） Series B 平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要） Series C 平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成26年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A 当初5年間は固定配当（ただし、平成26年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初6年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series C 当初6年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）

（次ページに続く）

（前ページより続く）

配当支払日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	3,550億円	850百万米ドル	Series A　1,395億円 Series B　　725億円 Series C　　250億円
払込日	平成20年12月29日	平成21年2月27日	Series A　平成21年6月30日 Series B　平成21年8月31日 Series C　平成21年9月29日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額（注17）が不足し、又は当社優先株式（注13）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額（注18）が不足し、又は当社優先株式（注13）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当社に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当社の可処分分配可能額（注19）が不足し、又は当社優先株式（注13）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当社の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当社がMCI（JPY）5に対して配当停止通知を送付した場合 ④当社が当社普通株式につき配当を支払わず、かつ、当社がMCI（JPY）5に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）4優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（USD）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当社普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本MCI（JPY）5優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本MCI（JPY）4優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注17）の範囲で支払われる。	本MCI（USD）2優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注18）の範囲で支払われる。	本MCI（JPY）5優先出資証券の配当は、当社の可処分分配可能額（注19）の範囲で支払われる。
配当制限	当社優先株式（注13）への配当が減額された場合には本MCI（JPY）4優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式（注13）への配当が減額された場合には本MCI（USD）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式（注13）への配当が減額された場合には本MCI（JPY）5優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式（注13）と同格	当社優先株式（注13）と同格	当社優先株式（注13）と同格

（注）1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当社が各発行体に対して交付する証明書（ただし、損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当社の裁量による）であり、損失補填事由とは、当社につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当社によりもしくは当社に対して清算手続が開始された場合、又は当社が破産した場合、もしくは当社の事業の終了を内容とする更生計画の認可がなされた場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、又は、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、③監督当局が、当社が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、又は当社を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行又はその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当社優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当社の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分分配可能額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から、ある事業年度において当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当社以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当社の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券（注6）がMPC1との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。
調整後の可処分分配可能額＝可処分分配可能額×（パリティ優先出資証券（注6）の満額配当の総額）／（パリティ優先出資証券（注6）の満額配当の総額＋パラレル証券の満額配当の総額）

4. 分配可能額制限証明書
可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当社から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該事業年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5. 強制配当日
当社普通株式について配当がなされた事業年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPC1が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPC1優先出資証券と同じである優先出資証券及び本MPC1優先出資証券の総称。（たとえば、MPC1では、パリティ優先出資証券とは本MPC1優先出資証券及び今後新たに発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。）

7. 清算事由
当社によりもしくは当社に対して清算手続が開始された場合、又は当社が破産した場合、もしくは当社の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。

8. 更生事由
当社につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、又は、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。

9. 支払不能事由
当社につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、又は債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

10. 公的介入
監督当局が、当社が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、又は当社を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。

（次ページに続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

11. 本MCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（USD）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（USD）1優先出資証券及び6月の本MCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（USD）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（USD）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

12. 本MCI（EUR）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
（平成23年6月の配当支払日まで）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（EUR）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）に対する本年度の満額配当金額で按分した金額
（平成23年12月の配当支払日以降）
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（EUR）1優先出資証券及び6月の本MCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（EUR）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（EUR）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

13. 当社優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当社の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。

14. 本MCI（JPY）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）1優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）1優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

15. 本MCI（JPY）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）2優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）2優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）2優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

16. 本MCI（JPY）3優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）3優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）3優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成20年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）3優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）3優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）3優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成20年12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、その時点での事業年度の開始後平成20年6月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）3優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

17. 本MCI（JPY）4優先出資証券に関する可処分分配可能額
①平成21年3月の配当可能金額
平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）4優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）4優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）4優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）4優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）4優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）4優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

18. 本MCI（USD）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（USD）2優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（USD）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（USD）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（USD）2優先出資証券及び6月の本MCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（USD）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（USD）2優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

19. 本MCI（JPY）5優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本MCI（JPY）5優先出資証券への満額配当金額と、本MCI（JPY）5優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本MCI（JPY）5優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成21年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本MCI（JPY）5優先出資証券の配当支払日に支払われた本MCI（JPY）5優先出資証券及び6月の本MCI（JPY）5優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）5優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本MCI（JPY）5優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成21年12月の配当可能金額
平成21年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当社優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成22年3月31日に終了する事業年度の開始後平成21年6月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本MCI（JPY）5優先出資証券への平成21年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成21年6月30日の翌日から平成21年12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,534,599**	**59,810**	**1,547,142**	**53,478**
内部格付手法	**1,450,977**	**57,141**	**1,464,974**	**50,806**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	522,842	34,440	485,480	29,400
事業法人向け(特定貸付債権)	28,801	3,248	27,071	3,169
ソブリン向け	559,560	657	624,189	575
金融機関等向け	54,418	1,905	49,349	1,447
リテール向け	131,473	5,682	138,351	6,498
居住用不動産向け	105,900	3,811	107,434	4,254
適格リボルビング型リテール向け	3,361	300	3,455	307
その他リテール向け	22,210	1,570	27,461	1,936
株式等	38,305	4,551	34,616	3,656
PD／LGD方式	8,998	1,556	9,415	994
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	2,651	734	2,746	758
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
経過措置適用分	26,655	2,260	22,454	1,904
信用リスク・アセットのみなし計算	9,881	3,069	11,149	2,878
購入債権	20,816	997	19,599	654
証券化	52,000	742	45,030	795
その他	32,875	1,847	30,134	1,729
標準的手法	**83,622**	**2,669**	**82,168**	**2,671**
ソブリン向け	37,875	57	38,179	37
金融機関等向け	16,146	288	15,871	277
法人等向け	23,414	1,628	22,088	1,673
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
証券化	355	345	409	354
その他	5,830	349	5,620	329
マーケット・リスク	／	**1,107**	／	**1,068**
標準的方式	／	**774**	／	**791**
金利リスク	／	549	／	559
株式リスク	／	134	／	142
外国為替リスク	／	25	／	29
コモディティリスク	／	64	／	60
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**333**	／	**276**
オペレーショナル・リスク	／	**3,132**	／	**2,791**
先進的計測手法	／	**2,485**	／	**2,300**
粗利益配分手法	／	／	／	／
基礎的手法	／	**646**	／	**490**
連結総所要自己資本額	／	**47,336**	／	**42,496**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**753,271**	**304,283**	**25,042**	**58,934**	**1,141,532**
海外	**146,618**	**48,888**	**26,967**	**25,088**	**247,562**
アジア	26,094	4,744	1,197	4,670	36,707
中南米	18,958	1,477	2,240	42	22,719
北米	51,582	23,166	8,147	16,843	99,740
東欧	652	—	4	10	667
西欧	36,371	17,883	14,416	2,787	71,459
その他の地域	12,957	1,616	960	733	16,267
合計	**899,889**	**353,172**	**52,009**	**84,022**	**1,389,094**
適用除外分	／	／	／	／	**83,266**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**737,743**	**345,479**	**23,859**	**51,761**	**1,158,843**
海外	**135,942**	**71,719**	**21,574**	**20,710**	**249,947**
アジア	30,246	5,542	1,257	5,778	42,825
中南米	18,709	1,655	2,485	28	22,879
北米	43,437	43,315	6,483	10,677	103,913
東欧	605	—	1	16	622
西欧	31,999	19,776	10,227	3,261	65,265
その他の地域	10,944	1,429	1,119	948	14,441
合計	**873,686**	**417,198**	**45,434**	**72,472**	**1,408,791**
適用除外分	／	／	／	／	**81,759**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	143,742	23,500	7,044	1,572	175,860
建設業	16,475	2,352	221	97	19,146
不動産業	75,819	5,617	564	524	82,525
各種サービス業	46,612	12,631	2,195	930	62,370
卸売・小売業	74,913	6,056	8,277	3,505	92,754
金融・保険業	100,537	13,123	26,379	8,290	148,331
個人	119,702	—	3	155	119,860
その他の業種	140,713	45,812	7,257	54,192	247,976
日本国・日本銀行	181,373	244,077	65	14,753	440,268
合計	**899,889**	**353,172**	**52,009**	**84,022**	**1,389,094**
適用除外分	／	／	／	／	**83,266**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	132,483	21,460	6,839	2,152	162,935
建設業	14,755	1,861	247	35	16,899
不動産業	69,439	5,213	642	450	75,746
各種サービス業	40,049	18,724	1,880	882	61,537
卸売・小売業	70,563	5,863	7,366	4,269	88,063
金融・保険業	96,340	18,081	20,750	8,899	144,071
個人	120,928	—	3	144	121,075
その他の業種	134,007	58,092	7,610	46,290	246,000
日本国・日本銀行	195,117	287,902	92	9,347	492,460
合計	**873,686**	**417,198**	**45,434**	**72,472**	**1,408,791**
適用除外分	／	／	／	／	**81,759**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	297,651	119,540	5,367	11,928	434,488
1年以上3年未満	153,899	99,616	22,375	268	276,160
3年以上5年未満	97,793	49,983	12,972	65	160,814
5年以上	214,504	45,506	10,416	259	270,687
期間の定めのないもの等	136,041	38,524	877	71,501	246,944
合計	**899,889**	**353,172**	**52,009**	**84,022**	**1,389,094**
適用除外分	／	／	／	／	**83,266**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	291,574	150,441	4,980	13,585	460,581
1年以上3年未満	145,706	90,911	17,872	156	254,647
3年以上5年未満	86,682	77,208	11,473	249	175,614
5年以上	236,250	64,956	10,268	1	311,476
期間の定めのないもの等	113,472	33,681	838	58,478	206,470
合計	**873,686**	**417,198**	**45,434**	**72,472**	**1,408,791**
適用除外分	／	／	／	／	**81,759**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	17,561	674	380	811	19,427
海外	2,959	6	1	259	3,227
アジア	478	0	0	44	524
中南米	209	0	—	0	209
北米	865	6	0	161	1,034
東欧	63	—	—	0	63
西欧	1,031	—	0	45	1,078
その他の地域	310	—	0	6	316
合計	20,520	681	382	1,070	22,654
適用除外分	／	／	／	／	55

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	17,195	384	525	806	18,911
海外	1,912	20	12	212	2,157
アジア	340	0	1	39	382
中南米	123	15	7	0	145
北米	253	5	0	151	410
東欧	108	—	—	0	108
西欧	633	—	2	17	653
その他の地域	452	—	0	3	456
合計	19,108	404	537	1,018	21,069
適用除外分	／	／	／	／	31

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	3,978	61	55	214	4,309
建設業	1,183	109	7	29	1,329
不動産業	4,237	24	7	111	4,380
各種サービス業	2,749	47	36	77	2,911
卸売・小売業	2,625	104	128	349	3,208
金融・保険業	984	9	5	178	1,178
個人	1,497	—	—	14	1,512
その他の業種	3,264	323	141	94	3,824
合計	**20,520**	**681**	**382**	**1,070**	**22,654**
適用除外分	／	／	／	／	**55**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	4,149	92	141	170	4,554
建設業	965	103	4	14	1,087
不動産業	3,232	79	4	52	3,368
各種サービス業	2,399	33	52	70	2,555
卸売・小売業	2,645	30	268	377	3,321
金融・保険業	468	18	5	175	666
個人	2,418	—	—	16	2,434
その他の業種	2,829	46	61	141	3,079
合計	**19,108**	**404**	**537**	**1,018**	**21,069**
適用除外分	／	／	／	／	**31**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	5,832	5,638
	期中増加額	5,845	5,332
	期中減少額	5,832	5,638
	中間期末残高	5,845	5,332
個別貸倒引当金	期首残高	2,995	3,177
	期中増加額	3,509	3,060
	期中減少額	2,995	3,177
	中間期末残高	3,509	3,060
特定海外債権引当勘定	期首残高	5	1
	期中増加額	4	0
	期中減少額	5	1
	中間期末残高	4	0
合計	**期首残高**	**8,834**	**8,818**
	期中増加額	**9,358**	**8,393**
	期中減少額	**8,834**	**8,818**
	中間期末残高	**9,358**	**8,393**

注）一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度中間期	増減
国内	**2,186**	**2,860**	**674**
製造業	161	144	△16
建設業	54	62	7
不動産業	518	507	△10
各種サービス業	342	260	△82
卸売･小売業	350	369	19
金融･保険業	28	113	85
個人	587	613	26
その他	143	787	644
海外	**745**	**548**	**△196**
適用除外分	**64**	**99**	**35**
合計	**2,995**	**3,509**	**513**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期より業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度中間期	増減
国内	**2,748**	**2,728**	**△20**
製造業	247	255	8
建設業	64	68	4
不動産業	302	271	△30
各種サービス業	225	164	△61
卸売･小売業	290	318	28
金融･保険業	94	65	△28
個人	711	787	75
その他	812	796	△16
海外	**362**	**277**	**△85**
適用除外分	**67**	**54**	**△12**
合計	**3,177**	**3,060**	**△117**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	63	57
建設業	13	12
不動産業	119	23
各種サービス業	35	46
卸売･小売業	158	95
金融･保険業	2	3
個人	10	5
その他	289	47
適用除外分	**3**	**0**
合計	**695**	**294**

注）1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期				平成22年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	7,917	28,724	36,641	751	4,599	32,854	37,453	733
	10%	27	—	27	—	7	—	7	—
	20%	3,474	12,605	16,080	339	3,515	12,179	15,694	28
	35%	0	—	0	—	0	—	0	—
	50%	327	203	530	162	172	54	227	85
	100%	20,697	9,287	29,984	500	19,703	8,668	28,372	353
	150%	0	0	0	0	4	—	4	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	0	0	—	—	0	0	—
合計		32,446	50,820	83,266	1,753	28,002	53,756	81,759	1,200

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資本控除の額	343	349

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
リスク・ウェイト	50%	2,535	1,917
	70%	6,959	7,040
	90%	1,593	2,668
	95%	706	2
	115%	3,888	1,566
	120%	150	156
	140%	130	150
	250%	3,975	4,250
	デフォルト	326	482
合計		20,265	18,236

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
リスク・ウェイト	300%	1,944	2,044
	400%	707	701
合計		2,651	2,746

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

平成21年度中間期

	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**5.14**	**35.87**	／	**51.80**	**548,623**	**404,520**	**144,102**	**100,087**	**75.20**
投資適格ゾーン	0.14	36.67	／	26.37	292,422	190,821	101,601	78,469	75.21
非投資適格ゾーン	3.94	33.19	／	83.73	237,783	196,083	41,700	21,435	75.10
デフォルト	100.00	57.78	54.52	43.24	18,417	17,615	801	181	81.06
ソブリン向け	**0.01**	**39.15**	／	**1.39**	**561,740**	**420,769**	**140,971**	**860**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	39.14	／	1.18	560,298	419,373	140,925	856	75.00
非投資適格ゾーン	1.28	39.13	／	83.38	1,413	1,395	18	4	75.00
デフォルト	100.00	99.04	96.85	29.09	28	1	27	—	—
金融機関等向け	**1.01**	**37.30**	／	**33.91**	**55,810**	**17,589**	**38,220**	**3,569**	**77.23**
投資適格ゾーン	0.14	36.46	／	26.86	47,679	13,454	34,225	2,709	78.18
非投資適格ゾーン	1.61	39.53	／	77.41	7,755	3,765	3,989	860	74.24
デフォルト	100.00	98.07	95.79	30.27	375	369	5	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**4.07**	**90.00**	／	**176.70**	**8,998**	**8,998**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	116.67	6,449	6,449	—	—	—
非投資適格ゾーン	5.45	90.00	／	361.97	2,313	2,313	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	235	235	—	—	—
合計	**2.48**	**37.92**	／	**27.81**	**1,175,173**	**851,878**	**323,294**	**104,517**	**75.27**
投資適格ゾーン	0.06	38.57	／	11.48	906,849	630,098	276,751	82,036	75.31
非投資適格ゾーン	3.86	33.95	／	86.12	249,267	203,558	45,709	22,299	75.07
デフォルト	100.00	59.03	55.83	42.43	19,055	18,221	834	181	81.06

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位:億円)

平成22年度中間期

	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**4.68**	**35.64**	／	**48.33**	**509,795**	**371,859**	**137,935**	**100,238**	**75.11**
投資適格ゾーン	0.12	36.77	／	24.41	288,396	186,897	101,498	81,766	75.13
非投資適格ゾーン	3.61	32.52	／	82.58	205,289	169,928	35,361	18,055	75.02
デフォルト	100.00	55.31	52.28	40.26	16,109	15,033	1,075	416	75.53
ソブリン向け	**0.01**	**38.78**	／	**1.14**	**627,168**	**481,971**	**145,196**	**1,134**	**79.82**
投資適格ゾーン	0.00	38.78	／	1.02	626,379	481,201	145,177	1,131	79.83
非投資適格ゾーン	2.24	38.77	／	93.43	787	769	18	3	75.00
デフォルト	100.00	68.75	64.06	62.13	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.80**	**37.67**	／	**28.40**	**50,491**	**19,462**	**31,029**	**2,486**	**78.22**
投資適格ゾーン	0.11	37.17	／	24.66	46,436	18,068	28,367	1,871	79.28
非投資適格ゾーン	1.59	39.19	／	74.64	3,764	1,107	2,657	614	75.00
デフォルト	100.00	98.89	96.78	27.92	290	285	4	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.60**	**90.00**	／	**125.33**	**9,415**	**9,415**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	108.55	8,310	8,310	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.79	90.00	／	258.61	1,075	1,075	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	30	30	—	—	—
合計	**2.04**	**37.80**	／	**23.37**	**1,196,870**	**882,709**	**314,161**	**103,859**	**75.24**
投資適格ゾーン	0.04	38.54	／	10.03	969,523	694,478	275,044	84,769	75.29
非投資適格ゾーン	3.56	32.95	／	83.38	210,917	172,880	38,036	18,673	75.02
デフォルト	100.00	56.15	53.13	39.97	16,430	15,349	1,080	416	75.53

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

（ご参考）債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1—A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1—B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1—C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	非投資適格ゾーン
D1—D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先又は財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2 R*		
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。	デフォルト
G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

*貸出条件緩和債権及び3カ月以上延滞債権を含みます。

（N）資産区分・格付区分別ポートフォリオ（リテール向け）

（単位：億円）

	平成21年度中間期								
	EAD加重平均PD（%）	EAD加重平均LGD（%）	EAD加重平均ELdefault（%）	EAD加重平均リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値（%）
居住用不動産向け	**2.18**	**41.79**	／	**32.26**	**105,900**	**101,784**	**4,115**	**96**	**75.00**
非デフォルト	0.87	41.65	／	32.26	104,494	100,442	4,051	96	75.00
デフォルト	100.00	52.30	49.85	32.45	1,406	1,341	64	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.64**	**85.55**	／	**73.13**	**3,361**	**2,339**	**1,022**	**14,134**	**7.23**
非デフォルト	3.22	85.55	／	73.24	3,347	2,327	1,019	14,111	7.23
デフォルト	100.00	85.32	81.73	47.66	14	12	2	22	11.64
その他リテール向け	**4.50**	**57.01**	／	**57.58**	**22,210**	**21,968**	**242**	**289**	**71.36**
非デフォルト	1.84	57.09	／	58.22	21,610	21,396	213	257	69.02
デフォルト	100.00	54.37	51.76	34.59	600	571	28	31	90.33
合計	**2.61**	**45.48**	／	**37.58**	**131,473**	**126,092**	**5,380**	**14,519**	**8.96**
非デフォルト	1.09	45.36	／	37.65	129,451	124,166	5,284	14,465	8.78
デフォルト	100.00	53.15	50.65	33.20	2,021	1,925	95	54	57.73

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

（単位：億円）

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均PD（%）	EAD加重平均LGD（%）	EAD加重平均ELdefault（%）	EAD加重平均リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値（%）
居住用不動産向け	**2.95**	**41.93**	／	**32.83**	**107,434**	**103,878**	**3,555**	**87**	**75.00**
非デフォルト	0.82	41.78	／	32.83	105,124	101,644	3,480	87	75.00
デフォルト	100.00	48.96	46.44	33.17	2,309	2,234	75	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.72**	**83.85**	／	**72.38**	**3,455**	**2,396**	**1,058**	**14,268**	**7.42**
非デフォルト	3.26	83.85	／	72.48	3,438	2,383	1,055	14,245	7.41
デフォルト	100.00	83.37	79.53	50.43	16	13	2	22	12.86
その他リテール向け	**5.81**	**52.64**	／	**52.34**	**27,461**	**27,163**	**298**	**256**	**72.13**
非デフォルト	2.28	52.61	／	52.92	26,471	26,205	265	226	69.12
デフォルト	100.00	53.59	50.80	36.92	990	957	32	30	94.39
合計	**3.54**	**45.11**	／	**37.69**	**138,351**	**133,438**	**4,912**	**14,613**	**8.96**
非デフォルト	1.17	44.97	／	37.78	135,035	130,233	4,802	14,559	8.78
デフォルト	100.00	50.51	47.91	34.38	3,316	3,205	110	53	59.66

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成20年10月～平成21年9月	平成21年10月～平成22年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	4,339	452
ソブリン向け	0	3
金融機関等向け	0	△31
居住用不動産向け	213	366
適格リボルビング型リテール向け	22	2
その他リテール向け	62	224
合計	**4,639**	**1,018**

注）1.「平成21年10月～平成22年9月」より実績値の集計定義を変更しており、「平成20年10月～平成21年9月」についても同変更を反映しています。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

取引先企業に対する再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善等の結果、事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値は前回比△3,620億円の1,018億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	10,605	2,020	282	9,986	3,904	4,339
ソブリン向け	22	△93	7	16	△107	0
金融機関等向け	80	42	344	189	△184	0
居住用不動産向け	858	186	169	964	229	213
適格リボルビング型リテール向け	74	25	0	80	31	22
その他リテール向け	501	126	43	532	160	62
合計	**12,143**	**2,307**	**848**	**11,769**	**4,033**	**4,639**

注）1.「平成21年10月～平成22年9月」より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しており、「平成19年10月～平成20年9月」「平成20年10月～平成21年9月」についても同変更を反映しています。
2.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	13,778	5,032	452
ソブリン向け	41	△83	3
金融機関等向け	427	56	△31
居住用不動産向け	1,078	265	366
適格リボルビング型リテール向け	104	36	2
その他リテール向け	546	158	224
合計	**15,977**	**5,466**	**1,018**

注）1.「平成21年10月～平成22年9月」より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しています。
2.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**30,149**	**49,390**	**54,279**	**1,741**	**135,560**
事業法人向け	24,841	48,640	28,906	1,544	103,931
ソブリン向け	5	257	14,825	—	15,088
金融機関等向け	5,170	18	2,382	197	7,768
リテール向け	132	474	8,165	—	8,772
居住用不動産向け	—	—	2,867	—	2,867
適格リボルビング型リテール向け	—	—	9	—	9
その他リテール向け	132	474	5,288	—	5,895
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	**24,945**	／	**876**	—	**25,822**
ソブリン向け	22,600	／	21	—	22,622
金融機関等向け	17	／	—	—	17
法人等向け	2,327	／	855	—	3,182
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**55,094**	**49,390**	**55,156**	**1,741**	**161,382**

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**23,556**	**47,287**	**52,472**	**441**	**123,757**
事業法人向け	19,819	45,086	32,815	344	98,065
ソブリン向け	2	231	6,693	—	6,926
金融機関等向け	3,430	218	2,956	96	6,702
リテール向け	305	1,751	10,007	—	12,063
居住用不動産向け	—	—	2,626	—	2,626
適格リボルビング型リテール向け	—	—	6	—	6
その他リテール向け	305	1,751	7,374	—	9,430
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	**28,647**	／	—	—	**28,647**
ソブリン向け	27,477	／	—	—	27,477
金融機関等向け	41	／	—	—	41
法人等向け	1,129	／	—	—	1,129
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**52,204**	**47,287**	**52,472**	**441**	**152,405**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		32,371	20,646	53,018	28,875	17,601	46,477
金利関連取引		130,606	37,528	168,135	82,317	23,634	105,951
金関連取引		0	0	0	0	—	0
株式関連取引		928	677	1,606	1,007	1,012	2,019
貴金属(金を除く)関連取引		0	0	0	0	0	0
その他のコモディティ関連取引		1,495	1,071	2,566	921	758	1,680
クレジット・デリバティブ取引		2,134	6,832	8,966	1,047	6,077	7,125
小計	①	**167,536**	**66,757**	**234,294**	**114,170**	**49,085**	**163,255**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	164,647	／	／	109,239
小計	③=①+②	／	／	**69,646**	／	／	**54,016**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	9,700	／	／	4,635
合計	③+④	／	／	**59,946**	／	／	**49,380**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	／	**2,604**

注) 与信相当額の算出方法は、平成21年度中間期はカレント・エクスポージャー方式、平成22年度中間期はカレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	**54**	**7**	**62**	**69**	**3**	**73**

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
金融資産担保	656	609
資産担保	724	678
保証・その他	198	172
合計	**1,579**	**1,460**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成21年度中間期 想定元本額	平成22年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	53,271	45,294
	プロテクションの提供	47,399	43,106
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**53,271**	**45,294**
	プロテクションの提供	**47,399**	**43,106**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	2,541	934

■証券化エクスポージャー

特定取引勘定保有分も含む当グループにおける証券化商品（自己資本比率告示等の定義と異なる管理会計ベース）の保有状況及び海外ABCPプログラムの状況等については、46～49ページも併せてご参照ください。

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成21年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	2,521	—	—	81	17	—	2,619
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	27	—	—	12	—	—	39
当期の損失額	—	2	—	—	0	—	—	3
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	7,414	202	—	7,616
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	1,587	—	—	1,587
原資産の額の合計　①+②	—	**2,521**	—	—	**7,496**	**219**	—	**10,236**

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度中間期における累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期の損失額」には当グループがオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。なお、当該記載に係る「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しており、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

（単位：億円）

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	2,149	—	—	—	—	—	2,149
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	41	—	—	—	—	—	41
当期の損失額	—	5	—	—	—	—	—	5
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	8,703	464	—	9,168
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	500	128	—	628
原資産の額の合計　①+②	—	**2,149**	—	—	**8,703**	**464**	—	**11,317**

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期における累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期の損失額」には当グループがオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。なお、当該記載に係る「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しており、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期								平成21年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	7,035	—	—	7,035	43
	～50%	—	—	—	—	—	141	—	141	4
	～100%	—	—	—	—	—	30	—	30	1
	～250%	—	405	—	—	—	15	—	420	35
	～650%	—	—	—	—	50	—	—	50	—
	650%超	—	—	—	—	329	—	—	329	5
自己資本控除		—	0	—	—	28	30	—	58	7
合計		—	405	—	—	7,443	217	—	8,066	98

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	8,240	—	—	8,240	50
	～50%	—	—	—	—	—	363	—	363	9
	～100%	—	—	—	—	—	30	—	30	1
	～250%	—	381	—	—	—	—	—	381	30
	～650%	—	—	—	—	247	—	—	247	2
	650%超	—	—	—	—	216	15	—	231	6
自己資本控除		—	—	—	—	6	55	—	61	6
合計		—	381	—	—	8,710	464	—	9,556	109

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	57	—	—	—	—	—	57

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	47	—	—	—	—	—	47

〈連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成21年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,782	—	1,325	3,687	4,349	—	553	11,699
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	8	56	—	1	66
原資産に関する当期の想定損失額	8	—	12	12	44	—	4	83
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	7,747	—	5,340	20,454	13,023	—	1,869	48,435

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度中間期における累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（単位：億円）

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	931	—	920	2,341	3,902	—	120	8,217
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	3	68	—	2	74
原資産に関する当期の想定損失額	2	—	6	11	39	—	1	60
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	6,011	—	3,766	13,886	11,819	—	1,068	36,551

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期における累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期								平成21年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,611	—	954	3,644	3,513	—	536	10,260	67
	～50%	—	—	—	—	398	—	—	398	10
	～100%	105	—	388	3	12	—	81	591	34
	～250%	9	—	—	52	5	—	—	66	7
	～650%	—	—	—	—	19	—	—	19	4
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,725	—	1,342	3,700	3,949	—	617	11,336	123
(うち原資産が海外資産である取引)		263	—	—	90	368	—	401	1,123	／

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,201	—	1,003	2,280	3,386	—	326	8,197	52
	～50%	—	—	—	77	340	—	—	418	9
	～100%	—	—	—	—	1	—	—	1	0
	～250%	—	—	—	—	6	—	—	6	0
	～650%	—	—	—	—	18	—	—	18	4
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,201	—	1,003	2,357	3,752	—	326	8,641	66
(うち原資産が海外資産である取引)		146	—	—	83	320	—	230	781	／

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期								平成21年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	316	14,555	3,044	2,417	2,593	4,459	1,230	28,617	269
	～50%	9	166	10	50	390	2,156	122	2,906	77
	～100%	43	257	2	13	137	214	10	679	46
	～250%	—	14	—	—	12	17	—	44	9
	～650%	28	37	—	—	42	28	—	138	54
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	**45**	—	—	**126**	**309**	**86**	**567**	**408**
合計		**398**	**15,076**	**3,057**	**2,482**	**3,301**	**7,186**	**1,450**	**32,953**	**866**
(うち原資産が海外資産である取引)		170	2,105	501	167	2,343	526	178	5,993	／
(うち再証券化商品)		—	1	—	—	74	0	31	106	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当グループがオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、平成21年度中間期の当該マネージド型CLO等に対する当グループの劣後出資額は66億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠396億円を含みます。なお、当該取引については、46～49ページに記載の開示計数には含まれていません。
7. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、再証券化商品として記載しています。

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	368	14,423	1,879	1,409	2,151	1,373	1,082	22,689	190
	～50%	—	72	—	26	407	2,342	92	2,941	75
	～100%	42	147	2	9	85	329	33	650	44
	～250%	—	18	—	—	11	32	—	62	13
	～650%	—	15	6	7	12	137	—	178	74
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	**76**	—	**3**	**141**	**412**	**83**	**718**	**575**
合計		**411**	**14,755**	**1,887**	**1,456**	**2,809**	**4,628**	**1,292**	**27,241**	**974**
(うち原資産が海外資産である取引)		285	1,540	74	216	2,027	406	106	4,657	／
(うち再証券化商品)		—	4	—	—	69	0	32	106	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当グループがオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、平成22年度中間期の当該マネージド型CLO等に対する当グループの劣後出資額は57億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠21億円を含みます。なお、当該取引については、46～49ページに記載の開示計数には含まれていません。
7. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、再証券化商品として記載しています。

〈連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
連結自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なお、この他、自己資本比率告示第246条に係る適格サービサーキャッシュアドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成21年9月末と平成22年9月末における残高は、それぞれ304億円、409億円です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：億円）

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
期末日	37	28	26
最大値	43	48	34
最小値	26	21	22
平均値	34	31	29
バックテスト超過回数	0回	0回	0回

注）1. バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額（内部モデル方式）算出に使用する乗数が決定されます。
2. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年

▶VAR（Value at Risk）

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失で市場リスクを計測する方法です。

▶バックテスト

VARによる市場リスクの有効性を確認する手法の一つであり、VARと損失額（当社の場合は仮想損益を使用）を比較する方法です。バックテスト超過回数は、該当する期間において損失額がVARを上回った回数です。

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成21年9月末基準	6,953	76,300	9.1%
平成22年3月末基準	6,814	76,580	8.8%
平成22年9月末基準	9,361	81,807	11.4%
うち円金利の影響	6,134	／	／
ドル金利の影響	2,317	／	／
ユーロ金利の影響	788	／	／

▶「アウトライヤー基準」

自己資本比率規制において、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に、バンキング業務から発生する損失を算出し、その損失額を広義の自己資本（Tier Ⅰ：基本的項目＋Tier Ⅱ：補完的項目）で除した値が20%を超える場合は、「アウトライヤー」と見なされリスク量の縮小等が求められる可能性があります。

▶「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ（5年分）を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	30,128	30,128	26,470	26,470
上記以外の株式等エクスポージャー	4,667	／	3,175	／
合計	34,796	／	29,646	／

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	682	727	45	173	362	188

注) 中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△143	△286

注) 中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	3,399	5,587	2,188	1,038	3,938	2,900

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
PD／LGD方式	8,998	9,415
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	2,651	2,746
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	26,655	22,454
合計	38,305	34,616

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結自己資本比率

(1)連結自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:億円)

			平成21年度中間期	平成22年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		7,000	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		6,814	6,814
	利益剰余金		195	1,608
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	為替換算調整勘定		4	3
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		4,647	4,731
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		4,289	4,261
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		13	12
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		28	23
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		255	392
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		18,362	19,728
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	18,362	19,728
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		8.57%	7.98%
補完的項目(Tier Ⅱ)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		839	838
	一般貸倒引当金		17	16
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		12,702	10,886
	うち永久劣後債務		4,044	2,637
	期限付劣後債務及び期限付優先株		8,657	8,249
	計		13,559	11,740
	うち自己資本への算入額	(C)	13,559	11,740
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	630	905
自己資本額	(A)+(C)+(D)-(E)	(F)	31,292	30,564
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		196,280	191,551
	オフ・バランス取引等項目		32,482	28,735
	信用リスク・アセットの額	(G)	228,762	220,287
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	1,594	966
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	127	77
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	14,580	13,572
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,166	1,085
	フロア調整額	(L)	—	／
	信用リスク・アセット調整額	(M)	／	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(N)	／	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M)+(N))	(O)	244,937	234,826
連結自己資本比率(国内基準)=(F)/(O)×100			12.77%	13.01%
Tier Ⅰ比率=(A)/(O)×100			7.49%	8.40%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しています。

2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

3. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成21年度中間期3,007億円、平成22年度中間期2,758億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成21年度中間期3,672億円、平成22年度中間期3,945億円です。

5. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。

6. 告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループのうち、連結子会社の数は、平成21年度中間期35社、平成22年度中間期34社です。また、告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は平成21年度中間期、平成22年度中間期ともありません。

（参考）連結自己資本比率総括表（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成21年度中間期	平成22年度中間期
基本的項目（Tier Ⅰ）	資本金		7,000	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		6,814	6,814
	利益剰余金		195	1,608
	自己株式（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		—	—
	その他有価証券の評価差損（△）		—	105
	為替換算調整勘定		4	3
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		4,647	4,731
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		4,289	4,261
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		13	12
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額（△）		28	23
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		255	393
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）		18,362	19,621
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	(A)	18,362	19,621
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合＝（B）／（A）×100		8.57%	8.02%
補完的項目（Tier Ⅱ）	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		109	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		839	838
	一般貸倒引当金		17	16
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		12,702	10,886
	うち永久劣後債務		4,044	2,637
	期限付劣後債務及び期限付優先株		8,657	8,249
	計		13,669	11,740
	うち自己資本への算入額	(C)	13,669	11,740
準補完的項目（Tier Ⅲ）	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	631	908
自己資本額	（A）＋（C）＋（D）－（E）	(F)	31,400	30,454
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		197,599	192,560
	オフ・バランス取引等項目		32,482	28,735
	信用リスク・アセットの額	(G)	230,082	221,295
	マーケット・リスク相当額に係る額（（I）／8%）	(H)	1,594	966
	（参考）マーケット・リスク相当額	(I)	127	77
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（K）／8%）	(J)	14,580	13,572
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,166	1,085
	フロア調整額	(L)	—	／
	信用リスク・アセット調整額	(M)	／	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(N)	／	—
	計（（G）＋（H）＋（J）＋（L）＋（M）＋（N））	(O)	246,256	235,834
連結自己資本比率（国際統一基準）＝（F）／（O）×100			12.75%	12.91%
Tier Ⅰ 比率＝（A）／（O）×100			7.45%	8.32%

注）1. 当行では、国内基準を適用していますが、国際統一基準の計数を参考計数としてお示しするものです。上記参考計数の算出に際して、平成20年金融庁告示第79号は適用していません。
2. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成21年度中間期3,007億円、平成22年度中間期2,758億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成21年度中間期3,672億円、平成22年度中間期3,924億円です。
3. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行体	Mizuho Preferred Capital(Cayman)A Limited(以下、「MPCA」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCA優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし
任意償還	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	変動配当(ステップアップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	毎年6月の最終営業日
発行総額	636億円
払込日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCAに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCAに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCAに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。
分配可能額制限	当行がMPCAに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。
配当制限	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合には本MPCA優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格

(注)1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当行が各発行体に対して交付する証明書(ただし、損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当行の裁量による)であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、又は当行が破産した場合、もしくは当行の事業の終了を内容とする更生計画の許可がなされた場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、又は、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、③監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、又は当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行又はその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分分配可能額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から、ある事業年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、ある事業年度に当行優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。)の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券(注6)がMPCAとの関連で有するのと同格の劣後性を有する証券(以下、「パラレル証券」という。)が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。調整後の可処分分配可能額=可処分分配可能額×(パリティ優先出資証券(注6)の満額配当の総額)／(パリティ優先出資証券(注6)の満額配当の総額+パラレル証券の満額配当の総額)

4. 分配可能額制限証明書
可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該事業年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5. 強制配当日
当行普通株式について配当がなされた事業年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPCAが発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCA優先出資証券と同じである優先出資証券及び本MPCA優先出資証券の総称。

(次ページに続く)

（前ページより続く）

発行体	MHBK Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「BKCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（USD）1優先出資証券」という。）	MHBK Capital Investment（JPY）1 Limited（以下、「BKCI（JPY）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（JPY）1優先出資証券」という。）	MHBK Capital Investment（JPY）2 Limited（以下、「BKCI（JPY）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（JPY）2優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当計算日（注14）を初回とし、以降各配当計算日（注14）に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当計算日（注14）以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日
発行総額	432百万米ドル	1,200億円	825億円
払込日	平成18年3月13日	平成19年1月12日	平成20年1月11日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注11）が不足し、又は当行優先株式（注12）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注13）が不足し、又は当行優先株式（注12）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注15）が不足し、又は当行優先株式（注12）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本BKCI（USD）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注11）の範囲で支払われる。	本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注13）の範囲で支払われる。	本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注15）の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式（注12）への配当が減額された場合には本BKCI（USD）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式（注12）への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式（注12）への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式（注12）と同格	当行優先株式（注12）と同格	当行優先株式（注12）と同格

（次ページに続く）

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

発行体	MHBK Capital Investment（JPY）3 Limited（以下、「BKCI（JPY）3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本BKCI（JPY）3優先出資証券」という。）	MHBK Capital Investment（JPY）4 Limited（以下、「BKCI（JPY）4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本BKCI（JPY）4優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成31年6月の配当計算日(注14)を初回とし、以降各配当計算日(注14)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注14)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注14)以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日
発行総額	Series A　750億円 Series B　160億円	350億円
払込日	平成20年7月11日	平成20年12月29日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注16)が不足し、又は当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注17)が不足し、又は当行優先株式(注12)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がBKCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がBKCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）3優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本BKCI（JPY）4優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注16)の範囲で支払われる。	本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注17)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）3優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注12)への配当が減額された場合には本BKCI（JPY）4優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注12)と同格	当行優先株式(注12)と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

（注）7. 清算事由
当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、又は当行が破産した場合、もしくは当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。
8. 更生事由
当行につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、又は、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。
9. 支払不能事由
当行につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、又は債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。
10.公的介入
監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、又は当行を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。
11.本BKCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（USD）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（USD）1優先出資証券及び6月の本BKCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（USD）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（USD）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
12.当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。
13.本BKCI（JPY）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）1優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）1優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
14.配当計算日
毎年6月30日及び12月30日
15.本BKCI（JPY）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）2優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）2優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）2優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注14）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
16.本BKCI（JPY）3優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）3優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）3優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成20年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）3優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）3優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）3優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注14）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成20年12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、その時点での事業年度開始後平成20年6月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）3優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日の直後の配当計算日（注14）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
17.本BKCI（JPY）4優先出資証券に関する可処分分配可能額
①平成21年3月の配当可能金額
平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）4優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた本BKCI（JPY）4優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本BKCI（JPY）4優先出資証券への満額配当金額と、本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注12）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日に支払われた本BKCI（JPY）4優先出資証券及び6月の本BKCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本BKCI（JPY）4優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本BKCI（JPY）4優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**771,568**	**28,157**	**796,291**	**27,059**
内部格付手法	**763,787**	**27,661**	**788,441**	**26,562**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	192,668	17,693	173,601	15,538
事業法人向け（特定貸付債権）	4,810	384	4,183	444
ソブリン向け	266,639	242	308,937	207
金融機関等向け	110,959	816	109,251	814
リテール向け	127,055	5,511	134,144	6,321
居住用不動産向け	103,371	3,724	105,078	4,162
適格リボルビング型リテール向け	3,235	283	3,340	291
その他リテール向け	20,448	1,503	25,725	1,867
株式等	7,693	829	7,534	819
PD／LGD方式	2,697	331	2,754	308
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	323	101	525	150
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	4,673	396	4,254	360
信用リスク・アセットのみなし計算	1,455	343	2,475	575
購入債権	7,318	348	7,018	235
証券化	20,725	274	17,429	369
その他	24,460	1,216	23,865	1,235
標準的手法	**7,780**	**496**	**7,850**	**497**
ソブリン向け	1,320	0	1,455	0
金融機関等向け	272	4	202	3
法人等向け	5,477	438	5,441	435
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	709	53	751	59
マーケット・リスク	／	**127**	／	**77**
標準的方式	／	**67**	／	**49**
金利リスク	／	60	／	42
株式リスク	／	3	／	2
外国為替リスク	／	3	／	3
コモディティリスク	／	—	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**60**	／	**28**
オペレーショナル・リスク	／	**1,166**	／	**1,085**
先進的計測手法	／	**1,099**	／	**1,045**
粗利益配分手法	／	／	／	／
基礎的手法	／	**66**	／	**39**
連結総所要自己資本額	／	**19,595**	／	**18,786**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**416,921**	**157,040**	**16,944**	**132,087**	**722,994**
海外	**7,894**	**8,051**	**2,305**	**360**	**18,611**
アジア	1,504	—	11	80	1,595
中南米	5,194	—	643	2	5,840
北米	473	4,296	1,265	83	6,118
東欧	70	—	—	0	70
西欧	444	3,754	378	90	4,668
その他の地域	207	—	7	102	317
合計	**424,815**	**165,092**	**19,249**	**132,448**	**741,605**
適用除外分	／	／	／	／	**7,780**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**428,926**	**170,081**	**14,962**	**130,052**	**744,022**
海外	**8,405**	**14,050**	**1,826**	**231**	**24,513**
アジア	1,566	—	11	66	1,644
中南米	5,591	—	709	3	6,303
北米	541	10,569	726	63	11,901
東欧	43	—	—	0	43
西欧	427	3,480	377	84	4,369
その他の地域	234	—	1	14	250
合計	**437,331**	**184,131**	**16,788**	**130,284**	**768,536**
適用除外分	／	／	／	／	**7,850**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	37,931	7,656	5,025	442	51,055
建設業	6,815	742	145	33	7,738
不動産業	36,989	3,712	193	358	41,253
各種サービス業	27,050	10,160	1,673	860	39,745
卸売･小売業	41,474	3,967	7,372	1,162	53,977
金融･保険業	36,556	1,875	3,460	96,735	138,627
個人	116,571	—	3	153	116,727
その他の業種	29,163	5,011	1,342	25,559	61,076
日本国･日本銀行	92,264	131,964	32	7,143	231,404
合計	**424,815**	**165,092**	**19,249**	**132,448**	**741,605**
適用除外分	／	／	／	／	**7,780**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	35,700	7,000	4,476	393	47,572
建設業	5,994	689	167	19	6,871
不動産業	34,272	3,281	245	316	38,115
各種サービス業	25,961	16,052	1,417	829	44,261
卸売･小売業	40,204	3,751	6,431	1,193	51,580
金融･保険業	29,835	2,613	2,626	95,537	130,612
個人	118,040	—	3	142	118,185
その他の業種	30,765	5,863	1,374	24,945	62,948
日本国･日本銀行	116,556	144,878	46	6,907	268,388
合計	**437,331**	**184,131**	**16,788**	**130,284**	**768,536**
適用除外分	／	／	／	／	**7,850**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	144,041	65,865	1,636	97,967	309,511
1年以上3年未満	35,766	49,232	4,714	92	89,805
3年以上5年未満	29,786	26,306	4,142	—	60,234
5年以上	156,704	16,158	5,317	235	178,415
期間の定めのないもの等	58,517	7,530	3,438	34,152	103,639
合計	**424,815**	**165,092**	**19,249**	**132,448**	**741,605**
適用除外分	／	／	／	／	**7,780**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	136,732	63,476	2,111	96,595	298,915
1年以上3年未満	35,304	52,494	4,561	89	92,449
3年以上5年未満	29,267	37,689	3,752	233	70,942
5年以上	184,913	23,323	3,749	—	211,986
期間の定めのないもの等	51,112	7,148	2,613	33,366	94,241
合計	**437,331**	**184,131**	**16,788**	**130,284**	**768,536**
適用除外分	／	／	／	／	**7,850**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	12,595	263	234	755	13,848
海外	21	—	—	37	58
アジア	10	—	—	11	22
中南米	3	—	—	—	3
北米	4	—	—	25	30
東欧	—	—	—	—	—
西欧	0	—	—	—	0
その他の地域	3	—	—	0	3
合計	12,617	263	234	792	13,907
適用除外分	／	／	／	／	37

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	12,415	210	470	689	13,786
海外	137	—	6	30	174
アジア	15	—	—	4	19
中南米	79	—	6	—	85
北米	—	—	—	23	23
東欧	36	—	—	—	36
西欧	5	—	—	—	5
その他の地域	1	—	—	2	3
合計	12,552	210	477	720	13,961
適用除外分	／	／	／	／	16

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,990	53	50	149	2,244
建設業	862	9	6	27	907
不動産業	2,546	18	6	84	2,655
各種サービス業	2,129	44	36	77	2,287
卸売･小売業	2,112	84	125	348	2,671
金融･保険業	129	5	0	27	162
個人	1,427	—	—	13	1,440
その他の業種	1,418	45	9	65	1,538
合計	**12,617**	**263**	**234**	**792**	**13,907**
適用除外分	／	／	／	／	**37**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	2,281	44	125	111	2,563
建設業	663	10	4	14	693
不動産業	1,776	74	3	50	1,904
各種サービス業	1,988	30	52	70	2,140
卸売･小売業	2,270	26	266	376	2,940
金融･保険業	97	0	0	30	128
個人	2,327	—	—	14	2,341
その他の業種	1,148	23	24	51	1,248
合計	**12,552**	**210**	**477**	**720**	**13,961**
適用除外分	／	／	／	／	**16**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	3,388	3,501
	期中増加額	3,621	3,389
	期中減少額	3,388	3,501
	中間期末残高	3,621	3,389
個別貸倒引当金	期首残高	1,857	1,885
	期中増加額	1,914	1,872
	期中減少額	1,857	1,885
	中間期末残高	1,914	1,872
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	—
	期中増加額	—	—
	期中減少額	—	—
	中間期末残高	—	—
合計	**期首残高**	**5,245**	**5,386**
	期中増加額	**5,536**	**5,262**
	期中減少額	**5,245**	**5,386**
	中間期末残高	**5,536**	**5,262**

注）一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G)個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度中間期	増減
国内	**1,837**	**1,887**	**50**
製造業	160	142	△18
建設業	48	42	△5
不動産業	297	270	△26
各種サービス業	342	253	△88
卸売･小売業	319	334	15
金融･保険業	28	32	4
個人	580	606	25
その他	60	205	144
海外	**0**	**9**	**9**
適用除外分	**19**	**17**	**△2**
合計	**1,857**	**1,914**	**57**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期より業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度中間期	増減
国内	**1,831**	**1,831**	**△0**
製造業	238	247	9
建設業	44	68	23
不動産業	167	126	△41
各種サービス業	220	164	△56
卸売･小売業	263	292	29
金融･保険業	29	21	△7
個人	698	774	75
その他	168	136	△32
海外	**51**	**38**	**△12**
適用除外分	**2**	**2**	**0**
合計	**1,885**	**1,872**	**△12**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H)貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	62	57
建設業	11	3
不動産業	82	14
各種サービス業	35	46
卸売･小売業	143	94
金融･保険業	2	3
個人	10	5
その他	53	18
適用除外分	**3**	**0**
合計	**405**	**244**

注）1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期				平成22年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,315	6	1,322	0	1,455	1	1,456	0
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	271	0	272	—	200	1	202	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	28	—	28	—	9	—	9	—
	100%	5,537	619	6,157	—	5,635	541	6,177	—
	150%	0	—	0	—	4	—	4	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	0	0	—	—	0	0	—
合計		7,154	626	7,780	0	7,305	544	7,850	0

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
リスク・ウェイト	50%	1,067	670
	70%	3,056	2,419
	90%	100	98
	95%	0	0
	115%	143	125
	120%	150	119
	140%	84	150
	250%	414	588
	デフォルト	38	70
合計		5,054	4,241

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
リスク・ウェイト	300%	94	327
	400%	228	197
合計		323	525

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成21年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**8.81**	**31.81**	／	**62.51**	**197,850**	**154,879**	**42,971**	**10,386**	**75.02**
投資適格ゾーン	0.20	29.06	／	23.71	49,227	29,932	19,295	5,744	75.04
非投資適格ゾーン	4.44	30.64	／	78.28	137,388	114,058	23,329	4,596	74.98
デフォルト	100.00	58.17	55.17	39.69	11,234	10,888	346	45	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.16**	／	**1.13**	**268,420**	**212,943**	**55,476**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	39.16	／	0.88	267,705	212,242	55,462	—	—
非投資適格ゾーン	1.36	39.09	／	92.56	715	700	14	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	**0.10**	**38.61**	／	**8.60**	**111,071**	**104,804**	**6,266**	—	—
投資適格ゾーン	0.07	38.61	／	8.46	110,753	104,723	6,029	—	—
非投資適格ゾーン	4.08	34.69	／	59.58	292	55	237	—	—
デフォルト	100.00	99.43	97.27	28.62	25	25	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.71**	**90.00**	／	**145.52**	**2,697**	**2,697**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	123.64	2,475	2,475	—	—	—
非投資適格ゾーン	7.10	90.00	／	392.73	220	220	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	1	1	—	—	—
合計	**3.03**	**36.78**	／	**24.17**	**580,039**	**475,324**	**104,715**	**10,386**	**75.02**
投資適格ゾーン	0.04	38.15	／	6.15	430,162	349,374	80,787	5,744	75.04
非投資適格ゾーン	4.42	30.79	／	78.82	138,615	115,034	23,581	4,596	74.98
デフォルト	100.00	58.26	55.27	39.66	11,261	10,915	346	45	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位:億円)

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**8.51**	**32.15**	／	**62.18**	**178,185**	**141,545**	**36,639**	**10,597**	**75.06**
投資適格ゾーン	0.15	31.44	／	23.11	45,952	30,412	15,539	6,077	75.05
非投資適格ゾーン	4.11	30.44	／	78.76	122,167	101,694	20,473	4,459	75.08
デフォルト	100.00	56.24	53.27	39.31	10,065	9,438	626	60	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.79**	／	**0.82**	**311,219**	**237,386**	**73,833**	**0**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.79	／	0.67	310,765	236,947	73,817	—	—
非投資適格ゾーン	2.88	38.75	／	106.89	454	438	15	0	75.00
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	**0.11**	**38.26**	／	**8.50**	**109,344**	**104,129**	**5,215**	**10**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	38.23	／	8.23	108,828	104,009	4,818	—	—
非投資適格ゾーン	2.20	39.47	／	70.34	472	75	396	10	75.00
デフォルト	100.00	99.44	97.38	27.30	44	44	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.71**	**90.00**	／	**131.83**	**2,754**	**2,754**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	108.15	2,502	2,502	—	—	—
非投資適格ゾーン	6.30	90.00	／	369.75	250	250	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	2	2	—	—	—
合計	**2.55**	**36.96**	／	**20.99**	**601,505**	**485,816**	**115,688**	**10,607**	**75.06**
投資適格ゾーン	0.03	38.21	／	5.20	468,048	373,872	94,175	6,077	75.05
非投資適格ゾーン	4.10	30.62	／	79.42	123,344	102,458	20,886	4,469	75.08
デフォルト	100.00	56.43	53.47	39.25	10,111	9,485	626	60	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成21年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.19**	**41.79**	／	**32.25**	**103,371**	**99,256**	**4,114**	**96**	**75.00**
非デフォルト	0.86	41.65	／	32.25	101,986	97,936	4,050	96	75.00
デフォルト	100.00	52.28	49.83	32.45	1,385	1,320	64	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.46**	**85.53**	／	**72.96**	**3,235**	**2,254**	**980**	**13,888**	**7.06**
非デフォルト	3.17	85.55	／	72.98	3,225	2,247	977	13,866	7.05
デフォルト	100.00	79.68	74.70	65.99	9	7	2	22	11.01
その他リテール向け	**4.67**	**57.96**	／	**59.77**	**20,448**	**20,255**	**192**	**239**	**65.49**
非デフォルト	1.92	58.06	／	60.51	19,874	19,710	164	208	61.71
デフォルト	100.00	54.27	51.67	34.38	574	545	28	31	90.33
合計	**2.62**	**45.51**	／	**37.72**	**127,055**	**121,767**	**5,287**	**14,225**	**8.50**
非デフォルト	1.09	45.39	／	37.79	125,086	119,894	5,192	14,171	8.32
デフォルト	100.00	52.99	50.49	33.18	1,968	1,873	95	53	57.73

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位：億円)

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.96**	**41.94**	／	**32.79**	**105,078**	**101,523**	**3,554**	**87**	**75.00**
非デフォルト	0.82	41.78	／	32.78	102,805	99,326	3,479	87	75.00
デフォルト	100.00	48.96	46.44	33.18	2,272	2,197	75	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.56**	**83.83**	／	**72.21**	**3,340**	**2,320**	**1,019**	**14,032**	**7.27**
非デフォルト	3.22	83.85	／	72.23	3,328	2,311	1,017	14,009	7.26
デフォルト	100.00	78.15	73.12	66.20	11	8	2	22	12.36
その他リテール向け	**6.00**	**53.10**	／	**53.77**	**25,726**	**25,467**	**258**	**217**	**67.00**
非デフォルト	2.38	53.09	／	54.43	24,772	24,546	225	186	62.50
デフォルト	100.00	53.46	50.69	36.70	953	920	32	30	94.39
合計	**3.56**	**45.12**	／	**37.79**	**134,144**	**129,311**	**4,832**	**14,336**	**8.59**
非デフォルト	1.17	44.99	／	37.88	130,907	126,184	4,722	14,283	8.40
デフォルト	100.00	50.39	47.79	34.34	3,237	3,126	110	53	59.65

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成20年10月～平成21年9月	平成21年10月～平成22年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	2,222	267
ソブリン向け	△0	—
金融機関等向け	△2	17
居住用不動産向け	211	361
適格リボルビング型リテール向け	18	1
その他リテール向け	62	221
合計	**2,512**	**869**

注）1.「平成21年10月～平成22年9月」より実績値の集計定義を変更しており、「平成20年10月～平成21年9月」についても同変更を反映しています。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

取引先企業に対する再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善等の結果、事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値は前回比△1,643億円の869億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,128	1,559	1,551	6,371	2,490	2,222
ソブリン向け	9	9	0	9	8	△0
金融機関等向け	42	42	29	30	1	△2
居住用不動産向け	839	174	166	945	219	211
適格リボルビング型リテール向け	66	21	△1	71	27	18
その他リテール向け	477	121	46	508	147	62
合計	**6,563**	**1,930**	**1,792**	**7,936**	**2,895**	**2,512**

注）1.「平成21年10月～平成22年9月」より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しており、「平成19年10月～平成20年9月」「平成20年10月～平成21年9月」についても同変更を反映しています。
2.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	8,089	2,731	267
ソブリン向け	5	5	—
金融機関等向け	54	27	17
居住用不動産向け	1,057	253	361
適格リボルビング型リテール向け	94	32	1
その他リテール向け	525	146	221
合計	**9,827**	**3,196**	**869**

注）1.「平成21年10月～平成22年9月」より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しています。
2.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**17,925**	**35,627**	**25,184**	—	**78,737**
事業法人向け	15,856	35,145	7,279	—	58,281
ソブリン向け	5	—	8,316	—	8,322
金融機関等向け	1,930	7	1,423	—	3,361
リテール向け	132	474	8,165	—	8,772
居住用不動産向け	—	—	2,867	—	2,867
適格リボルビング型リテール向け	—	—	9	—	9
その他リテール向け	132	474	5,288	—	5,895
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**17,925**	**35,627**	**25,184**	—	**78,737**

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**12,904**	**33,179**	**22,745**	—	**68,829**
事業法人向け	10,767	31,420	7,401	—	49,589
ソブリン向け	2	—	4,019	—	4,021
金融機関等向け	1,830	6	1,318	—	3,155
リテール向け	305	1,751	10,007	—	12,063
居住用不動産向け	—	—	2,626	—	2,626
適格リボルビング型リテール向け	—	—	6	—	6
その他リテール向け	305	1,751	7,374	—	9,430
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**12,904**	**33,179**	**22,745**	—	**68,829**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		17,160	8,594	25,754	16,037	6,914	22,952
金利関連取引		4,039	2,409	6,448	5,034	2,241	7,275
金関連取引		0	0	0	0	0	0
株式関連取引		0	100	100	0	95	95
貴金属(金を除く)関連取引		—	0	0	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		581	495	1,076	482	355	837
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**21,781**	**11,599**	**33,381**	**21,554**	**9,606**	**31,161**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	13,773	／	／	13,835
小計	③=①+②	／	／	**19,608**	／	／	**17,325**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	349	／	／	531
合計	③+④	／	／	**19,259**	／	／	**16,793**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	**4**	**4**	**9**	**0**	**3**	**3**

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
金融資産担保	637	589
資産担保	690	621
保証・その他	0	2
合計	**1,327**	**1,213**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
		想定元本額	想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成21年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,667	—	—	81	—	—	1,748
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	22	—	—	12	—	—	34
当期の損失額	—	—	—	—	0	—	—	0
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	1,667	—	—	81	—	—	1,748

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度中間期における累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,434	—	—	—	—	—	1,434
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	28	—	—	—	—	—	28
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	1,434	—	—	—	—	—	1,434

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期における累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期								平成21年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	0	—	—	28	—	—	28	7
合計		—	0	—	—	28	—	—	28	7

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	6	—	—	6	6
合計		—	—	—	—	6	—	—	6	6

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	28	—	—	—	—	—	28

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	23	—	—	—	—	—	23

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成21年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	425	134	953	—	—	1,512
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	34	—	—	34
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	8	0	17	—	—	27
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	171	59	2,870	—	—	3,101

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度中間期における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（単位：億円）

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	303	74	894	—	—	1,272
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	56	—	—	56
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	3	0	22	—	—	26
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	51	—	2,615	—	—	2,667

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成21年度中間期								平成21年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	72	876	—	—	948	5
	～50%	—	—	—	—	3	—	—	3	0
	～100%	—	—	388	—	1	—	—	389	21
	～250%	—	—	—	52	5	—	—	57	6
	～650%	—	—	—	—	19	—	—	19	4
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	388	124	906	—	—	1,419	37
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

（単位：億円）

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	289	33	842	—	—	1,165	6
	～50%	—	—	—	41	1	—	—	42	0
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	6	—	—	6	0
	～650%	—	—	—	—	18	—	—	18	4
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	289	75	867	—	—	1,232	12
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期								平成21年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	73	9,556	47	1,773	1,152	3,846	747	17,197	160
	～50%	—	7	—	—	12	1,718	106	1,845	43
	～100%	—	5	—	—	—	182	10	198	14
	～250%	—	—	—	—	—	17	—	17	3
	～650%	—	—	—	—	—	17	—	17	6
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	—	—	0	0
合計		73	9,569	47	1,773	1,165	5,783	864	19,277	229
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	861	—	—	861	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、再証券化商品として記載しています。

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	42	9,782	5	946	930	1,166	725	13,598	104
	～50%	—	7	—	—	43	1,995	92	2,138	49
	～100%	—	5	—	—	—	170	10	186	13
	～250%	—	—	—	—	—	32	—	32	6
	～650%	—	—	—	—	—	105	—	105	46
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	128	—	128	128
合計		42	9,795	5	946	973	3,599	827	16,189	350
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	800	—	—	800	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、再証券化商品として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
期末日	5	2	3
最大値	9	9	4
最小値	5	2	1
平均値	6	5	2
バックテスト超過回数	0回	0回	1回

注) バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額(内部モデル方式)算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成21年9月末基準	1,901	31,400	6.0%
平成22年3月末基準	2,041	31,117	6.5%
平成22年9月末基準	2,928	30,454	9.6%
うち円金利の影響	2,245	／	／
ドル金利の影響	488	／	／
ユーロ金利の影響	194	／	／

注) 1. 広義自己資本は国際統一基準の値を使用しています。
2. マーケット・リスクに関する各種定義は230ページに記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	7,538	7,538	7,009	7,009
上記以外の株式等エクスポージャー	1,020	／	949	／
合計	8,558	／	7,959	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	187	197	10	26	46	19

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△79	△97

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	269	1,110	840	△308	756	1,064

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
PD／LGD方式	2,697	2,754
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	323	525
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	4,673	4,254
合計	7,693	7,534

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体自己資本比率

(1)単体自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:億円)

			平成21年度中間期	平成22年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		7,000	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		4,907	4,907
	その他資本剰余金		1,907	1,907
	利益準備金		—	13
	その他利益剰余金		538	2,152
	その他		4,299	4,266
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		28	23
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		650	906
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		17,973	19,315
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	17,973	19,315
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		8.76%	8.15%
	海外SPCの発行する優先出資証券		4,289	4,261
補完的項目(Tier Ⅱ)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		839	838
	一般貸倒引当金		7	8
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		12,703	10,887
	うち永久劣後債務		4,044	2,637
	期限付劣後債務及び期限付優先株		8,659	8,250
	計		13,550	11,733
	うち自己資本への算入額	(C)	13,550	11,733
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	992	1,362
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	30,531	29,686
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		193,073	188,633
	オフ・バランス取引等項目		30,379	26,917
	信用リスク・アセットの額	(G)	223,453	215,551
	マーケット・リスク相当額に係る額((Ⅰ)/8%)	(H)	987	598
	(参考)マーケット・リスク相当額	(Ⅰ)	78	47
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	10,583	10,551
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	846	844
	フロア調整額	(L)	—	/
	信用リスク・アセット調整額	(M)	/	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(N)	/	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M)+(N))	(O)	235,023	226,700
単体自己資本比率(国内基準)=(F)/(O)×100			12.99%	13.09%
Tier Ⅰ 比率=(A)/(O)×100			7.64%	8.52%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した単体ベースの計数となっています。なお、平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しています。

2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

3. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

4. 「繰延税金資産に相当する額」は平成21年度中間期2,845億円、平成22年度中間期2,587億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成21年度中間期3,594億円、平成22年度中間期3,863億円です。

5. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額です。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

（参考）単体自己資本比率総括表（国際統一基準）

（単位：億円）

			平成21年度中間期	平成22年度中間期
基本的項目（Tier Ⅰ）	資本金		7,000	7,000
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		4,907	4,907
	その他資本剰余金		1,907	1,907
	利益準備金		—	13
	その他利益剰余金		538	2,152
	その他		4,299	4,266
	自己株式（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		—	—
	その他有価証券の評価差損（△）		4	168
	新株予約権		—	—
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額（△）		28	23
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		650	908
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）		17,969	19,145
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	(A)	17,969	19,145
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	1,575	1,575
	Tier Ⅰに対する割合＝(B)／(A)×100		8.76%	8.22%
	海外SPCの発行する優先出資証券		4,289	4,261
補完的項目（Tier Ⅱ）	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		839	838
	一般貸倒引当金		7	8
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		12,703	10,887
	うち永久劣後債務		4,044	2,637
	期限付劣後債務及び期限付優先株		8,659	8,250
	計		13,550	11,733
	うち自己資本への算入額	(C)	13,550	11,733
準補完的項目（Tier Ⅲ）	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	993	1,365
自己資本額	(A)＋(C)＋(D)－(E)	(F)	30,527	29,513
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		194,289	189,555
	オフ・バランス取引等項目		30,187	26,727
	信用リスク・アセットの額	(G)	224,476	216,283
	マーケット・リスク相当額に係る額（(I)／8%）	(H)	987	598
	（参考）マーケット・リスク相当額	(I)	78	47
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(K)／8%）	(J)	10,583	10,551
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(K)	846	844
	フロア調整額	(L)	—	／
	信用リスク・アセット調整額	(M)	／	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(N)	／	—
	計((G)＋(H)＋(J)＋(L)＋(M)＋(N))	(O)	236,047	227,432
単体自己資本比率（国際統一基準）＝(F)／(O)×100			12.93%	12.97%
Tier Ⅰ 比率＝(A)／(O)×100			7.61%	8.41%

注）1. 当行では、国内基準を適用していますが、国際統一基準の計数を参考計数としてお示しするものです。上記参考計数の算出に際して、平成20年金融庁告示第79号は適用していません。
2. 「繰延税金資産に相当する額」は平成21年度中間期2,845億円、平成22年度中間期2,587億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成21年度中間期3,593億円、平成22年度中間期3,829億円です。
3. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**764,889**	**27,371**	**790,375**	**26,377**
内部格付手法	**763,066**	**27,332**	**788,354**	**26,333**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	193,906	17,758	174,753	15,601
事業法人向け（特定貸付債権）	4,810	384	4,183	444
ソブリン向け	266,639	242	308,937	207
金融機関等向け	110,961	816	109,253	814
リテール向け	122,424	4,898	130,196	5,790
居住用不動産向け	98,914	3,221	101,254	3,718
適格リボルビング型リテール向け	3,235	283	3,340	291
その他リテール向け	20,274	1,393	25,601	1,780
株式等	9,983	981	9,926	1,009
PD／LGD方式	2,892	366	2,964	365
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	79	20	318	81
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	7,010	594	6,643	563
信用リスク・アセットのみなし計算	1,425	323	2,407	543
購入債権	7,318	348	7,018	235
証券化	20,966	349	17,670	438
その他	24,630	1,229	24,006	1,247
標準的手法	**1,823**	**39**	**2,020**	**43**
ソブリン向け	1,296	—	1,433	—
金融機関等向け	48	0	47	0
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	478	38	539	43
マーケット・リスク	／	**78**	／	**47**
標準的方式	／	**18**	／	**19**
金利リスク	／	18	／	18
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	1
コモディティリスク	／	—	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**60**	／	**28**
オペレーショナル・リスク	／	**846**	／	**844**
先進的計測手法	／	**846**	／	**844**
粗利益配分手法	／	／	／	／
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**18,801**	／	**18,136**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**416,371**	**159,330**	**16,944**	**129,416**	**722,063**
海外	**7,894**	**8,051**	**2,305**	**360**	**18,611**
アジア	1,504	—	11	80	1,595
中南米	5,194	—	643	2	5,840
北米	473	4,296	1,265	83	6,118
東欧	70	—	—	0	70
西欧	444	3,754	378	90	4,668
その他の地域	207	—	7	102	317
合計	**424,265**	**167,381**	**19,249**	**129,777**	**740,674**
適用除外分	／	／	／	／	**1,823**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**426,129**	**172,473**	**14,962**	**130,197**	**743,762**
海外	**8,405**	**14,050**	**1,826**	**231**	**24,513**
アジア	1,566	—	11	66	1,644
中南米	5,591	—	709	3	6,303
北米	541	10,569	726	63	11,901
東欧	43	—	—	0	43
西欧	427	3,480	377	84	4,369
その他の地域	234	—	1	14	250
合計	**434,534**	**186,523**	**16,788**	**130,429**	**768,276**
適用除外分	／	／	／	／	**2,020**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	37,929	7,656	5,025	442	51,054
建設業	6,810	742	145	33	7,733
不動産業	36,964	3,712	193	358	41,228
各種サービス業	27,040	10,165	1,673	860	39,740
卸売・小売業	41,471	3,967	7,372	1,162	53,974
金融・保険業	37,230	4,578	3,460	96,737	142,007
個人	112,560	—	3	153	112,717
その他の業種	31,993	4,592	1,342	22,885	60,813
日本国・日本銀行	92,264	131,964	32	7,143	231,404
合計	**424,265**	**167,381**	**19,249**	**129,777**	**740,674**
適用除外分	／	／	／	／	**1,823**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	35,699	7,000	4,476	393	47,571
建設業	5,990	689	167	19	6,867
不動産業	34,249	3,281	245	316	38,093
各種サービス業	25,954	16,072	1,417	829	44,274
卸売・小売業	40,201	3,751	6,431	1,193	51,577
金融・保険業	30,423	5,317	2,626	95,540	133,907
個人	114,578	—	3	142	114,723
その他の業種	30,879	5,532	1,374	25,086	62,873
日本国・日本銀行	116,556	144,878	46	6,907	268,388
合計	**434,534**	**186,523**	**16,788**	**130,429**	**768,276**
適用除外分	／	／	／	／	**2,020**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	144,676	65,865	1,636	97,971	310,149
1年以上3年未満	35,773	49,232	4,714	92	89,812
3年以上5年未満	29,689	26,306	4,142	—	60,137
5年以上	153,329	16,158	5,317	235	175,040
期間の定めのないもの等	60,796	9,820	3,438	31,478	105,533
合計	**424,265**	**167,381**	**19,249**	**129,777**	**740,674**
適用除外分	／	／	／	／	**1,823**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	137,260	63,476	2,111	96,599	299,447
1年以上3年未満	35,309	52,494	4,561	89	92,454
3年以上5年未満	29,208	37,689	3,752	233	70,883
5年以上	182,078	22,977	3,749	—	208,805
期間の定めのないもの等	50,676	9,886	2,613	33,507	96,684
合計	**434,534**	**186,523**	**16,788**	**130,429**	**768,276**
適用除外分	／	／	／	／	**2,020**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	11,966	461	234	755	13,418
海外	21	—	—	37	58
アジア	10	—	—	11	22
中南米	3	—	—	—	3
北米	4	—	—	25	30
東欧	—	—	—	—	—
西欧	0	—	—	—	0
その他の地域	3	—	—	0	3
合計	11,987	461	234	792	13,477
適用除外分	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	11,903	409	470	689	13,473
海外	137	—	6	30	174
アジア	15	—	—	4	19
中南米	79	—	6	—	85
北米	—	—	—	23	23
東欧	36	—	—	—	36
西欧	5	—	—	—	5
その他の地域	1	—	—	2	3
合計	12,041	409	477	720	13,648
適用除外分	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,990	53	50	149	2,244
建設業	862	9	6	27	906
不動産業	2,546	18	6	84	2,655
各種サービス業	2,129	44	36	77	2,287
卸売・小売業	2,112	84	125	348	2,671
金融・保険業	129	204	0	27	361
個人	1,363	—	—	13	1,376
その他の業種	853	45	9	65	973
合計	**11,987**	**461**	**234**	**792**	**13,477**
適用除外分	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	2,281	44	125	111	2,563
建設業	662	10	4	14	692
不動産業	1,776	74	3	50	1,904
各種サービス業	1,987	30	52	70	2,140
卸売・小売業	2,270	26	266	376	2,940
金融・保険業	97	198	0	30	327
個人	2,252	—	—	14	2,267
その他の業種	711	23	24	51	811
合計	**12,041**	**409**	**477**	**720**	**13,648**
適用除外分	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	3,347	3,193
	期中増加額	3,323	3,030
	期中減少額	3,347	3,193
	中間期末残高	3,323	3,030
個別貸倒引当金	期首残高	1,294	1,214
	期中増加額	1,324	1,124
	期中減少額	1,294	1,214
	中間期末残高	1,324	1,124
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	—
	期中増加額	—	—
	期中減少額	—	—
	中間期末残高	—	—
合計	**期首残高**	**4,641**	**4,408**
	期中増加額	**4,648**	**4,155**
	期中減少額	**4,641**	**4,408**
	中間期末残高	**4,648**	**4,155**

注）一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(G)個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度中間期	増減
国内	**1,293**	**1,314**	**21**
製造業	160	142	△18
建設業	48	42	△5
不動産業	297	270	△26
各種サービス業	342	253	△88
卸売･小売業	319	334	15
金融･保険業	28	32	4
個人	37	33	△3
その他	60	205	144
海外	**0**	**9**	**9**
適用除外分	—	—	—
合計	**1,294**	**1,324**	**30**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期より業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度中間期	増減
国内	**1,163**	**1,086**	**△77**
製造業	238	247	9
建設業	44	68	23
不動産業	167	126	△41
各種サービス業	220	164	△56
卸売･小売業	263	292	29
金融･保険業	29	21	△7
個人	29	28	△0
その他	168	136	△32
海外	**51**	**38**	**△12**
適用除外分	—	—	—
合計	**1,214**	**1,124**	**△89**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H)貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	62	57
建設業	11	3
不動産業	82	14
各種サービス業	35	46
卸売･小売業	143	94
金融･保険業	2	3
個人	10	5
その他	53	18
適用除外分	—	—
合計	**402**	**244**

注）1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期				平成22年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,296	—	1,296	—	1,433	—	1,433	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	48	—	48	—	47	—	47	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	478	—	478	—	539	—	539	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,823	—	1,823	—	2,020	—	2,020	—

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
リスク・ウェイト	50%	1,067	670
	70%	3,056	2,419
	90%	100	98
	95%	0	0
	115%	143	125
	120%	150	119
	140%	84	150
	250%	414	588
	デフォルト	38	70
合計		5,054	4,241

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
リスク・ウェイト	300%	79	318
	400%	—	—
合計		79	318

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

平成21年度中間期

	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**8.76**	**31.86**	／	**62.50**	**199,088**	**155,564**	**43,524**	**10,386**	**75.02**
投資適格ゾーン	0.20	29.17	／	23.83	49,780	29,932	19,848	5,744	75.04
非投資適格ゾーン	4.42	30.68	／	78.29	138,073	114,743	23,329	4,596	74.98
デフォルト	100.00	58.17	55.17	39.69	11,234	10,888	346	45	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**39.16**	／	**1.13**	**268,420**	**212,943**	**55,476**	—	—
投資適格ゾーン	0.00	39.16	／	0.88	267,705	212,242	55,462	—	—
非投資適格ゾーン	1.36	39.09	／	92.56	715	700	14	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	**0.10**	**38.61**	／	**8.60**	**111,072**	**104,806**	**6,266**	—	—
投資適格ゾーン	0.07	38.61	／	8.46	110,753	104,723	6,029	—	—
非投資適格ゾーン	4.07	34.72	／	59.78	293	56	237	—	—
デフォルト	100.00	99.43	97.27	28.62	25	25	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.72**	**90.00**	／	**150.34**	**2,892**	**2,892**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	123.64	2,475	2,475	—	—	—
非投資適格ゾーン	4.17	90.00	／	310.07	415	415	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	1	1	—	—	—
合計	**3.02**	**36.81**	／	**24.31**	**581,475**	**476,207**	**105,268**	**10,386**	**75.02**
投資適格ゾーン	0.04	38.16	／	6.19	430,715	349,374	81,340	5,744	75.04
非投資適格ゾーン	4.41	30.91	／	79.02	139,498	115,916	23,581	4,596	74.98
デフォルト	100.00	58.26	55.27	39.66	11,261	10,915	346	45	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位:億円)

平成22年度中間期

	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**8.46**	**32.19**	／	**62.18**	**179,337**	**142,144**	**37,192**	**10,597**	**75.06**
投資適格ゾーン	0.15	31.52	／	23.25	46,505	30,412	16,092	6,077	75.05
非投資適格ゾーン	4.10	30.48	／	78.81	122,766	102,292	20,473	4,459	75.08
デフォルト	100.00	56.24	53.27	39.31	10,065	9,438	626	60	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.79**	／	**0.82**	**311,219**	**237,386**	**73,833**	**0**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.79	／	0.67	310,765	236,947	73,817	—	—
非投資適格ゾーン	2.88	38.75	／	106.89	454	438	15	0	75.00
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	**0.11**	**38.26**	／	**8.50**	**109,347**	**104,131**	**5,215**	**10**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	38.23	／	8.23	108,830	104,011	4,818	—	—
非投資適格ゾーン	2.20	39.47	／	70.34	472	75	396	10	75.00
デフォルト	100.00	99.44	97.38	27.30	44	44	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.84**	**90.00**	／	**144.47**	**2,964**	**2,964**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	108.15	2,502	2,502	—	—	—
非投資適格ゾーン	4.60	90.00	／	342.48	460	460	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	2	2	—	—	—
合計	**2.54**	**36.98**	／	**21.17**	**602,869**	**486,627**	**116,241**	**10,607**	**75.06**
投資適格ゾーン	0.03	38.21	／	5.24	468,603	373,875	94,728	6,077	75.05
非投資適格ゾーン	4.09	30.76	／	79.86	124,153	103,267	20,886	4,469	75.08
デフォルト	100.00	56.43	53.47	39.25	10,111	9,485	626	60	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成21年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.73**	**41.67**	／	**31.70**	**98,914**	**98,842**	**72**	**96**	**75.00**
非デフォルト	0.82	41.65	／	31.69	98,008	97,936	72	96	75.00
デフォルト	100.00	44.37	41.92	32.46	906	906	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.46**	**85.53**	／	**72.96**	**3,235**	**2,254**	**980**	**13,888**	**7.06**
非デフォルト	3.17	85.55	／	72.98	3,225	2,247	977	13,866	7.05
デフォルト	100.00	79.68	74.70	65.99	9	7	2	22	11.01
その他リテール向け	**3.97**	**57.87**	／	**59.99**	**20,274**	**20,105**	**169**	**239**	**65.49**
非デフォルト	1.92	58.08	／	60.51	19,850	19,710	140	208	61.71
デフォルト	100.00	47.95	45.28	35.46	423	395	28	31	90.33
合計	**2.14**	**45.52**	／	**37.47**	**122,424**	**121,202**	**1,221**	**14,225**	**8.50**
非デフォルト	1.06	45.51	／	37.51	121,084	119,894	1,190	14,171	8.32
デフォルト	100.00	45.76	43.22	33.65	1,339	1,308	31	53	57.73

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位：億円)

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.60**	**41.83**	／	**32.29**	**101,254**	**101,188**	**65**	**87**	**75.00**
非デフォルト	0.77	41.78	／	32.26	99,392	99,326	65	87	75.00
デフォルト	100.00	44.56	41.99	33.85	1,862	1,862	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.56**	**83.83**	／	**72.21**	**3,340**	**2,320**	**1,019**	**14,032**	**7.27**
非デフォルト	3.22	83.85	／	72.23	3,328	2,311	1,017	14,009	7.26
デフォルト	100.00	78.15	73.12	66.20	11	8	2	22	12.36
その他リテール向け	**5.63**	**52.99**	／	**53.90**	**25,602**	**25,365**	**236**	**217**	**67.00**
非デフォルト	2.38	53.10	／	54.42	24,750	24,546	203	186	62.50
デフォルト	100.00	49.82	46.90	38.67	851	819	32	30	94.39
合計	**3.22**	**45.10**	／	**37.56**	**130,197**	**128,875**	**1,322**	**14,336**	**8.59**
非デフォルト	1.15	45.08	／	37.61	127,471	126,184	1,286	14,283	8.40
デフォルト	100.00	46.35	43.66	35.49	2,725	2,690	35	53	59.65

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成20年10月～平成21年9月	平成21年10月～平成22年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	2,222	267
ソブリン向け	△0	—
金融機関等向け	△2	17
居住用不動産向け	／	／
適格リボルビング型リテール向け	18	1
その他リテール向け	／	／
合計	**2,238**	**286**

注）1.「平成21年10月～平成22年9月」より実績値の集計定義を変更しており、「平成20年10月～平成21年9月」についても同変更を反映しています。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

取引先企業に対する再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善等の結果、事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値は前回比△1,952億円の286億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,269	1,701	1,551	6,378	2,497	2,222
ソブリン向け	9	9	0	9	8	△0
金融機関等向け	42	42	29	30	1	△2
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	21	△1	71	27	18
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**5,388**	**1,775**	**1,580**	**6,490**	**2,536**	**2,238**

注）1.「平成21年10月～平成22年9月」より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しており、「平成19年10月～平成20年9月」「平成20年10月～平成21年9月」についても同変更を反映しています。
2.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	8,094	2,736	267
ソブリン向け	5	5	—
金融機関等向け	54	27	17
居住用不動産向け	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	32	1
その他リテール向け	／	／	／
合計	**8,249**	**2,801**	**286**

注）1.「平成21年10月～平成22年9月」より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しています。
2.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**17,925**	**35,630**	**25,184**	—	**78,740**
事業法人向け	15,856	35,148	7,279	—	58,283
ソブリン向け	5	—	8,316	—	8,322
金融機関等向け	1,930	7	1,423	—	3,361
リテール向け	132	474	8,165	—	8,772
居住用不動産向け	—	—	2,867	—	2,867
適格リボルビング型リテール向け	—	—	9	—	9
その他リテール向け	132	474	5,288	—	5,896
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**17,925**	**35,630**	**25,184**	—	**78,740**

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**12,904**	**33,179**	**22,745**	—	**68,829**
事業法人向け	10,767	31,421	7,401	—	49,589
ソブリン向け	2	—	4,019	—	4,021
金融機関等向け	1,830	6	1,318	—	3,155
リテール向け	305	1,751	10,007	—	12,063
居住用不動産向け	—	—	2,626	—	2,626
適格リボルビング型リテール向け	—	—	6	—	6
その他リテール向け	305	1,751	7,374	—	9,430
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**12,904**	**33,179**	**22,745**	—	**68,829**

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		17,159	8,593	25,753	16,037	6,913	22,950
金利関連取引		4,039	2,409	6,448	5,034	2,241	7,275
金関連取引		0	0	0	0	0	0
株式関連取引		—	92	92	—	92	92
貴金属(金を除く)関連取引		—	0	0	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		581	495	1,076	482	355	837
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**21,780**	**11,591**	**33,372**	**21,553**	**9,602**	**31,156**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	13,773	／	／	13,835
小計	③=①+②	／	／	**19,598**	／	／	**17,320**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	349	／	／	531
合計	③+④	／	／	**19,249**	／	／	**16,788**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	／	／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	4	4	—	3	3

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
金融資産担保	637	589
資産担保	690	621
保証・その他	0	2
合計	**1,327**	**1,213**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
		想定元本額	想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成21年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,667	—	—	81	—	—	1,748
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	22	—	—	12	—	—	34
当期の損失額	—	—	—	—	0	—	—	0
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	1,667	—	—	81	—	—	1,748

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度中間期における累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,434	—	—	—	—	—	1,434
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	28	—	—	—	—	—	28
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	1,434	—	—	—	—	—	1,434

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期における累計額を記載しています。
2.「原資産の額」、「当期損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期								平成21年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	241	—	—	28	—	—	269	82
合計		—	241	—	—	28	—	—	269	82

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	240	—	—	6	—	—	247	75
合計		—	240	—	—	6	—	—	247	75

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	28	—	—	—	—	—	28

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	23	—	—	—	—	—	23

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成21年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	425	134	953	—	—	1,512
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	34	—	—	34
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	8	0	17	—	—	27
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	171	59	2,870	—	—	3,101

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度中間期における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（単位：億円）

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	303	74	894	—	—	1,272
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	56	—	—	56
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	3	0	22	—	—	26
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	51	—	2,615	—	—	2,667

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成21年度中間期								平成21年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	72	876	—	—	948	5
	～50%	—	—	—	—	3	—	—	3	0
	～100%	—	—	388	—	1	—	—	389	21
	～250%	—	—	—	52	5	—	—	57	6
	～650%	—	—	—	—	19	—	—	19	4
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	388	124	906	—	—	1,419	37
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

（単位：億円）

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	289	33	842	—	—	1,165	6
	～50%	—	—	—	41	1	—	—	42	0
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	6	—	—	6	0
	～650%	—	—	—	—	18	—	—	18	4
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	289	75	867	—	—	1,232	12
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期								平成21年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	73	9,556	47	1,773	1,152	3,846	747	17,197	160
	～50%	—	7	—	—	12	1,718	106	1,845	43
	～100%	—	5	—	—	—	182	10	198	14
	～250%	—	—	—	—	—	17	—	17	3
	～650%	—	—	—	—	—	17	—	17	6
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	—	—	0	0
合計		73	9,569	47	1,773	1,165	5,783	864	19,277	229
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	861	—	—	861	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例) ABS CDO)を、再証券化商品として記載しています。

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	42	9,782	5	946	930	1,166	725	13,598	104
	～50%	—	7	—	—	43	1,995	92	2,138	49
	～100%	—	5	—	—	—	170	10	186	13
	～250%	—	—	—	—	—	32	—	32	6
	～650%	—	—	—	—	—	105	—	105	46
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	0	128	—	128	128
合計		42	9,795	5	946	973	3,599	827	16,189	350
(うち原資産が海外資産である取引)		—	—	—	—	800	—	—	800	／
(うち再証券化商品)		—	—	—	—	—	—	—	—	／

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例) ABS CDO)を、再証券化商品として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
期末日	5	2	3
最大値	9	9	4
最小値	5	2	1
平均値	6	5	2
バックテスト超過回数	0回	0回	1回

注) バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額(内部モデル方式)算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成21年9月末基準	1,901	30,527	6.2%
平成22年3月末基準	2,041	30,140	6.7%
平成22年9月末基準	2,928	29,513	9.9%
うち円金利の影響	2,245	／	／
ドル金利の影響	488	／	／
ユーロ金利の影響	194	／	／

注) 1. 広義自己資本は国際統一基準の値を使用しています。
2. マーケット・リスクに関する各種定義は230ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	8,217	7,985	7,735	7,392
上記以外の株式等エクスポージャー	2,634	／	2,636	／
合計	10,852	／	10,372	／

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	178	191	13	△1	22	23

注) 中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△45	△72

注) 中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	193	1,023	830	△374	678	1,052

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	△232	—	232	△343	—	343

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
PD／LGD方式	2,892	2,964
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	79	318
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	7,010	6,643
合計	9,983	9,926

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結自己資本比率

(1)連結自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成21年度中間期	平成22年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		14,040	14,040
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		6,634	6,634
	利益剰余金		3,675	7,201
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	為替換算調整勘定		△957	△1,025
	新株予約権		3	6
	連結子法人等の少数株主持分		15,112	14,883
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		12,711	12,559
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		429	404
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		13	12
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		219	40
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		37,845	41,283
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	37,845	41,283
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	3,665	3,665
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		9.68%	8.87%
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		381	207
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		281	226
	一般貸倒引当金		28	17
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		11,362	8,818
	うち永久劣後債務		2,041	805
	期限付劣後債務及び期限付優先株		9,320	8,013
	計		12,053	9,269
	うち自己資本への算入額	(C)	12,053	9,269
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	1,843	1,341
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	48,056	49,211
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		224,451	193,787
	オフ・バランス取引等項目		70,107	61,250
	信用リスク・アセットの額	(G)	294,558	255,038
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	16,671	14,059
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	1,333	1,124
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	19,489	17,842
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,559	1,427
	フロア調整額	(L)	—	／
	信用リスク・アセット調整額	(M)	／	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(N)	／	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M)+(N))	(O)	330,720	286,940
連結自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(O)×100			14.53%	17.15%
Tier Ⅰ 比率=(A)/(O)×100			11.44%	14.38%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。なお、平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。
2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。
3. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
4. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成21年度中間期2,722億円、平成22年度中間期1,459億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成21年度中間期7,569億円、平成22年度中間期8,256億円です。
5. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。
6. 告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループのうち、連結子会社の数は平成21年度中間期83社、平成22年度中間期85社です。
また、告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は平成21年度中間期、平成22年度中間期ともありません。

優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行体	Mizuho Preferred Capital（Cayman）B Limited（以下、「MPCB」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCB優先出資証券」という。）	Mizuho Preferred Capital（Cayman）C Limited（以下、「MPCC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCC優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	変動配当（ステップアップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	変動配当（ステップアップ配当なし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	636億円	497億円
払込日	平成14年2月14日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCBに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCBに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCBに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当行がMPCCに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当行がMPCCに対して可処分分配可能額(注3)が存在しない旨を記載した分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCCに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件（発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）及び③分配可能額制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件（交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる）に服する。
分配可能額制限	当行がMPCBに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。	当行がMPCCに対して、分配可能額制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分分配可能額(注3)に制限される。
配当制限	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格	当行優先株式(注2)と同格

（注）1. 損失補填事由証明書
損失補填事由が発生し継続している場合に当行がMPCB及びMPCCに対して交付する証明書（ただし損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当行の裁量による）であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、又は当行が破産した場合、もしくは当行の事業の終了を内容とする更生計画の認可がなされた場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、又は、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、③監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、又は当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合、もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行又はその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分分配可能額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から、ある事業年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある事業年度に当行優先株式に支払われる中間配当は、可処分分配可能額の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券（注6）がMPCB（MPCCの欄については、MPCC）との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分分配可能額は以下のように調整される。調整後の可処分分配可能額=可処分分配可能額×（パリティ優先出資証券（注6）の満額配当の総額）／（パリティ優先出資証券（注6）の満額配当の総額+パラレル証券の満額配当の総額）

4. 分配可能額制限証明書
可処分分配可能額が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該事業年度における可処分分配可能額を記載するものをいう。

5. 強制配当日
当行普通株式について配当がなされた事業年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券
MPCB（又はMPCC）が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCB優先出資証券（MPCCの欄については、本MPCC優先出資証券。以下、本注記において同様。）と同じである優先出資証券及び本MPCB優先出資証券の総称。（たとえば、MPCBでは、パリティ優先出資証券とは本MPCB優先出資証券及び今後新たにMPCBから発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。）

（次ページに続く）

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

発行体	MHCB Capital Investment（USD）1 Limited（以下、「CBCI（USD）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（USD）1優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（EUR）1 Limited（以下、「CBCI（EUR）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（EUR）1優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成23年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成23年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	平成23年6月までは毎年6月30日 平成23年12月以降は毎年6月30日及び12月30日
発行総額	168百万米ドル	5億ユーロ
払込日	平成18年3月13日	平成18年3月13日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注11）が不足し、又は当行優先株式（注13）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（USD）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注12）が不足し、又は当行優先株式（注13）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（EUR）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（EUR）1に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（USD）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（EUR）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本CBCI（USD）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注11）の範囲で支払われる。	本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注12）の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式（注13）への配当が減額された場合には本CBCI（USD）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式（注13）への配当が減額された場合には本CBCI（EUR）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式（注13）と同格	当行優先株式（注13）と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

発行体	MHCB Capital Investment（JPY）1 Limited（以下、「CBCI（JPY）1」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（JPY）1優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（JPY）2 Limited（以下、「CBCI（JPY）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（JPY）2優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（JPY）3 Limited（以下、「CBCI（JPY）3」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本CBCI（JPY）3優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成28年6月の配当支払日を初回とし、以降5年毎の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年6月の配当計算日(注15)を初回とし、以降各配当計算日(注15)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成31年6月の配当計算日(注15)を初回とし、以降各配当計算日(注15)に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成28年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初10年間は固定配当（ただし、平成30年6月より後に到来する配当計算日(注15)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	Series A 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注15)以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。） Series B 当初10年間は固定配当（ただし、平成31年6月より後に到来する配当計算日(注15)以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	毎年6月30日及び12月30日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日	毎年6月の最終営業日の前営業日及び12月の最終営業日（12月31日を除く。）の前営業日
発行総額	2,800億円	1,920億円	Series A　1,745億円 Series B　　375億円
払込日	平成19年1月12日	平成20年1月11日	平成20年7月11日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注14)が不足し、又は当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）1に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注16)が不足し、又は当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）2に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由(注7)、更生事由(注8)、支払不能事由(注9)又は公的介入(注10)が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額(注17)が不足し、又は当行優先株式(注13)への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）3に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）1優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）3優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注14)の範囲で支払われる。	本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注16)の範囲で支払われる。	本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額(注17)の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）1優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式(注13)への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）3優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式(注13)と同格	当行優先株式(注13)と同格	当行優先株式(注13)と同格

（次ページに続く）

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

（前ページより続く）

発行体	MHCB Capital Investment（JPY）4 Limited（以下、「CBCI（JPY）4」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（JPY）4優先出資証券」という。）	MHCB Capital Investment（USD）2 Limited（以下、「CBCI（USD）2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本CBCI（USD）2優先出資証券」という。）
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし
任意償還	平成27年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年6月の配当支払日を初回とし、以降各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初7年間は固定配当（ただし、平成27年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）	当初5年間は固定配当（ただし、平成26年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない。停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	平成21年3月31日並びに毎年6月30日及び12月30日	毎年6月30日及び12月30日
発行総額	3,200億円	850百万米ドル
払込日	平成20年12月29日	平成21年2月27日
配当停止条件	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注18）が不足し、又は当行優先株式（注13）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（JPY）4に対して配当停止通知を送付した場合	（強制配当停止・減額事由） ①当行に清算事由（注7）、更生事由（注8）、支払不能事由（注9）又は公的介入（注10）が生じた場合 ②当行の可処分分配可能額（注19）が不足し、又は当行優先株式（注13）への配当が停止もしくは減額された場合 （任意配当停止・減額事由） ③当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなり、かつ、当行がCBCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合 ④当行が当行普通株式につき配当を支払わず、かつ、当行がCBCI（USD）2に対して配当停止通知を送付した場合
強制配当事由	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（JPY）4優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として当行普通株式の配当を実施した場合、当該事業年度の翌事業年度中の配当支払日においては、本CBCI（USD）2優先出資証券に満額の配当を実施しなければならない。 ただし、強制配当停止・減額事由が発生しておらず、かつ任意配当停止・減額事由の発生に伴う配当停止通知の送付もなされていないという条件に服する。
分配可能額制限	本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注18）の範囲で支払われる。	本CBCI（USD）2優先出資証券の配当は、当行の可処分分配可能額（注19）の範囲で支払われる。
配当制限	当行優先株式（注13）への配当が減額された場合には本CBCI（JPY）4優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式（注13）への配当が減額された場合には本CBCI（USD）2優先出資証券への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当行優先株式（注13）と同格	当行優先株式（注13）と同格

（次ページに続く）

（前ページより続く）

（注）7. 清算事由
当行によりもしくは当行に対して清算手続が開始された場合、又は当行が破産した場合、もしくは当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画が認可された場合。
8. 更生事由
当行につき、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、又は、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合。
9. 支払不能事由
当行につき、債務不履行もしくはその恐れのある場合、又は債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。
10.公的介入
監督当局が、当行が支払不能もしくは債務超過の状態にあること、又は当行を管理の対象とすることを宣言した場合もしくは第三者に譲渡する命令を発した場合。
11.本CBCI（USD）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（USD）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（USD）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（USD）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（USD）1優先出資証券及び6月の本CBCI（USD）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（USD）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（USD）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
12.本CBCI（EUR）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
（平成23年6月の配当支払日まで）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（EUR）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）に対する本年度の満額配当金額で按分した金額
（平成23年12月の配当支払日以降）
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（EUR）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（EUR）1優先出資証券及び6月の本CBCI（EUR）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（EUR）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（EUR）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
13.当行優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当及び残余財産に関し最上位の請求権を有する優先株式。
14.本CBCI（JPY）1優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）1優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）1優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）1優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）1優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）1優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）1優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
15.配当計算日
毎年6月30日及び12月30日
16.本CBCI（JPY）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）2優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）2優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）2優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）2優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注15）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
17.本CBCI（JPY）3優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）3優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）3優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額（平成20年12月の配当可能金額を除く）
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）3優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）3優先出資証券の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）3優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）3優先出資証券への配当支払日の直後の配当計算日（注15）の翌日から12月の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③平成20年12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、その時点での事業年度開始後平成20年6月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）3優先出資証券への平成20年12月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年6月30日の翌日から平成20年12月の配当支払日の直後の配当計算日（注15）までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
18.本CBCI（JPY）4優先出資証券に関する可処分分配可能額
①平成21年3月の配当可能金額
平成20年3月31日に終了した事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、平成21年3月31日に終了する事業年度の開始後平成20年12月30日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）4優先出資証券への平成21年3月の配当支払日における満額配当金額と、平成20年12月30日の翌日から平成21年3月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた本CBCI（JPY）4優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（JPY）4優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
③12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（JPY）4優先出資証券及び6月の本CBCI（JPY）4優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（JPY）4優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（JPY）4優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額
19.本CBCI（USD）2優先出資証券に関する可処分分配可能額
①6月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額を、本CBCI（USD）2優先出資証券への満額配当金額と、本CBCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、もしくは支払う旨宣言がなされた本CBCI（USD）2優先出資証券と同等の劣後性を有する優先証券（同等証券）についての満額配当金額で按分した金額
②12月の配当可能金額
直近の事業年度の計算書類を基に算出した分配可能額から当行優先株式（注13）への配当（中間配当を除く）を控除した金額から、6月の本CBCI（USD）2優先出資証券の配当支払日に支払われた本CBCI（USD）2優先出資証券及び6月の本CBCI（USD）2優先出資証券の配当支払日までに支払われ又は支払う旨宣言がなされた同等証券への配当金額を控除した金額を、本CBCI（USD）2優先出資証券への12月の配当支払日における満額配当金額と、6月の本CBCI（USD）2優先出資証券への配当支払日の翌日から12月の配当支払日までに配当の全部又は一部が支払われ、又は支払う旨宣言がなされた同等証券についての満額配当金額で按分した金額

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**789,888**	**29,783**	**781,179**	**25,347**
内部格付手法	**727,901**	**27,783**	**717,404**	**23,394**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	302,673	15,452	286,136	12,811
事業法人向け（特定貸付債権）	21,060	2,458	20,526	2,367
ソブリン向け	259,330	385	280,415	344
金融機関等向け	64,617	2,067	56,235	1,518
リテール向け	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—
株式等	26,676	3,290	24,883	2,934
PD／LGD方式	5,958	1,180	7,361	1,124
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,950	518	1,787	476
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	18,767	1,591	15,734	1,334
信用リスク・アセットのみなし計算	7,810	2,501	8,064	2,149
購入債権	11,784	609	11,243	398
証券化	25,802	373	23,330	348
その他	8,144	646	6,568	521
標準的手法	**61,987**	**1,999**	**63,774**	**1,953**
ソブリン向け	29,140	57	32,985	37
金融機関等向け	14,942	264	13,565	240
法人等向け	15,493	1,168	15,149	1,188
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
証券化	355	345	409	354
その他	2,054	162	1,664	132
マーケット・リスク	／	**1,333**	／	**1,124**
標準的方式	／	**745**	／	**764**
金利リスク	／	526	／	535
株式リスク	／	130	／	140
外国為替リスク	／	22	／	28
コモディティリスク	／	64	／	60
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**588**	／	**360**
オペレーショナル・リスク	／	**1,559**	／	**1,427**
先進的計測手法	／	**1,083**	／	**1,002**
粗利益配分手法	／	／	／	／
基礎的手法	／	**476**	／	**424**
連結総所要自己資本額	／	**26,457**	／	**22,955**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**290,467**	**131,963**	**20,989**	**23,760**	**467,179**
海外	**140,444**	**36,524**	**25,331**	**24,809**	**227,109**
アジア	25,716	4,743	1,186	4,590	36,237
中南米	13,714	1,465	1,596	39	16,816
北米	51,420	17,316	7,672	16,752	93,161
東欧	652	—	4	10	667
西欧	36,169	11,382	13,917	2,697	64,167
その他の地域	12,771	1,616	953	718	16,059
合計	**430,911**	**168,487**	**46,320**	**48,569**	**694,288**
適用除外分	／	／	／	／	**61,631**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**265,120**	**160,379**	**20,033**	**17,367**	**462,900**
海外	**129,206**	**53,473**	**19,947**	**20,479**	**223,106**
アジア	29,807	5,541	1,246	5,711	42,306
中南米	13,020	1,640	1,775	25	16,462
北米	43,253	30,378	6,073	10,614	90,319
東欧	605	—	1	16	622
西欧	31,761	14,483	9,732	3,177	59,155
その他の地域	10,758	1,429	1,117	933	14,239
合計	**394,327**	**213,852**	**39,980**	**37,846**	**686,007**
適用除外分	／	／	／	／	**63,365**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	100,823	13,647	2,018	960	117,450
建設業	8,274	1,436	75	21	9,807
不動産業	28,280	1,550	370	75	30,276
各種サービス業	18,970	2,250	521	54	21,796
卸売・小売業	31,566	1,815	905	2,309	36,595
金融・保険業	66,640	10,156	36,480	9,576	122,854
個人	41	—	—	0	41
その他の業種	104,168	35,575	5,915	28,312	173,971
日本国・日本銀行	72,146	102,054	32	7,259	181,493
合計	**430,911**	**168,487**	**46,320**	**48,569**	**694,288**
適用除外分	／	／	／	／	**61,631**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	92,262	12,623	2,362	1,661	108,910
建設業	7,590	1,074	79	15	8,760
不動産業	25,519	1,541	396	48	27,506
各種サービス業	13,520	2,454	463	41	16,479
卸売・小売業	28,771	1,876	935	3,063	34,647
金融・保険業	68,924	15,844	29,460	9,066	123,296
個人	59	—	—	0	59
その他の業種	96,058	47,270	6,236	21,646	171,212
日本国・日本銀行	61,618	131,167	46	2,302	195,134
合計	**394,327**	**213,852**	**39,980**	**37,846**	**686,007**
適用除外分	／	／	／	／	**63,365**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	137,578	50,367	3,741	9,405	201,092
1年以上3年未満	106,998	47,545	18,654	177	173,375
3年以上5年未満	61,128	21,608	18,929	7	101,674
5年以上	48,395	22,382	4,994	23	75,796
期間の定めのないもの等	76,810	26,583	—	38,955	142,349
合計	**430,911**	**168,487**	**46,320**	**48,569**	**694,288**
適用除外分	／	／	／	／	**61,631**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	138,132	84,624	2,955	11,463	237,175
1年以上3年未満	100,823	34,576	22,915	31	158,347
3年以上5年未満	51,805	36,476	7,710	5	95,997
5年以上	41,500	34,676	6,398	1	82,577
期間の定めのないもの等	62,065	23,498	—	26,344	111,909
合計	**394,327**	**213,852**	**39,980**	**37,846**	**686,007**
適用除外分	／	／	／	／	**63,365**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**3,959**	**401**	**145**	**50**	**4,557**
海外	**2,955**	**6**	**1**	**221**	**3,185**
アジア	478	0	0	33	512
中南米	206	0	—	0	206
北米	865	6	0	136	1,008
東欧	63	—	—	0	63
西欧	1,031	—	0	45	1,078
その他の地域	309	—	0	6	315
合計	**6,915**	**407**	**147**	**272**	**7,742**
適用除外分	／	／	／	／	**5**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**3,705**	**125**	**53**	**112**	**3,997**
海外	**1,831**	**5**	**6**	**181**	**2,024**
アジア	340	0	1	35	377
中南米	43	0	1	0	45
北米	253	5	0	127	386
東欧	108	—	—	0	108
西欧	633	—	2	17	653
その他の地域	451	—	0	0	453
合計	**5,536**	**131**	**59**	**294**	**6,021**
適用除外分	／	／	／	／	**1**

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,900	0	4	64	1,971
建設業	266	98	0	0	366
不動産業	1,137	4	1	25	1,168
各種サービス業	589	2	0	0	592
卸売・小売業	457	19	3	0	481
金融・保険業	763	3	5	151	924
個人	—	—	—	—	—
その他の業種	1,800	277	132	27	2,237
合計	**6,915**	**407**	**147**	**272**	**7,742**
適用除外分	／	／	／	／	**5**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,713	9	16	59	1,797
建設業	257	92	—	0	350
不動産業	845	2	0	1	849
各種サービス業	388	0	0	0	390
卸売・小売業	304	0	1	0	305
金融・保険業	370	3	5	143	522
個人	—	—	—	—	—
その他の業種	1,656	22	36	89	1,805
合計	**5,536**	**131**	**59**	**294**	**6,021**
適用除外分	／	／	／	／	**1**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	2,318	2,003
	期中増加額	2,085	1,818
	期中減少額	2,318	2,003
	中間期末残高	2,085	1,818
個別貸倒引当金	期首残高	1,053	1,216
	期中増加額	1,496	1,117
	期中減少額	1,053	1,216
	中間期末残高	1,496	1,117
特定海外債権引当勘定	期首残高	5	1
	期中増加額	4	0
	期中減少額	5	1
	中間期末残高	4	0
合計	**期首残高**	**3,378**	**3,222**
	期中増加額	**3,585**	**2,935**
	期中減少額	**3,378**	**3,222**
	中間期末残高	**3,585**	**2,935**

注）一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G)個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度中間期	増減
国内	**274**	**882**	**607**
製造業	0	1	0
建設業	6	10	4
不動産業	159	195	35
各種サービス業	—	1	1
卸売･小売業	27	27	0
金融･保険業	0	81	81
個人	—	—	—
その他	81	563	482
海外	**744**	**538**	**△205**
適用除外分	**34**	**75**	**40**
合計	**1,053**	**1,496**	**442**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期より業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度中間期	増減
国内	**856**	**841**	**△15**
製造業	7	7	△0
建設業	10	—	△10
不動産業	115	114	△1
各種サービス業	—	—	—
卸売･小売業	21	20	△0
金融･保険業	64	43	△21
個人	—	—	—
その他	636	655	18
海外	**311**	**238**	**△72**
適用除外分	**48**	**36**	**△11**
合計	**1,216**	**1,117**	**△99**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H)貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	0	—
建設業	—	6
不動産業	33	0
各種サービス業	—	—
卸売･小売業	0	—
金融･保険業	—	—
個人	—	—
その他	233	28
適用除外分	—	—
合計	**267**	**35**

注）1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期				平成22年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,168	26,714	27,882	625	1,003	31,257	32,260	604
	10%	0	—	0	—	0	—	0	—
	20%	2,532	12,329	14,862	339	1,418	11,934	13,352	28
	35%	0	—	0	—	0	—	0	—
	50%	276	203	480	162	145	54	199	85
	100%	11,942	6,463	18,405	500	10,663	6,888	17,552	353
	150%	—	0	0	0	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	0	0	—	—	0	0	—
合計		15,921	45,710	61,631	1,627	13,231	50,133	63,365	1,071

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資本控除の額	343	349

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
リスク・ウェイト	50%	720	910
	70%	3,326	3,902
	90%	1,352	2,379
	95%	656	2
	115%	3,196	1,069
	120%	—	—
	140%	—	—
	250%	3,038	3,315
	デフォルト	122	175
合計		12,414	11,755

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
リスク・ウェイト	300%	1,684	1,535
	400%	265	251
合計		1,950	1,787

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成21年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.98**	**38.54**	—	**46.47**	**322,179**	**222,588**	**99,591**	**86,435**	**75.23**
投資適格ゾーン	0.13	38.36	—	27.16	225,187	145,664	79,522	70,289	75.23
非投資適格ゾーン	3.34	37.61	—	94.17	90,711	71,126	19,585	16,022	75.18
デフォルト	100.00	58.53	54.76	50.01	6,280	5,797	483	122	83.96
ソブリン向け	**0.01**	**39.16**	—	**1.69**	**259,643**	**188,111**	**71,532**	**860**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	39.16	—	1.50	258,927	187,426	71,500	856	75.00
非投資適格ゾーン	1.19	39.16	—	73.38	687	683	4	4	75.00
デフォルト	100.00	99.06	96.86	29.06	28	1	27	—	—
金融機関等向け	**0.81**	**38.50**	—	**32.33**	**65,229**	**18,784**	**46,444**	**3,534**	**77.62**
投資適格ゾーン	0.12	37.98	—	26.37	57,554	14,916	42,637	2,727	78.16
非投資適格ゾーン	1.56	39.72	—	79.31	7,325	3,524	3,801	807	75.82
デフォルト	100.00	97.97	95.67	30.38	349	343	5	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**5.78**	**90.00**	—	**191.99**	**5,958**	**5,958**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	—	112.19	3,714	3,714	—	—	—
非投資適格ゾーン	5.40	90.00	—	361.70	2,010	2,010	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	233	233	—	—	—
合計	**1.61**	**39.25**	—	**28.58**	**653,010**	**435,442**	**217,568**	**90,830**	**75.32**
投資適格ゾーン	0.07	39.05	—	15.47	545,383	351,722	193,660	73,873	75.33
非投資適格ゾーン	3.23	38.82	—	98.28	100,735	77,344	23,391	16,834	75.21
デフォルト	100.00	61.77	58.20	47.24	6,891	6,375	516	122	83.96

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位:億円)

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.52**	**37.92**	／	**41.49**	**305,037**	**204,836**	**100,200**	**86,935**	**75.13**
投資適格ゾーン	0.12	37.90	／	24.82	225,283	141,546	83,737	73,709	75.14
非投資適格ゾーン	2.99	36.69	／	91.68	74,569	58,617	15,951	12,878	75.05
デフォルト	100.00	56.46	53.18	43.56	5,184	4,672	512	347	75.64
ソブリン向け	**0.01**	**38.79**	／	**1.52**	**281,041**	**224,124**	**56,917**	**1,134**	**79.82**
投資適格ゾーン	0.00	38.79	／	1.44	280,716	223,801	56,914	1,131	79.83
非投資適格ゾーン	1.39	38.79	／	74.44	324	322	2	3	75.00
デフォルト	100.00	69.00	64.33	61.85	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.62**	**38.81**	／	**27.62**	**56,723**	**19,192**	**37,530**	**2,478**	**78.23**
投資適格ゾーン	0.10	38.51	／	24.67	53,187	17,919	35,267	1,873	79.28
非投資適格ゾーン	1.50	39.15	／	75.27	3,290	1,031	2,258	604	75.00
デフォルト	100.00	98.79	96.68	28.03	246	241	4	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.77**	**90.00**	／	**171.01**	**7,361**	**7,361**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	108.46	5,478	5,478	—	—	—
非投資適格ゾーン	5.30	90.00	／	358.19	1,855	1,855	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	27	27	—	—	—
合計	**1.26**	**38.96**	／	**24.47**	**650,163**	**455,514**	**194,648**	**90,548**	**75.28**
投資適格ゾーン	0.06	38.91	／	14.00	564,665	388,746	175,919	76,714	75.31
非投資適格ゾーン	2.97	38.04	／	97.11	80,039	61,827	18,212	13,486	75.04
デフォルト	100.00	58.54	55.32	42.64	5,457	4,941	516	347	75.64

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、該当ありません。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成20年10月～平成21年9月	平成21年10月～平成22年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	1,860	148
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	2	△48
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	**1,862**	**100**

注）1.「平成21年10月～平成22年9月」より実績値の集計定義を変更しており、「平成20年10月～平成21年9月」についても同変更を反映しています。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

取引先企業における債務者区分の改善等の結果、個別貸倒引当金等が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△1,762億円の100億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,952	88	△1,224	3,235	1,085	1,860
ソブリン向け	11	11	△0	7	7	△0
金融機関等向け	77	40	315	184	△160	2
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—
合計	**5,041**	**139**	**△909**	**3,427**	**932**	**1,862**

注）1.「平成21年10月～平成22年9月」より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しており、「平成19年10月～平成20年9月」「平成20年10月～平成21年9月」についても同変更を反映しています。
2.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	5,074	1,811	148
ソブリン向け	35	35	△0
金融機関等向け	403	59	△48
居住用不動産向け	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—
合計	**5,513**	**1,905**	**100**

注）1.「平成21年10月～平成22年9月」より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しています。
2.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**10,836**	**9,674**	**28,462**	**1,740**	**50,713**
事業法人向け	7,597	9,663	21,441	1,543	40,244
ソブリン向け	—	—	6,489	—	6,489
金融機関等向け	3,239	10	531	197	3,979
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	**22,825**	／	**835**	—	**23,660**
ソブリン向け	22,600	／	—	—	22,600
金融機関等向け	47	／	—	—	47
法人等向け	177	／	835	—	1,012
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**33,662**	**9,674**	**29,297**	**1,740**	**74,374**

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**9,304**	**10,120**	**29,040**	**441**	**48,907**
事業法人向け	7,704	9,908	25,139	344	43,097
ソブリン向け	—	—	2,658	—	2,658
金融機関等向け	1,600	211	1,242	96	3,151
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	**27,597**	／	**237**	—	**27,834**
ソブリン向け	27,477	／	—	—	27,477
金融機関等向け	41	／	—	—	41
法人等向け	79	／	237	—	316
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**36,902**	**10,120**	**29,278**	**441**	**76,742**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		36,851	22,492	59,344	31,908	17,845	49,754
金利関連取引		128,231	35,792	164,023	78,850	21,816	100,666
金関連取引		0	0	0	0	—	0
株式関連取引		1,078	760	1,839	1,136	1,101	2,237
貴金属(金を除く)関連取引		0	0	0	0	0	0
その他のコモディティ関連取引		1,388	1,105	2,493	913	811	1,724
クレジット・デリバティブ取引		2,134	6,835	8,969	1,047	6,077	7,125
小計	①	**169,684**	**66,987**	**236,671**	**113,856**	**47,652**	**161,509**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	171,871	／	／	114,019
小計	③=①+②	／	／	**64,799**	／	／	**47,489**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	10,628	／	／	4,104
合計	③+④	／	／	**54,171**	／	／	**43,385**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	／	2,917

注) 与信相当額の算出方法は、平成21年度中間期はカレント・エクスポージャー方式、平成22年度中間期はカレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	**50**	**2**	**52**	**68**	**0**	**69**

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
金融資産担保	19	20
資産担保	34	56
保証・その他	198	170
合計	**251**	**247**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成21年度中間期 想定元本額	平成22年度中間期 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	53,151	45,294
	プロテクションの提供	47,429	43,106
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**53,151**	**45,294**
	プロテクションの提供	**47,429**	**43,106**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	2,521	934

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成21年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	7,414	202	—	7,616
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	1,587	—	—	1,587
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	**7,414**	**202**	—	**7,616**

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成21年度中間期における累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。なお、当該記載に係る「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しており、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	8,703	464	—	9,168
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	500	128	—	628
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	**8,703**	**464**	—	**9,168**

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成22年度中間期における累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。なお、当該記載に係る「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しており、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期								平成21年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	7,035	—	—	7,035	43
	～50%	—	—	—	—	—	141	—	141	4
	～100%	—	—	—	—	—	30	—	30	1
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	50	—	—	50	—
	650%超	—	—	—	—	329	—	—	329	5
自己資本控除		—	—	—	—	—	30	—	30	—
合計		—	—	—	—	7,414	202	—	7,616	55

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	8,240	—	—	8,240	50
	～50%	—	—	—	—	—	363	—	363	9
	～100%	—	—	—	—	—	30	—	30	1
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	247	—	—	247	2
	650%超	—	—	—	—	216	15	—	231	6
自己資本控除		—	—	—	—	—	55	—	55	—
合計		—	—	—	—	8,703	464	—	9,168	71

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成21年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,782	—	900	3,553	3,396	—	553	10,186
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	8	22	—	1	32
原資産に関する当期の想定損失額	8	—	3	12	26	—	4	55
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	7,747	—	5,168	20,394	10,153	—	1,869	45,334

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度中間期における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
●指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
●原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（単位：億円）

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	931	—	617	2,267	3,007	—	120	6,944
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	3	11	—	2	17
原資産に関する当期の想定損失額	2	—	2	10	16	—	1	33
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	6,011	—	3,714	13,886	9,203	—	1,068	33,884

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
●指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
●原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成21年度中間期								平成21年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,611	—	954	3,571	2,637	—	536	9,311	61
	～50%	—	—	—	—	394	—	—	394	10
	～100%	105	—	—	3	10	—	81	201	12
	～250%	9	—	—	—	—	—	—	9	1
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,725	—	954	3,575	3,042	—	617	9,916	86
（うち原資産が海外資産である取引）		263	—	—	90	368	—	401	1,123	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

（単位：億円）

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,201	—	713	2,246	2,544	—	326	7,032	45
	～50%	—	—	—	35	339	—	—	375	8
	～100%	—	—	—	—	1	—	—	1	0
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,201	—	713	2,282	2,885	—	326	7,409	53
（うち原資産が海外資産である取引）		146	—	—	83	320	—	230	781	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期								平成21年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	97	4,114	488	115	1,235	552	266	6,870	69
	～50%	9	158	10	50	47	358	16	651	19
	～100%	43	251	2	13	75	31	—	418	28
	～250%	—	14	—	—	12	—	—	26	5
	～650%	28	37	—	—	42	10	—	120	47
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	**45**	—	—	**125**	**309**	**56**	**536**	**407**
合計		**179**	**4,622**	**501**	**179**	**1,539**	**1,262**	**339**	**8,624**	**577**
(うち原資産が海外資産である取引)		170	2,105	501	167	1,381	526	148	5,001	／
(うち再証券化商品)		—	1	—	—	74	0	1	76	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、平成21年度中間期の当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額は66億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠396億円を含みます。なお、当該取引については、46～49ページに記載の開示計数には含まれていません。
7. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、再証券化商品として記載しています。

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	242	3,785	66	171	1,094	187	167	5,714	56
	～50%	—	64	—	26	34	256	—	382	11
	～100%	42	141	2	9	35	148	23	403	27
	～250%	—	18	—	—	10	—	—	28	6
	～650%	—	15	6	7	12	31	—	72	28
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	**76**	—	**3**	**141**	**284**	**53**	**559**	**446**
合計		**285**	**4,103**	**74**	**218**	**1,328**	**908**	**243**	**7,161**	**576**
(うち原資産が海外資産である取引)		285	1,540	74	216	1,126	406	76	3,727	／
(うち再証券化商品)		—	4	—	—	69	0	2	76	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、平成22年度中間期の当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額は57億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠21億円を含みます。なお、当該取引については、46～49ページに記載の開示計数には含まれていません。
7. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、再証券化商品として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
期末日	62	33	34
最大値	82	82	48
最小値	35	29	32
平均値	59	51	39
バックテスト超過回数	0回	1回	0回

注) バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額(内部モデル方式)算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成21年9月末基準	3,937	48,056	8.1%
平成22年3月末基準	4,369	49,832	8.7%
平成22年9月末基準	5,901	49,211	11.9%
うち円金利の影響	3,553	／	／
ドル金利の影響	1,686	／	／
ユーロ金利の影響	535	／	／

注) マーケット・リスクに関する各種定義は230ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,324	20,324	17,573	17,573
上記以外の株式等エクスポージャー	3,245	／	2,948	／
合計	23,569	／	20,521	／

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	473	508	34	106	277	171

注) 中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△57	△151

注) 中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	2,415	3,755	1,340	872	2,729	1,856

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

みずほコーポレート銀行連結の自己資本の充実の状況

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
PD／LGD方式	5,958	7,361
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,950	1,787
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	18,767	15,734
合計	26,676	24,883

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体自己資本比率

(1)単体自己資本比率総括表(国際統一基準)

(単位:億円)

			平成21年度中間期	平成22年度中間期
基本的項目(Tier Ⅰ)	資本金		14,040	14,040
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		5,785	5,785
	その他資本剰余金		848	848
	利益準備金		—	13
	その他利益剰余金		3,157	6,629
	その他		7,883	8,998
	自己株式(△)		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		—	—
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		13	12
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		333	64
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		31,368	36,240
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	31,368	36,240
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	3,665	3,665
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		11.68%	10.11%
	海外SPCの発行する優先出資証券		7,842	8,990
補完的項目(Tier Ⅱ)	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		359	205
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		281	226
	一般貸倒引当金		6	3
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
	負債性資本調達手段等		15,948	12,157
	うち永久劣後債務		6,919	4,374
	期限付劣後債務及び期限付優先株		9,028	7,783
	計		16,595	12,592
	うち自己資本への算入額	(C)	16,595	12,592
準補完的項目(Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	—
	うち自己資本への算入額	(D)	—	—
控除項目	控除項目	(E)	894	496
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	47,070	48,337
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		216,925	184,896
	オフ・バランス取引等項目		66,381	55,647
	信用リスク・アセットの額	(G)	283,306	240,544
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	4,810	3,009
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	384	240
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	13,537	12,535
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	1,083	1,002
	フロア調整額	(L)	—	／
	信用リスク・アセット調整額	(M)	／	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(N)	／	—
	計((G)+(H)+(J)+(L)+(M)+(N))	(O)	301,654	256,089
単体自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(O)×100			15.60%	18.87%
Tier Ⅰ 比率=(A)/(O)×100			10.39%	14.15%

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。なお、平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)は適用していません。

2. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

3. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

4. 「繰延税金資産に相当する額」は平成21年度中間期2,382億円、平成22年度中間期1,029億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成21年度中間期6,273億円、平成22年度中間期7,248億円です。

5. 「フロア調整額」は、旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。「信用リスク・アセット調整額」並びに「オペレーショナル・リスク相当額調整額」は、信用リスク並びにオペレーショナル・リスクのそれぞれに係る旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額です。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**744,783**	**28,685**	**734,002**	**23,811**
内部格付手法	**743,868**	**28,619**	**733,405**	**23,771**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	300,783	15,549	283,365	12,826
事業法人向け（特定貸付債権）	21,684	2,510	21,098	2,412
ソブリン向け	258,261	379	278,094	335
金融機関等向け	77,616	2,911	70,728	1,912
リテール向け	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—
株式等	34,696	4,073	33,315	3,613
PD／LGD方式	8,718	1,612	10,525	1,450
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,511	386	1,352	345
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—	—	—
経過措置適用分	24,467	2,074	21,437	1,817
信用リスク・アセットのみなし計算	5,518	1,595	6,229	1,419
購入債権	11,745	573	11,157	364
証券化	25,817	412	23,364	406
その他	7,743	614	6,050	480
標準的手法	**915**	**65**	**597**	**40**
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	116	1	108	1
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	798	63	489	39
マーケット・リスク	／	**384**	／	**240**
標準的方式	／	**50**	／	**99**
金利リスク	／	37	／	88
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	10	／	9
コモディティリスク	／	2	／	0
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**334**	／	**141**
オペレーショナル・リスク	／	**1,083**	／	**1,002**
先進的計測手法	／	**1,083**	／	**1,002**
粗利益配分手法	／	／	／	／
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**24,132**	／	**20,487**

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成16年9月末以前より保有するものは経過措置を適用し、それ以外はPD/LGD方式又はマーケット・ベース方式を適用
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態や優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**295,669**	**134,928**	**19,350**	**23,288**	**473,237**
海外	**149,201**	**41,485**	**21,861**	**26,746**	**239,295**
アジア	21,834	5,635	1,088	4,671	33,229
中南米	13,762	1,462	1,549	40	16,814
北米	51,036	20,906	7,995	16,388	96,326
東欧	2,063	75	4	23	2,167
西欧	47,650	11,722	10,332	4,776	74,481
その他の地域	12,854	1,683	890	847	16,276
合計	**444,871**	**176,414**	**41,212**	**50,034**	**712,532**
適用除外分	／	／	／	／	**915**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**270,657**	**163,369**	**19,505**	**16,731**	**470,263**
海外	**134,221**	**58,570**	**19,786**	**20,966**	**233,545**
アジア	25,673	6,686	1,180	5,652	39,192
中南米	13,102	1,641	1,757	25	16,527
北米	41,705	33,776	7,292	9,680	92,454
東欧	1,592	131	1	17	1,742
西欧	41,312	14,833	8,499	4,531	69,177
その他の地域	10,834	1,502	1,055	1,058	14,451
合計	**404,878**	**221,939**	**39,292**	**37,698**	**703,808**
適用除外分	／	／	／	／	**597**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	98,783	13,647	2,006	919	115,357
建設業	8,390	1,436	75	21	9,923
不動産業	27,961	1,545	370	75	29,952
各種サービス業	19,162	2,281	521	54	22,019
卸売・小売業	31,447	1,815	903	2,286	36,453
金融・保険業	81,612	18,643	31,498	12,798	144,552
個人	23	—	—	0	23
その他の業種	105,344	34,990	5,803	26,619	172,757
日本国・日本銀行	72,146	102,054	32	7,259	181,493
合計	**444,871**	**176,414**	**41,212**	**50,034**	**712,532**
適用除外分	／	／	／	／	**915**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	90,068	12,623	2,350	1,595	106,638
建設業	7,614	1,074	79	15	8,784
不動産業	25,273	1,537	395	48	27,254
各種サービス業	13,458	2,459	463	41	16,422
卸売・小売業	28,140	1,876	931	3,027	33,976
金融・保険業	82,416	24,755	28,843	11,721	147,736
個人	59	—	—	0	59
その他の業種	96,228	46,445	6,181	18,945	167,800
日本国・日本銀行	61,618	131,167	46	2,302	195,134
合計	**404,878**	**221,939**	**39,292**	**37,698**	**703,808**
適用除外分	／	／	／	／	**597**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	138,430	50,352	3,747	12,026	204,557
1年以上3年未満	108,935	47,497	13,590	299	170,323
3年以上5年未満	65,170	21,608	18,780	511	106,071
5年以上	52,127	22,382	5,094	36	79,640
期間の定めのないもの等	80,206	34,572	—	37,161	151,940
合計	**444,871**	**176,414**	**41,212**	**50,034**	**712,532**
適用除外分	／	／	／	／	**915**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	136,839	84,519	2,935	13,651	237,945
1年以上3年未満	103,399	34,552	22,413	430	160,795
3年以上5年未満	55,945	36,476	7,335	223	99,980
5年以上	43,305	34,676	6,608	2	84,593
期間の定めのないもの等	65,388	31,715	—	23,390	120,493
合計	**404,878**	**221,939**	**39,292**	**37,698**	**703,808**
適用除外分	／	／	／	／	**597**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**3,938**	**401**	**145**	**29**	**4,515**
海外	**2,990**	**102**	**3**	**265**	**3,361**
アジア	321	0	0	32	355
中南米	206	0	—	0	206
北米	860	4	0	105	969
東欧	63	—	—	0	63
西欧	1,228	97	2	120	1,448
その他の地域	309	—	0	6	315
合計	**6,929**	**503**	**148**	**294**	**7,876**
適用除外分	／	／	／	／	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**3,696**	**125**	**53**	**87**	**3,963**
海外	**1,822**	**104**	**6**	**148**	**2,081**
アジア	274	0	1	35	312
中南米	43	0	1	0	45
北米	249	—	0	95	344
東欧	108	—	—	0	108
西欧	693	103	2	17	817
その他の地域	451	—	0	0	453
合計	**5,518**	**230**	**59**	**236**	**6,044**
適用除外分	／	／	／	／	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,873	0	4	64	1,944
建設業	266	98	0	0	366
不動産業	1,137	2	1	25	1,166
各種サービス業	615	2	0	0	618
卸売・小売業	460	19	3	0	483
金融・保険業	815	101	7	195	1,119
個人	—	—	—	—	—
その他の業種	1,760	277	132	6	2,177
合計	**6,929**	**503**	**148**	**294**	**7,876**
適用除外分	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	1,715	9	16	59	1,800
建設業	257	92	—	0	350
不動産業	845	1	0	1	847
各種サービス業	413	0	0	0	414
卸売・小売業	280	0	1	0	282
金融・保険業	365	104	5	111	586
個人	—	—	—	—	—
その他の業種	1,639	22	36	64	1,763
合計	**5,518**	**230**	**59**	**236**	**6,044**
適用除外分	／	／	／	／	—

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	2,266	1,938
	期中増加額	2,023	1,756
	期中減少額	2,266	1,938
	中間期末残高	2,023	1,756
個別貸倒引当金	期首残高	976	1,125
	期中増加額	1,367	1,042
	期中減少額	976	1,125
	中間期末残高	1,367	1,042
特定海外債権引当勘定	期首残高	5	1
	期中増加額	4	0
	期中減少額	5	1
	中間期末残高	4	0
合計	**期首残高**	**3,249**	**3,065**
	期中増加額	**3,394**	**2,799**
	期中減少額	**3,249**	**3,065**
	中間期末残高	**3,394**	**2,799**

注）一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G)個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度中間期	増減
国内	**274**	**882**	**607**
製造業	0	1	0
建設業	6	10	4
不動産業	159	195	35
各種サービス業	—	1	1
卸売･小売業	27	27	0
金融･保険業	0	81	81
個人	—	—	—
その他	81	563	482
海外	**701**	**485**	**△216**
適用除外分	—	—	—
合計	**976**	**1,367**	**390**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期より業種別内訳の集計方法を一部変更しており、平成20年度についても同変更を反映しています。

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度中間期	増減
国内	**856**	**841**	**△15**
製造業	7	7	△0
建設業	10	—	△10
不動産業	115	114	△1
各種サービス業	—	—	—
卸売･小売業	21	20	△0
金融･保険業	64	43	△21
個人	—	—	—
その他	636	655	18
海外	**268**	**200**	**△67**
適用除外分	—	—	—
合計	**1,125**	**1,042**	**△82**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H)貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	0	—
建設業	—	6
不動産業	33	0
各種サービス業	—	—
卸売･小売業	0	—
金融･保険業	—	—
個人	—	—
その他	233	28
適用除外分	—	—
合計	**267**	**35**

注）1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期				平成22年度中間期			
		オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	116	—	116	—	108	—	108	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	798	—	798	—	489	—	489	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		915	—	915	—	597	—	597	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 資本控除の額

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
リスク・ウェイト	50%	720	910
	70%	3,326	3,902
	90%	1,352	2,379
	95%	656	2
	115%	3,196	1,069
	120%	—	—
	140%	—	—
	250%	3,038	3,315
	デフォルト	122	175
合計		12,414	11,755

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
リスク・ウェイト	300%	1,489	1,336
	400%	21	15
合計		1,511	1,352

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

	平成21年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.98**	**38.57**	—	**47.12**	**320,874**	**217,538**	**103,335**	**86,352**	**75.23**
投資適格ゾーン	0.13	38.36	—	27.29	223,402	143,031	80,371	69,958	75.23
非投資適格ゾーン	3.30	37.69	—	95.47	91,210	68,875	22,334	16,285	75.18
デフォルト	100.00	58.70	54.89	50.47	6,261	5,631	629	109	80.22
ソブリン向け	**0.01**	**39.16**	—	**1.67**	**258,575**	**187,003**	**71,571**	**860**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	39.16	—	1.47	257,858	186,318	71,539	856	75.00
非投資適格ゾーン	1.19	39.16	—	73.38	687	683	4	4	75.00
デフォルト	100.00	99.06	96.86	29.06	28	0	27	—	—
金融機関等向け	**0.89**	**40.03**	—	**38.21**	**78,228**	**28,646**	**49,581**	**7,480**	**76.24**
投資適格ゾーン	0.10	38.15	—	25.07	61,764	20,078	41,685	6,180	76.39
非投資適格ゾーン	1.02	45.56	—	89.19	15,994	8,180	7,814	1,300	75.51
デフォルト	100.00	98.34	96.08	29.93	468	387	81	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**4.09**	**90.00**	—	**191.59**	**8,718**	**8,718**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	—	111.34	4,530	4,530	—	—	—
非投資適格ゾーン	3.19	90.00	—	294.39	3,960	3,960	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	227	227	—	—	—
合計	**1.60**	**39.64**	—	**30.33**	**666,396**	**441,907**	**224,489**	**94,694**	**75.30**
投資適格ゾーン	0.06	39.14	—	15.58	547,556	353,959	193,597	76,994	75.32
非投資適格ゾーン	2.95	40.68	—	101.48	111,853	81,700	30,153	17,590	75.21
デフォルト	100.00	62.54	58.97	47.37	6,985	6,247	738	109	80.22

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(単位:億円)

	平成22年度中間期								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オンバランス	オフバランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**2.53**	**37.93**	／	**41.96**	**302,751**	**200,248**	**102,503**	**85,952**	**75.13**
投資適格ゾーン	0.12	37.90	／	24.91	223,252	139,342	83,909	72,173	75.15
非投資適格ゾーン	3.00	36.74	／	93.02	74,327	56,336	17,990	13,431	75.04
デフォルト	100.00	56.34	53.02	44.00	5,171	4,569	602	347	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.79**	／	**1.50**	**278,720**	**222,003**	**56,717**	**1,134**	**79.82**
投資適格ゾーン	0.00	38.79	／	1.41	278,395	221,681	56,714	1,131	79.83
非投資適格ゾーン	1.39	38.79	／	74.44	324	322	2	3	75.00
デフォルト	100.00	62.20	56.95	69.56	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.47**	**40.20**	／	**29.34**	**71,216**	**27,080**	**44,136**	**5,895**	**76.36**
投資適格ゾーン	0.10	40.05	／	26.89	67,350	25,375	41,975	5,249	76.53
非投資適格ゾーン	1.43	39.60	／	74.60	3,652	1,496	2,156	645	75.00
デフォルト	100.00	98.69	96.57	28.14	213	209	4	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.35**	**90.00**	／	**157.01**	**10,525**	**10,525**	—	—	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	110.73	8,461	8,461	—	—	—
非投資適格ゾーン	5.18	90.00	／	351.54	2,036	2,036	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	90.00	—	28	28	—	—	—
合計	**1.23**	**39.36**	／	**25.43**	**663,215**	**459,858**	**203,356**	**92,982**	**75.27**
投資適格ゾーン	0.06	39.34	／	15.07	577,460	394,859	182,600	78,554	75.31
非投資適格ゾーン	2.97	38.23	／	98.66	80,340	60,191	20,149	14,080	75.04
デフォルト	100.00	58.19	54.93	43.14	5,414	4,807	606	347	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

平成21年度中間期、平成22年度中間期とも、該当ありません。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成20年10月～平成21年9月	平成21年10月～平成22年9月
	実績値	実績値
事業法人向け	1,862	153
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	6	△45
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	**1,869**	**108**

注）1.「平成21年10月～平成22年9月」より実績値の集計定義を変更しており、「平成20年10月～平成21年9月」についても同変更を反映しています。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

取引先企業における債務者区分の改善等の結果、個別貸倒引当金等が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△1,760億円の108億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,904	48	△1,241	3,182	1,047	1,862
ソブリン向け	11	10	△0	6	6	△0
金融機関等向け	82	45	276	236	△68	6
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—
合計	**4,998**	**104**	**△965**	**3,426**	**985**	**1,869**

注）1.「平成21年10月～平成22年9月」より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しており、「平成19年10月～平成20年9月」「平成20年10月～平成21年9月」についても同変更を反映しています。
2.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後	
事業法人向け	5,070	1,819	153
ソブリン向け	35	35	△0
金融機関等向け	542	230	△45
居住用不動産向け	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—
合計	**5,648**	**2,084**	**108**

注）1.「平成21年10月～平成22年9月」より本計表の開示方法及び実績値の集計定義を変更しています。
2.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
3. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成21年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**10,788**	**9,651**	**26,977**	**1,924**	**49,342**
事業法人向け	7,549	9,648	19,947	1,727	38,872
ソブリン向け	—	—	6,489	—	6,489
金融機関等向け	3,239	3	541	197	3,981
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**10,788**	**9,651**	**26,977**	**1,924**	**49,342**

(単位：億円)

	平成22年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**9,211**	**9,863**	**27,768**	**460**	**47,305**
事業法人向け	7,611	9,855	23,842	363	41,674
ソブリン向け	—	—	2,658	—	2,658
金融機関等向け	1,600	7	1,267	96	2,972
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—	／	—	—	—
ソブリン向け	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—
合計	**9,211**	**9,863**	**27,768**	**460**	**47,305**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		35,938	23,393	59,331	34,620	20,256	54,877
金利関連取引		84,595	22,117	106,713	87,512	21,599	109,112
金関連取引		0	0	0	0	—	0
株式関連取引		170	233	403	144	233	378
貴金属(金を除く)関連取引		0	0	0	0	0	0
その他のコモディティ関連取引		1,388	1,105	2,493	913	811	1,724
クレジット・デリバティブ取引		348	649	997	311	698	1,009
小計	①	**122,440**	**47,500**	**169,941**	**123,502**	**43,598**	**167,101**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	123,101	／	／	125,340
小計	③=①+②	／	／	**46,839**	／	／	**41,761**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	5,682	／	／	2,613
合計	③+④	／	／	**41,157**	／	／	**39,147**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	／	／

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	0	2	3	1	0	1

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
金融資産担保	19	20
資産担保	34	56
保証・その他	195	170
合計	**249**	**247**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
		想定元本額	想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	10,234	7,971
	プロテクションの提供	713	3,093
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**10,234**	**7,971**
	プロテクションの提供	**713**	**3,093**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	2,521	934

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成21年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	7,414	202	—	7,616
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	1,587	—	—	1,587
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	**7,414**	**202**	—	**7,616**

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成21年度中間期における累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。なお、当該記載に係る「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しており、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	8,703	464	—	9,168
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	500	128	—	628
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	**8,703**	**464**	—	**9,168**

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成22年度中間期における累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
6. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。なお、当該記載に係る「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しており、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期								平成21年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	7,035	—	—	7,035	43
	～50%	—	—	—	—	—	141	—	141	4
	～100%	—	—	—	—	—	30	—	30	1
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	50	—	—	50	—
	650%超	—	—	—	—	329	—	—	329	5
自己資本控除		—	—	—	—	—	30	—	30	—
合計		—	—	—	—	7,414	202	—	7,616	55

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	8,240	—	—	8,240	50
	～50%	—	—	—	—	—	363	—	363	9
	～100%	—	—	—	—	—	30	—	30	1
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	247	—	—	247	2
	650%超	—	—	—	—	216	15	—	231	6
自己資本控除		—	—	—	—	—	55	—	55	—
合計		—	—	—	—	8,703	464	—	9,168	71

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成21年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	1,782	—	900	3,553	3,396	—	553	10,186
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	8	22	—	1	32
原資産に関する当期の想定損失額	8	—	3	12	26	—	4	55
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	7,747	—	5,168	20,394	10,153	—	1,869	45,334

注）1.「当期」に関する情報については、平成21年度中間期における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
●指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
●原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（単位：億円）

	平成22年度中間期							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	931	—	617	2,267	3,007	—	120	6,944
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	3	11	—	2	17
原資産に関する当期の想定損失額	2	—	2	10	16	—	1	33
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	6,011	—	3,714	13,886	9,203	—	1,068	33,884

注）1.「当期」に関する情報については、平成22年度中間期における累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
●指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
●原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成21年度中間期								平成21年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,611	—	954	3,571	2,637	—	536	9,311	61
	～50%	—	—	—	—	394	—	—	394	10
	～100%	105	—	—	3	10	—	81	201	12
	～250%	9	—	—	—	—	—	—	9	1
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,725	—	954	3,575	3,042	—	617	9,916	86
（うち原資産が海外資産である取引）		263	—	—	90	368	—	401	1,123	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

（単位：億円）

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	1,201	—	713	2,246	2,544	—	326	7,032	45
	～50%	—	—	—	35	339	—	—	375	8
	～100%	—	—	—	—	1	—	—	1	0
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,201	—	713	2,282	2,885	—	326	7,409	53
（うち原資産が海外資産である取引）		146	—	—	83	320	—	230	781	／

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高及び所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成21年度中間期								平成21年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	97	4,112	488	115	1,211	552	266	6,844	69
	～50%	9	157	10	50	47	358	16	651	19
	～100%	43	251	2	13	75	31	—	417	28
	～250%	—	14	—	—	12	—	—	26	5
	～650%	28	29	—	—	42	10	—	111	45
	650%超	—	39	—	—	—	—	—	39	39
自己資本控除		—	**10**	—	—	**125**	**33**	**24**	**193**	**64**
合計		**179**	**4,615**	**501**	**179**	**1,515**	**986**	**307**	**8,284**	**271**
(うち原資産が海外資産である取引)		170	2,098	501	167	1,357	504	116	4,916	／
(うち再証券化商品)		—	39	—	—	74	—	1	114	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、平成21年度中間期の当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額は66億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 投資家としての証券化エクスポージャーには、他社がスポンサーであるABCPプログラムに対する流動性補完枠372億円を含みます。なお、当該取引については、46～49ページに記載の開示計数には含まれていません。
7. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、再証券化商品として記載しています。

(単位：億円)

		平成22年度中間期								平成22年度中間期
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	所要自己資本額
リスク・ウェイト	～20%	242	3,781	66	171	1,072	187	167	5,688	56
	～50%	—	64	—	26	29	256	—	377	11
	～100%	42	141	2	9	35	102	23	356	24
	～250%	—	18	—	—	10	—	—	28	6
	～650%	—	15	6	7	8	31	—	69	27
	650%超	—	56	—	—	—	—	—	56	58
自己資本控除		—	**10**	—	**3**	**141**	**38**	**16**	**210**	**97**
合計		**285**	**4,088**	**74**	**218**	**1,298**	**616**	**206**	**6,787**	**280**
(うち原資産が海外資産である取引)		285	1,525	74	216	1,096	385	39	3,624	／
(うち再証券化商品)		—	56	—	—	69	—	0	126	／

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、平成22年度中間期の当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額は57億円(自己資本比率の算出上自己資本控除の取扱い)となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. ABS等の証券化商品を主要な裏付資産とする証券化商品((例)ABS CDO)を、再証券化商品として記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期
期末日	28	14	10
最大値	55	55	26
最小値	17	10	8
平均値	35	27	15
バックテスト超過回数	0回	1回	0回

注) バックテスト超過回数によりマーケット・リスク相当額(内部モデル方式)算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成21年9月末基準	3,925	47,070	8.3%
平成22年3月末基準	4,355	49,084	8.8%
平成22年9月末基準	5,879	48,337	12.1%
うち円金利の影響	3,553	／	／
ドル金利の影響	1,683	／	／
ユーロ金利の影響	535	／	／

注) マーケット・リスクに関する各種定義は230ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,103	20,103	17,358	17,358
上記以外の株式等エクスポージャー	11,487	／	11,192	／
合計	31,591	／	28,551	／

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	465	476	10	55	213	158

注) 中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△13	△132

注) 中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	2,374	3,710	1,335	855	2,698	1,843

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

みずほコーポレート銀行単体の自己資本の充実の状況

(E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	—	—	—	△1,553	—	1,553

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
PD／LGD方式	8,718	10,525
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	1,511	1,352
マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分）	—	—
経過措置適用分	24,467	21,437
合計	34,696	33,315

中間決算公告（写）

株式会社みずほフィナンシャルグループ ……316
銀行法第52条の28に基づいて、決算公告をみずほフィナンシャルグループのホームページ（http://www.mizuho-fg.co.jp/）に掲載しています。なお、銀行法第52条の29の規定により、本決算公告を掲載しています。

株式会社みずほ銀行 ……327
銀行法第20条に基づいて、決算公告をみずほ銀行のホームページ（http://www.mizuhobank.co.jp/）に掲載しています。なお、銀行法第21条の規定により、本決算公告を掲載しています。

株式会社みずほコーポレート銀行……343
銀行法第20条に基づいて、決算公告をみずほコーポレート銀行のホームページ（http://www.mizuhocbk.co.jp/）に掲載しています。なお、銀行法第21条の規定により、本決算公告を掲載しています。

第９期中間決算公告

平成22年12月24日

東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役社長　塚本　隆史

中間連結貸借対照表（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	3,650,486	預金	75,612,075
コールローン及び買入手形	290,921	譲渡性預金	10,531,592
買現先勘定	8,389,628	債券	1,127,527
債券貸借取引支払保証金	6,376,329	コールマネー及び売渡手形	5,493,654
買入金銭債権	1,801,283	売現先勘定	12,443,878
特定取引資産	15,463,760	債券貸借取引受入担保金	6,319,242
金銭の信託	102,452	特定取引負債	8,631,124
有価証券	44,159,283	借用金	9,941,009
貸出金	62,069,897	外国為替	205,619
外国為替	779,968	短期社債	524,597
金融派生商品	7,123,116	社債	5,001,381
その他資産	3,104,688	信託勘定借	1,032,497
有形固定資産	942,494	金融派生商品	6,231,233
無形固定資産	424,974	その他負債	4,282,603
繰延税金資産	459,541	賞与引当金	34,143
支払承諾見返	3,459,319	退職給付引当金	35,733
貸倒引当金	△ 843,664	役員退職慰労引当金	2,049
投資損失引当金	△ 17	貸出金売却損失引当金	2,815
		偶発損失引当金	14,120
		睡眠預金払戻損失引当金	14,912
		債券払戻損失引当金	11,615
		特別法上の引当金	1,376
		繰延税金負債	12,497
		再評価に係る繰延税金負債	98,583
		支払承諾	3,459,319
		負債の部合計	151,065,208
		（純資産の部）	
		資本金	2,181,375
		資本剰余金	937,680
		利益剰余金	1,060,637
		自己株式	△ 3,195
		株主資本合計	4,176,496
		その他有価証券評価差額金	32,505
		繰延ヘッジ損益	142,572
		土地再評価差額金	137,952
		為替換算調整勘定	△ 100,371
		評価・換算差額等合計	212,659
		新株予約権	2,778
		少数株主持分	2,297,321
		純資産の部合計	6,689,256
資産の部合計	157,754,464	負債及び純資産の部合計	157,754,464

中間連結損益計算書（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**1,449,871**
資金運用収益	733,453	
（うち貸出金利息）	（454,147）	
（うち有価証券利息配当金）	（179,472）	
信託報酬	24,058	
役務取引等収益	271,146	
特定取引収益	177,612	
その他業務収益	185,542	
その他経常収益	58,058	
経常費用		**1,026,042**
資金調達費用	179,908	
（うち預金利息）	（58,381）	
（うち債券利息）	（3,986）	
役務取引等費用	51,976	
その他業務費用	59,031	
営業経費	639,393	
その他経常費用	95,731	
経常利益		**423,829**
特別利益		**34,961**
特別損失		**7,713**
税金等調整前中間純利益		**451,076**
法人税、住民税及び事業税	11,236	
法人税等調整額	47,250	
法人税等合計		**58,486**
少数株主損益調整前中間純利益		**392,590**
少数株主利益		**50,831**
中間純利益		**341,759**

〈中間連結財務諸表の作成方針〉

（1）連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等　163社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行
株式会社みずほコーポレート銀行
みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社

なお、Mizuho Securities India Private Limited 他4社は、設立等により当中間連結会計期間から連結しております。
また、東京バリュエーションリサーチ株式会社他3社は、合併等により連結の範囲から除外しております。

②非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

②持分法適用の関連法人等　21社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション
株式会社千葉興業銀行

なお、株式会社オリエントコーポレーションは、優先株式の取得請求権を行使したことにより当中間連結会計期間から持分法の対象に含めております。
また、三豊証券株式会社は、株式の売却により持分法の対象から除いております。

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④持分法非適用の関連法人等

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（3）連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月29日	12社
6月末日	65社
9月末日	73社
12月最終営業日の前日	13社

②6月29日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（4）開示対象特別目的会社に関する事項

①開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結される子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）24社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。
特別目的会社24社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は1,889,466百万円、負債総額（単純合算）は1,888,410百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

②当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当中間連結会計期間末残高

貸出金	1,496,149百万円
信用枠及び流動性枠	366,917百万円

主な損益

貸出金利息	6,238百万円
役務取引等収益	1,194百万円

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

①株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

③債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

④社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は497,241百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって中間連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金11,110百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属す

る額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(16) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（ⅰ）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ⅱ）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は26,791百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は23,272百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内の連結される子会社・子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）
前連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は684百万円増加、有価証券は26,317百万円増加、繰延税金資産は11,769百万円減少、貸倒引当金は17,678百万円減少、その他有価証券評価差額金は17,408百万円増加、少数株主持分は160百万円増加、税金等調整前中間純利益は595百万円増加し、中間純利益は596百万円増加しております。

（持分法に関する会計基準）
当中間連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。
なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（資産除去債務に関する会計基準）
当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、税金等調整前中間純利益は3,445百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による「その他負債」の中の資産除去債務の変動額は6,257百万円であります。

追加情報

（スプレッド方式による新株式発行）
平成22年7月21日を払込期日とする募集による新株式発行（5,609,000千株）は、当初買取引受会社が払込金額（1株当たり125.27円）にて買取引受けを行い、引受会社がこれを払込金額と異なる発行価格（1株当たり130円）で投資家に販売するスプレッド方式によっております。
スプレッド方式では、払込金額の総額と発行価格の総額の差額は当初買取引受会社の手取金とし、当該手取金は引受会社の引受手数料として各引受会社に分配されます。従って、その他経常費用には本発行に係る引受手数料相当額26,530百万円は含まれておりません。
なお、連結される子会社及び子法人等が利益計上した当該引受手数料相当額9,734百万円を消去し、資本剰余金の増加として処理しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）
1. 有価証券には、非連結子会社・子法人等及び関連法人等の株式175,695百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,296百万円含まれております。
   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は8,944,051百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは3,198,441百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は68,232百万円、延滞債権額は722,387百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は27,940百万円であります。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は510,031百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,328,591百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
   これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は639,824百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

現金預け金	130百万円
特定取引資産	6,781,451百万円
有価証券	12,973,324百万円
貸出金	9,533,730百万円
その他資産	9,811百万円
有形固定資産	147百万円

担保資産に対応する債務

預金	703,432百万円
コールマネー及び売渡手形	1,899,000百万円
売現先勘定	5,176,996百万円
債券貸借取引受入担保金	5,775,779百万円
借用金	8,386,388百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」8,225百万円、「特定取引資産」242,301百万円、「有価証券」2,556,105百万円、「貸出金」16,764百万円を差し入れております。
非連結子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
また、「その他資産」のうち保証金は107,443百万円、デリバティブ取引差入担保金は306,644百万円、先物取引差入証拠金は43,810百万円、その他の証拠金等は26,660百万円であります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、56,028,769百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が49,142,871百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　792,099百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金649,260百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債1,763,042百万円が含まれております。
14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託887,879百万円、貸付信託14,967百万円であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,094,188百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額　179円55銭
17. 銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率（第一基準）　15.40%

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益36,438百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却29,429百万円、株式等償却28,665百万円、株式等売却損19,379百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」には、償却債権取立益27,749百万円、貸倒引当金戻入益5,772百万円を含んでおります。
4. 「特別損失」は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載した資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額3,058百万円、減損損失2,545百万円、固定資産処分損2,110百万円であります。
5. 1株当たり中間純利益金額　19円15銭
6. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額　17円50銭

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2）参照）。

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1）現金預け金（＊1）	3,649,994	3,649,994	－
（2）コールローン及び買入手形（＊1）	290,795	290,795	－
（3）買現先勘定	8,389,628	8,389,628	－
（4）債券貸借取引支払保証金	6,376,329	6,376,329	－
（5）買入金銭債権（＊1）	1,800,329	1,797,981	△2,347
（6）特定取引資産			
売買目的有価証券	10,424,063	10,424,063	－
（7）金銭の信託（＊1）	102,391	102,391	－
（8）有価証券			
満期保有目的の債券	903,613	916,015	12,402
その他有価証券	42,583,564	42,583,564	－
（9）貸出金	62,069,897		
貸倒引当金（＊1）	△740,793		
	61,329,104	61,792,960	463,856
資産計	135,849,813	136,323,724	473,910
（1）預金	75,612,075	75,581,902	△30,173
（2）譲渡性預金	10,531,592	10,530,922	△670
（3）債券	1,127,527	1,126,947	△580
（4）コールマネー及び売渡手形	5,493,654	5,493,654	－
（5）売現先勘定	12,443,878	12,443,878	－
（6）債券貸借取引受入担保金	6,319,242	6,319,242	－
（7）特定取引負債			
売付商品債券等	4,130,675	4,130,675	－
（8）借用金	9,941,009	9,973,550	32,540
（9）社債	5,001,381	5,149,377	147,995
負債計	130,601,038	130,750,150	149,111
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	701,690		
ヘッジ会計が適用されているもの	564,196		
貸倒引当金（＊1）	△40,778		
デリバティブ取引計	1,225,108	1,225,108	－

（＊1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形、（3）買現先勘定、及び（4）債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（5）買入金銭債権
買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

（6）特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

（7）金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっております。それ以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

（8）有価証券
株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。
変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（9）貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ·フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ·フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

（2）譲渡性預金
譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ·フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

（3）債券
債券については、市場価格のある債券は市場価格によっており、市場価格のない債券は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ·フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

（4）コールマネー及び売渡手形、（5）売現先勘定、及び（6）債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（7）特定取引負債
トレーディング目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

（8）借用金
借用金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（9）社債
当社及び連結される子会社及び子法人等の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）買入金銭債権」、「資産（7）金銭の信託」及び「資産（8）その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式（＊1）	321,028
②組合出資金（＊2）	167,841
③その他	7,453
合計（＊3）	496,323

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
（＊3）当中間連結会計期間において、5,544百万円減損処理を行なっております。

（有価証券関係）
中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。
1．満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	900,697	913,089	12,391
	社債	2,915	2,926	11
合計		903,613	916,015	12,402

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,369,407	992,081	377,325
	債券	24,984,252	24,838,155	146,096
	国債	22,265,540	22,184,405	81,135
	地方債	180,524	175,589	4,935
	社債	2,538,186	2,478,160	60,025
	その他	6,656,209	6,510,999	145,210
	外国債券	5,671,530	5,579,260	92,270
	買入金銭債権	658,308	637,647	20,660
	その他	326,370	294,091	32,279
	小計	33,009,869	32,341,236	668,632
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,246,480	1,536,992	△290,512
	債券	6,322,129	6,350,214	△28,084
	国債	5,163,298	5,165,096	△1,798
	地方債	15,903	15,904	△1
	社債	1,142,928	1,169,212	△26,284
	その他	3,362,856	3,616,013	△253,156
	外国債券	1,984,525	2,043,679	△59,154
	買入金銭債権	606,459	634,515	△28,055
	その他	771,870	937,817	△165,946
	小計	10,931,466	11,503,219	△571,753
合計		43,941,335	43,844,456	96,879

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、5,562百万円（損失）であります。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当中間連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、28,658百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	1,020	1,050	△30	−	△30

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
   営業経費　　680百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
   （1）当社

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役　4名 当社の執行役員　4名 子会社の取締役　12名 子会社の執行役員　71名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式　6,808,000株
付与日	平成22年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日
権利行使期間	自　平成22年8月27日 至　平成42年8月26日
権利行使価格	1株につき1円
付与日における公正な評価単価	1株につき119円52銭

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）みずほ信託銀行株式会社

	みずほ信託銀行株式会社 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役　7名 同社の執行役員　19名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式　2,586,000株
付与日	平成22年7月8日
権利確定条件	みずほ信託銀行株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日
権利行使期間	自　平成22年7月9日 至　平成42年7月8日
権利行使価格	1株につき1円
付与日における公正な評価単価	1株につき70円03銭

（注）株式数に換算して記載しております。

（3）みずほ証券株式会社

	みずほ証券株式会社 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役　9名 同社の執行役員　41名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式　1,972,000株
付与日	平成22年7月9日
権利確定条件	みずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。但し、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後、引続き同社の取締役又は執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日
権利行使期間	自　平成22年7月10日 至　平成42年7月9日
権利行使価格	1株につき1円
付与日における公正な評価単価	1株につき190円28銭

（注）株式数に換算して記載しております。

第９期中間決算公告

平成22年12月24日

東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
株式会社みずほ銀行
取締役頭取　西堀　利

中間連結貸借対照表（平成22年9月30日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	2,399,114	預金	54,636,862
コールローン及び買入手形	8,640,000	譲渡性預金	1,496,780
買現先勘定	4,295	債券	780,097
債券貸借取引支払保証金	991,840	コールマネー及び売渡手形	1,535,700
買入金銭債権	1,555,425	売現先勘定	14,453
特定取引資産	1,612,539	債券貸借取引受入担保金	1,809,127
金銭の信託	22,520	特定取引負債	578,455
有価証券	19,386,531	借用金	3,922,843
貸出金	33,254,955	外国為替	13,394
外国為替	120,347	短期社債	27,997
その他資産	2,796,536	社債	927,900
有形固定資産	748,905	その他負債	3,481,853
無形固定資産	198,902	賞与引当金	10,965
繰延税金資産	277,829	退職給付引当金	6,916
支払承諾見返	1,231,152	役員退職慰労引当金	701
貸倒引当金	△526,205	睡眠預金払戻損失引当金	13,705
投資損失引当金	△13	債券払戻損失引当金	11,615
		特別法上の引当金	187
		繰延税金負債	1,955
		再評価に係る繰延税金負債	77,346
		支払承諾	1,231,152
		負債の部合計	70,580,010
		（純資産の部）	
		資本金	700,000
		資本剰余金	681,432
		利益剰余金	160,804
		株主資本合計	1,542,237
		その他有価証券評価差額金	△12,709
		繰延ヘッジ損益	17,795
		土地再評価差額金	108,892
		為替換算調整勘定	379
		評価・換算差額等合計	114,357
		少数株主持分	478,070
		純資産の部合計	2,134,666
資産の部合計	72,714,676	負債及び純資産の部合計	72,714,676

中間連結損益計算書（平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**601,346**
資金運用収益	358,621	
（うち貸出金利息）	（ 252,474）	
（うち有価証券利息配当金）	（ 57,761）	
役務取引等収益	121,631	
特定取引収益	56,132	
その他業務収益	47,186	
その他経常収益	17,774	
経常費用		**496,843**
資金調達費用	51,359	
（うち預金利息）	（ 30,212）	
（うち債券利息）	（ 1,607）	
役務取引等費用	33,034	
その他業務費用	28,420	
営業経費	329,390	
その他経常費用	54,638	
経常利益		**104,502**
特別利益		**19,461**
特別損失		**3,641**
税金等調整前中間純利益		**120,322**
法人税、住民税及び事業税	3,009	
法人税等調整額	△ 10,781	
法人税等合計		**△ 7,771**
少数株主損益調整前中間純利益		**128,094**
少数株主利益		**10,259**
中間純利益		**117,835**

〈中間連結財務諸表の作成方針〉

（1）連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等　34社

主要な会社名

みずほインベスターズ証券株式会社
みずほ信用保証株式会社
みずほファクター株式会社
みずほキャピタル株式会社

②非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

②持分法適用の関連法人等　10社

主要な会社名

ユーシーカード株式会社
確定拠出年金サービス株式会社

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

（3）連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月29日	5社
6月末日	8社
9月末日	20社
12月最終営業日の前日	1社

②6月29日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（4）開示対象特別目的会社に関する事項

①開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）6社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社6社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は407,699百万円、負債総額（単純合算）は407,312百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

②当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当中間連結会計期間末残高

貸出金	296,027百万円
信用枠及び流動性枠	8,534百万円

主な損益

貸出金利息	1,387百万円
役務取引等収益	151百万円

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

①株式交付費

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

③債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（中間連結貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は326,397百万円であります。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,912百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は7,437百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

(16)消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

前連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は7,718百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,023百万円減少、「繰延税金資産」は2,357百万円増加、「貸倒引当金」は16,573百万円減少し、「税金等調整前中間純利益」は1,131百万円増加しております。

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、「経常利益」は219百万円増加、「税金等調整前中間純利益」は1,323百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による「その他負債」中の資産除去債務の変動額は2,742百万円であります。

(持分法に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結される子会社及び子法人等の株式を除く)　7,625百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に4,296百万円含まれております。現先取引、現金担保付債券貸借取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は91,425百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは817,947百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は42,309百万円、延滞債権額は514,419百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に

規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は27,266百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は319,371百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は903,366百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は217,267百万円であります。
8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	233,414百万円
有価証券	4,723,081
貸出金	4,788,054
その他資産	1,430
担保資産に対応する債務	
預金	537,844百万円
コールマネー及び売渡手形	874,000
売現先勘定	10,157
債券貸借取引受入担保金	1,724,130
借用金	3,619,342

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,099百万円、「有価証券」1,134,915百万円を差し入れております。
関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
また、「その他資産」のうち保証金は61,785百万円、先物取引差入証拠金は2,088百万円、その他の証拠金等は6,560百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,963,705百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,408,049百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　596,201百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金273,000百万円が含まれております。
13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,035,707百万円であります。
15. 1株当たり純資産額　224,114円92銭
16. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）　13.01%

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、睡眠預金の収益計上額4,735百万円、株式等売却益4,617百万円及び未払債券の収益計上額2,816百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却24,493百万円、株式等償却9,769百万円及び貸倒引当金繰入額8,368百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」には、償却債権取立益19,365百万円を含んでおります。
4. 「特別損失」には、減損損失1,728百万円、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載した資産除去債務に関する会計基準適用による影響額1,156百万円を含んでおります。
5. 1株当たり中間純利益金額　26,498円80銭
6. 潜在株式を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は記載しておりません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2）参照）。

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金預け金（＊1）	2,398,880	2,398,880	－
（2）コールローン及び買入手形（＊1）	8,637,589	8,637,589	－
（3）買現先勘定	4,295	4,295	－
（4）債券貸借取引支払保証金	991,840	991,840	－
（5）買入金銭債権（＊1）	1,554,845	1,554,845	－
（6）特定取引資産			
売買目的有価証券	1,265,499	1,265,499	－
（7）金銭の信託	22,459	22,459	－
（8）有価証券			
満期保有目的の債券	900,697	913,089	12,391
その他有価証券	18,363,590	18,363,590	－
（9）貸出金	33,254,955		
貸倒引当金（＊1）	△468,983		
	32,785,971	33,122,099	336,127
資産計	66,925,669	67,274,188	348,518
（1）預金	54,636,862	54,605,844	△31,017
（2）譲渡性預金	1,496,780	1,496,059	△720
（3）債券	780,097	778,777	△1,320
（4）コールマネー及び売渡手形	1,535,700	1,535,700	－
（5）売現先勘定	14,453	14,453	－
（6）債券貸借取引受入担保金	1,809,127	1,809,127	－
（7）借用金	3,922,843	3,942,038	19,194
（8）社債	927,900	980,358	52,458
負債計	65,123,764	65,162,359	38,595
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	173,587		
ヘッジ会計が適用されているもの	54,230		
貸倒引当金（＊1）	△34,655		
デリバティブ取引計	193,162	193,162	－

（＊1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形、（3）買現先勘定、及び（4）債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（5）買入金銭債権
買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

（6）特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

（7）金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

（8）有価証券
株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。
なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましても、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間末においては、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額によっております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ·フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ·フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(3) 債券

債券については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ·フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定、及び(6) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借用金

借用金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格等によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）買入金銭債権」、「資産（7）金銭の信託」及び「資産（8）その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）
①非上場株式（＊1）（＊2）	107,481
②組合出資金（＊2）（＊3）	6,984
③その他（＊2）	486
合計	114,952

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について3,090百万円、上記以外について341百万円減損処理を行なっております。

（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	900,697	913,089	12,391
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
合計		900,697	913,089	12,391

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	295,464	220,049	75,414
	債券	12,255,333	12,181,925	73,407
	国債	10,452,568	10,403,721	48,847
	地方債	154,718	150,964	3,754
	社債	1,648,045	1,627,240	20,805
	その他	1,979,411	1,941,905	37,505
	信託受益権	586,567	567,313	19,253
	外国債券	1,350,550	1,333,308	17,242
	その他	42,293	41,284	1,009
	小計	14,530,208	14,343,881	186,327
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	407,277	514,572	△107,295
	債券	3,431,365	3,455,891	△24,526
	国債	2,490,273	2,491,040	△767
	地方債	15,403	15,404	△1
	社債	925,688	949,446	△23,758
	その他	1,100,136	1,148,469	△48,332
	信託受益権	488,827	514,262	△25,435
	外国債券	537,004	547,850	△10,846
	その他	74,305	86,356	△12,050
	小計	4,938,779	5,118,934	△180,154
合計		19,468,988	19,462,815	6,172

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、64百万円（利益）であります。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当中間連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は、9,180百万円（うち社債2,842百万円、株式6,338百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	1,020	1,050	△30	−	△30

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

第９期中間決算公告

平成22年12月24日

東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
株式会社みずほ銀行
取締役頭取　西堀　利

中間貸借対照表（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	2,382,521	預金	54,674,470
コールローン	8,640,000	譲渡性預金	1,802,780
債券貸借取引支払保証金	733,274	債券	780,097
買入金銭債権	1,106,455	コールマネー	1,535,700
特定取引資産	1,274,349	債券貸借取引受入担保金	1,506,410
金銭の信託	1,020	特定取引負債	306,789
有価証券	19,619,995	借用金	4,457,731
貸出金	33,279,008	外国為替	13,394
外国為替	120,347	短期社債	10,000
その他資産	2,768,499	社債	819,800
有形固定資産	739,312	その他負債	2,972,216
無形固定資産	190,659	未払法人税等	1,601
繰延税金資産	258,645	リース債務	18,003
支払承諾見返	968,970	資産除去債務	2,742
貸倒引当金	△415,501	その他の負債	2,949,869
投資損失引当金	△13	賞与引当金	8,644
		睡眠預金払戻損失引当金	13,705
		債券払戻損失引当金	11,615
		再評価に係る繰延税金負債	77,346
		支払承諾	968,970
		負債の部合計	69,959,673
		（純資産の部）	
		資本金	700,000
		資本剰余金	681,432
		資本準備金	490,707
		その他資本剰余金	190,725
		利益剰余金	216,543
		利益準備金	1,332
		その他利益剰余金	215,210
		繰越利益剰余金	215,210
		株主資本合計	1,597,975
		その他有価証券評価差額金	△16,891
		繰延ヘッジ損益	17,897
		土地再評価差額金	108,892
		評価・換算差額等合計	109,898
		純資産の部合計	1,707,874
資産の部合計	71,667,547	負債及び純資産の部合計	71,667,547

中間損益計算書（平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目		金額	
経常収益			**549,489**
資金運用収益		345,453	
（うち貸出金利息）		（ 241,530 ）	
（うち有価証券利息配当金）		（ 57,170 ）	
役務取引等収益		104,809	
特定取引収益		42,663	
その他業務収益		41,420	
その他経常収益		15,142	
経常費用			**460,205**
資金調達費用		59,568	
（うち預金利息）		（ 30,220 ）	
（うち債券利息）		（ 1,607 ）	
役務取引等費用		30,921	
その他業務費用		22,164	
営業経費		304,627	
その他経常費用		42,923	
経常利益			**89,283**
特別利益			**28,702**
特別損失			**3,390**
税引前中間純利益			**114,595**
法人税、住民税及び事業税		247	
法人税等調整額		△ 12,669	
法人税等合計			**△ 12,421**
中間純利益			**127,017**

みずほ銀行

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. **特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. **有価証券の評価基準及び評価方法**
（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.（1）と同じ方法によっております。
3. **デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
4. **固定資産の減価償却の方法**
（1）有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
（3）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。
5. **繰延資産の処理方法**
（1）株式交付費
株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。
（2）社債発行費
社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。
（3）債券発行費用
債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。
6. **外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. **引当金の計上基準**
（1）貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び注記事項（中間貸借対照表関係）5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は294,016百万円であります。
（2）投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。

(3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
(4) 退職給付引当金
退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理しております。
(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(6) 債券払戻損失引当金
債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）を適用しております。
ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。
①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,912百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は7,437百万円（同前）であります。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建子会社・子法人等株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
(3) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）
前期末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は7,718百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,023百万円減少、「繰延税金資産」は2,357百万円増加、「貸倒引当金」は16,573百万円減少し、「税引前中間純利益」は1,131百万円増加しております。

（資産除去債務に関する会計基準）
当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、「経常利益」は274百万円増加、「税引前中間純利益」は1,128百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による「その他負債」中の資産除去債務の変動額は2,742百万円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）
1. 関係会社の株式総額　282,673百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売

却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは741,252百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は40,067百万円、延滞債権額は504,432百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は27,266百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は250,696百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は822,464百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は217,267百万円であります。
8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	5,031百万円
有価証券	4,723,081百万円
貸出金	4,788,054百万円
その他資産	1,430百万円
担保資産に対応する債務	
預金	537,844百万円
コールマネー	874,000百万円
債券貸借取引受入担保金	1,506,410百万円
借用金	3,619,342百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」1,130,268百万円を差し入れております。
また、「その他資産」のうち保証金は57,025百万円、その他の証拠金等は190百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,250,475百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,688,199百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　584,290百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金817,929百万円が含まれております。
13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,035,707百万円であります。
15. 1株当たり純資産額　235,646円55銭
16. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）　13.09%

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、睡眠預金の収益計上額4,735百万円、未払債券の収益計上額2,816百万円、株式等売却益2,209百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却24,440百万円、株式等償却7,248百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」には、償却債権取立益16,571百万円を含んでおります。
4. 「特別損失」には、減損損失1,633百万円、中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載した資産除去債務に関する会計基準適用による影響額1,015百万円を含んでおります。

5. 1株当たり中間純利益金額　　28,563円71銭
6. 潜在株式を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は記載しておりません。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	900,697	913,089	12,391
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
合計		900,697	913,089	12,391

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社・子法人等株式	88,274	53,935	△34,339

（注）1. 関連法人等株式は該当ありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	194,399

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	284,263	216,643	67,620
	債券	12,255,333	12,181,925	73,407
	国債	10,452,568	10,403,721	48,847
	地方債	154,718	150,964	3,754
	社債	1,648,045	1,627,240	20,805
	その他	1,979,802	1,942,556	37,246
	信託受益権	586,567	567,313	19,253
	外国債券	1,350,550	1,333,308	17,242
	その他	42,685	41,935	750
	小計	14,519,400	14,341,125	178,274
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	402,766	508,870	△106,103
	債券	3,428,348	3,452,874	△24,526
	国債	2,490,273	2,491,040	△767
	地方債	15,403	15,404	△1
	社債	922,671	946,429	△23,758
	その他	1,102,809	1,151,089	△48,280
	信託受益権	488,827	514,262	△25,435
	外国債券	537,004	547,850	△10,846
	その他	76,977	88,975	△11,998
	小計	4,933,924	5,112,835	△178,910
合計		19,453,324	19,453,960	△636

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、64百万円（利益）であります。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当中間決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間期におけるこの減損処理額は、8,853百万円（うち社債2,842百万円、株式6,011百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	1,020	1,050	△30	－	△30

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	218,494百万円
繰越欠損金	136,640
有価証券償却損金算入限度超過額	252,607
その他	215,837
繰延税金資産小計	823,580
評価性引当額	△380,698
繰延税金資産合計	442,881
繰延税金負債	
前払年金費用	123,219
その他	61,016
繰延税金負債合計	184,236
繰延税金資産の純額	258,645百万円

第９期中間決算公告

平成22年12月24日

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
株式会社みずほコーポレート銀行
取締役頭取　佐藤　康博

中間連結貸借対照表（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	2,098,969	預金	19,878,842
コールローン及び買入手形	218,568	譲渡性預金	9,040,140
買現先勘定	8,385,332	債券	347,430
債券貸借取引支払保証金	5,483,827	コールマネー及び売渡手形	11,736,026
買入金銭債権	87,330	売現先勘定	12,429,425
特定取引資産	14,530,234	債券貸借取引受入担保金	4,241,715
金銭の信託	79,857	特定取引負債	8,375,756
有価証券	22,541,466	借用金	5,609,109
貸出金	26,093,134	外国為替	205,408
外国為替	664,917	短期社債	471,600
金融派生商品	7,119,352	社債	3,829,051
その他資産	2,062,240	金融派生商品	6,417,573
有形固定資産	150,559	その他負債	2,545,531
無形固定資産	175,497	賞与引当金	17,908
繰延税金資産	155,982	退職給付引当金	16,097
支払承諾見返	2,503,679	役員退職慰労引当金	605
貸倒引当金	△297,911	貸出金売却損失引当金	2,815
投資損失引当金	△4	偶発損失引当金	1,034
		特別法上の引当金	1,188
		繰延税金負債	10,033
		再評価に係る繰延税金負債	21,237
		支払承諾	2,503,679
		負債の部合計	87,702,213
		（純資産の部）	
		資本金	1,404,065
		資本剰余金	663,434
		利益剰余金	720,162
		株主資本合計	2,787,661
		その他有価証券評価差額金	11,598
		繰延ヘッジ損益	127,604
		土地再評価差額金	29,060
		為替換算調整勘定	△102,512
		評価・換算差額等合計	65,752
		新株予約権	606
		少数株主持分	1,496,799
		純資産の部合計	4,350,819
資産の部合計	92,053,033	負債及び純資産の部合計	92,053,033

中間連結損益計算書（平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**775,025**
資金運用収益	367,780	
（うち貸出金利息）	（ 179,575）	
（うち有価証券利息配当金）	（ 115,854）	
役務取引等収益	111,787	
特定取引収益	125,836	
その他業務収益	135,175	
その他経常収益	34,445	
経常費用		**480,596**
資金調達費用	137,401	
（うち預金利息）	（ 27,627）	
（うち債券利息）	（ 2,379）	
役務取引等費用	18,750	
その他業務費用	32,967	
営業経費	246,858	
その他経常費用	44,618	
経常利益		**294,428**
特別利益		**23,039**
特別損失		**3,563**
税金等調整前中間純利益		**313,904**
法人税、住民税及び事業税	7,203	
法人税等調整額	53,984	
法人税等合計		**61,187**
少数株主損益調整前中間純利益		**252,716**
少数株主利益		**30,758**
中間純利益		**221,958**

〈中間連結財務諸表の作成方針〉

（1）連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等　85社

主要な会社名

みずほ証券株式会社

Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.

Mizuho Corporate Bank (USA)

MHCB America Holdings, Inc.

Mizuho Securities India Private Limited 他4社は、新規設立等により当中間連結会計期間から連結しております。

東京バリュエーションリサーチ株式会社他3社は、合併等により連結の範囲から除外しております。

②非連結の子会社及び子法人等

非連結の子会社及び子法人等はありません。

（2）持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等はありません。

②持分法適用の関連法人等　19社

主要な会社名

みずほキャピタルパートナーズ株式会社

なお、三豊証券株式会社は、株式の売却により持分法の対象から除いております。

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等はありません。

④持分法非適用の関連法人等

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（3）連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月29日	6社
6月末日	42社
9月末日	34社
12月最終営業日の前日	3社

②6月29日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（4）開示対象特別目的会社に関する事項

①開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております）14社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社14社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は1,398,609百万円、負債総額（単純合算）は1,397,966百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

②当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当中間連結会計期間末残高

貸出金	1,118,797百万円
信用枠及び流動性枠	348,037百万円

主な損益

貸出金利息	4,383百万円
役務取引等収益	728百万円

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び子法人等株式並びに持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は146,706百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。

なお、時価をもって中間連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金11,110百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差

異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社及び子法人等株式並びに持分法非適用の関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。
ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。
なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は15,923百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は12,149百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、当行の一部の資産・負債及び連結される子会社及び子法人等の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

前連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、有価証券は33,816百万円増加、繰延税金資産は13,759百万円減少、その他有価証券評価差額金は20,056百万円増加、貸倒引当金は1,064百万円減少しております。また、貸倒引当金戻入益は532百万円減少し、税金等調整前

中間純利益は同額減少しております。

（持分法に関する会計基準）
当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。
なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（資産除去債務に関する会計基準）
当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、経常利益は140百万円、税金等調整前中間純利益は1,660百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による「その他負債」中の資産除去債務の変動額は2,764百万円であります。

（グループ会社共用システムに関する会計処理）
グループ会社と共用している当行保有のソフトウェア等について、使用状況に応じてグループ会社から収受している減価償却相当額は、従来、その他経常収益に計上しておりましたが、今後、システム共通化を進めることに伴い、共用システムの増加が見込まれることから、当行の営業活動に対する経費をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より、営業経費から控除する処理としております。
これにより、従来の方法に比べ、営業経費及びその他経常収益はそれぞれ1,076百万円減少しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）
1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結される子会社及び子法人等の株式及び出資金を除く）　6,448百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
   無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は8,982,047百万円、再貸付けに供している有価証券は7,148百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは2,391,891百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,201百万円、延滞債権額は173,079百万円であります。
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は173,739百万円であります。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は369,019百万円であります。
   なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、421,910百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	130百万円
特定取引資産	6,548,037百万円
有価証券	6,821,765百万円
貸出金	4,232,139百万円
その他資産	3,675百万円
有形固定資産	147百万円
担保資産に対応する債務	
預金	163,412百万円
コールマネー及び売渡手形	790,000百万円
売現先勘定	5,166,839百万円
債券貸借取引受入担保金	3,783,249百万円
借用金	4,241,045百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」8,225百万円、「特定取引資産」241,308百万円、「有価証券」1,140,645百万円及び「貸出金」16,764百万円を差し入れております。
非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
また、「その他資産」のうちデリバティブ取引差入担保金は306,634百万円、先物取引差入証拠金は39,444百万円、保証金は31,874百万円、その他の証拠金等は20,110百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、31,910,502百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが25,713,940百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　137,140百万円
12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金481,990百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債590,712百万円が含まれております。
14.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は58,481百万円であります。
15. 1株当たりの純資産額　250,843円65銭
16. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国際統一基準）　17.15%

（中間連結損益計算書関係）
1.「その他経常収益」には、株式等売却益27,768百万円を含んでおります。
2.「その他経常費用」には、株式等売却損17,164百万円、株式等償却15,107百万円、信用リスク減殺取引に係る損失5,838百万円、貸出金償却3,527百万円を含んでおります。
3.「特別利益」には、貸倒引当金戻入益13,913百万円、償却債権取立益7,823百万円を含んでおります。
4.「特別損失」は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載した資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額1,520百万円、固定資産処分損1,228百万円、減損損失814百万円であります。
5. 1株当たり中間純利益金額　30,399円85銭
6. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額　30,399円24銭

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2）参照）。

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金預け金（＊1）	2,098,453	2,098,453	－
（2）コールローン及び買入手形（＊1）	218,441	218,441	－
（3）買現先勘定	8,385,332	8,385,332	－
（4）債券貸借取引支払保証金	5,483,827	5,483,827	－
（5）買入金銭債権（＊1）	87,320	87,320	－
（6）特定取引資産			
売買目的有価証券	9,513,108	9,513,108	－
（7）金銭の信託（＊1）	79,856	79,856	－
（8）有価証券			
満期保有目的の債券	2,915	2,926	11
その他有価証券	22,060,417	22,060,417	－
（9）貸出金	26,093,134		
貸倒引当金（＊1）	△248,872		
	25,844,261	25,932,728	88,466
資産計	73,773,935	73,862,413	88,477
（1）預金	19,878,842	19,879,023	181
（2）譲渡性預金	9,040,140	9,040,140	－
（3）債券	347,430	348,169	739
（4）コールマネー及び売渡手形	11,736,026	11,736,026	－
（5）売現先勘定	12,429,425	12,429,425	－
（6）債券貸借取引受入担保金	4,241,715	4,241,715	－
（7）特定取引負債			
売付商品債券等	3,859,394	3,859,394	－
（8）借用金	5,609,109	5,636,680	27,570
（9）社債	3,829,051	3,903,162	74,111
負債計	70,971,137	71,073,739	102,602
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	522,967		
ヘッジ会計が適用されているもの	514,332		
貸倒引当金（＊1）	△6,118		
デリバティブ取引計	1,031,181	1,031,181	－

（＊1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形、（3）買現先勘定、及び（4）債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（5）買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー又は情報ベンダー等から入手した価格等によっております。

（6）特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格等によっております。

（7）金銭の信託

金銭の信託については、主に短期間（6ヵ月以内）の取引で運用されているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（8）有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手した価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、残存期間に基づき、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定された価額を時価としております。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）については、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理

的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、残存期間に基づき、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定された価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ·フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価としております。また、定期預金は、将来のキャッシュ·フローを市場金利で割り引いて算定された価額を時価としております。
譲渡性預金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券
市場価格等によっております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定、及び(6) 債券貸借取引受入担保金
これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債
トレーディング目的の売付商品債券、売付債券については、取引所の価格等によっております。

(8) 借用金
元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定された価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債
市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると想定される利率で割り引いて算定された価額を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定された価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式(＊1)(＊2)	310,793
②組合出資金(＊2)(＊3)	155,925
③その他	4,965
合計	471,685

(＊1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(＊2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について482百万円、組合出資金について1,518百万円減損処理を行なっております。
(＊3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2,915	2,926	11

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	941,001	684,367	256,633
	債券	11,493,275	11,433,214	60,061
	国債	10,625,949	10,605,723	20,225
	地方債	22,310	21,211	1,099
	社債	845,016	806,279	38,736
	その他	4,255,711	4,153,537	102,173
	外国債券	3,963,429	3,894,385	69,044
	買入金銭債権	700	698	1
	その他	291,581	258,453	33,127
	小計	16,689,988	16,271,120	418,868
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	787,882	975,116	△187,233
	債券	2,626,763	2,630,043	△3,279
	国債	2,490,764	2,491,782	△1,017
	地方債	500	500	－
	社債	135,499	137,760	△2,261
	その他	2,097,061	2,287,894	△190,832
	外国債券	1,411,328	1,459,073	△47,745
	買入金銭債権	77,712	79,678	△1,965
	その他	608,020	749,142	△141,122
	小計	5,511,708	5,893,053	△381,345
合計		22,201,697	22,164,174	37,523

（注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、5,627百万円（損失）であります。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は15,806百万円（うち株式13,107百万円、その他2,698百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費　　187百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	みずほ証券株式会社 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役　9名 同社の執行役員　41名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式　1,972,000株
付与日	平成22年7月9日
権利確定条件	みずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。 ただし、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後、引続き同社の取締役又は執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日
権利行使期間	自　平成22年7月10日 至　平成42年7月9日
権利行使価格	1株につき1円
付与日における公正な評価単価	1株につき190円28銭

（注）株式数に換算して記載しております。

第９期中間決算公告

平成22年12月24日

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
株式会社みずほコーポレート銀行
取締役頭取　佐藤　康博

中間貸借対照表（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	2,042,834	預金	19,208,618
コールローン	212,036	譲渡性預金	9,040,140
買現先勘定	1,246,495	債券	347,430
債券貸借取引支払保証金	1,777,801	コールマネー	11,498,960
買入金銭債権	83,774	売現先勘定	4,487,419
特定取引資産	5,414,879	債券貸借取引受入担保金	1,579,528
金銭の信託	2,024	特定取引負債	4,353,770
有価証券	23,233,677	借用金	3,827,092
貸出金	25,426,700	外国為替	225,136
外国為替	579,300	短期社債	162,000
金融派生商品	8,355,847	社債	2,946,969
その他資産	1,578,091	金融派生商品	7,659,779
有形固定資産	105,024	その他負債	1,603,234
無形固定資産	76,391	未払法人税等	6,057
繰延税金資産	96,933	リース債務	521
支払承諾見返	3,040,475	資産除去債務	2,568
貸倒引当金	△284,231	その他の負債	1,594,087
投資損失引当金	△4,828	賞与引当金	5,127
		貸出金売却損失引当金	2,815
		偶発損失引当金	1,034
		再評価に係る繰延税金負債	21,237
		支払承諾	3,040,475
		負債の部合計	70,010,772
		（純資産の部）	
		資本金	1,404,065
		資本剰余金	663,434
		資本準備金	578,540
		その他資本剰余金	84,893
		利益剰余金	664,303
		利益準備金	1,355
		その他利益剰余金	662,947
		繰越利益剰余金	662,947
		株主資本合計	2,731,802
		その他有価証券評価差額金	12,483
		繰延ヘッジ損益	199,111
		土地再評価差額金	29,060
		評価・換算差額等合計	240,655
		純資産の部合計	2,972,458
資産の部合計	72,983,231	負債及び純資産の部合計	72,983,231

みずほコーポレート銀行

中間損益計算書（平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**598,793**
資金運用収益	340,122	
（うち貸出金利息）	（ 168,126 ）	
（うち有価証券利息配当金）	（ 119,547 ）	
役務取引等収益	67,806	
特定取引収益	46,193	
その他業務収益	121,456	
その他経常収益	23,216	
経常費用		**348,314**
資金調達費用	135,288	
（うち預金利息）	（ 24,472 ）	
（うち債券利息）	（ 2,379 ）	
役務取引等費用	11,315	
その他業務費用	31,756	
営業経費	127,263	
その他経常費用	42,690	
経常利益		**250,479**
特別利益		**22,051**
特別損失		**3,021**
税引前中間純利益		**269,508**
法人税、住民税及び事業税	4,670	
法人税等調整額	49,142	
法人税等合計		**53,813**
中間純利益		**215,695**

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　3年～50年
その他　　2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

②社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は146,706百万円であります。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。

なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金11,110百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から損益処理しております。

(10) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（ⅰ）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ⅱ）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は15,923百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は12,149百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）

前期末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は33,816百万円増加、繰延税金資産は13,759百万円減少、その他有価証券評価差額金は20,056百万円増加、貸倒引当金は1,064百万円減少しております。また、貸倒引当金戻入益は532百万円減少し、税引前中間純利益は同額減少しております。

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準

の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、経常利益は127百万円、税引前中間純利益は1,548百万円減少しております。
また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,568百万円であります。

（グループ会社共用システムに関する会計処理）
グループ会社と共用している当行保有のソフトウェア等について、使用状況に応じてグループ会社から収受している減価償却相当額は、従来、その他経常収益に計上しておりましたが、今後、システム共通化を進めることに伴い、共用システムの増加が見込まれることから、当行の営業活動に対する経費をより適切に表示するため、当中間期より、営業経費から控除する処理としております。
これにより、従来の方法に比べ、営業経費及びその他経常収益はそれぞれ1,217百万円減少しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）
1. 関係会社の株式及び出資金総額　957,742百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は840,178百万円、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは2,014,476百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は21,874百万円、延滞債権額は169,587百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は150,798百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は342,261百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は375,180百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	683,487百万円
有価証券	6,806,225百万円
貸出金	4,232,139百万円
その他資産	3,675百万円
担保資産に対応する債務	
預金	163,412百万円
コールマネー	790,000百万円
売現先勘定	4,085,866百万円
債券貸借取引受入担保金	1,456,038百万円
借用金	1,480,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」8,175百万円、「有価証券」1,121,633百万円及び「貸出金」16,764百万円を差し入れております。
子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
また、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は16,327百万円、保証金は16,874百万円及びデリバティブ取引差入担保金は270,236百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は32,521,886百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,460,747百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額　87,291百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,868,942百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債412,981百万円が含まれております。
14. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当行はキープウエル契約を両社と締結しております。中間決算日における本プログラムに係る社債発行残高は581,262百万円であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は58,481百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額　267,148円28銭
17. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国際統一基準）　18.87%

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益21,351百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、株式等売却損15,847百万円、株式等償却13,230百万円、信用リスク減殺取引に係る損失5,838百万円、貸出金償却3,527百万円を含んでおります。
3. 1株当たり中間純利益金額　29,542円05銭
4. 潜在株式を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は記載しておりません。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社・子法人等株式	338,039	182,675	△155,364

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	616,001
関連法人等株式	3,700
合計	619,702

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	927,737	673,813	253,923
	債券	11,492,059	11,432,004	60,054
	国債	10,625,949	10,605,723	20,225
	地方債	22,310	21,211	1,099
	社債	843,799	805,069	38,729
	その他	4,202,162	4,099,921	102,241
	小計	16,621,958	16,205,738	416,219
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	780,936	966,146	△185,210
	債券	2,626,259	2,629,538	△3,279
	国債	2,490,764	2,491,782	△1,017
	地方債	500	500	−
	社債	134,995	137,256	△2,261
	その他	2,024,267	2,196,464	△172,197
	小計	5,431,463	5,792,150	△360,686
合計		22,053,422	21,997,889	55,533

（注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、10,526百万円（利益）であります。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額（百万円）
株式	251,938
その他	110,810
合計	362,749

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として中間決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、15,779百万円（うち、株式13,105百万円、その他2,673百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	615,615百万円
繰越欠損金	153,427
貸倒引当金損金算入限度超過額	104,681
有価証券等（退職給付信託拠出分）	73,381
その他有価証券評価差額	62,477
繰越外国税額控除	38,155
その他	36,127
繰延税金資産小計	1,083,866
評価性引当額	△738,013
繰延税金資産合計	345,852
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△136,601
前払年金費用	△57,623
その他有価証券評価差額	△36,732
その他	△17,962
繰延税金負債合計	△248,919
繰延税金資産（負債）の純額	96,933百万円

みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内

● 決　　算　　日	3月31日
● 定 時 株 主 総 会	6月下旬
● 配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日。
● 基　　準　　日	定時株主総会については、3月31日とします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
● 公　告　方　法	電子公告（当社ウェブサイトに掲載します）。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
● 上 場 証 券 取 引 所	東京（第1部）、大阪（第1部）、ニューヨーク* *米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。
● 国内証券取引所の証 券 コ ー ド	8411

● お 問 い 合 わ せ 先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168−8507　東京都杉並区和泉2−8−4
お問い合わせ先		【フリーダイヤル】 0120−288−324 （ご利用時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00） 【ウェブサイトURL】 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
お取扱店		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。（特別口座に記録したままでは、株式を証券取引所で売買することはできません。）

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1．基本的な考え方

当社グループは、株主、市場から高く評価され、わが国を代表する総合金融グループとして、広く社会から信頼されることを目指し、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2．情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3．情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・ディスクロージャー誌への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

当グループは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方として、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、各社のホームページ等で公表しています。

みずほフィナンシャルグループの「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）は、当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」といいます）の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」（以下、「本ポリシー」といいます）を制定し、公表いたします。

（取組方針）

当社グループは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社グループが各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社グループの諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

（適正取得）

当社グループは、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。

（利用目的）

当社グループは、お客さまの個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

当社グループにおけるお客さまの個人情報の利用目的は、当社グループ各社のホームページ等に掲示しております。

（第三者提供の制限）

当社グループは、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客さまの個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。

（機微（センシティブ）情報の取扱い）

当社グループは、お客さまの機微情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

（安全管理措置）

当社グループは、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、合理的な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先について、適切に監督してまいります。

（継続的改善）

当社グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

（開示等のご請求手続）

当社グループは、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

（ご意見・ご要望のお申し出）

当社グループの個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

●情報セキュリティの強化について

持株会社であるみずほフィナンシャルグループは、情報セキュリティ管理の国際規格「ISO/IEC27001」および国内規格「JISQ27001」に基づく第三者適合性評価制度における認証を全部門にて取得しています。

IS97580/ISO IEC27001

ウェブサイトのご案内　URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/

当グループの会社概要、財務情報、IR関連情報、株式関連情報、ニュースリリースや経営戦略、ブランド戦略、CSR（企業の社会的責任）への取り組み等の各種情報を和文と英文で掲載しています。

ご登録いただいた方にウェブサイトへのニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

＜みずほ＞について

- トップメッセージ
- 会社概要
- ブランドコンセプト
- 経営戦略
- 経営体制
- 内部管理態勢
- グループ会社
- 企業活動

株主・投資家のみなさまへ

- 財務情報
  - 決算短信
  - 有価証券報告書
  - ディスクロージャー誌等
- IR関連情報
  - IRカレンダー
  - IR説明会
  - 格付・債券情報
- 株式関連情報
  - 株主総会
  - 配当情報
  - 株主の皆さま向け冊子
- 個人投資家のみなさまへ

CSR（企業の社会的責任）

- ＜みずほ＞のCSR
- CSRレポート
- 健全経営推進
- ガバナンス
- 環境
- 金融教育
- 社会貢献
- ステークホルダー

採用情報

○主なグループ会社ウェブサイト

みずほ銀行	URL:http://www.mizuhobank.co.jp/	みずほ投信投資顧問	URL:http://www.mizuho-am.co.jp/
みずほコーポレート銀行	URL:http://www.mizuhocbk.co.jp/	DIAMアセットマネジメント	URL:http://www.diam.co.jp/
みずほ証券	URL:http://www.mizuho-sc.com/	ユーシーカード	URL:http://www.uccard.co.jp/
みずほ信託銀行	URL:http://www.mizuho-tb.co.jp/	みずほ総合研究所	URL:http://www.mizuho-ri.co.jp/
みずほインベスターズ証券	URL:http://www.mizuho-isec.co.jp/	みずほ情報総研	URL:http://www.mizuho-ir.co.jp/
資産管理サービス信託銀行	URL:http://www.tcsb.co.jp/	みずほキャピタル	URL:http://www.mizuho-vc.co.jp/

平成23年1月
発行　みずほフィナンシャルグループ　コーポレート・コミュニケーション部
　　みずほ銀行　経営企画部
　　みずほコーポレート銀行　管理部

Channel to Discovery